「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ハ同國内ニ包括セラルル一切ノ地方ノ住民カ其ノ種族、言語又ハ宗教ノ如何ヲ問ハス自由及正義ノ原則ニ從ヒテ引續キ支配セラルヘシトノ完全ナル保障ヲ之ニ與ヘムトスルノ希望ヲ自國固有ノ意思ニ於テ有スルニ因リ

之カ爲締約國ハ左ノ如ク其ノ全權委員ヲ任命セリ

亞米利加合衆國大統領

國務次官「フランク、ライオン、ボーク」

前伊太利國及佛蘭西國駐劄亞米利加合衆國特命全權大使「ヘンリー、ホワイト」

最高軍事會議亞米利加合衆國軍事代表者陸軍大將「タスカー、エッチ、プリス」

大不列顛愛蘭聯合王國及大不列顛海外領土皇帝印度皇帝陛下

外務大臣國會議員「アーサー、ジェームス、バルフォア」

國璽尚書國會議員「アンドリュー、ボナ、ロー」

殖民大臣子爵「ミルナー」

無任所大臣國會議員「ジョージ、ニコル、バーンス」

加奈陀

海外派遣軍大臣「サー、アルバート、エドワード、ケムプ」

濠太利聯邦

國防大臣「ジョージ、フォスター、ピアス」

南阿弗利加聯邦

子爵「ミルナー」

新西蘭

聯合王國駐在新西蘭辨務長官「サー、トーマス、マッケンジー」

印度

印度次官男爵「シンハ」

佛蘭西共和國大統領

内閣議長陸軍大臣「ジョルジ、クレマンソー」

外務大臣「ステファン、ピション」

大藏大臣「ルイ、リュシアン、クロッツ」

佛米軍事辨務長官「アンドレ、タルデェー」

特命全權大使「ジュール、カムボン」

伊太利國皇帝陛下

外務大臣參議院議員「トムマソ、ティットーニ」

參議院議員「ヴィットリオ、シァローヤ」

參議院議員「マッジョリーノ、フェラーリス」

參議院議員「グイエルモ、マルコーニ」

衆議院議員「シルヴィオ、クレスピ」

日本國皇帝陛下

英國註劄日本國特命全權大使子爵珍田捨巳

佛蘭西國駐劄日本國特命全權大使松井慶四郎

伊太利國駐劄日本國特命全權大使伊集院彦吉

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」王國皇帝陛下

前内閣議長「エヌ、ピー、パチッチ」

外務大臣「アント、トルンビック」

法學博士「イヴァン、ゾルゲル」

右各員ハ其ノ全權委任狀ヲ示シ之カ良好妥當ナルヲ認メタル後左ノ如ク協定セリ

主タル同盟及聯合國ハ本條約ニ依リ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ノ約定シタル義務ヲ考慮シ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國カ千八百七十八年七月十三日ノ伯林條約第三十五條ニ揭クル義務ヲ確定的ニ免除セラルヘキコトヲ聲明ス

第一章

第一條

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ハ本章第二條乃至第八條ニ揭クル規定ヲ根本法ト爲スコトヲ承認シ自國ノ法令又ハ處分行爲カ右規定ニ牴觸又ハ背馳スルコトナカルヘク且右法令又ハ處分行爲ヲ以テ之カ效力ヲ左右スルコトナカルヘキコトヲ約ス

第二條

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ハ出生、國籍、言語、種族又ハ宗教ノ如何ヲ問ハス

一切ノ住民ニ對シ其ノ生命及自由ニ付充分且完全ナル保護ヲ與フルコトヲ約ス

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」王國内ノ一切ノ住民ハ信仰、宗教又ハ信條ニシテ其ノ實行カ公ノ秩序及善良ノ風俗ニ反セサルモノニ限リ公タルト私タルトヲ問ハス自由ニ之ヲ行フコトヲ得ヘシ

第三條

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ハ墺地利國、洪牙利國若ハ勃爾牙利國トノ各條約ニ依リ又ハ目下ノ問題ヲ解決スル目的ヲ以テ締結スル諸條約ニ依リ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ノ一部分ヲ爲スモノト認メラレ又ハ認メラルヘキ地域内ニ本條約實施ノ日ニ於テ場合ニ依リ住所ヲ又ハ住民資格（「ベルティネンザ」、「ハイマーツレヒト」）ヲ有スル墺地利國、洪牙利國又ハ勃爾牙利國ノ國民カ何等ノ方式ヲ要セス當然「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國民タルヘキコトヲ右諸條約ヲ留保シテ承認ス

尤モ右諸條約ノ定ムル條件ニ從ヒ前記ノ者ノ中十八歳以上ノ者ノ取得シ得ヘキ他國國籍ヲ選擇スルコトヲ得夫ノ國籍選擇ハ妻ニ、父母ノ國籍選擇ハ十八歳未滿ノ子ニ及フ

右選擇權ヲ行使シタル者ハ其ノ選擇シタル國ニ爾後十二月以内ニ其ノ住所ヲ移スコトヲ要ス右ノ者ハ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國領土内ニ其ノ不動産ヲ保有スルコトヲ得各種ノ動産ハ之ヲ携帶スルコトヲ得ヘク之カ爲何等ノ輸出税ヲ課セラルルコトナシ

第四條

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ハ前記地域内ニ場合ニ依リ住所ヲ又ハ住民資格（「ベルティネンザ」、「ハイマーツレヒト」）ヲ有スル父母ヨリ該地域内ニ於テ生レタル者ニシテ墺地利國、洪牙利國又ハ勃爾牙利國ノ國籍ヲ有スルモノカ本條約實施ノ日ニ於テ其ノ住所又ハ場合ニ依リ其ノ住民資格ヲ右地域内ニ有セサル場合ト雖何等ノ方式ヲ要セス當然「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國民タルヘキコトヲ承認ス

尤モ此等ノ者ハ本條約實施後二年以内ニ其ノ居住地方ニ在ル「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國當該官憲ニ對シ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國國籍ヲ拋棄スル旨屆出ツルコトヲ得ヘク然ル上ハ「セルブ、

クロアート、スロヴェーヌ」國民ト看做サルルコトナキニ至ルヘシ右ニ付夫ノ爲シタル屆出ハ妻ニ、父母ノ爲シタル屆出ハ十八歳未滿ノ子ニ及フ

第五條

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ハ同盟及聯合國カ墺地利國、勃爾牙利國又ハ洪牙利國ト締結シ又ハ締結スヘキ諸條約ニ依リ規定セラレ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國國籍ノ取得ヲ當事者ニ認容スル選擇權ノ行使ニ對シ何等ノ障礙ヲ加ヘサルコトヲ約ス

第六條

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ノ版圖內ニ於テ生レタル者ハ生來ノ他國國籍ヲ主張シ得サル限リ總テ當然「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國國籍ヲ取得ス

第七條

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國民ハ總テ法律ノ前ニ平等タルヘク且種族、言語又ハ宗教ノ如何ヲ問ハス同一ノ公權及私權ヲ享有スヘシ宗教、信條又ハ歸依ノ如何ハ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國民カ公職、公務及榮典ニ與リ又ハ種種ノ職業及產業ニ從事スルカ如キ公權及私權ノ享有ニ關シ何等ノ累ト爲ルコトナシ

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國民ハ私交、商取引、宗教、新聞雜誌其ノ他各種ノ出版物又ハ公ノ集會ニ於テ如何ナル言語ヲ使用スルモ其ノ用語ノ自由ニ付テハ何等ノ制限ヲ課セラルルコトナカルヘシ

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國政府カ公用語ヲ定メタル場合ト雖公用語ニ非サル言語ヲ用ヰル「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國民ハ口頭タルト書面タルトヲ問ハス法廷ニ於テ其ノ言語ヲ使用スルニ付相當ノ便宜ヲ供與セラルヘシ

第八條

種族、宗教又ハ言語上少數ニ屬スル「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國民ハ他ノ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國民ト法律上及事實上同一ノ待遇及保障ヲ享クヘク殊ニ其ノ費用ヲ以テ慈善的、宗教的及社會的ノ施設竝學校其ノ他ノ教育設備ヲ開設、經營及管理シ且右ノ施設及設備ニ於テ自由ニ各自ノ言語ヲ用ヰ及宗教上ノ勤行ヲ爲スニ付均等ノ權利ヲ有スヘシ

第九條

學校教育ニ關シテハ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國政府ハ公用語ニ非サル言語ヲ用ヰル「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國民ノ相當ニ多ク居住スル都市及地方ニ於テ右「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國民ノ兒童カ各自ノ言語ヲ以テ小學校ニ於ケル教育ヲ受クヘキコトヲ保障スル爲相當ノ便宜ヲ供與スヘシ但シ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國政府カ右小學校ニ於テ公用語ヲ必須科目ト爲スコトヲ妨ケス

種族、宗教又ハ言語上少數ニ屬スル「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國民カ相當ニ多ク居住スル都市及地方ニ於テ右「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國民ハ國、都市其ノ他ノ豫算上公共基金中ヨリ教育、宗教又ハ慈善ノ目的ノ爲支出セラルルコトアルヘキ金額ノ支給又ハ割當ヲ受クルニ付衡平ナル配分ヲ保障セラルヘシ

本條ノ規定ハ千九百十三年一月一日以後塞爾比亞國又ハ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」王國ニ讓渡セラレタル諸地方ニノミ之ヲ適用ス

第十條

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ハ同教徒ノ親族法又ハ身分法ニ關スル事項ニ付回教ノ慣習ニ從ヒ此等ノ問題ヲ解決スルニ足ル措置ヲ回教徒ニ對シテ執ルコトヲ約ス

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國政府ハ又「レイス、ウル、ウレマ」ノ任命ヲ促進スヘシ

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ハ回教寺院、墓地其ノ他ノ回教ノ宗教的設備ニ對シ一切ノ保護ヲ與フルコトヲ約ス現存スル回教ノ喜捨財團(「ヴァクフ」)及宗教的又ハ慈善的設備ニ對シテハ一切ノ便宜及許可ヲ與フヘク且「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國政府ハ新ナル宗教的及慈善的設備ノ創設ニ對シ同種ノ他ノ私的設備ニ保障セラルル必要ノ便宜ヲ供與スルコトヲ拒マサルヘシ

第十一條

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ハ種族、宗教又ハ言語上少數ニ屬スル者ニ關スル限リ前諸條ノ規定ヲ以テ國際的利害關係ヲ有スル義務ヲ設定スルモノトシ之ヲ國際聯盟ノ保障ノ下ニ置クヘキコトヲ約ス右規定ハ國際聯盟理事會ノ過半數ノ同意ヲ得ルニ非サレハ之ヲ變更スルコトヲ得ス亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國、伊太利國及日本國ハ國際聯盟理事會カ過半數ヲ以テ正式ニ同意ヲ與ヘタル右諸條ノ變更ニ對シ何レモ同意ヲ拒マサルコトヲ約ス

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ハ前項義務中何レカ一ノ違反又ハ違反ノ虞アルコトヲ國際聯盟理事會ノ一員タル國カ聯盟理事會ニ注意スルノ權利ヲ有スルコト及聯盟理事會カ事宜ニ應シ適當ニシテ有效ナリト認ムル措置ヲ執リ且指示ヲ與ヘ得ヘキコトヲ約ス

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ト主タル同盟及聯合國中ノ一國又ハ國際聯盟理事會ノ一員タル其ノ他ノ國トノ間ニ於テ右諸條ヨリ生スル法律上又ハ事實上ノ問題ニ關シ意見ノ一致ヲ見サルトキハ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ハ之ヲ以テ國際聯盟規約第十四條ニ定ムル國際的性質ヲ有スル紛爭ト看做スヘキコトヲ約ス「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ハ對手國ノ要求アルニ於テ此ノ種ノ紛爭ヲ常設國際司法裁判所ニ付託スヘキコトヲ約ス常設國際司法裁判所ノ判決ハ終審タルヘク該判決ハ右規約第十三條ニ據ル判決ト同一ノ效力ヲ有ス

第二章

第十二條

一方ニ於テ塞爾比亞國、他ノ一方ニ於テ主タル同盟及聯合國中ノ一國カ千九百十四年八月一日又ハ其ノ後ニ於テ當事國タル一切ノ條約又ハ取極竝同日前又ハ其ノ以後塞爾比亞國カ主タル同盟及聯合國ニ對シテ負擔シタル一切ノ義務ハ新條約ノ締結ニ至ル迄ノ間當然「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ヲ拘束スヘシ

第十三條

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ハ他國ニ通商上ノ均等待遇ヲ與フル爲國際聯盟ノ主宰ニ依リ本條約實施後五年ノ期間內ニ締結セラルヘキコトアルヘキ一般條約ニ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ノ參加ヲ妨クル何等ノ條約又ハ取極ヲ締結セス又何等ノ措置ヲ執ラサルコトヲ

約ス

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ハ又千九百十四年八月以後同盟國若ハ聯合國ト交戰シタル諸國中ノ一國ニ又ハ墺地利國トノ條約第二百二十二條ニ依リ右交戰國ト特別關稅協定ヲ締結スヘキ其ノ他ノ國ニ前記五年ノ期間内ニ關稅上許與スルコトアルヘキ恩典又ハ特權ヲ一切ノ同盟國又ハ聯合國ニ及ホスコトヲ約ス

第十四條

前條ニ掲クル一般條約ノ締結ニ至ル迄ノ間「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ハ同國ノ船舶ニ同樣ノ待遇ヲ與フル一切ノ同盟國又ハ聯合國ノ船舶ニ對シ自國又ハ最惠國ノ船舶ト同一ノ待遇ヲ與フルコトヲ約ス

右規定ノ例外トシテ沿岸貿易ハ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國及同盟國又ハ聯合國ノ各國カ之ヲ自國船舶ニ留保スルノ權利アルコトヲ明ニ承認ス

尙同盟及聯合國ハ以前墺地利洪牙利君主國ノ所屬タリシ一地方ヲ讓受ケタル諸國カ「アドリアティック」海諸港間ノ沿岸貿易ニ關シ締結スルコトアルヘキ取極ノ利益ヲ本條ニ依リ請求セサルコトニ同意ス

第十五條

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ハ交通及通過ノ自由ヲ確保維持スル爲ノ一般條約カ國際聯盟ノ主宰ノ下ニ締結セラルル迄同盟國若ハ聯合國中ノ一國ヨリ來リ又ハ之ニ向ヒ通過スル人、貨物、船舶、客車、貨車及郵便物ニ對シ其ノ版圖(領水ヲ含ム)内ニ於テ通過ノ自由ヲ許與スヘク且便益、料金、制限其ノ他一切ノ事項ニ關シ少クトモ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ノ人、貨物、船舶、客車、貨車及郵便物ト同等ニ有利ナル待遇ヲ之ニ許與スルカ又ハ一層有利ナル制度ノ利益ヲ受クル一切ノ他ノ國籍、出所、輸入又ハ所有ニ係ルモノト同等ニ有利ナル待遇ヲ之ニ許與スヘキコトヲ約ス

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國版圖内ニ於テ右ノ通過運送ニ課スル一切ノ料金ハ該運送ノ條件ニ應シ相當ノモノタルコトヲ要ス通過貨物ハ一切ノ關稅其ノ他ノ稅金ヲ免除セラルヘシ

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ノ經由スル通過運送ノ聯絡賃率及直通切符又ハ直通運送狀ニ依ル場合ニ於ケル「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ト同盟國又ハ聯合國中ノ一國トノ間ノ聯絡賃率ハ當該同盟國又ハ聯合國ノ請求ニ依リ之ヲ定ムヘシ

通過ノ自由ハ郵便、電信及電話ノ業務ニ及フモノトス

同盟國又ハ聯合國ハ同一事項ニ關シ相互待遇ヲ許與セサル自國版圖内ノ一地方ノ爲ニ此等規定ノ利益ヲ請求スルコトヲ得サルヘシ

前記ノ一般條約カ本條約實施後五年ノ期間内ニ國際聯盟ノ主宰ノ下ニ締結セラレサルトキハ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國政府ハ十二月前ノ豫告ヲ國際聯盟事務總長ニ與フルコトヲ條件トシテ何時タリトモ本條ノ規定ヲ消滅セシムルコトヲ得ヘシ

第十六條

前諸條ニ依リ同盟及聯合國ニ付與セラルル一切ノ權利及特權ハ國際聯盟ノ聯盟國タル一切ノ國ヲシテ均シク之ヲ取得セシムヘシ

本條約ハ佛蘭西語、英吉利語及伊太利語ヲ以テ之ヲ作成シ批准ヲ要ス相違アル場合ニ於テハ佛蘭西語ノ本文ニ據ル本條約ハ墺地利國トノ平和條約ト同時ニ之ヲ實施スヘシ

批准書ノ寄託ハ巴里ニ於テ之ヲ爲スヘシ

政府カ歐羅巴以外ノ地ニ在ル國ハ巴里ニ於ケル自國ノ外交代表者ニ由リ佛蘭西共和國政府ニ對シ單ニ其ノ批准濟ノ旨ヲ通報スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ成ルヘク速ニ批准書ヲ送付スルコトヲ要ス

批准書ノ寄託ニ付テハ之カ調書ヲ作成スヘシ

佛蘭西國政府ハ批准書寄託調書ノ認證謄本ヲ各署名國ニ送付スヘシ

右證據トシテ前記各全權委員ハ本條約ニ署名ス

千九百十九年九月十日「サン、ジェルマン、アン、レーイ」ニ於テ本書一通ヲ作成シ之ヲ佛蘭西共和國政府ノ記錄ニ寄託保存ス本書ノ認證謄本ハ之ヲ各署名國ニ交付スヘシ

フランク、エル、ポーク　(印)
ヘンリー、ホワイト　(印)
タスカー、エッチ、プリス　(印)
アーサー、ジェームス、バルフォア　(印)
ミルナー　(印)
ジョージ、エヌ、バーンス　(印)
エー、イー、ケムプ　(印)
ジー、エフ、ピアス　(印)
ミルナー　(印)
トーマス、マッケンジー　(印)
シンハ、オヴ、ライプール　(印)
ジェー、クレマンソー　(印)
エス、ピション　(印)
エル、エル、クロッツ　(印)
アンドレ、タルデュー　(印)
ジュール、カムボン　(印)
トムマソ、ティットーニ　(印)
ヴィットリオ、シアローヤ　(印)
マッジョリーノ、フェラーリス　(印)
グイエルモ、マルコーニ　(印)
珍田捨巳　(印)
松井慶四郎　(印)
伊集院彥吉　(印)

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル日本國皇帝(御名)此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕大正八年九月十日佛蘭西國「サン、ジェルマン、アン、レーイ」ニ於テ帝國全權委員ノ亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國及伊太利國全權委員ト共ニ署名調印シ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國全權委員ノ同年十二月五日ノ宣言書ニ依リテ加入シタル條約ヲ閲覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元二千五百八十年大正九年十月十三日東京宮城ニ於テ親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名　國璽

外務大臣　伯爵内田康哉

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國皇帝陛下ノ全權委員タル下名ハ良好且有效ナルコトヲ正式ニ認メラレタル其ノ全權委任狀ニ依リ「セル

ブ、クロアート、スロヴェーヌ」國皇帝陛下カ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ノ名ニ於テ何等ノ條件及何等ノ留保ナク左記ノ條約、協定等ニ加入スルコトヲ聲明ス

一　一方ニ於テ主タル同盟及聯合國タル亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國、伊太利國、日本國、同盟及聯合國タル白耳義國、支那國、玖馬國、希臘國、「ニカラグア」國、巴奈馬國、波蘭國、葡萄牙國、暹羅國及「チェッコ、スロヴァキア」國ト他ノ一方ニ於テ墺地利國トカ千九百十九年九月十日「サン、ジェルマル、アン、レーイ」ニ於テ署名シタル平和條約、議定書及宣言書

二　亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國、伊太利國及日本國カ千九百十九年九月十日「サン、ジェルマル、アン、レーイ」ニ於テ署名シタル主タル同盟及聯合國ト「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國トノ條約

三　亞米利加合衆國、白耳義國、英帝國、支那國、玖馬國、佛蘭西國、希臘國、伊太利國、日本國「ニカラグア」國、巴奈馬國、波蘭國、葡萄牙國、暹羅國及「チェッコ、スロヴァキア」國カ千九百十九年九月十日「サン、ジェルマン、アン、レーイ」ニ於テ署名シタル伊太利國ノ賠償勘定ニ關スル協定但シ特別宣言書ノ目的トスル修正ニシテ亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國、伊太利國及日本國カ本日附テ以テ署名シタル同盟及聯合國タル右諸國ヲ一方トシ

四　亞米利加合衆國、白耳義國、英帝國、支那國、玖馬國、佛蘭西國、希臘國、伊太利國、日本國「ニカラグア」國、巴奈馬國、波蘭國、葡萄牙國、暹羅國及「チェッコ、スロヴァキア」國カ千九百十九年九月十日

「サン、ジェルマン、アン、レーイ」ニ於テ署名シタル舊墺地利洪牙利君主國ノ諸地方ノ解放實醸出ニ關スル協定但シ特別宣言書ノ目的トスル修正ニシテ亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國、伊太利國及日本國カ本日附テ以テ約諾スルモノヲ留保ス

右證據トシテ下名ハ本加入宣言書ニ署名調印ス

千九百十九年十二月五日巴里ニ於テ本書ヲ作ル

ニコラス、ピー、パチッチ（印）

ドクトル、アント、トルンピック（印）

ドクトル、イヴァン、ゾルゲン（印）

第六款　羅馬尼亞

●主タル同盟及聯合國ト羅馬尼亞國トノ條約（大正九年十月十四日條約第六號）

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ主タル同盟及聯合國ト羅馬尼亞國トノ條約ヲ批准シ玆ニ之ヲ公布セシム

亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國、伊太利國及日本國主タル同盟及聯合國タル右諸國ヲ一方トシ羅馬尼亞國之ヲ他ノ一方トシ

主タル同盟及聯合國ノ署名シタル諸條約ニ基キ羅馬尼亞王國ノ領土ハ大ニ擴張セラレ又ハ擴張セラルヘキニ因リ

羅馬尼亞國ハ舊羅馬尼亞王國ノ一切ノ住民及新ニ讓受ケタル諸地方ノ一切ノ住民カ如何ナル稱族、言語又ハ宗教ニ屬スルヲ問ハス自由及正義ノ確實ナル保障ヲ之ニ與ヘムトスルノ希望ヲ自國固有ノ意思ニ於テ有スルニ因リ

此等諸國ハ共同審議ノ後本條約ヲ締結スルコトニ一致シ署名ニ付代人ヲ用ヰルノ權能ヲ留保シテ之カ爲左ノ如ク其ノ全權委員ヲ任命セリ

亞米利加合衆國大統領

國務次官「フランク、ライオン、ポーク」

前伊太利國及佛蘭西國駐劄亞米利加合衆國特命全權大使「ヘンリー、ホワイト」

最高軍事會議亞米利加合衆國軍事代表者陸軍大將「タスカー、エッチ、ブリス」

大不列顛愛蘭聯合王國及大不列顛海外領土皇帝印度皇帝陛下

全權公使外務次官「サー、エーア、クロー」

加奈陀

聯合王國駐在加奈陀辨務長官「サー、ジョージ、ハルシー、バーレー」

濠太利聯邦

聯合王國駐在濠太利辨務長官「アンドリュー、フィッシァー」

新西蘭

聯合王國駐在新西蘭辨務次官「サー、トーマス、マッケンジー」

南阿弗利加聯邦

聯合王國駐在南阿弗利加聯邦辨務長官代理「レジナルド、アンドリュー、ブランケンバーグ」

印度

「サー、エーア、クロー」

佛蘭西共和國大統領

內閣議長陸軍大臣「ジョルジ、クレマンソー」

外務大臣「ステファンピション」

大藏大臣「ルイ、リュシアン、クロッツ」

解放地方大臣「アンドレ、タルデュー」

特命全權大使「ジュール、カムボン」

伊太利國皇帝陛下

特命全權公使「シアコモ、デ、マルティーノ」

日本國皇帝陛下

佛蘭西國駐劄日本國特命全權大使松井慶四郎

羅馬尼亞國皇帝陛下

軍團長侍從武官前內閣議長陸軍大將「コンスタンティン、コアンダ」

右各員ハ左ノ如ク協定セリ

第一章

第一條　羅馬尼亞國ハ本章第二條乃至第八條ニ揭クル規定ヲ根本法ト爲スコトヲ承認シ自國ノ法令又ハ處分行爲カ右規定ニ牴觸又ハ背馳スルコトナカルヘク且右法令又ハ處分行爲ヲ以テ之カ效力ヲ左右スルコトナカルヘキコトヲ約ス

第二條

羅馬尼亞國政府ハ出生、國籍、言語、種族又ハ宗教ノ如何ヲ問ハス一切ノ住民ニ對シ其ノ生命及自由ニ付充分且完全ナル保護ヲ與フルコトヲ約ス

羅馬尼亞國內ノ一切ノ住民ハ信仰、宗教又ハ信條ニシテ其ノ實行カ公ノ秩序及善良ノ風俗ニ反セサルモノニ限リ公タリト私タルトヲ問ハス自由ニ之ヲ行フコトヲ得ヘシ

第三條

羅馬尼亞國ハ同國ノ一部分タル各地方（塊地利國トノ平和條約及洪牙利國トノ平和條約ニ依リ羅馬尼亞國ニ讓渡セラルル諸地方ヲ含ム）內ニ本條約實施ノ日ニ於テ住所ヲ有スル者カ右ノ日ニ塊地利國又ハ洪牙利國ノ國籍以外ノ國籍ヲ主張シ得サル限リ何等ノ方式ヲ要セス當然羅馬尼亞國民タルヘキコトヲ右諸條約ヲ留保シテ承認ス

尤モ右諸條約ノ定ムル條件ニ從ヒ塊地利國又ハ洪牙利國ノ國民ニシテ十八歲以上ノ者ハ其ノ取得シ得ヘキ他國國籍ヲ選擇スルコトヲ得夫ノ國籍選擇ハ妻ニ、父母ノ國籍選擇ハ十八歲未滿ノ子ニ及フ

右選擇權ヲ行使シタル者ハ其ノ選擇シタル國ニ爾後十二月以內ニ其ノ住所ヲ移スコトヲ要ス右ノ者ハ羅馬尼亞國領土內ニ其ノ不動產ヲ保有スルコトヲ得各種ノ動產ハ之ヲ携帶スルコトヲ得ヘク之カ爲何等ノ輸出稅ヲ課セラルルコトナシ

第四條

羅馬尼亞國ハ塊地利國トノ平和條約及洪牙利國トノ平和條約ニ依リ羅馬尼亞國ニ讓渡セラルル諸地方又ハ其ノ後同國ニ讓渡セラルルコトアルヘキ諸地方ニ住所ヲ有スル父母ヨリ右ノ諸地方ニ於テ生レタル者ニシテ塊地利國又ハ洪牙利國ノ國籍ヲ有スルモノカ本條約實施ノ日ニ於テ右ノ諸地方ニ住所ヲ有セサル場合ト雖何等ノ方式ヲ要セス當然羅馬尼亞國民タルヘキコトヲ承認ス

尤モ此等ノ者ハ本條約實施後二年以內ニ其ノ居住地方ニ在ル羅馬尼亞國當該官憲ニ對シ羅馬尼亞國國籍ヲ拋棄スル旨屆出ツルコトヲ得ヘク然ルトキハ羅馬尼亞國民ト看做サルルコトナキニ至ルヘシ右ニ付夫ノ爲シタル屆出ハ妻ニ、父母ノ爲シタル屆出ハ十八歲未滿ノ子ニ及フ

第五條

羅馬尼亞國ハ同盟及聯合國カ塊地利國又ハ洪牙利國ト締結シ又ハ締結スヘキ諸條約ニ依リ規定セラレ當事者ニ羅馬尼亞國國籍ヲ取得スルト否トノ自由ヲ認容スル選擇權ノ行使ニ對シ何等ノ障礙ヲ加ヘサルコトヲ約ス

第六條

羅馬尼亞國ノ版圖內ニ於テ生レタル者ハ生來ノ他國國籍ヲ主張シ得サル限リ總テ當然羅馬尼亞國國籍ヲ取得ス

第七條

羅馬尼亞國ハ其ノ全版圖內ニ居住スル猶太人中他國國籍ヲ主張シ得サル者カ何等ノ方式ヲ要セス當然羅馬尼亞國民タルヘキコトヲ承認スルコトヲ約ス

第八條

羅馬尼亞國民ハ總テ法律ノ前ニ平等タルヘク且種族、言語又ハ宗教ノ如何ヲ問ハス同一ノ公權及私權ヲ享有スヘシ

宗教、信條又ハ讐敵ノ如何ハ羅馬尼亞國民カ公職、公務及榮典ニ與リ又ハ種種ノ職業及產業ニ從事スル力如キ公權及私權ノ享有ニ關シ何等ノ累ト爲ルコトナシ

羅馬尼亞國民ハ私交、商取引、宗教、新聞雜誌其ノ他各種ノ出版物又ハ公ノ集會ニ於テ如何ナル言語ヲ使用スルモ其ノ用語ノ自由ニ付テハ何等ノ制限ヲ課セラルルコトナカルヘシ

羅馬尼亞國政府カ公用語ヲ定メタル場合ト雖羅馬尼亞語ニ非サル言語ヲ用ヰサル羅馬尼亞國民ハ口頭タルト書面タルトヲ問ハス法廷ニ於テ其ノ言語ヲ使用スルニ付相當ノ便宜ヲ供與セラルヘシ

第九條

種族、宗教又ハ言語上少數ニ屬スル羅馬尼亞國民ハ他ノ羅馬尼亞國民ト法律上及事實上同一ノ待遇及保障ヲ享クヘク殊ニ其ノ費用ヲ以テ慈善的、宗教的及社會的ノ施設竝學校其ノ他ノ教育設備ヲ開設、經營及管理シ且右ノ施設及設備ニ於テ自由ニ各自ノ言語ヲ用ヰ及宗教上ノ勤行ヲ爲スニ付均等ノ權利ヲ有スヘシ

第十條

學校教育ニ關シテハ羅馬尼亞國政府ハ羅馬尼亞語ニ非サル言語ヲ用ヰサル羅馬尼亞國民ノ相當ニ多ク居住スル都市及地方ニ於テ右羅馬尼亞國民ノ兒童カ各自ノ言語ヲ以テ小學校ニ於ケル教育ヲ受クヘキコトヲ保障スル爲相當ノ便宜ヲ供與スヘシ但シ羅馬尼亞國政府カ右小學校ニ於テ羅馬尼亞語ヲ必須科目ト爲スコトヲ妨ケス

種族、宗教又ハ言語上少數ニ屬スル羅馬尼亞國民カ相當ニ多ク居住スル都市及地方ニ於テ右羅馬尼亞國民ハ國、都市其ノ他ノ豫算上公共基金中ヨリ教育、宗教又ハ慈善ノ目的ノ爲支出セラルルコトアルヘキ金額ノ支給又ハ割當ヲ受クルニ付衡平ナル配分ヲ保障セラルヘシ

第十一條

羅馬尼亞國ハ「トランシルヴァニア」ニ於ケル「シェックラー」及「サクソン」兩部族ニ對シ宗教及學校ノ事項ニ關スルモノニ付羅馬尼亞國ノ監督ノ下ニ地方自治ヲ許與スルコトヲ約ス

第十二條

羅馬尼亞國ハ種族、宗教又ハ言語上少數ニ屬スル否ニ關スル限リ前諸條ノ規定ヲ以テ國際的利害關係ヲ有スル義務ヲ設定スルモノトシ之ヲ國際聯盟ノ保障ノ下ニ置クヘキコトヲ約ス右規定ハ國際聯盟理事會ノ過半數ノ同意ヲ得ルニ非サレハ之ヲ變更スルコトヲ得ス、亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國、伊太利國及日本國ハ國際聯盟理事會カ過半數ヲ以テ正式ニ同意ヲ與ヘタル右諸條ノ變更ニ對シ何レモ同意ヲ拒マサルコトヲ約ス

羅馬尼亞國ハ前項義務中何レカ一ノ違反又ハ違反ノ虞アルコトヲ國際聯盟理事會ノ一員タル國カ聯盟理事會ニ注意スルノ權利ヲ有スルコト及聯盟理事會カ事宜ニ應シ適當ニシテ有效ナリト認ムル措置ヲ執リ且指示ヲ與ヘ得ヘキコトヲ約ス

羅馬尼亞國政府ト主タル同盟及聯合國中ノ一國又ハ國際聯盟理事會ノ一員タル其ノ他ノ國トノ間ニ於テ右諸條約ヨリ生スル法律上又ハ事實上ノ問題ニ關シ意見ノ一致ヲ見サルトキハ羅馬尼亞國ハ之ヲ以テ國際聯盟規約第十四條ニ定ムル國際的性質ヲ有スル紛爭ト看做スヘキコトヲ約ス羅馬尼亞國ハ對手國ノ要求アルニ於テハ此ノ種ノ紛爭ヲ常設國際司法裁判

所ニ付託スヘキコトヲ約ス常設國際司法裁判所ノ判決ハ終審タルヘク該判決ハ右規約第十三條ニ據ル判決ト同一ノ效力ヲ有ス

第二章

第十三條

羅馬尼亞國ハ他國ニ通商上ノ均等待遇ヲ與フル爲國際聯盟ノ主宰ニ依リ本條約實施後五年ノ期間内ニ締結セラルルコトアルヘキ一般條約ニ羅馬尼亞國ノ參加ヲ妨クル何等ノ條約又ハ取極ヲ締結セス又何等ノ措置ヲ執ラサルコトヲ約ス

羅馬尼亞國ハ又千九百十四年八月以後同盟國若ハ聯合國ト交戰シタル諸國中ノ一國ニ又ハ塊地利國トノ條約第二百二十二條ニ依リ右交戰國ト特別關稅協定ヲ締結スヘキ其ノ他ノ國ニ前記五年ノ期間内ハ關稅上許與スルコトアルヘキ恩典又ハ特權ヲ一切ノ同盟國又ハ聯合國ニ及ホスコトヲ約ス

第十四條

前條ニ揭クル一般條約ノ締結ニ至ル迄ノ間羅馬尼亞國ハ同國ノ船舶ニ同樣ノ待遇ヲ與フル一切ノ同盟及聯合國ノ船舶ニ對シ自國又ハ最惠國ノ船舶ト同一ノ待遇ヲ與フルコトヲ約ス

右規定ノ例外トシテ沿岸貿易ハ羅馬尼亞國及同盟國又ハ聯合國ノ各國カ之ヲ自國船舶ニ留保スルノ權利アルコトヲ明ニ承認ス

第十五條

羅馬尼亞國ハ交通及通過ノ自由ヲ確保維持スル爲ノ一般條約カ國際聯盟ノ主宰ノ下ニ締結セラルル迄同盟國若ハ聯合國中ノ一國ヨリ來リ又ハ之ニ向ヒ通過スル人、貨物、船舶、客車、貨車及郵便物ニ對シ其ノ版圖(領水ヲ含ム)内ニ於テ通過ノ自由ヲ許與スヘク且便益、料金、制限其ノ他一切ノ事項ニ關シ小クトモ羅馬尼亞國ノ人、貨物、船舶、客車、貨車及郵便物ト同等ニ有利ナル待遇ヲ之ニ許與スルカ又ハ一層有利ナル制度ノ利益ヲ受クル一切ノ他ノ國籍、出所、輸入又ハ所有ニ係ルモノト同等ニ有利ナル待遇ヲ之ニ許與スヘキコトヲ約ス

羅馬尼亞國内ニ於テ右ノ通過運送ニ課スル一切ノ料金ハ該運送ノ條件ニ應シ相當ノモノタルコトヲ要ス通過貨物ハ一切ノ關稅其ノ他ノ稅金ヲ免除セラルヘシ羅馬尼亞國ヲ經由スル通過運送ノ聯絡賃率及直通切符又ハ直通運送狀ニ依ル場合ニ於ケル羅馬尼亞國ト同盟國又ハ聯合國中ノ一國トノ間ノ聯絡賃率ハ常該同盟國又ハ聯合國ノ請求ニ依リ之ヲ定ムヘシ

通過ノ自由ハ郵便、電信及電話ノ業務ニ及フモノトス

同盟國又ハ聯合國ハ同一事項ニ關シ相互待遇ヲ許與セサル自國版圖内ノ一地方ノ爲ニ此等規定ノ利益ヲ請求スルコトヲ得サルヘシ

前記ノ一般條約カ本條約實施後五年ノ期間内ニ國際聯盟ノ主宰ノ下ニ締結セラレサルトキハ羅馬尼亞國ハ十二月前ノ豫告ヲ國際聯盟事務總長ニ與フルコトヲ條件トシテ何時タリトモ本條ノ規定ヲ消滅セシムルコトヲ得ヘシ

第十六條

羅馬尼亞國ハ國際水路制度ニ關スル一般條約ノ締結セラルル迄獨逸國トノ平和條約第三百三十二條第一項及第三百三十三條乃至第三百三十八條ニ揭クル制度ヲ「プルート」河ノ河系中羅馬尼亞國ノ版圖内ニ包含セラレ又ハ其ノ國境ヲ形成スル部分ニ適用スルコトヲ約ス

前諸條ニ依リ同盟及聯合國ニ付與セラルル一切ノ權利及特權ハ國際聯盟ノ聯盟國タル一切ノ國ヲシテ均シク之ヲ取得セシムヘシ

本條約ハ佛蘭西語、英吉利語及伊太利語ヲ以テ之ヲ作成シ批准ヲ要ス相違アル場合ニ於テハ佛蘭西語ノ本文ニ據ル

本條約ハ塊地利國トノ平和條約ト同時ニ之ヲ實施スヘシ

批准書ノ寄託ハ巴里ニ於テ之ヲ爲スヘシ

政府カ歐羅巴以外ノ地ニ在ル國ハ巴里ニ於ケル自國ノ外交代表者ニ由リ佛蘭西共和國政府ニ對シ單ニ其ノ批准濟ノ旨ヲ通報スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ成ルヘク速ニ批准書ヲ送付スルコトヲ要ス

批准書ノ寄託ニ付テハ之カ調書ヲ作成スヘシ

佛蘭西國政府ハ批准書寄託調書ノ認證謄本ヲ各署名國ニ送付スヘシ

千九百十九年十二月九日巴里ニ於テ本書一通ヲ作成シ之ヲ佛蘭西共和國政府ノ記錄ニ寄託保存ス本書ノ認證謄本ハ之ヲ各署名國ニ交付スヘシ

全權委員中一時巴里ヲ離レタル爲本條約ニ署名スルコト能ハサリシ者ハ千九百十九年十二月二十日迄ニ之ニ署名スルコトヲ得

右證據トシテ左記各全權委員ハ其ノ全權委任狀ヲ示シ之カ良好妥當ナルヲ認メタル後本條約ニ署名ス

フランク、エル、ポーク　(印)
ヘンリー、ホワイト　(印)
タスカー、エッチ、ブリス　(印)
エー、ア、エー、クロー　(印)
ジョージ、エッチ、パーレー　(印)
アンドリュー、フィッシアー　(印)
トーマス、マッケンジー　(印)
アール、エー、ブランケンバーグ　(印)
エー、ア、エー、クロー　(印)
ジェー、クレマンソー　(印)
エス、ピション　(印)
エル、エル、クロッツ　(印)
アンドレ、タルデュー　(印)
ジュール、カムボン　(印)
ジェー、デ、マルティーノ　(印)
松井慶四郎　(印)
陸軍大將カバ、コアング　(印)

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル日本國皇帝(御名)此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕大正八年十二月九日佛蘭西國巴里ニ於テ帝國全權委員ノ亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國、伊太利國及羅馬尼亞國全權委員ト共ニ署名調印シタル條約ヲ閱覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元二千五百八十年大正九年十月十三日東京宮城ニ於テ親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名　國璽

外務大臣　伯爵内田康哉

第七款　勃爾牙利

同盟及聯合國ト勃爾牙利國トノ平和條約及附屬議定書

（大正十年五月二十六日條約第二號）

訣福密顧問ノ諮詢ヲ經テ大正八年十一月二十七日佛蘭西國「ヌイイー、シュール、セーヌ」ニ於テ帝國全權委員ノ同盟及聯合國全權委員竝勃爾牙利國全權委員ト共ニ署名調印シ羅馬尼亞國全權委員ノ同年十二月九日ノ宣言書ニ依リ加入シタル平和條約及附屬議定書ヲ批准シ玆ニ之ヲ公布セシム

同盟及聯合國ト勃爾牙利國トノ平和條約

（注意）本目次ハ官報公布ノ條約第二號ニハ掲記セラレサルモ便宜玆ニ載錄ス

目次

前文
第一編　國際聯盟規約（第一條乃至第二十六條）
　附屬書
第二編　勃爾牙利國ノ境界（第二十七條乃至第三十五條）
第三編　政治條項
　第一款　「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國（三十六條乃至第四十一條）
　第二款　希臘國（第四十二條乃至第四十七條）
　第三款　「トラース」（第四十八條）
　第四款　少數民族ノ保護（第四十九條乃至第五十七條）
第四編　陸軍海軍及航空條項
　第一款　陸軍條項
　　第一章　一般條項（第六十四條及第六十五條）
　　第二章　勃爾牙利國陸軍ノ兵力及幹部（第六十六條乃至第七十條）
　　第三章　募兵及軍事教育（第七十一條及第七十二條）
　　第四章　學校、教育機關、陸軍ノ會及協會等（第七十三條乃至第七十五條）
　　第五章　兵器、彈藥、材料及築城（第七十六條乃至第八十二條）
　第二款　海軍條項（第八十三條乃至第八十八條）
　第三款　陸海軍ノ航空ニ關スル條項（第八十九條乃至第九十三條）
　第四款　同盟國國際監督委員會（第九十四條乃至第百條）
　第五款　一般條項（第百一條乃至第百四條）
第五編　俘虜及墳墓
　第一款　俘虜（第百五條乃至第百十五條）
　第二款　墳墓（第百十六條及第百十七條）
第六編　制裁
　制裁（第百十八條乃至第百二十條）
第七編　賠償

賠償（第百二十一條乃至第百三十一條）
　附屬書
第八編　財政條項
　財政條項（第百三十二條乃至第百四十六條）
第九編　經濟條項
第一款　通商關係
　第一章　稅關ノ規則、稅金及制限（第百四十七條乃至第百五十一條）
　第二章　海運（第百五十二條及第百五十三條）
　第三章　不正競爭（第百五十四條及第百五十五條）
　第四章　同盟及聯合國ノ國民ノ待遇（第百五十六條乃至第百五十九條）
第五章　一般條項（第百六十條及第百六十一條）
第二款　條約（第百六十二條乃至第百七十五條）
第三款　金錢債務（第百七十六條）
　附屬書（一乃至二十五）
第四款　財産、權利及利益（第百七十七條乃至第百七十九條）
　附屬書（一乃至十五）
第五款　契約、時效、判決（第百八十條乃至第百八十七條）
　附屬書
　第一　一般規定（一乃至三）
　第二　特種ノ契約ニ關スル特別規定（四乃至七）
　第三　保險契約（八乃至二十四）
第一類　一般共通條約　第二編　平和條約
第六款　混合仲裁裁判所（第百八十八條及第百八十九條）
　第百八十八條ノ附屬書（一乃至九）
第七款　工業所有權（第百九十條乃至第百九十五條）
第八款　讓渡地域ニ關スル特別規定（第百九十六條乃至第二百三條）
第十編　航空
　航空（第二百四條乃至第二百十一條）
第十一編　港、水路及鐵道
第一款　一般規定（第二百十二條乃至第二百十七條）
第二款　航行
　第一章　航行ノ自由（第二百十八條）
　第二章　「ダニューブ」河ニ關スル條項
　　一　國際河川ニ關スル一般規定（第二百十九條乃至第二百二十八條）
　　二　「ダニューブ」河ニ關スル特別規定（第二百二十九條乃至第二百三十五條）
第三款　鐵道
　第一章　國際運送ニ關スル條項（第二百三十六條乃至第二百四十條）
　第二章　車輛（第二百四十一條）
　第三章　鐵道線ノ讓渡（第二百四十二條及第二百四十三條）
　第四章　經過規定（第二百四十四條）
第四款　紛爭ノ處理及永久條項ノ改正（第二百四十五條乃至第二百四十七條）

第五款　特別規定（第二百四十八條）
第十二編　勞働
第一款　勞働機關
第一章　機關（第二百四十九條乃至第二百六十一條）
第二章　手續（第二百六十二條乃至第二百八十二條）
第三章　一般規定（第二百八十三條乃至第二百八十五條）
第四章　經過規定（第二百八十六條乃至第二百八十八條）
附屬書
第二款　一般原則（第二百八十九條）
第十三編　雜則
雜則（第二百九十條乃至第二百九十六條）
第二百九十一條ノ附屬書
末文

亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國、伊太利國及日本國
右諸國ヲ以テ本條約ニ謂フ主タル同盟及聯合國トス
白耳義國、支那國、玖馬國、希臘國、「ヘヂアーズ」國、波蘭國、葡萄牙國、羅馬尼亞國、「セルブ、クロアート、スロヴェース」國、暹羅國及「チェッコ、スロヴァキア」國
右諸國ハ前記ノ主タル諸國ト共ニ同盟及聯合國ヲ構成ス
以上ヲ一方トシ
勃爾牙利國
之ヲ他ノ一方トス
此等諸國ハ主タル同盟及聯合國カ勃爾牙利王國政府ノ請求ニ基キ平和條約ヲ締結セムカ爲千九百十八年九月二十九日勃爾牙利國ニ對シ休戰ヲ與ヘタルコトヲ思ヒ
同盟及聯合國ハ其ノ或モノカ勃爾牙利國ニ對シ相次キテ直接又ハ間接ニ參加スルニ至リタル戰爭卽チ千九百十四年七月二十八日塞爾比亞國ニ對スル墺地利洪牙利國ノ宣戰、千九百十五年十月十一日塞爾比亞國ニ對スル勃爾牙利國ノ敵對行爲竝墺地利洪牙利國、土耳其國及勃爾牙利國ノ同盟國タル獨逸國ノ敵對行爲ニ依リテ開始セラレタル戰爭ニ代フルニ鞏固公正且恆久ノ平和ヲ以テセムコトヲ均シク希望シ
之カ爲締約國ハ左ノ如ク其ノ全權委員ヲ任命セリ
亞米利加合衆國大統領
國務次官「フランク、ライオン、ポーク」
前伊太利國及佛蘭西國駐劄亞米利加合衆國特命全權大使「ヘンリー、ホワイト」
最高軍事會議亞米利加合衆國軍事代表者陸軍大將「タスカー、エッチ、ブリス」
大不列顚愛蘭聯合王國及大不列顚海外領土皇帝印度皇帝陛下
外務次官國會議員「セシル、ハームズウアース」
全權公使外務次官「サー、エーア、クロー」
加奈陀
聯合王國駐在加奈陀辨務長官「サー、ジョージ、ハルシー、パーレー」
濠太利聯邦
聯合王國駐在濠太利辨務長官「アンドリュー、フイッシャー」

南阿弗利加聯邦
聯合王國駐在南阿弗利加聯邦辨務長官代理「レジナルド、アンドリユー、プランケンバーグ」
新西蘭
聯合王國駐在新西蘭辨務長官「サー、トーマス、マッケンジー」
印度
「サー、エーア、クロー」
佛蘭西共和國大統領
內閣議長陸軍大臣「ジョルジ、クレマンソー」
外務大臣「ステファン、ピション」
大藏大臣「ルイ、リュシアン、クロッツ」
佛米軍事辨務長官「アンドレ、タルデュー」
特命全權大使「ジュール、カムボン」
伊太利國皇帝陛下
衆議院議員「マッジ・リーノ、フェラーリス」
參議院議員「グイエルモ、マルコーニ」
特命全權公使「ジァコモ、デ、マルティーノ」
日本國皇帝陛下
佛蘭西國駐劄日本國特命全權大使松井慶四郎
白耳義國皇帝陛下
特命全權公使國務大臣「ジュール、ヴァン、デン、ユーヴェル」
白耳義國全權委員書記官長國際私法學會會員「ローラン、ジァックマン」

支那共和國大總統
顧維鈞
施肇基
玖馬共和國大統領
佛蘭西國駐劄玖馬共和國特命全權公使「ドクトル、ラファエル、マルティーネス、オルティス」
希臘國皇帝陛下
內閣議長「エレフテリオス、ヴェニゼロス」
外務大臣「ニコラス、ポリティス」
「ヘヂアーズ」國皇帝陛下
「ルステム、ヘイダール」
「アブダル、ハディ、アウーニ」
波蘭共和國大統領
「ラディスラス、グラブスキー」
全權公使「スタニスラス、パテク」
葡萄牙共和國大統領
前內閣議長「ドクトル、アフォンソ、ダ、コスタ」
全權公使「ジァイメ、バタリア、レース」
羅馬尼亞國皇帝陛下
佛蘭西國駐劄羅馬尼亞國特命全權公使「ヴィクトル、アントネスコ」
軍團長侍從武官前內閣議長陸軍大將「コンスタンティン、コアンダ」

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國皇帝陛下
前内閣議長「ニコラス、ピー、パチッチ」
外務大臣「アント、トルンビック」
法學博士「イヴァン、ゾルゲル」
暹羅國皇帝陛下
佛蘭西國駐劄暹羅國特命全權公使公爵「シアルーン」
「チェッコ、スロヴァキア」共和國大統領
外務大臣「エドゥアルド、ベネシェ」
英國駐劄「チェッコ、スロヴァキア」共和國特命全權公使「ステファン、オスースキー」
勃爾牙利國
内閣議長陸軍大臣「アレキサンドル、スタムボーリスキー」
右各員ハ其ノ全權委任狀ヲ示シ之カ良好妥當ナルヲ認メタル後左ノ如ク協定セリ
戰爭狀態ハ本條約實施ノ時ヨリ終了スヘシ
同盟及聯合國ト勃爾牙利國トノ公關係ハ其ノ時以後且本條約ノ規定ニ依リ恢復セラルヘシ

第一編　國際聯盟規約

締約國ハ
戰爭ニ訴ヘサルノ義務ヲ受諾シ
各國間ニ於ケル公明正大ナル關係ヲ規律シ
各國政府間ノ行爲ヲ律スル現實ノ規準トシテ國際法ノ原則ヲ確立シ組織アル人民ノ相互ノ交渉ニ於テ正義ヲ保持シ且嚴ニ一切ノ條約上ノ義務ヲ尊重シ
以テ國際協力ヲ促進シ且各國間ノ平和安寧ヲ完成セムカ爲茲ニ國際聯盟規約ヲ協定ス

第一條

本規約附屬書列記ノ署名國及留保ナクシテ本規約ニ加盟スル該附屬書列記ノ爾餘諸國ヲ以テ國際聯盟ノ原聯盟國トス
右加盟ハ本規約實施後二月以内ニ宣言書ヲ聯盟事務局ニ寄託シテ之ヲ爲スヘシ右ニ關シテハ一切ノ他ノ聯盟國ニ通告スヘキモノトス
附屬書ニ列記セサル國、領地又ハ殖民地ニシテ完全ナル自治ヲ有スルモノハ其ノ加入ニ付聯盟總會三分ノ二ノ同意ヲ得ルニ於テハ總テ聯盟國ト爲ルコトヲ得但シ其ノ國際義務遵守ノ誠意アルコトニ付有效ナル保障ヲ與ヘ且其ノ陸海及空軍ノ兵力其ノ他ノ軍備ニ關シ聯盟ノ定ムルコトアルヘキ準則ヲ受諾スルコトヲ要ス
聯盟國ハ二年ノ豫告ヲ以テ聯盟ヲ脫退スルコトヲ得但シ脫退ノ時迄ニ其ノ一切ノ國際上及本規約上ノ義務ハ履行セラレタルコトヲ要ス

第二條

本規約ニ依ル聯盟ノ行動ハ聯盟總會及聯盟理事會竝附屬ノ常設聯盟事務局ニ依リテ之ヲ爲スヘキモノトス

第三條

聯盟總會ハ聯盟國ノ代表者ヲ以テ之ヲ組織ス
聯盟總會ハ聯盟本部所在地又ハ別ニ定ムルコトアルヘキ地ニ於テ定期ニ及必要ニ應シ隨時ニ之ヲ開ク
聯盟總會ハ聯盟ノ行動範圍ニ屬シ又ハ世界ノ平和ニ影響スル一切ノ事項ヲ其ノ會議ニ於テ處理ス
聯盟國ハ聯盟總會ノ會議ニ於テ各一箇ノ表決權ヲ有スヘク且三名ヲ超エサル代表者ヲ出スコトヲ得

第四條

聯盟理事會ハ主タル同盟及聯合國ノ代表者竝他ノ四聯盟國ノ代表者ヲ以テ之ヲ組織ス該四聯盟國ハ聯盟總會其ノ裁量ニ依リ隨時之ヲ選定ス聯盟總會カ第一次ニ選定スル四聯盟國ニ於テ其ノ代表者ヲ任命スル迄ハ白耳義國、伯剌西爾國、西班牙國及希臘國ノ代表者ヲ以テ聯盟理事會員トス
聯盟理事會ハ聯盟總會ノ過半數ノ同意アルトキハ聯盟理事會ニ常ニ代表者ヲ出スヘキ聯盟國ヲ追加指定スルコトヲ得聯盟理事會ハ同會ニ代表セシムル爲聯盟總會ノ選定スヘキ聯盟國ノ數ヲ前同樣ノ同意ヲ以テ增加スルコトヲ得
聯盟理事會ハ聯盟本部所在地又ハ別ニ定ムルコトアルヘキ地ニ於テ必要ニ應シ隨時ニ且少クトモ每年一回之ヲ開ク
聯盟理事會ハ聯盟ノ行動範圍ニ屬シ又ハ世界ノ平和ニ影響スル一切ノ事項ヲ其ノ會議ニ於テ處理ス
聯盟理事會ニ代表セラレサル聯盟各國ハ特ニ其ノ利益ニ影響スル事項ノ審議中聯盟理事會會議ニ理事會員トシテ列席スル代表者一名ノ派遣ヲ招請セラルヘシ
聯盟理事會ニ代表セラルル聯盟各國ハ聯盟理事會會議ニ於テ一箇ノ表決權ヲ有スヘク且一名ノ代表者ヲ出スコトヲ得

第五條

本規約中又ハ本條約ノ條項中別段ノ明文アル場合ヲ除クノ外聯盟總會又ハ聯盟理事會ノ會議ノ議決ハ其ノ會議ニ代表セラルル聯盟國全部ノ同意ヲ要ス
聯盟總會又ハ聯盟理事會ノ會議ニ於ケル手續ニ關スル一切ノ事項ハ特殊事項調査委員ノ任命ト共ニ聯盟總會又ハ聯盟理事會之ヲ定ム此ノ場合ニ於テハ其ノ會議ニ代表セラルル聯盟國ノ過半數ニ依リテ之ヲ決定スルコトヲ得
聯盟總會ノ第一回會議及聯盟理事會ノ第一回會議ハ亞米利加合衆國大統領之ヲ招集スヘシ

第六條

常設聯盟事務局ハ聯盟本部所在地ニ之ヲ設置ス聯盟事務局ニハ事務總長一名竝必要ナル事務官及屬員ヲ置ク第一次ノ事務總長ハ附屬書ニ之ヲ指定シ爾後ノ事務總長ハ聯盟總會過半數ノ同意ヲ以テ聯盟理事會之ヲ任命ス
聯盟事務局ノ事務官及屬員ハ聯盟理事會ノ同意ヲ以テ事務總長之ヲ任命ス
事務總長ハ聯盟總會及聯盟理事會ノ一切ノ會議ニ於テ其ノ資格ニテ行動ス
聯盟事務局ノ經費ハ萬國郵便聯合總理局ノ經費分擔ノ割合ニ從ヒ聯盟國之ヲ負擔ス

第七條

聯盟本部所在地ハ「ジュネーヴ」トス
聯盟理事會ハ何時タリトモ其ノ議決ニ依ル他ノ地ヲ以テ聯盟本部所在地

トヲ爲スコトヲ得

聯盟ニ關シ又ハ之ニ附帶スル一切ノ地位ハ聯盟事務局ノ地位ト共ニ男女均ク之ニ就クコトヲ得

聯盟國代表者及聯盟職員ハ聯盟ノ事務ニ從事スル間外交官ノ特權及免除ヲ享有ス

聯盟、聯盟職員又ハ聯盟會議參列代表者ノ使用スル建物其ノ他ノ財産ハ之ヲ不可侵トス

第八條

聯盟國ハ平和維持ノ爲ニハ其ノ軍備ヲ國ノ安全及國際義務ヲ協同動作ヲ以テスル強制ニ支障ナキ最低限度迄縮少スルノ必要アルコトヲ承認ス

聯盟理事會ハ各國政府ノ審議及決定ニ資スル爲各國ノ地理的地位及諸般ノ事情ヲ參酌シテ軍備縮少ニ關スル案ヲ作成スヘシ

該案ハ少クトモ十年毎ニ再審議ニ付セラルヘク且更正セラルヘキモノトス

各國政府前記ノ案ヲ採用シタルトキハ聯盟理事會ノ同意アルニ非サレハ該案所定ノ軍備ノ限度ヲ超ユルコトヲ得ス

聯盟ハ民業ニ依ル兵器彈藥及軍用器材ノ製造カ重大ナル非議ヲ免レサルモノナルコトヲ認ムト雖モ聯盟理事會ハ該製造ニ伴フ弊害ヲ防遏シ得ヘキ方法ヲ具申スヘシ尤モ聯盟國中其ノ全安ニ必要ナル兵器彈藥及軍用器材ヲ製造シ得サルモノノ需用ニ關シテハ相當斟酌スヘキモノトス

聯盟國ハ其ノ軍備ノ規模、陸海及空軍ノ企畫竝軍事上ノ目的ニ供用シ得ヘキ工業ノ狀況ニ關シ充分ニシテ隔意ナキ報道ヲ交換スヘキコトヲ約ス

第九條

第八條及第八條ノ規定ノ實行竝陸海及空軍問題全般ニ關シテハ聯盟理事會ニ意見ヲ具申スヘキ常設委員會ヲ設置スヘシ

第十條

聯盟國ハ聯盟各國ノ領土保全及現在ノ政治的獨立ヲ尊重シ且外部ノ侵略ニ對シ之ヲ擁護スルコトヲ約ス右侵略ノ場合又ハ其ノ脅威若ハ危險アル場合ニ於テハ聯盟理事會ハ本條ノ義務ヲ履行スヘキ手段ヲ具申スヘシ

第十一條

戰爭又ハ戰爭ノ脅威ハ聯盟國ノ何レカニ直接ノ影響アルト否トヲ問ハス總テ聯盟全體ノ利害關係事項タルコトヲ茲ニ聲明ス仍テ聯盟ハ國際ノ平和ヲ擁護スル爲適當且有效ト認ムル措置ヲ執ルヘキモノトス此ノ種ノ事變發生シタルトキハ事務總長ハ何レカノ聯盟國ノ請求ニ基キ直ニ聯盟理事會ノ會議ヲ招集スヘシ

國際關係ニ影響スル一切ノ事態ニシテ國際ノ平和又ハ其ノ基礎タル各國間ノ良好ナル了解ヲ擾亂セムトスル虞アルモノニ付聯盟總會又ハ聯盟理事會ノ注意ヲ喚起スルハ聯盟各國ノ友誼的權利ナルコトヲ併セテ茲ニ聲明ス

第十二條

聯盟國ハ聯盟國間ニ國交斷絶ニ至ルノ虞アル紛爭發生スルトキハ當該事件ヲ仲裁裁判又ハ聯盟理事會ノ審査ニ付スヘシ且仲裁裁判官ノ判決後又ハ聯盟理事會ノ報告後三月ヲ經過スル迄如何ナル場合ニ於テモ戰爭ニ訴ヘサルコトヲ約ス

本條ニ依ル一切ノ場合ニ於テ仲裁裁判官ノ判決ハ相當期間内ニ聯盟理事會ノ報告ハ紛爭事件付託後六月以内ニ之ヲ爲スヘシ

第十三條

聯盟國ハ聯盟國間ニ仲裁裁判ニ付シ得ト認ムル紛爭ヲ生シ其ノ紛爭カ外交手段ニ依リテ滿足ナル解決ヲ得ルコト能ハサルトキハ當該事件全部ヲ仲裁裁判ニ付スヘキコトヲ約ス

條約ノ解釋、國際法上ノ問題、國際義務ノ違反ト爲ルヘキ事實ノ存否竝該違反ニ對スル賠償ノ範圍及性質ニ關スル紛爭ハ一般ニ仲裁裁判ニ付シ得ル事項ニ屬スルモノナルコトヲ聲明ス

審理ノ爲紛爭事件ヲ付託スヘキ仲裁裁判所ハ當事國ノ合意ヲ以テ定メ又ハ當事國間ニ現存スル條約ノ規定ノ定ムル所ニ依ル

聯盟國ハ一切ノ仲裁判決ヲ誠實ニ履行スヘク且判決ニ服スル聯盟國ニ對シテハ戰爭ニ訴ヘサルコトヲ約ス判決ヲ履行セサルモノアルトキハ聯盟理事會ハ其ノ履行ヲ期スル爲必要ナル處置ヲ提議スヘシ

第十四條

聯盟理事會ハ常設國際司法裁判所設置案ヲ作成シ之ヲ聯盟國ノ採擇ニ付スヘシ該裁判所ハ國際的性質ヲ有スル一切ノ紛爭ニシテ其ノ當事國ノ付託ニ係ルモノヲ裁判スルノ權限ヲ有ス尚該裁判所ハ聯盟理事會又ハ聯盟總會ノ諮問スル一切ノ紛爭又ハ問題ニ關シ意見ヲ提出スルコトヲ得

第十五條

聯盟國間ニ國交斷絶ニ至ルノ虞アル紛爭發生シ第十三條ニ依ル仲裁裁判ニ付セラレサルトキハ聯盟國ハ當該事件ヲ聯盟理事會ニ付託スヘキコトヲ約ス何レノ紛爭當事國モ紛爭ノ存在ヲ事務總長ニ通告シ以テ前記ノ付託ヲ爲スコトヲ得事務總長ハ之カ充分ナル取調及審理ニ必要スル一切ノ準備ヲ爲スモノトス

此ノ目的ノ爲紛爭當事國ハ成ルヘク速ニ當該事件ニ關スル陳述書ヲ一切ノ關係事實及書類ト共ニ事務總長ニ提出スヘク聯盟理事會ハ直ニ其ノ公表ヲ命スルコトヲ得

聯盟理事會ハ紛爭ノ解決ニ力ムヘク其ノ努力效ヲ奏シタルトキハ其ノ適當ト認ムル所ニ依リ當該紛爭ニ關スル事實及說明竝其ノ解決條件ヲ記載セル調書ヲ公表スヘシ

紛爭解決ニ至ラサルトキハ聯盟理事會ハ全會一致又ハ過半數ノ表決ニ基キ當該紛爭ノ事實ヲ述ヘ公正且適當ト認ムル勸告ヲ載セタル報告書ヲ作成シ之ヲ公表スヘシ

聯盟理事會ニ代表セラルル聯盟國ハ何レモ當該紛爭ノ事實及之ニ關スル自國ノ決定ニ付陳述書ヲ公表スルコトヲ得

聯盟理事會ノ報告書カ紛爭當事國ノ代表者ヲ除キ他ノ聯盟理事會員全部ノ同意ヲ得タルモノナルトキハ聯盟國ハ該報告書ノ勸告ニ應スル紛爭當事國ニ對シ戰爭ニ訴ヘサルヘキコトヲ約ス

聯盟理事會ニ於テ紛爭當事國ノ代表者ヲ除キ他ノ聯盟理事會員全部ノ同意アル報告書ヲ得ルニ至ラサルトキハ聯盟國ハ正義公道ヲ維持スル爲必要ト認ムル處置ヲ執ルノ權利ヲ留保ス

紛爭當事國ノ一國ニ於テ紛爭カ國際法上專ラ該當事國ノ管轄ニ屬スル事項ニ付生シタルモノナルコトヲ主張シ聯盟理事會之ヲ是認シタルトキハ聯盟理事會ハ其ノ旨ヲ報告シ且之カ解決ニ關シ何等ノ勸告ヲモ爲ササルモノトス

聯盟理事會ハ本條ニ依ル一切ノ場合ニ於テ紛爭ヲ聯盟總會ニ移スコトヲ

得紛爭當事國一方ノ請求アリタルトキハ亦之ヲ聯盟總會ニ移スヘシ但シ右請求ハ紛爭ヲ聯盟理事會ニ付託シタル後十四日以內ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

聯盟理事會ノ行動及權限ニ關スル本條及第十二條ノ規定ハ聯盟總會ニ移シタル事件ニ關シ總テ之ヲ聯盟總會ノ行動及權能ニ適用ス但シ紛爭當事國ノ代表者ヲ除キ聯盟理事會ニ代表セラルル聯盟各國代表者及爾餘過半數聯盟國ノ代表者ノ同意ヲ得タル聯盟總會ノ報告書ハ紛爭當事國ノ代表者ヲ除キ他ノ聯盟理事會員全部ノ同意ヲ得タル聯盟理事會ノ報告書ト同一ノ效力ヲ有スヘキモノトス

第十六條

第十二條、第十三條又ハ第十五條ニ依ル約束ヲ無視シテ戰爭ニ訴ヘタル聯盟國ハ當然他ノ總テノ聯盟國ニ對シ戰爭行爲ヲ爲シタルモノト看做ス他ノ總テノ聯盟國ハ之ニ對シ直ニ一切ノ通商上又ハ金融上ノ關係ヲ斷絕シ自國民ト違約國國民トノ一切ノ交通ヲ禁止シ且聯盟國タルト否トヲ問ハス他ノ總テノ國ノ國民ト違約國國民トノ間ノ一切ノ金融上通商上又ハ個人的交通ヲ防遏スヘキコトヲ約ス

聯盟理事會ハ前項ノ場合ニ於テ聯盟ノ約束擁護ノ爲使用スヘキ兵力ニ對スル聯盟各國ノ陸海又ハ空軍ノ分擔程度ヲ關係各國政府ニ提案スルノ義務アルモノトス

聯盟國ハ本條ニ依リ金融上及經濟上ノ措置ヲ執リタル場合ニ於テ之ニ基ク損失及不便ヲ最小限度ニ止ムル爲相互ニ支持スヘキコト、聯盟ノ一國ニ對スル違約國ノ特殊ノ措置ヲ抗拒スル爲相互ニ支持スヘキコト竝聯盟ノ約束擁護ノ爲協力スル聯盟國軍隊ノ版圖內通過ニ付必要ナル處置ヲ執ルヘキコトヲ約ス

聯盟國ノ約束ニ違反シタル聯盟國ニ付テハ聯盟理事會ニ代表セラルル他ノ一切ノ聯盟國代表者ノ聯盟理事會ニ於ケル一致ノ表決ヲ以テ聯盟ヨリ之ヲ除名スル旨ヲ聲明スルコトヲ得

第十七條

聯盟國ト非聯盟國トノ間又ハ非聯盟國相互ノ間ニ紛爭ヲ生シタルトキハ此ノ種紛爭解決ノ爲聯盟國ノ負フヘキ義務ヲ該非聯盟國カ聯盟理事會ノ正當ト認ムル條件ヲ以テ受諾スルコトヲ之ニ勸誘スヘシ勸誘ノ受諾アリタル場合ニ於テハ第十二條乃至第十六條ノ規定ハ聯盟理事會ニ於テ必要ト認ムル修正ヲ加ヘテ之ヲ適用ス

前項ノ勸誘ヲ爲シタルトキハ聯盟理事會ハ直ニ紛爭事情ノ審査ヲ開始シ當該事情ノ下ニ於テ最善且最有效ト認ムル行動ヲ勸告スヘシ

勸誘ヲ受ケタル國カ此ノ種紛爭解決ノ爲聯盟國ノ負フヘキ義務ノ受諾ヲ拒ミ聯盟國ニ對シ戰爭ニ訴フル場合ニ於テハ第十六條ノ規定ハ該行動ヲ執ル國ニ之ヲ適用ス

勸誘ヲ受ケタル紛爭當事國ノ雙方カ此ノ種紛爭解決ノ爲聯盟國ノ負フヘキ義務ノ受諾ヲ拒ム場合ニ於テハ聯盟理事會ハ敵對行爲ヲ防止シ紛爭ヲ解決スヘキ措置及勸告ヲ爲スコトヲ得

第十八條

聯盟國カ將來締結スヘキ一切ノ條約又ハ國際約定ハ直ニ之ヲ聯盟事務局ニ登錄シ聯盟事務局ハ成ルヘク速ニ之ヲ公表スヘシ右條約又ハ國際約定ノ前記ノ登錄ヲ了スル迄其ノ拘束力ヲ生スルコトナシ

第十九條

聯盟總會ハ適用不能ト爲リタル條約ノ再審議又ハ繼續ノ結果世界ノ平和ヲ危殆ナラシムヘキ國際狀態ノ審議ヲ隨時聯盟國ニ慫慂スルコトヲ得

第二十條

聯盟國ハ本規約ノ條項ト兩立セサル聯盟國相互間ノ義務又ハ了解カ各自國ノ關スル限リ總テ本條約ニ依リ廢棄セラルヘキモノナルコトヲ承認シ且今後本規約ノ條項ト兩立セサル一切ノ約定ヲ締結セサルヘキコトヲ誓約ス

聯盟國ト爲ル以前本規約ノ條項ト兩立セサル義務ヲ負擔シタル聯盟國ハ直ニ該義務ノ解除ヲ得ルノ處置ヲ執ルコトヲ要ス

第二十一條

本規約ハ仲裁裁判條約ノ如キ國際約定又ハ「モンロー」主義ノ如キ一定ノ地域ニ關スル了解ニシテ平和ノ確保ヲ目的トスルモノノ效力ニ何等ノ影響ナキモノトス

第二十二條

今次ノ戰爭ノ結果從前支配シタル國ノ統治ヲ離レタル殖民地及領土ニシテ近代世界ノ激甚ナル生存競爭狀態ノ下ニ未タ自立シ得サル人民ノ居住スルモノニ對シテハ該人民ノ福祉及發達ヲ計ルハ文明ノ神聖ナル使命ナルコト及其ノ使命遂行ノ保障ハ本規約中ニ之ヲ包容スルコトノ主義ヲ適用ス

此ノ主義ヲ實現スル最善ノ方法ハ該人民ニ對スル後見ノ任務ヲ先進國ニシテ資源、經驗又ハ地理的位置ニ因リ最此ノ責任ヲ引受クルニ適シ且之ヲ受諾スルモノニ委任シ之ヲシテ聯盟ニ代リ受任國トシテ右後見ノ任務ヲ行ハシムルニ在リ

委任ノ性質ニ付テハ人民發達程度、領土ノ地理的地位、經濟狀態其ノ他類似ノ事情ニ從ヒ差異ヲ設クルコトヲ要ス

從前土耳其帝國ニ屬シタル或部族ハ獨立國トシテ假承認ヲ受ケ得ル發達ノ程度ニ達シタリ尤モ其ノ自立シ得ル時期ニ至ル迄施政上受任國ノ助言及援助ヲ受クヘキモノトス前記受任國ノ選定ニ付テハ主トシテ當該部族ノ希望ヲ考慮スルコトヲ要ス

他ノ人民殊ニ中央阿弗利加ノ人民ハ受任國ニ於テ其ノ地域ノ施政ノ責ニ任スヘキ程度ニ在リ尤モ受任國ハ公ノ秩序及善良ノ風俗ニ反セサル限リ良心及信教ノ自由ヲ許與シ、奴隸ノ賣買又ハ武器若ハ火酒類ノ取引ノ如キ弊習ヲ禁止シ竝築城又ハ陸海軍根據地ノ建設及警察又ハ地域防衞以外ノ爲ニスル土民ノ軍事教育ヲ禁遏スヘキコトヲ保障シ且他ノ聯盟國ノ通商貿易ニ對シ均等ノ機會ヲ確保スルコトヲ要ス

西南阿弗利加及或南太平洋諸島ノ如キ地域ハ人口ノ稀薄、面積ノ狹少、文明ノ中心ヨリ遠キコト又ハ受任國領土ト隣接セルコト其ノ他ノ事情ニ因リ受任國領土ノ構成部分トシテ其ノ國法ノ下ニ施政ヲ行フヲ以テ最善トス但シ受任國ハ土著人民ノ利益ノ爲前記ノ保障ヲ與フルコトヲ要ス

各委任ノ場合ニ於テ受任國ハ其ノ委託地域ニ關スル年報ヲ聯盟理事會ニ提出スヘシ

受任國ノ行フ權限、監理又ハ施政ノ程度ニ關シ豫メ聯盟國間ニ合意ナキトキハ聯盟理事會ハ各場合ニ付之ヲ明定スヘシ

受任國ノ年報ヲ受理審査セシメ且委任ノ實行ニ關スル一切ノ事項ニ付聯盟理事會ニ意見ヲ具申セシムル爲常設委員會ヲ設置スヘシ

聯盟國ハ現行又ハ將來協定セラルヘキ國際條約ノ規定ニ遵由シ

(イ) 自國内ニ於テ及其ノ通商産業關係ノ及フ一切ノ國ニ於テ男女及兒童ノ爲ニ公平ニシテ人道的ナル勞働條件ヲ確保スルニ力メ且之カ爲必要ナル國際機關ヲ設立維持スヘシ

(ロ) 自國ノ監理ニ屬スル地域内ノ土著住民ニ對シ公正ナル待遇ヲ確保スルコトヲ約ス

(ハ) 婦人及兒童ノ賣買竝阿片其ノ他ノ有害藥物ノ取引ニ關スル取極ノ實行ニ付一般監視ヲ聯盟ニ委託スヘシ

(ニ) 武器及彈藥ノ取引ヲ共通ノ利益上取締ルノ必要アル諸國トノ間ニ於ケル該取引ノ一般監視ヲ聯盟ニ委託スヘシ

(ホ) 交通及通過ノ自由竝一切ノ聯盟國ノ通商ニ對スル衡平ナル待遇ヲ確保スル爲方法ヲ講スヘシ右ニ關シテハ千九百十四年乃至千九百十八年ノ戰役中荒廢ニ歸シタル地方ノ特殊ノ事情ヲ考慮スヘシ

(ヘ) 疾病ノ豫防及撲滅ノ爲國際利害關係事項ニ付措置ヲ執ルニ力ムヘシ

第二十四條

一般條約ニ依リ既設ノ國際事務局ハ當該條約當事國ノ承諾アルニ於テハ總テ之ヲ聯盟ノ指揮下ニ屬セシムヘシ國際利害關係事項處理ノ爲今後設ケラルヘキ國際事務局及委員會ハ總テ之ヲ聯盟ノ指揮下ニ屬セシムヘキモノトス

一般條約ニ依リ規定セラレタル國際利害關係事項ニシテ國際事務局又ハ委員會ノ管理ニ屬セサルモノニ關シテハ聯盟事務局ハ當事國ノ請求ニ基キ聯盟理事會ノ同意ヲ得テ其ノ一切ノ關係情報ヲ蒐集頒布シ其ノ他必要又ハ望マシキ一切ノ援助ヲ與フヘシ

聯盟理事會ハ聯盟ノ指揮下ニ屬セシメタル事務局又ハ委員會ノ經費ヲ聯盟事務局ノ經費中ニ編入スルコトヲ得

第二十五條

聯盟國ハ全世界ニ亙リ健康ノ增進、疾病ノ豫防及苦痛ノ輕減ヲ目的トスル公認ノ國民赤十字篤志機關ノ設立及協力ヲ奬勵促進スルコトヲ約ス

第二十六條

本規約ノ改正ハ聯盟理事會ヲ構成スル代表者ヲ出ス聯盟各國及聯盟總會ヲ構成スル代表者ヲ出ス過半數聯盟國之ヲ批准シタルトキ其ノ效力ヲ生スルモノトス

右改正ハ之ニ不同意ヲ表シタル聯盟國ヲ拘束スルコトナシ但シ此ノ場合ニ於テ當該國ハ聯盟國タラサルニ至ルヘシ

附屬書

一　國際聯盟原聯盟國

亞米利加合衆國
白耳義國
「ボリヴィア」國
伯剌西爾國
英帝國
加奈陀
濠太利
南阿弗利加
新西蘭
印度
支那國
玖馬國
「エクアドル」國
佛蘭西國
希臘國
「グアテマラ」國
「ハイチ」國
「ヘヂアーズ」國
「ホンヂュラス」國
伊太利國
日本國
「リベリア」國
「ニカラグア」國
巴奈馬國
祕露國
波蘭國
葡萄牙國
羅馬尼亞國
「セルア、クロアート、スロヴェーヌ」國
暹羅國
「チェッコ、スロヴァキア」國
「ウルグアイ」國

聯盟規約ニ加盟ヲ招請セラレタル國

亞爾然丁國
智利國
哥倫比亞國
丁抹國
和蘭國
諾威國
「パラグアイ」國
波斯國
「サルヴァドル」國
西班牙國
瑞典國
瑞西國
「ヴェネズエラ」國

二　國際聯盟第一次事務總長

「サー、ジェームス、イーリック、ドラモンド」

第二編　勃爾牙利國ノ境界

第二十七條

勃爾牙利國ノ境界ハ左ノ通之ヲ決定ス(附屬地圖參照)

一　「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國トノ境界

勃爾牙利、羅馬尼亞及「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」三國國境ノ交會點タル「ティモック」河及「ダニューブ」河ノ會流點ヨリ南方「アレゴヴォ」ノ西方ニ於ケル標高三八附近ニ於テ「ティモック」

河ノ河流上ニ選定スヘキ一點ニ至ルノ間

「ティモック」河ノ河流ヲ溯ル

次テ南西方ニ向ヒ「ヴェリキ、イズヴォール」ノ東方ニ於テ塞爾比亞及勃爾牙利兩國間ノ舊國境上「ベズダニツァ」河トノ接合スル地點ニ至ルノ間

北西方ニ於テ「ティモック」、南東方ニ於テ「デレイナ」及「トポロヴィツァ」ノ諸河流域間ノ分水線ヲ大體ニ於テ辿リテ標高二七四及三六七ヲ過キ「コイロヴォ」、「シピコヴォ」及「ハロヴォ」ノ諸地（竝右ノ後ノ兩地ヲ連絡スル街道）ヲ「セルブ」、「クロアート」、「スロヴェーヌ」國ニ屬セシメ「プレゴヴォ」、「ラキットニツァ」及「コソヴォ」ノ諸地ヲ勃爾牙利國ニ屬セシムルモノトシ實査ノ上境界線ヲ定ム

次テ南方ニ向ヒ「ベルコヴィツァ」ノ西南西方約十二吉米ニ於ケル標高一七二〇ニ至ルノ間

勃爾牙利及塞爾比亞兩國間ノ舊國境ニ依ル

次テ南東方ニ向ヒ標高一九二九（「スレブレナ、グラヴァ」）ニ至ル距離約一吉米半ノ間

「コム、バルカン」ノ分水嶺上ニ境界線ヲ定ム

次テ南南西方ニ向ヒ標高一一〇九（「ヴルコヴィヤ」ノ南方ニ於ケル「ヴィドリッチ、ゴラ」山上）ニ至ルノ間

標高一六〇二及一三四四ヲ且「ゴルニ、クリヴォドル」ノ東方ヲ過キ「ドルニ、クリヴォドル」ノ上流約一吉米半ニ於テ「コムスティツァ」河ヲ橫斷スルモノトシ實査ノ上境界線ヲ定ム

次テ「ヴィンツォフツィ」ノ西方ニ於テ標高一一一二及一三二九ヲ過キ更ニ「ボヴィチカ」及「メリャンスカ」兩河流域間ノ分水嶺ヲ辿リ標高一七三一、一六七一、一七三〇及一〇五八ヲ過ルモノトシ實査ノ上境界線ヲ定ム

次テ南西方ニ向ヒ「クリヴァ（エグリ）、パランカ」ヨリ「クスステンディル」ニ至ル街道カ勃爾牙利、塞爾比亞兩國間ノ舊國境ヲ橫斷スル地點ノ北西方約十吉米ニ於ケル右舊國境上ノ標高一三三三ニ至ルノ間

北西方ニ於テ「ドラゴヴィシュティツァ」、南東方ニ於テ「ロムニツァ」及「ソヴォルスティツァ」ノ諸河間ノ分水線ニ依リ實査ノ上境界線ヲ定ム

次テ南東方ニ向ヒ「ドブリラカ」ノ南西方ニ於ケル「マレス、プラニナ」高地上ノ標高一四四五ニ至ルノ間

勃爾牙利、塞爾比亞兩國間ノ舊國境ニ依ル

次テ南南西方ニ向ヒ希臘、勃爾牙利及「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」三國國境ノ交會點タル「ベラシツァ、プラニナ」高地上ノ「トゥムバ」山（標高一二五三）ニ至ルノ間

「ソフィア」街道上ノ地點ニ至ルノ間

「メゾゴシュ」ノ東方ヲ、「スタニンツィ」西方ヲ、「プレペヴニツァ」ノ東方ヲ及「リピンツィ」ノ北東方ニ於ケル標高七三八ヲ過ルモノトシ實査ノ上境界線ヲ定ム

次テ西南西方ニ向ヒ「スリヴニツァ」ノ北東方約一吉米十分ノ一ニ於テ「ルカヴィツァ」河ノ河流上ニ選定スヘキ一點ニ至ルノ間

實査ノ上境界線ヲ定ム

次テ南方ニ向ヒ「ヴィヂン」ノ西方ニ於テ「ルカヴィツァ」河ト「ドルニアネヴリャ」村ノ沿ヘル河トノ會流スル點ニ至ルノ間

「ルカヴィツァ」河ノ河流ヲ溯ル

次テ南西方ニ向ヒ「ヴラブツァ」ノ西方ニ於テ「ヤブラニツァ」河ト一小流トノ會流スル點ニ至ルノ間

標高八七九ヲ過キ「トルン」ヨリ「ツァリブロット」ニ至ル街道ヲ其ノ街道ト「トルン」ヨリ「ピロット」ニ至ル直通街道トノ分岐點ノ直南方ニ於テ橫斷スルモノトシ實査ノ上境界線ヲ定ム

次テ北方ニ向ヒ「ヤブラニツァ」及「エルマ」（「トルンスカ」）兩河ノ會流點ニ至ルノ間

「ヤブラニツァ」河ノ河流ニ依ル

次テ西方ニ向ヒ「デスツァニ、クラデナッツ」附近ノ凸出部ニ於テ舊國境上ニ選定スヘキ地點ニ至ルノ間

「ルイ、プラニナ」高地ノ分水嶺ニ依リ標高一一九九、一四六六及一七〇六ヲ過ルモノトシ實査ノ上境界線ヲ定ム

次テ南西方ニ向ヒ「トルン」ノ西方約十七吉米ニ於ケル標高一五一六（「ゴレマ、ルディナ」）ニ至ルノ間

勃爾牙利、塞爾比亞兩國間ノ舊國境ニ依ル

次テ南方ニ向ヒ「ストレヴィミロフツィー」ノ東方ニ於ケル「エルマ」（「トルンスカ」）河上ニ選定スヘキ一點ニ至ルノ間

實査ノ上境界線ヲ定ム

次テ南方ニ向ヒ「ドラゴヴィシュティツァ」河ノ標高六七二附近ニ於ケル河ノ會流點ノ直下流ニ至ルノ間

「ヴィンツォフツィ」ノ西方ニ於テ標高一一一二及一三二九ヲ過キ更ニ「ボヴィチカ」及「メリャンスカ」兩河流域間ノ分水嶺ヲ辿リ標高一七三一、一六七一、一七三〇及一〇五八ヲ過ルモノトシ實査ノ上境界線ヲ定ム

次テ南西方ニ向ヒ「クリヴァ（エグリ）、パランカ」ヨリ「クスステンディル」ニ至ル街道カ勃爾牙利、塞爾比亞兩國間ノ舊國境ヲ橫斷スル地點ノ北西方約十吉米ニ於ケル右舊國境上ノ標高一三三三ニ至ルノ間

北西方ニ於テ「ドラゴヴィシュティツァ」、南東方ニ於テ「ロムニツァ」及「ソヴォルスティツァ」ノ諸河間ノ分水線ニ依リ實査ノ上境界線ヲ定ム

次テ南東方ニ向ヒ「ドブリラカ」ノ南西方ニ於ケル「マレス、プラニナ」高地上ノ標高一四四五ニ至ルノ間

勃爾牙利、塞爾比亞兩國間ノ舊國境ニ依ル

次テ南南西方ニ向ヒ希臘、勃爾牙利及「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」三國國境ノ交會點タル「ベラシツァ、プラニナ」高地上ノ「トゥムバ」山（標高一二五三）ニ至ルノ間

「オグライアン、プラニナ」高地上ノ標高一六〇〇ヲ過キ「スティネック」及「バディレン」ノ東方「バイコヴォ」ノ西方ヲ過キ標高一七七ノ東方約三吉米ニ於テ「ストゥルミツァ」河ヲ橫斷シ更ニ「ガブリノヴォ」ノ東方ヲ過ルモノトシ實査ノ上境界線ヲ定ム

二　希臘國トノ境界

前記ノ地點ヨリ千九百十三年ノ國境カ南方ニ於テ「メスタ、カラス」、北方ニ於テ「マリツァ」ノ兩河流域間ノ分水線ヲ標高一五八七（「ディビクリ」）附近ニ於テ離ルル地點ニ至ルノ間

勃爾牙利及希臘兩國間ノ千九百十三年ノ國境ニ依ル

三　南方ニ於テ主タル同盟及聯合國ニ依リ所屬ヲ今後定メラルヘキ諸地方トノ境界

前記ノ地點ヨリ東方ニ向ヒ「クツュック、デルベント」ノ西方約十八吉米ニ位スル標高一二九五ニ至ルノ間

北方ニ於テ「マリツァ」河ノ流域ト南方ニ於テ「メスタ、カラス」河及直接多島海ニ注ク諸河ノ流域トノ分水線ニ依リ實査ノ上境界線ヲ定ム

次テ東方ニ向ヒ「クツュック、デルベント」ノ北方約四吉米ニ於テ勃爾牙利及土耳其兩國間ノ千九百十三年ノ舊國境上ニ選定スヘキ地點ニ至ルノ間

「アクツェヒザール（ヅーマ）スユ」河流域ノ南方境界タル分水嶺ニ成ルヘク依ルモノトシ實査ノ上境界線ヲ定ム

次テ北方ニ向ヒ右境界線カ「マリツァ」河ト接合スル地點ニ至ルノ間

千九百十三年ノ國境ニ依ル

次テ「ハディ、カー」(「カディコイ」)停車場ノ下流約三吉米ニ於テ選定スヘキ一點ニ至ルノ間

「マリツア」河ノ本流ヲ下ル

次テ北方ニ向ヒ「イスル、ムスタファ、パシア」ノ東南東方約十吉米ニ於テ千九百十五年ノ「ソフィア」條約ノ國境ノ凸出部ノ尖端上ニ選定スヘキ地點ニ至ルノ間

實査ノ上境界線ヲ定ム

次テ東方ニ向ヒ黒海ニ至ルノ間

千九百十五年ノ「ソフィア」條約ノ國境ニ依リ次ニ千九百十三年ノ國境ニ依ル

四　黒海

五　羅馬尼亞國トノ境界

黒海ヨリ「ダニューブ」河ニ至ルノ間

千九百十四年八月一日現在ノ國境ニ依ル

次テ「ティモヴク」及「ダニューブ」兩河ノ會流點ニ至ルノ間

「ダニューブ」河ノ主要航行水道ヲ溯ル

第二十八條

本條約ニ記載セル境界ハ其ノ決定シタル部分ヲ本條約附屬百萬分一地圖上ニ表示ス本條約ノ本文ト地圖トノ間ニ相違アル場合ニ於テハ本文ニ從フモノトス

第二十九條

本條約ニ依リ其ノ組織ヲ定ムル境界委員會又ハ主タル同盟及聯合國ト關係諸國若ハ其ノ一國トノ他ノ條約ニ依リ其ノ組織ヲ定メラルヘキ境界委員會ハ前記境界ヲ實査ノ上境界線ヲ定ム」ト規定セル部分ヲ確定スルノ外關係諸國中ノ一國ノ請求アリ且委員會カ適當ト認ムル場合ニ於テハ行政境界ニ依リ決定シタル部分ヲ更正スルノ權能ヲ有スヘシ(但シ千九百十四年八月ニ存在シタル國際境界ニ關シテハ此ノ限ニ在ラス右ニ關シテハ委員會ノ任務ハ單ニ道標又ハ境界標ノ點檢ニ限定セラルヘキモノトス)右兩種ノ場合ニ於テ委員會ハ行政境界及當該地方ノ經濟上ノ利害ヲ能フ限リ斟酌シ成ルヘク條約ノ決定スル所ニ從フコトニ力ムヘシ

委員會ノ決議ハ表決ノ過半數ニ依リ且當事國ヲ拘束スヘシ

境界委員會ノ經費ハ關係二國折半シテ之ヲ負擔ス

第三十條

水路ヲ以テ境界ヲ決定スル場合ニ於テ本條約ニ使用スル「河流」及「水道」ナル語ハ航行不能河川ニ在リテハ水路ノ又ハ其ノ本流ノ中央線、航行可能河川ニ在リテハ主要航行水道ノ中央線ヲ謂フ河流又ハ水路ノ移動ニ從ヒ國境線ノ變更ヲ生スヘキヤ或ハ本條約實施當時ニ於ケル河流又ハ水路ノ位置ニ依リ國境線ヲ確定スヘキヤハ本條約ニ定ムル境界委員會ニ於テ各場合ニ付之ヲ決定ス

第三十一條

關係諸國ハ委員會ニ對シ其ノ事業ニ必要ナル一切ノ書類殊ニ現境界又ハ舊境界ノ劃定調書ノ認證謄本、一切ノ現存大檮尺地圖、測地諸元、未公表完成測量圖及國境水流ノ移動ニ關スル參考資料ヲ提供スルコトヲ約ス

右關係諸國ハ又委員會ニ一切ノ書類殊ニ圖面、土地臺帳及土地帳簿ヲ交付シ且委員會ノ請求アルトキハ財産及現經濟事情ニ關スル一切ノ參考資料竝其ノ他ノ必要ナル情報ヲ之ニ提供スヘキ旨ヲ地方官憲ニ命スルコトヲ約ス

第三十二條

關係諸國ハ境界委員會ノ任務遂行上必要ナル運送、宿舍、勞力、材料(道標、境界標)ニ關スル一切ノ事項ニ付直接ニ又ハ地方官憲ヲ經テ同委員會ヲ援助スルコトヲ約ス

第三十三條

關係諸國ハ委員會ノ建設セル三角點覘標、標識、道標又ハ境界標ヲ保護スルコトヲ約ス

第三十四條

境界標ハ互ニ望見シ得ル距離ニ之ヲ建設スヘシ右境界標ニハ番號ヲ附シ其ノ位置及番號ハ製圖書類ニ之ヲ記載スヘシ

第三十五條

境界劃定ノ確定調書、附屬ノ地圖及書類ハ其ノ原本三通ヲ作成シ內二通ハ之ヲ接境國政府ニ、一通ハ之ヲ佛蘭西共和國政府ニ送付スヘシ佛蘭西共和國政府ハ其ノ認證謄本ヲ本條約署名國ニ交付スヘシ

第三編　政治條項

第一款　「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國

第三十六條

勃爾牙利國ハ同盟及聯合國ノ既ニ執リタル措置ニ從ヒ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ヲ承認ス

第三十七條

勃爾牙利國ハ第二編(勃爾牙利國ノ境界)第二十七條ニ掲クル勃爾牙利國境ノ外ニ位シ本條約ニ依リ又ハ日下ノ問題ヲ解決スル目的ヲ以テ締結スル他ノ一切ノ條約ニ依リ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ノ一部分ヲ爲スモノト認メラルル勃爾牙利君主國ノ諸地方ニ對スル一切ノ權利及權原ヲ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ノ爲ニ拋棄ス

第三十八條

第二編(勃爾牙利國ノ境界)第二十七條第一號ニ掲クル國境線ヲ實査劃定スル爲主タル同盟及聯合國ノ任命スル五名、「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ノ任命スル一名及勃爾牙利國ノ任命スル一名計七名ノ委員ヨリ成ル委員會ヲ本條約實施後十五日以內ニ設置スヘシ

第三十九條

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ノ所屬ト爲ル地域內ニ定住スル勃爾牙利國民ハ勃爾牙利國國籍ヲ喪失シ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國國籍ヲ當然取得スヘシ

尤モ千九百十三年一月一日以後該地域內ニ定住シタル勃爾牙利國民ハ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ノ許可ナクシテハ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國國籍ヲ取得スルコトヲ得サルヘシ

第四十條

本條約ニ依リ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ノ所屬ト爲ル地域內ニ定住スル十八歲以上ノ勃爾牙利國民ハ本條約實施ノ日ヨリ二年ノ期間內舊國籍ヲ選擇スルノ權利ヲ有スヘシ勃爾牙利國內ニ定住スル十八歲以上ノ勃爾牙利國民タル「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」人モ亦同樣ニ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國國籍ヲ選擇スルノ權利ヲ

有スヘシ

夫ノ國籍選擇ハ妻ニ、父母ノ國籍選擇ハ十八歳未滿ノ子ニ及フ

右選擇權ヲ行使シタル者ハ其ノ選擇シタル國ニ爾後十二月以內ニ其ノ住所ヲ移スコトヲ要ス

右ノ者ハ其ノ選擇權ノ行使前ニ住所ヲ有シタル他ノ國ノ領土內ニ其ノ不動產ヲ保有スルコトヲ得各種ノ動產ハ之ヲ携帶スルコトヲ得ヘク之カ爲其ノ出入ニ對シ何等ノ稅金ヲ課セラルルコトナシ

勃爾牙利國民タル「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」人ニシテ外國ニ在ルモノハ當該外國ノ法令ニ反對ノ規定ナク且未タ該外國ノ國籍ヲ取得セサルトキハ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ノ定ムル要件ニ從ヒ前記期間內勃爾牙利國國籍ヲ喪失シ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國國籍ヲ取得スルノ權利ヲ有スヘシ

第四十一條

勃爾牙利國ノ財政上ノ義務ニシテ「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國カ其ノ主權ノ下ニ置キタル地域ニ關シ負擔スヘキモノノ割合及性質ハ第八編（財政條項）第百四十一條ニ依リ之ヲ決定スヘシ

前記地域割讓ノ結果生スルコトアルヘキ一切ノ問題ニシテ本條約ニ依リ決定セラレサルモノハ後日ノ取極ヲ以テ之ヲ決定スヘシ

第二款　希臘國

第四十二條

勃爾牙利國ハ第二編（勃爾牙利國ノ境界）第二十七條ニ揭クル勃爾牙利國境ノ外ニ位シ本條約ニ依リ又ハ目下ノ問題ヲ解決スル目的ヲ以テ締結スル他ノ一切ノ條約ニ依リ希臘國ノ一部分ヲ爲スモノト認メラルル勃爾牙利君主國ノ諸地方ニ對スル一切ノ權利及權原ヲ希臘國ノ爲ニ抛棄ス

第四十三條

第二編（勃爾牙利國ノ境界）第二十七條第二號ニ揭クル國境線ヲ實査副定スル爲主タル同盟及聯合國ノ任命スル五名、希臘國ノ任命スル一名及勃爾牙利國ノ任命スル一名計七名ノ委員ヨリ成ル委員會ヲ本條約實施後十五日以內ニ設置スヘシ

第四十四條

希臘國ノ所屬ト爲ル地域內ニ定住スル勃爾牙利國民ハ勃爾牙利國國籍ヲ喪失シ希臘國國籍ヲ當然取得スヘシ

尤モ千九百十三年一月一日以後該地域內ニ定住シタル勃爾牙利國民ハ希臘國ノ許可ナクシテハ希臘國國籍ヲ取得スルコトヲ得サルヘシ

第四十五條

本條約ニ依リ希臘國ノ所屬ト爲ル地域內ニ定住スル十八歳以上ノ勃爾牙利國民ハ本條約實施ノ日ヨリ二年ノ期間內勃爾牙利國國籍ヲ選擇スルノ權利ヲ有スヘシ

夫ノ國籍選擇ハ妻ニ、父母ノ國籍選擇ハ十八歳未滿ノ子ニ及フ

右選擇權ヲ行使シタル者ハ其ノ選擇シタル國ニ爾後十二月以內ニ其ノ住所ヲ移スコトヲ要ス

右ノ者ハ其ノ選擇權ノ行使前ニ住所ヲ有シタル他ノ國ノ領土內ニ其ノ不動產ヲ保有スルコトヲ得各種ノ物產ハ之ヲ携帶スルコトヲ得ヘク之カ爲其ノ出入ニ對シ何等ノ稅金ヲ課セラルルコトナシ

第四十六條

希臘國ハ其ノ人口ノ多數ト種族、言語又ハ宗教ヲ異ニスル住民ノ利益ヲ

同國內ニ於テ保護スル爲主タル同盟及聯合國カ必要ト認ムル規定ヲ該諸國トノ條約中ニ設クルコトヲ約諾ス

希臘國ハ他國民ノ通商ニ關シ通過ノ自由ト制度ノ衡平トヲ保護スル爲主タル同盟及聯合國カ必要ト認ムル規定ヲ該諸國トノ條約中ニ設クルコトヲ均シク約諾ス

第四十七條

勃爾牙利國ノ財政上ノ義務ニシテ希臘國カ其ノ主權ノ下ニ置キタル地域ニ關シ負擔スヘキモノノ割合及性質ハ第八編（財政條項）第百四十一條ニ依リ之ヲ決定スヘシ

前記地域割讓ノ結果生スルコトアルヘキ一切ノ問題ニシテ本條約ニ依リ決定セラレサルモノハ後日ノ取極ヲ以テ之ヲ決定スヘシ

第三款「トラース」

第四十八條

勃爾牙利國ハ從前勃爾牙利君主國ニ屬セシ「トラース」ノ諸地方ニシテ第二編（勃爾牙利國ノ境界）第二十七條第三號ニ揭クル勃爾牙利國ノ新國境ノ外ニ位シ現ニ他ノ何レノ國ニモ屬セサルモノニ對スル一切ノ權利及權原ヲ主タル同盟及聯合國ノ爲ニ抛棄ス

勃爾牙利國ハ主タル同盟及聯合國カ該地方ニ關シテ執ルヘキ措置殊ニ住民ノ國籍ニ關シテ執ルヘキ措置ヲ承認スルコトヲ約ス

主タル同盟及聯合國ハ多島海ニ到ル勃爾牙利國ノ經濟的出口ノ自由ヲ保障スヘキコトヲ約ス

右保障ノ條件ハ後日之ヲ定ムヘシ

第四款　少數民族ノ保護

第一類　一般共通條約　第二編　平和條約

第四十九條

勃爾牙利國ハ本款ニ揭クル規定ヲ根本法ト爲スコトヲ承認シ自國ノ法令又ハ處分行爲カ右規定ニ牴觸又ハ背馳スルコトナカルヘク且右法令又ハ處分行爲ヲ以テ之カ效力ヲ左右スルコトナカルヘキコトヲ約ス

第五十條

勃爾牙利國ハ出生、國籍、言語、種族又ハ宗教ノ如何ヲ問ハス勃爾牙利國內ノ一切ノ住民ニ對シ其ノ生命及自由ニ付充分且完全ナル保護ヲ與フルコトヲ約ス

勃爾牙利國內ノ一切ノ住民ハ信仰、宗教又ハ信條ニシテ其ノ實行カ公ノ秩序又ハ善良ノ風俗ニ反セサルモノニ限リ公タルト私タルトヲ問ハス自由ニ之ヲ行フコトヲ得ヘシ

第五十一條

勃爾牙利國ハ本條約實施ノ際勃爾牙利國版圖內ニ於テ住所ヲ有スル者ニシテ他國ノ國民ニ非サルモノカ總テ何等ノ方式ヲ要セス當然勃爾牙利國民タルヘキコトヲ承認ス

第五十二條

勃爾牙利國ノ版圖內ニ於テ生レタル者ハ生來ノ他國國籍ヲ主張シ得サル限リ總テ當然勃爾牙利國國籍ヲ取得ス

第五十三條

勃爾牙利國民ハ總テ法律ノ前ニ平等タルヘク且種族、言語又ハ宗教ノ如何ヲ問ハス同一ノ公權及私權ヲ享有スヘシ

宗教、信條又ハ歸依ノ如何ハ勃爾牙利國民カ公職、公務及榮典ニ與リ又ハ種種ノ職業及產業ニ從事スルカ如キ公權及私權ノ享有ニ關シ何等ノ累ト

爲ルコトナシ

勃爾牙利國民ハ私交、商取引、宗教、新聞雜誌其ノ他各種ノ出版物又ハ公ノ集會ニ於テ如何ナル言語ヲ使用スルモ其ノ用語ノ自由ニ付テハ何等ノ制限ヲ課セラルルコトナカルヘシ

勃爾牙利國政府カ公用語ヲ定メタル場合ト雖勃爾牙利語ニ非サル言語ヲ用ヰル勃爾牙利國民ハ口頭ダルト書面ダルトヲ問ハス法廷ニ於テ其ノ言語ヲ使用スルニ付相當ノ便宜ヲ供與セラルヘシ

第五十四條

種族、宗教又ハ言語上少數ニ屬スル勃爾牙利國民ハ他ノ勃爾牙利國民ト法律上及事實上同一ノ待遇及保障ヲ享クヘク殊ニ其ノ費用ヲ以テ慈善的、宗教的及社會的ノ施設竝學校其ノ他ノ教育設備ヲ開設、經營及管理シ且右ノ施設及設備ニ於テ自由ニ各自ノ言語ヲ用ヰ及宗教上ノ勤行ヲ爲スニ付均等ノ權利ヲ有スヘシ

第五十五條

學校教育ニ關シテハ勃爾牙利國政府ハ勃爾牙利語ニ非サル言語ヲ用ヰル勃爾牙利國民ノ相當ニ多ク居住スル都市及地方ニ於テ右勃爾牙利國民ノ兒童カ各自ノ言語ヲ以テ小學校ニ於ケル教育ヲ受クヘキコトヲ保障スル爲相當ノ便宜ヲ供與スヘシ但シ勃爾牙利國政府カ右小學校ニ於テ勃爾牙利語ヲ必須科目ト爲スコトヲ妨ケス

種族、宗教又ハ言語上小數ニ屬スル勃爾牙利國民カ相當ニ多ク居住スル都市及地方ニ於テ右勃爾牙利國民ハ國、都市其ノ他ノ豫算上公共基金中ヨリ教育、宗教又ハ慈善ノ目的ノ爲支出セラルルコトアルヘキ金額ノ支給又ハ割當ヲ受クルニ付衡平ナル配分ヲ保障セラルヘシ

勃爾牙利國ハ本條約又ハ同盟及聯合國ト獨逸國、墺地利國、洪牙利國、露西亞國若ハ土耳其國トノ間又ハ同盟及聯合國相互間ニ締結セラルル條約ニ依リ規定セラレ且當事者ノ勃爾牙利國國籍ヲ回復スルト否トヲ認容スル選擇權ノ行使ニ對シ何等ノ障礙ヲ加ヘサルコトヲ約ス

勃爾牙利國ハ種族上小數者ノ相互且任意ノ移住ニ關シ主タル同盟及聯合國カ適當ト認ムル規定ヲ承認スルコトヲ約ス

第五十七條

勃爾牙利國ハ種族、宗教又ハ言語上小數ニ屬スル者ニ關スル限リ本款前諸條ノ規定ヲ以テ國際的利害關係ヲ有スル義務ヲ設定スルモノトシ之ヲ國際聯盟ノ保障ノ下ニ置クヘキコトヲ約ス右規定ハ國際聯盟理事會ノ過半數ノ同意ヲ得ルニ非サレハ之ヲ變更スルコトヲ得ス國際聯盟理事會ニ代表セラルル同盟及聯合國ハ聯盟理事會カ過半數ヲ以テ正式ニ同意ヲ與ヘタル右諸條ノ變更ニ對シ何レモ同意ヲ拒マサルコトヲ約ス

勃爾牙利國ハ前項義務中何レカ一ノ違反又ハ違反ノ虞アルコトヲ國際聯盟理事會ノ一員タル其ノ他ノ國トノ間ニ於テ右諸條ヨリ生スル法律上又ハ事實上ノ問題ニ關シ意見ノ一致ヲ見サルトキハ勃爾牙利國ハ之ヲ以テ國際聯盟規約第十四條ニ定ムル國際的性質ヲ有スル紛爭ト看做スヘキコトヲ約ス勃爾牙利國政府ハ對手國ノ要求アルニ於テハ此ノ種ノ紛爭ヲ常設國際司法裁判所ニ付託スヘキコトヲ約ス常設國際司法裁判所ノ判決ハ終審タルヘク該判決ハ右規約第十三條ニ據ル判決ト同一ノ效力ヲ有ス

第五款　一般規定

第五十八條

勃爾牙利國ハ同盟及聯合國カ千九百十四年八月一日ニ於ケル前露西亞帝國領土ノ全部又ハ一部ニ於テ既ニ成立シ又ハ將來成立スヘキ諸國ト締結スル一切ノ條約又ハ協定ノ完全ナル效力ヲ承認シ且右條約又ハ協定中ニ決定スル此等諸國ノ國境ヲ承認スルコトヲ約ス

勃爾牙利國ハ前記諸國ノ獨立ヲ承認シ且永久動カスヘカラサルモノトシテ之ヲ尊重スヘキコトヲ約ス

勃爾牙利國ハ第八編（財政條項）第百四十三條及第九編（經濟條項）第百七十一條ノ規定ニ從ヒ「ブレスト、リトウスク」條約竝勃爾牙利國ノ露西亞過激派政府ト締結シタル地ノ一切ノ條約及取極ノ失效ヲ確認ス

同盟及聯合國ハ露西亞國カ本條約ノ原則ニ基ク同復及賠償ヲ勃爾牙利國ヨリ取得スルノ權利ヲ明確ニ留保ス

第五十九條

勃爾牙利國ハ主タル同盟及聯合國ノ決定スヘキ墺地利國、希臘國、洪牙利國、波蘭國、羅馬尼亞國、「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國及「チェッコ、スロヴァキア」國ノ國境ヲ認諾スルコトヲ玆ニ聲明ス

第六十條

勃爾牙利國ハ同盟及聯合國ト勃爾牙利國ニ與シテ戰ヒタル諸國トノ間ニ既ニ締結セラレ又ハ將來締結セラルヘキ平和條約及追加條約ノ完全ナル效力ヲ承認シ前獨逸帝國、墺地利國、洪牙利國及土耳其帝國ノ領土ニ關シ既ニ執ラレ又ハ將來執ラルヘキ如何ナル措置ヲモ承認シ且右條約ノ定ムル國境ヲ有スル諸新國ヲ承認スルコトヲ約ス

第六十一條

勃爾牙利國カ本條約ニ依リ讓渡スル地域ノ住民ハ何人ト雖千九百十四年七月二十八日以後ノ其ノ政治上ノ態度ニ因リ又ハ本條約ニ依ル其ノ國籍ノ處理ニ因リ窘迫又ハ虐待ヲ受クルコトナシ

第六十二條

勃爾牙利國ハ摩洛哥國ニ對スル佛蘭西國ノ保護權ヲ承認スルコトヲ聲明シ且自國ノ爲ニスルト其ノ國民ノ爲ニスルトヲ問ハス摩洛哥國ニ於ケル治外法權ノ制度ニ基ク何等ノ利益又ハ免除ノ享受ヲ要求セサルコトヲ約ス勃爾牙利國カ摩洛哥國ト締結シタル一切ノ條約、協定又ハ契約ハ千九百十五年十月十一日ヲ以テ消滅シタルモノト看做ス

摩洛哥國ノ貨物ハ勃爾牙利國ニ輸入ノ際佛蘭西國ノ貨物ニ適用セラルル制度ノ利益ヲ享受スヘシ

第六十三條

勃爾牙利國ハ千九百十四年十二月十八日大不列顛國カ宣言シタル埃及國ニ對スル保護權ヲ承認スルコトヲ聲明シ且自國ノ爲ニスルト其ノ國民ノ爲ニスルトヲ問ハス埃及國ニ於ケル治外法權ノ制度ニ基ク何等ノ利益又ハ免除ノ享受ヲ要求セサルコトヲ約ス勃爾牙利國カ埃及國ト締結シタル一切ノ條約、協定又ハ契約ハ千九百十五年十月十一日ヲ以テ廢止セラレタルモノト看做ス

埃及國ノ貨物ハ勃爾牙利國ニ輸入ノ際英國ノ貨物ニ適用セラルル制度ノ利益ヲ享受スヘシ

第四編　陸軍海軍及航空條項

各國軍備ノ一般的制限ノ企圖ヲ實現セシムル爲勃爾牙利國ハ左ニ揭クル陸軍海軍及航空條項ヲ嚴ニ遵守スルコトヲ約ス

第一款　陸軍條項

第一章　一般條項

第六十四條

勃爾牙利國陸軍ハ本條約實後施三月以內ニ次ニ揭クル範圍內ニ於テ之ヲ復員スヘシ

第六十五條

勃爾牙利國ニ於ケル一般義務兵役制度ハ之ヲ廢止スヘシ勃爾牙利國陸軍ハ將來志願兵制度ニ依ルニ非サレハ之ヲ組織シ且補充スルコトヲ得ス

第二章　勃爾牙利國陸軍ノ兵力及幹部

第六十六條

勃爾牙利國陸軍ノ總兵員數ハ將校及補充部隊要員ヲ合セテ二萬人ヲ超ユルコトヲ得ス

勃爾牙利國陸軍ヲ組織スル部隊ノ編制ハ同國任意ニ之ヲ定ムヘシ但シ左記ノ制限ヲ受クヘキモノトス

一　各部隊ノ人員數ハ必ス本款第四附屬表ニ揭クル最大限及最小限ノ範圍內タルヘシ

二　將校ノ員數ハ司令部部員及諸勤務部部員ヲ合セテ現役總兵員數ノ二十分ノ一、下士ノ員數ハ現役總兵員數ノ十五分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ス

三　機關銃、加農砲及榴彈砲ノ數ハ現役總兵員數ノ每千人ニ付本款第五附屬表ニ揭クル定數ヲ超過スヘカラス

勃爾牙利國ノ陸軍ハ專ラ其ノ版圖內ノ秩序維持及國境ノ警備ニ之ヲ使用スヘシ

第六十七條

如何ナル場合ト雖本款第一、第二及第四附屬表ニ揭クル師團ヲ超ユル大部隊ヲ編成スルコトヲ得ス司令部ノ人員及一切ノ部隊ノ人員ノ最大限ハ本款附屬表ニ之ヲ揭ク該數字ハ嚴守スルコトヲ要セサルモ如何ナル場合ニ於テモ之ヲ超過スルコトヲ得ス

右ト異リタル部隊ノ維持又ハ編成竝軍隊統率又ハ戰爭準備ニ關スル他ノ機關ノ設置ハ總テ之ヲ禁止ス

左ノ部隊ハ各其ノ補充部隊ヲ有スルコトヲ得

歩兵聯隊
騎兵聯隊
野戰砲兵聯隊
工兵大隊

第六十八條

動員又ハ之ニ關スル一切ノ措置ハ之ヲ禁止ス

如何ナル場合ト雖軍隊、官衙及司令部ハ定員外ノ幹部ヲ有スルコトヲ得ス

畜類又ハ他ノ軍用輸送機關ノ徵發ヲ目的トスル準備的措置ハ之ヲ行フコトヲ禁止ス

憲兵、稅關吏、森林看守、地方若ハ都市ノ警察官吏又ハ之ニ類似スル他ノ官吏ノ數ハ第九十八條ノ同盟國國際陸軍監督委員會之ヲ決定スヘク本條約ニ定ムル勃爾牙利國ノ版圖內ニ於テ千九百十一年ニ同樣ノ職務ヲ執行セシ者ノ數ヲ超ユヘカラス右官吏ノ內小銃攜帶者ノ數ハ如何ナル場合ニ於テモ一萬人ヲ超ユルコトヲ得ス

右官吏ノ數ハ當該地方又ハ都市ニ於ケル人口增加率ニ相應スル割合內ニ於テスルニ非サレハ將來之ヲ增員スルコトヲ得ス

前記ノ備員及官吏（鐵道事務ニ從事スル備員及官吏ヲ含ム）ハ軍事教育參加ノ爲之ヲ召集スルコトヲ得ス

勃爾牙利國ハ又國境守備隊ヲ設クルコトヲ得其ノ人員ハ志願兵制度ニ依リ補充スルコトヲ要スヘク其ノ數ハ三千人ヲ超ユヘカラス右ニ依リ勃爾牙利國ノ現用小銃ノ總數ハ三萬三千挺ヲ超エサルモノトス

第七十條

前諸條ニ揭ケサル部隊ノ編成ハ總テ之ヲ禁止ス所定ノ人員數以外ニ存スルコトアルヘキ部隊ハ第六十四條ノ期間內ニ之ヲ解散スヘシ

第三章　募兵及軍事教育

第七十一條

將校（憲兵將校及稅關、森林其ノ他ノ諸勤務ニ服スル將校ヲ含ム）ハ總テ正規將校ナルコトヲ要ス勃爾牙利國陸軍、憲兵隊又ハ右諸勤務ニ引續キ在職スル現ニ服役中ノ將校ハ少クトモ四十歲迄ノ服役ヲ約スルコトヲ要ス現ニ服役中ノ將校ニシテ新陸軍、憲兵隊又ハ右諸勤務ニ入ラサルモノハ軍事上ノ一切ノ義務ヲ免除セラルヘク擧理ト實地トヲ問ハス一切ノ軍事教育ニ參加スルコトヲ得ス

新ニ任命セラルル將校ハ陸軍、憲兵隊又ハ右諸勤務ニ少クトモ繼續二十年間ノ現役服務ヲ約スルコトヲ要ス

服役期間滿了前理由ノ如何ヲ問ハス服役ヲ免セラルル將校ノ數ハ每年第六十六條ノ將校總員定數ノ二十分ノ一ヲ超ユヘカラス不可抗力ニ因リ此ノ比率ヲ超過スル場合ト雖之カ爲生スル幹部ノ闕員ハ新ナル任命ニ依リ之ヲ補充スルコトヲ得ス

第七十二條

下士及兵卒ノ全服役期間ハ現役繼續十二年ヲ下ルコトヲ得ス

服役期間滿了前健康上ノ理由又ハ軍紀上ノ措置其ノ他ノ理由ニ因リ服役ヲ免セラルル下士卒ノ數ハ每年第六十六條ノ總兵員定數ノ二十分ノ一ヲ超ユヘカラス不可抗力ニ因リ此ノ比率ヲ超過スル場合ト雖之カ爲生スル闕員ハ新志願兵ニ依リ之ヲ補充スルコトヲ得ス

第四章　學校、教育機關、陸軍ノ會及協會等

第七十三條

本條約實施ノ日ヨリ三月ノ期間滿了シタルトキハ勃爾牙利國ニ於テハ承認セラレタル部隊ノ將校ノ補充ノミヲ目的トスル唯一ノ陸軍學校ヲ除クノ外之ヲ存置スルコトヲカルヘシ

右學校ノ課程ヲ修ムルノ許可ヲ得タル學生ノ數ハ將校定員中充足スヘキ闕員ノ數ト嚴ニ比例スルコトヲ要ス此等學生及幹部ノ數ハ第六十六條ノ兵員定數中ニ算入スヘキモノトス

依テ勃爾牙利國內ニ在ル陸軍大學校又ハ其ノ類似ノ機關竝右ニ規定シタル學校以外ノ將校、將校候補者、幼年生徒、下士又ハ下士候補者ノ各種學校ハ閉記期間內ハ總テ之ヲ廢止スヘシ

第七十四條

第七十三條ノ規定以外ノ教育機關竝大學、在鄉軍人會、旅行協會、少年義勇團及各種ノ協會又ハ團體ハ何等軍事上ノ事項ニ干與スヘカラサルモノトス右諸團體ハ兵器ノ操縱ニ付其ノ學生又ハ團員ヲ教育訓練スルコトヲ名義ノ如何ニ拘ラス許可セラレサルヘシ

右ノ教育機關、會、團體及他ノ協會ハ陸軍省其ノ他ノ陸軍官憲ト何等ノ關係ヲ有スルコトヲ得ス

第七十五條

官立又ハ私立ノ各種ノ學校及教育機關ニ於ケル體操教科中ニ兵器ノ操縱及戰爭ノ準備ニ關スル何等ノ教授又ハ實習ヲ包含スルコトヲ得ス

第五章　兵器、彈藥、材料及築城

第七十六條

本條約實施後三月ノ期間滿了ノ日ニ於テ勃牙利國陸軍ノ兵器ハ每千人ニ付本款第五附屬表ニ掲クル定數ヲ超過スヘカラス

兵員數トノ關係上過剩ノ兵器ハ補充ノ必要偶發シタル場合ニノミ之ヲ用井ルヘキモノトス

第七十七條

勃爾牙利國陸軍カ任意ニ處分シ得ヘキ彈藥ノ貯藏量ハ本款第五附屬表ノ定數ヲ超ユルコトヲ得ス

本條約實施後三月以内ニ勃爾牙利國政府ハ兵器及彈藥ノ現存過剩額ヲ主タル同盟及聯合國ノ指定スル勃爾牙利國版圖内ノ地點ニ於テ之ヲ實行スヘシ該諸國ハ又前記材料ノ處分ヲ決スヘキモノトス

第八十一條

勃牙爾利國ニ對スル兵器、彈藥及一切ノ軍用材料ノ輸入ハ明ニ之ヲ禁止ス

外國ニ仕向ケラルル兵器、彈藥及一切ノ軍用材料ノ製造及其ノ輸出ニ付亦同シ

第八十二條

火焰發射器及窒息性、毒性又ハ類似ノ瓦斯竝之ニ類似スル一切ノ液體、材料又ハ考案ハ其ノ使用ヲ禁止セラレアルニ因リ勃爾牙利國内ニ於テ其ノ製造又ハ輸入ヲ嚴禁ス

右物品又ハ考案ノ製造、保存又ハ使用ヲ特ニ目的トスル材料ニ付亦同シ」

裝甲車、「タンク」又ハ軍用ニ供シ得ル之ニ類似スル他ノ一切ノ機械ノ勃爾牙利國内ニ於ケル製造及輸入モ亦均シク之ヲ禁止ス

第一附屬表　歩兵師團ノ編制及最大人員

部隊	各部隊ノ最大人員	
	將校	下士卒
歩兵師團司令部	二五	七〇
師團歩兵司令部	五	五〇
師團砲兵司令部	四	三〇

勃爾牙利國内ニ在ル一切ノ兵器、彈藥及軍用材料ノ總テノ對航空機材料ヲ含ム）ニシテ承認セラレタル數量ヲ超ユルモノハ其ノ原産地ノ如何ヲ問ハス本條約實施後三月以内ニ總テ主タル同盟及聯合國ニ之ヲ引渡スヘシ」

前項ノ引渡ハ前記諸國ノ指定スル勃爾牙利國版圖内ノ地點ニ於テ之ヲ實行スヘシ該諸國ハ又前記材料ノ處分ヲ決スヘキモノトス

第八十一條

勃牙爾利國ニ對スル兵器、彈藥及一切ノ軍用材料ノ輸入ハ明ニ之ヲ禁止ス

外國ニ仕向ケラルル兵器、彈藥及一切ノ軍用材料ノ製造及其ノ輸出ニ付亦同シ

第八十二條

火焰發射器及窒息性、毒性又ハ類似ノ瓦斯竝之ニ類似スル一切ノ液體、材料又ハ考案ハ其ノ使用ヲ禁止セラレアルニ因リ勃爾牙利國内ニ於テ其ノ製造又ハ輸入ヲ嚴禁ス

右物品又ハ考案ノ製造、保存又ハ使用ヲ特ニ目的トスル材料ニ付亦同シ」

裝甲車、「タンク」又ハ軍用ニ供シ得ル之ニ類似スル他ノ一切ノ機械ノ勃爾牙利國内ニ於ケル製造及輸入モ亦均シク之ヲ禁止ス

第一附屬表　歩兵師團ノ編制及最大人員

歩兵聯隊三（註一）（各聯隊ノ人員ハ將校六五及下士卒三、〇〇〇トス）	一九五　六、〇〇〇
騎兵中隊一	六　一六〇
迫擊砲大隊一（中隊三）	一四　五〇〇
工兵大隊一（註二）	一四　五〇〇
野戰砲兵聯隊一（註三）	八〇　一、二〇〇
自轉車大隊一（中隊三）	一八　四五〇
通信隊一（註四）	一一　三三〇
師團衞生隊	二八　五五〇
諸廠及輜重隊	一四　九四〇
歩兵師團合計	四一四　一〇、七八〇

（註一）各聯隊ハ歩兵大隊三ヨリ成リ各大隊ハ歩兵中隊三及機關銃中隊一ヨリ成ル

（註二）各大隊ハ大隊本部一、工兵中隊二、橋艇班一及探照燈班一ヨリ成ル

（註三）各聯隊ハ聯隊本部一、野砲兵又ハ山砲兵ノ大隊三（全中隊數八）ヨリ成リ各中隊ハ野戰用又ハ山地戰用ノ加農砲又ハ榴彈砲四ヲ有ス

（註四）本通信隊ハ電話電信隊一、聽取班一及軍用鴿班一ヨリ成ル

勃爾牙利國ニ現存スル要塞ノ常置固定兵備ヲ構成スル火砲ノ數及口徑ハ直ニ主タル同盟及聯合國ニ通知セラルヘク且右ノ數及口徑ハ超過シ得サル最大限タルヘシ

前記火砲用ノ彈藥ノ最大貯藏量ハ本條約實施後三月以内ニ之ヲ左ノ定率ニ低減シ且之ヲ持續スヘシ

口徑百五密米以下ノ火砲　一門ニ付　千五百發

口徑百五密米ヲ超ユル火砲　一門ニ付　五百發

勃爾牙利國ニ於テハ何等ノ要塞又ハ築城ヲ新ニ構設スルコトヲ得ス

第七十九條

兵器、彈藥及一切ノ軍用材料ハ唯一ノ工場ニ於テノミ之ヲ製造スルコトヲ得右工場ハ之ヲ國有トシ國自ラ之ヲ管理スヘク其ノ製造高ハ第六十六條、第六十九條、第七十七條及第七十八條ニ規定セル陸軍兵力及兵器ニ必要ナルモノニ嚴ニ制限セラルヘシ

兵器、彈藥其ノ他一切ノ軍用材料ノ製造、準備、貯藏又ハ研究ヲ目的トスル前記以外ノ一切ノ設備ハ本條約實施後三月以内ニ或ハ之ヲ閉鎖シ或ハ純然タル商業上ノ用途ニ供スル爲之ヲ變改スヘシ

承認セラレタル貯藏彈藥ノ補給廠トシテ使用スルモノヲ除クノ外一切ノ軍用工場ハ右同一ノ期間内ニ均シク之ヲ閉鎖シ其ノ人員ハ之ヲ解傭スヘシ

諸設備又ハ諸軍用工場ノ裝置ニシテ承認セラレタル製造上ノ所要ヲ超ユルモノハ第九十八條ノ同盟國國際陸軍監督委員會ノ決議ニ遵ヒ或ハ之ヲ廢棄シ或ハ純然タル商業上ノ用途ニ供スル爲之ヲ變改スヘシ

第二附屬表　騎兵師團ノ編制及最大人員

部隊	同一師團內各部隊ノ最大數	各部隊ノ最大人員 將校	下士卒
騎兵師團司令部	一	一五	五〇
騎兵聯隊（註一）	六	三〇	七二〇
野戰砲兵大隊（中隊三）	一	三〇	四三〇
自動車機關銃及自動車砲大隊（註二）	一	四	八〇
諸勤務部	一	三〇	五〇〇
騎兵師團（聯隊六）合計	一	二五九	五、三八〇

（註一）各聯隊ハ中隊四ヨリ成ル

（註二）各大隊ハ戰鬪車九（各戰鬪車ハ火砲一、機關銃一及豫備機關銃一ヲ有ス）、通信車四、補給用小自動貨車二、自動貨車七（工場車一ヲ含ム）、自動自轉車四ヲ有ス

備考一騎兵ノ大部隊ハ其ノ聯隊數ヲ不定數ヲ爲スコトヲ得ルノミナミナラス上記兵員數ノ範圍內ニ於テ之ヲ獨立旅團ニ編成スルコトヲ得

第三附屬表　混成旅團ノ編制及最大員

部隊	各部隊ノ最大人員 將校	下士卒
旅團司令部	一〇	五〇
歩兵聯隊二（註一）	一二〇	四、〇〇〇

部隊	最大人員（參考） 將校	下士卒	最少人員 將校	下士卒
歩兵師團	四一四	一〇、七八〇	三〇〇	八、〇〇〇
騎兵師團	二五九	五、三八〇	一八〇	三、六五〇
混成旅團	一九八	五、三五〇	一四〇	四、二五〇
歩兵聯隊	六五	二、〇〇〇	五二	一、六〇〇
歩兵大隊	一六	六五〇	一二	五〇〇
歩兵中隊又ハ機關銃中隊	三	一六〇	二	一二〇
自轉車大隊	一八	四五〇	一二	三〇〇
自轉車大隊一（中隊三）	一八	四五〇
騎兵中隊一	一	五〇
野砲兵又ハ山砲兵ノ大隊一（中隊三）	二〇	四〇〇
迫擊砲中隊一	五	一五〇
諸勤務部（通信隊ヲ含ム）	一〇	二〇〇
混成旅團合計	一九八	五、三五〇

（註一）各聯隊ハ歩兵大隊三ヨリ成リ各大隊ハ歩兵中隊三及機關銃中隊一ヨリ成ル

第四附屬表　採用セラルル編制ノ如何ヲ問ハス部隊ノ有スヘキ最少人員（師團、混成旅團等）

騎兵聯隊	三〇	七二〇
騎兵中隊	六	一六〇
砲兵聯隊	八〇	一、二〇〇
野戰砲兵中隊	四	一五〇
迫擊砲中隊	三	一二〇
工兵大隊	一四	五〇〇
山砲兵中隊	五	三二〇

第五附屬表　承認セラレタル兵器最大限數及彈藥最大貯藏量

品目	每千人ニ對スル數量	各兵器（歩兵銃、火砲等）ニ對スル彈藥ノ數量
歩兵銃又ハ騎銃（註一）	一、一五〇	五〇〇發
重機關銃又ハ輕機關銃	一五	一〇、〇〇〇發
輕迫擊砲	二	一、〇〇〇發
中迫擊砲		五〇〇發
野戰用又ハ山地戰用ノ加農砲又ハ榴彈砲	三	一、〇〇〇發

（註一）自動歩兵銃又ハ自動騎銃ハ之ヲ輕機關銃トシテ計算ス

備考一重砲即チ口徑百五粍米ヲ超ユルモノハ要塞ノ常置兵備ヲ構成スル重砲以外ニハ之ヲ承認セス

第二款　海軍條項

第八十三條

本條約實施ノ日以後一切ノ勃爾牙利國艦艇（潛水艦ヲ含ム）ハ主タル同盟及聯合國ニ確定的ニ之ヲ引渡シタルモノト聲明ス

尤モ勃爾牙利國ハ「ダニューブ」河及其ノ沿岸ニ於テ警察及漁業監視ノ爲水雷艇四隻及自動艇六隻ヲ限リ保有スルノ權利ヲ有ス右諸艇ハ總テ魚雷及魚雷落射機ヲ除去スヘシ右諸艇ハ第九十九條ノ委員會之ヲ選定ス

右諸艇ノ乘組員ハ全然普通人民ヲ基礎トシテ之ヲ組織スルコトヲ要ス

勃爾牙利國カ保有スルコトヲ承認セラレタル船舶ハ排水量百噸以內且非軍用ノ輕武裝巡邏船ヲ以テスルニ非サレハ之ニ代フルコトヲ得ス

第八十四條

勃爾牙利國ニ於テ現ニ建造中ノ艦艇（潛水艦ヲ含ム）ハ總テ之ヲ解體スヘシ該艦艇ノ解體作業ハ本條約實施後成ルヘク速ニ之ニ著手スルコトヲ要ス

第八十五條

水上艦艇タルト潛水艦タルトヲ問ハス各種ノ勃爾牙利國艦艇ノ解體ニ因リテ生シタル一切ノ物品、機械及材料ハ純然タル產業上又ハ商業上ノ目的外ニ之ヲ使用スルコトヲ得

第八十六條

前項ノ物品、機械及材料ハ外國ニ之ヲ賣却シ又ハ讓渡スルコトヲ得ス

第八十七條

一切ノ潛水艦船ノ建造及取得ハ勃爾牙利國ニ於テ之ヲ禁止ス商業用ノモノト雖異ルコトナシ

千九百十八年九月二十九日ノ休戰條約ノ署名當時勃爾牙利國ニ屬シタル

一切ノ兵器、彈藥及海軍用材料（機雷及魚雷ヲ含ム）ハ確定的ニ主タル同盟及聯合國ニ之ヲ引渡シタルモノト聲明ス

第八十八條

本條約實施後三月ノ期間「ソフィア」ノ大電力無線電信所ハ主タル同盟及聯合國ノ許可アルニ非サレハ勃爾牙利國又ハ戰時中其ノ同盟國タリシ他ノ國ニ利害關係アル海陸軍事上又ハ政治上ノ問題ノ通信ニ之ヲ使用スルコトヲ得ス該無線電信所ハ主タル同盟及聯合國ノ監視ノ下ニ於テノミ商業上ノ電信ヲ發受スルコトヲ得ヘク使用スル波長ハ右諸國之ヲ決定ス

前項ノ期間勃爾牙利國ハ其ノ版圖內又ハ獨逸國、墺地利國、洪牙利國若ハ土耳其國ノ版圖內ニ大電力無線電信所ヲ建設スルコトヲ得ス

第三款　陸海軍ノ航空ニ關スル條項

第八十九條

勃爾牙利國軍ニハ陸軍又ハ海軍ノ航空隊ヲ包含セサルコトヲ要ス

航空船ハ之ヲ保有スルコトヲ得ス

第九十條

現ニ勃爾牙利國陸海軍軍人名簿ニ錄セラルル航空隊ノ兵員ハ本條約實施ノ日ヨリ二月ノ期間內ニ之ヲ復員スヘシ

第九十一條

同盟及聯合國ノ航空機ハ同盟及聯合國軍隊ノ勃爾牙利國版圖內ヨリ完全ニ撤退スルニ至ル迄ノ間勃爾牙利國內ニ於テ航空ノ自由竝通過及著陸ノ自由ヲ有ス

航空機、航空機ノ部品、航空機用發動機及航空機用發動機ノ部品ノ製造輸入及輸出ハ本條約實施後六月間勃爾牙利國全版圖內ニ於テ之ヲ禁止ス

第九十二條

本條約實施ノ際勃爾牙利國ハ自國ノ費用ヲ以テ主タル同盟及聯合國ニ一切ノ陸海軍用航空材料ヲ引渡スコトヲ要ス

前項ノ引渡ハ前記諸國ノ政府ノ指定スル場所ニ於テ之ヲ行ヒ且三月以內ニ完了スルコトヲ要ス

前記ノ材料ニハ軍用ノ目的ヲ以テ使用若ハ準備セラルル又ハ使用若ハ準備セラレタル左記各項ノ物件ヲ特ニ包含スルモノトス

飛行機及水上飛行機ニシテ完成シタルモノ竝製造、修理又ハ組立中ノモノ航空船ニシテ飛行ニ堪フルモノ又ハ製造、修理若ハ組立中ノモノ

水素製造裝置

航空船格納庫及航空機用各種格納庫

航空船ハ交付ノ時迄勃爾牙利國ノ費用ヲ以テ水素ヲ充シ置クヘシ水素製造裝置及航空船格納庫ハ前記諸國ノ裁量ニ依リ航空船交付ノ時迄勃爾牙利國ニ於テ之ヲ存置スルコトヲ得

航空機用發動機

航空機ノ機體

武裝（火砲、機關銃、輕機關銃、爆彈投下機、魚雷投下機、同調機、照準機）

彈藥（藥筒、彈丸、填實シタル爆彈、填實セサル爆彈、貯藏爆藥又ハ此等ノ製造ニ用ヒル原料）

航空機用器機

航空機用ノ無線電信機及寫眞機又ハ活動寫眞機

以上列記ノ各品目ニ屬スル部品

右ノ材料ハ前記政府ノ特別ノ許可アルニ非サレハ之ヲ移動スルコトヲ得ス

第四款　同盟國國際監督委員會

第九十四條

本條約中ノ陸軍海軍及航空條項ニシテ其ノ履行ニ付期限ヲ定メタルモノハ總テ主タル同盟及聯合國ノ之カ爲仕命スル同盟國國際監督委員會ノ監督ノ下ニ勃爾牙利國之ヲ履行スヘシ

前記委員會ハ陸軍海軍及航空條項ノ履行ニ關スル一切ノ事項ニ付勃爾牙利國政府ニ主タル同盟及聯合國ヲ代表ス右委員會ハ主タル同盟及聯合國カ留保シタル決定又ハ右諸條項ノ履行上必要ト爲ルコトアルヘキ決定ヲ勃爾牙利國官憲ニ通告スヘシ

第九十五條

同盟國國際監督委員會ハ「ソフィア」ニ其ノ事務所ヲ設クルコトヲ得ヘク且有用ト認ムルトキハ其ノ都度勃爾牙利國版圖內ノ何レノ地ニモ赴キ、小委員會ヲ派遣シ又ハ一名若ハ數名ノ委員ヲ出張セシムルコトヲ得ヘシ

第九十六條

勃爾牙利國政府ハ同盟國國際監督委員會ニ於テ其ノ任務ノ遂行上必要ト認ムル一切ノ情報及文書竝陸軍海軍又ハ航空條項ノ完全ナル履行ヲ保障スル爲右委員會ニ於テ必要トスルコトアルヘキ一切ノ勞力及材料ヲ該委員會ニ供與スルコトヲ要ス

勃爾牙利國政府ハ各同盟國國際監督委員會ニ一名ノ資格アル代表者ヲ配屬セシムルコトヲ要ス右代表者ハ該委員會ヨリ勃爾牙利國政府ニ宛テ發送スル通告ヲ受領シ且請求セラルル一切ノ情報又ハ文書ヲ該委員會ニ供給シ又ハ入手セシムルノ任務ヲ有ス

第九十七條

監督委員會ノ維持及經費竝其ノ任務ノ爲要スル費用ハ勃爾牙利國之ヲ負擔スヘシ

第九十八條

同盟國國際陸軍監督委員會ハ左記ノ任務ヲ特ニ有スヘシ

一　第六十九條ニ依リ勃爾牙利國カ保有スルコトヲ承認セラルル憲兵、稅關吏、森林看守、地方及都市ノ警察官吏竝ニ之ニ類似スル他ノ官吏ノ數ヲ決定スルコト

二　彈藥ノ貯藏所及補給廠ノ位置、築城工事堡壘及要塞ノ兵備竝兵器彈藥及軍用材料ノ工場又ハ製造場ノ位置及其ノ作業狀態ニ關スル通報ヲ勃爾牙利國政府ヨリ受領スルコト

同委員會ハ兵器彈藥軍用材料及軍事製造用裝置ノ引渡ヲ受ケ、右引渡ノ行ハルヘキ地點ヲ指定シ且本條約ニ規定スル破壞廢棄又ハ變改ヲ監視ス

第九十九條

同盟國國際監督委員會ハ兵器彈藥及海軍用材料ノ引渡ヲ受ケ且第八十四條所定ノ破壞又ハ解體ヲ監督スルノ任務ヲ特ニ有スヘシ

勃爾牙利國政府ハ同盟國國際海軍監督委員會ニ於テ海軍條項ノ完全ナル履行ヲ保障スルニ必要ト認ムル一切ノ情報及文書殊ニ艦艇ノ設計、其ノ兵裝ノ組織、砲熕彈藥魚雷機雷爆藥無線電信機其ノ他一切ノ海軍軍用材料ニ關スル細目及模型竝ニ一切ノ立法上若ハ行政上ノ文書又ハ規則書類ヲ

該委員會ニ供給スルコトヲ要ス

第百條

同盟國國際航空監督委員會ハ勃爾牙利國政府ノ現ニ有スル航空用材料ノ目錄ヲ調製シ、飛行機瓦斯球及航空機用發動機ノ工場竝航空機ニ使用シ得ヘキ兵器彈藥及爆藥ノ製造場ヲ檢閱シ、勃爾牙利國領圖內ニ存在スル一切ノ飛行場格納庫著陸場集積場及補給廠ヲ臨檢シ、必要ノ場合ニハ所定材料ノ移動ヲ許可シ且該材料ノ引渡ヲ受クルノ任務ヲ特ニ有スヘシ

勃爾牙利國政府ハ同盟國國際航空監督委員會ニ於テ航空條項ノ完全ナル履行ヲ保障スルニ必要ト認ムル一切ノ情報及立法上行政上其ノ他ノ文書殊ニ勃爾牙利國航空勤務總人員表、現存材料及製造中又ハ註文中ノ材料ノ目錄竝航空ニ關スル一切ノ設備其ノ位置及一切ノ格納庫著陸場ニ關スル完全ナル表ヲ該委員會ニ供給スルコトヲ要ス

第五款　一般條項

第百一條

勃爾牙利國ノ法令ハ本條約實施ノ日ヨリ三月ノ期間滿了迄ニ勃爾牙利國政府ニ於テ本編ニ遵由シテ之ヲ修正シ且之ヲ維持スルコトヲ要ス

本編ノ規定ノ履行ニ關スル行政上其ノ他ノ一切ノ措置ハ勃爾牙利國政府ニ於テ前記期間內ニ之ヲ執ルコトヲ要ス

第百二條

千九百十八年九月二十九日ノ休戰條約中第一條乃至第三條及第六條ノ規定ハ本條約ノ諸規定ニ反セサル限リ引續キ其ノ效力ヲ有ス

第百三條

勃爾牙利國ハ本條約實施後陸軍海軍又ハ航空委員ヲ外國ニ駐劄セシメス

且該委員ヲ派遣セス及其ノ出國ヲ容認セサルコトヲ約ス勃爾牙利國ハ又其ノ國民カ外國ノ陸海若ハ空軍ニ編入セラルル爲又ハ外國ニ於テ陸海若ハ空軍ノ訓練ヲ援助シ其ノ他一般ニ軍事教育ニ協力スルノ目的ヲ以テ外國ノ陸海若ハ空軍ニ附屬スル爲勃爾牙利國領土ヲ離ルルコトヲ防止スヘキ適當ノ措置ヲ執ルコトヲ約ス

同盟及聯合國ハ本條約實施後其ノ軍事訓練ヲ援助セシムル目的ヲ以テ勃爾牙利國民ヲ其ノ陸海又ハ空軍ニ編入シ又ハ附屬セシメ其ノ他一般ニ陸海又ハ空軍ノ教官トシテ勃爾牙利國民ヲ雇入レサルコトヲ自國ノ關スル限リ約ス

尤モ本條ノ規定ハ佛蘭西國カ佛蘭西國陸軍法令ニ依リ外人聯隊ノ募兵ヲ爲スノ權利ヲ妨ケサルモノトス

第百四條

本條約カ效力ヲ有スル限リ勃爾牙利國ハ國際聯盟理事會カ其ノ過半數決ヲ以テ必要ト認ムル一切ノ調査ニ應スヘキコトヲ約ス

第五編　俘虜及墳墓

第一款　俘虜

第百五條

勃爾牙利俘虜及抑留勃爾牙利人民ノ送還ハ本條約實施後成ルヘク速ニ之ニ著手シ且最迅速ニ之ヲ實行スヘシ

第百六條

勃爾牙利俘虜及抑留勃爾牙利人民ノ送還ハ一方ニ於テ同盟及聯合國ノ代表者ト他方ニ於テ勃爾牙利國政府ノ代表者トヲ以テ組織スル委員會第百五條ニ定ムル條件ニ從ヒテ其ノ實行ヲ擔任スヘシ

各同盟及聯合國ニ在リテハ當該國代表者及勃爾牙利國政府ノ代表委員ノミヲ以テ組織スル小委員會ニ於テ俘虜送還ノ實行ニ關スル細目ヲ定ムヘシ

第百七條

勃爾牙利國官憲ハ前記俘虜及抑留人民ノ引渡ヲ受ケタルトキハ遲滯ナク之ヲ各自ノ鄉里ニ歸還セシムルコトヲ要ス

前記俘虜及抑留人民中同盟及聯合國軍隊ノ占領地內ニ戰爭前其ノ住所ヲ有セシ者ハ亦之ヲ該住所ニ歸還セシムルコトヲ要ス尤モ同盟及聯合國ノ占領軍官憲ノ同意及監督ヲ受クヘキモノトス

第百八條

勃爾牙利國政府ハ送還ニ要スル出發以後ノ一切ノ費擔シ且第百六條ノ委員會ニ於テ必要ト認ムル輸送機關及職員ヲ供給スルコトヲ要ス

第百九條

紀律違反ノ犯行ニ付取調中又ハ處罰中ノ俘虜及抑留人民ハ其ノ處罰又ハ取調手續ノ完了スルト否トヲ問ハス之ヲ送還スヘシ

前項ノ規定ハ千九百十九年十月十五日以後ノ犯行ニ付罰ヲ受クル俘虜及抑留人民ニハ之ヲ適用セス

第百十條

一切ノ俘虜及抑留人民ハ其ノ送還ニ至ル迄ノ間引續キ現行ノ規則殊ニ作業及紀律ニ關スル規則ノ適用ヲ受クヘシ

第百十一條

紀律違反以外ノ犯行ニ付取調中又ハ處罰中ノ俘虜及抑留人民ハ引續キ之ヲ抑留スルコトヲ得

第百十二條

勃爾牙利國政府ハ送還セラルヘキ一切ノ者ニ付差別ヲ設クルコトナク之ヲ自國版圖內ニ入國セシムルコトヲ約ス

俘虜又ハ勃爾牙利國民ニシテ送還ヲ欲セサル者ハ之ヲ送還セサルコトヲ得但シ同盟及聯合國政府ハ右ノ者ヲ送還シ、中立國ニ送致シ又ハ自國版圖內ノ居住ヲ之ニ許可スルノ權利ヲ留保ス

勃爾牙利國政府ハ右ノ者又ハ其ノ家族ニ對シ何等例外的取扱方法ヲ設クス又從テ何等抑壓的若ハ煩瑣ナル措置ヲ執ラサルコトヲ約ス

第百十二條

同盟及聯合國政府ハ勃爾牙利國政府ナシテ同國內ニ本人ノ意思ニ反シテ仍留置セラレ居ル一切ノ俘虜其ノ他ノ同盟及聯合國國民ニ關シ直ニ通告ヲ爲サシメ且直ニ之ヲ解放セシムルコトヲ以テ其ノ權內ニ在ル勃爾牙利俘虜及勃爾牙利國民ノ送還ノ條件ト爲スノ權利ヲ留保ス

第百十三條

左ノ事項ヲ取扱フ爲同盟國國際取調及監督委員會ヲ設置ス

一　送還セラレサル同盟及聯合國國民ノ捜索

勃爾牙利國版圖內ニ殘留ノ希望ヲ表示シタル同盟及聯合國國民ノ識別

三　俘虜又ハ同盟及聯合國國民ノ拘束中其ノ身體ニ對シ勃爾牙利國民ノ犯シタル犯罪行爲ニシテ第六編（制裁）所定ノ制裁ヲ受クヘキモノノ證明

右委員會ハ英帝國、佛蘭西國、伊太利國、希臘國、羅馬尼亞國及「セルブ、クロアツート、スロヴェーヌ」國ノ代表者各一名ヲ以テ之ヲ組織スヘシ

右委員會ノ取調ノ結果ハ各當事國政府ニ之ヲ通牒スヘシ

勃爾牙利國政府ハ左ノ事項ヲ約ス

一　該同盟國國際委員會ニ對シ一切ノ便宜ヲ供與シ、有用ナル一切ノ輸送機關ヲ供給シ、收容所監獄病院其ノ他一切ノ場所ニ出入スルコトヲ許容シ及調査ヲ容易ナラシムルヘキ公私一切ノ書類ヲ其ノ使用ニ供スルコト

二　同盟國又ハ聯合國ノ國民ノ所在ヲ隱蔽シ又ハ其ノ所在ヲ知リタル後之カ報告ヲ怠リタル勃爾牙利國ノ官吏又ハ人民ヲ處罰スルコト

第百十四條

勃爾牙利國政府ハ同盟國又ハ聯合國ノ國民ニ屬シタル一切ノ物品、有價證券又ハ書類ニシテ勃爾牙利國官憲ノ押收シタルモノヲ本條約實施後遲滯ナク返還スルコトヲ約ス

第百十五條

締約國ハ各自國版圖內ニ於ケル俘虜收容ニ因ル費用ノ相互ノ償還ヲ爲ササルコトヲ聲明ス

第二款　墳墓

第百十六條

同盟及聯合國政府竝勃爾牙利國政府ハ各其ノ版圖內ニ埋葬セラレタル陸海軍軍人ノ墳墓ヲ尊重シ且保存スヘシ

前記諸國政府ハ右墳墓ノ識別、登錄若ハ管理ノ爲又ハ其ノ上ニ適當ナル記念碑ヲ建設スル爲各其ノ任命スル委員ヲ承認シ且其ノ職務執行ニ付便宜ヲ與フルコトヲ約ス

尙前記諸國政府ハ自國法ノ規定上及公共衞生ノ必要上差支ナキ限リ陸海軍軍人ノ遺骸ヲ其ノ本國ニ移サムトスル要求ヲ滿足セシムル爲一切ノ便宜ヲ相互ニ供與スルコトヲ約ス

第百十七條

各交戰國國民タル俘虜及抑留人民ニシテ拘束中死亡シタルモノノ墳墓ハ第百十六條ノ條件ニ從ヒ適當ニ之ヲ保存スヘシ

同盟及聯合國政府竝勃爾牙利國政府ハ相互ニ左記ノモノヲ供給スルコトヲ約ス

一　死亡者全表及識別上有用ナル一切ノ情報

二　識別セラレスシテ埋葬セラレタル者ノ墳墓ノ數及其ノ位置ニ關スル一切ノ表示

第六編　制裁

第百十八條

勃爾牙利國政府ハ戰爭ノ法規慣例ニ違反スル行爲アリトシテ起訴セラルル者ヲ同盟及聯合國ノ軍事裁判所ノ裁判ニ付スル自由ヲ同盟及聯合國ニ承認ス有罪ト認メラルル者ハ之ヲ法定ノ刑罰ニ處スヘシ本規定ハ勃爾牙利國又ハ其ノ同盟國ノ裁判所ニ於ケル訴訟手續又ハ訴追ノ爲其ノ適用ヲ妨ケラルルコトナシ

勃爾牙利國政府ハ戰爭ノ法規慣例ニ違反スル行爲アリトシテ起訴セラルル者ニシテ或ハ其ノ氏名ヲ明示セラレ或ハ勃爾牙利國官憲ニ依リテ與ヘラレタル其ノ地位官職ヲ明示セラルルモノヲ總テ同盟及聯合國又ハ之カ引渡ヲ要求スル其ノ一國ニ引渡スコトヲ要ス

第百十九條

同盟及聯合國ノ國民ニ對シ罪ヲ犯シタル者ハ之ヲ該國ノ軍事裁判所ノ裁判ニ付ス

同盟及聯合國中ノ二國以上ノ國民ニ對シ罪ヲ犯シタル者ハ之ヲ關係諸國ノ軍事裁判所所屬ノ職員ヲ以テ組織スル軍事裁判所ノ裁判ニ付ス

被告人ハ何レノ場合ニ於テモ自ラ其ノ辯護人ヲ指定スルノ權ヲ有ス

第百二十條

勃爾牙利國政府ハ犯罪事實ノ知悉、犯罪人ノ搜索及責任ノ適正ナル量定ニ付必要ト認メラルル文書及資料ヲ其ノ種類ノ何タルヲ問ハス總テ供給スルコトヲ約ス

第七編　賠償

第百二十一條

勃爾牙利國ハ獨逸國及墺地利洪牙利國カ同盟及聯合國ニ對シ爲シタル攻擊戰ニ參加シタルニ依リ同盟及聯合國ニ各種ノ損失及犧牲ヲ生セシメタルコト竝之ニ對シ完全ナル賠償ヲ保障スルノ義務アルコトヲ承認ス

他方ニ於テ同盟及聯合國ハ勃爾牙利國ノ資源カ右ノ完全ナル賠償ヲ爲スニ充分ナラサルコトヲ認ム

依テ勃爾牙利國ハ其ノ負擔シ得ヘキ賠償額トシテ二十二億五千萬(二、二五〇、〇〇〇、〇〇〇)「法」金貨ヲ支拂フヘキコトヲ約シ同盟及聯合國ハ之ヲ受諾スヘキコトヲ約ス

右額ノ支拂ハ後揭ノ規定ヲ留保シ每年一月一日及七月一日ヲ期日トスル半年拂ノ方法ニ依リ行フモノトシ第一回支拂期日ヲ千九百二十年七月一日トス

千九百二十年七月一日及千九百二十一年一月一日ニ於ケル支拂額ハ勃爾牙利國ノ債務總額ニ對シ千九百二十年一月一日ヨリ起算スル年二分(百分ノ二)ノ利息ヲ包含スヘク爾後每半年ノ支拂額ハ年五分(百分ノ五)ノ利息ノ支拂ノ外千九百二十一年一月一日以後三十七年間ニ勃爾牙利國ノ債務總額ヲ償却スルコトヲ確實ナラシムルニ必要ナル割賦金ノ支拂ヲ包含スヘシ

右額ハ千九百十九年六月二十八日ノ獨逸國トノ條約ニ依リ創設セラレ千九百十九年九月十日ノ墺地利國トノ條約第八編第二附屬書二ニ依リ組織セラレタル賠償委員會ニ第百三十條ノ同盟國國際委員會ノ仲介ニ由リテ之ヲ支拂フヘシ該賠償委員會ハ以下之ヲ賠償委員會ト稱ス賠償委員會ハ前ニ定メラレタル準則ニ從ヒ其ノ處理ヲ確實ニスヘシ

前記規定ニ依リ正金ヲ以テ爲スコトヲ要スル支拂ハ勃爾牙利國領土ノ內外ニ在ル動產、不動產、貨物、權利及利權竝船舶、債券、株券若ハ各種ノ有價證券又ハ勃爾牙利國若ハ他ノ諸國ノ通貨ヲ以テスルコトヲ同盟國國際委員會ノ提議ニ基キ賠償委員會ニ於テ何時ニテモ受諾スルコトヲ得此等ノモノノ金ニ對スル交換價格ハ正當且公平ナル率ニ依リ賠償委員會自ラ之ヲ決定スヘシ

賠償委員會ハ勃爾牙利國ノ爲スヘキ支拂ヲ擔保トスル金貨債券ヲ何時ニテモ賣出シ又ハ他ノ方法ニテ使用スルノ權利ヲ有スヘシ賠償委員會ハ右債券ノ券面總額ヲ定ムルニ當リテハ本編第百二十二條、第百二十三條及第百二十九條ノ規定ヲ參酌スヘク且同盟國國際委員會ノ意見ヲ徵スヘシ尤モ如何ナル場合ニ於テモ勃爾牙利國ノ未拂債務ノ元本總額ヲ超過スルコトヲ得サルモノトス

勃爾牙利國ハ右ノ場合ニ於テ賠償委員會カ債券ノ形式、箇數、總額及支拂方法ニ付定ムル條件ニ從ヒ必要數ノ債券ヲ同盟國國際委員會ノ仲介ニ由リテ賠償委員會ニ引渡スコトヲ約ス

右債券ハ勃爾牙利國政府ノ直接債務ヲ構成スヘシ但シ其ノ利拂及償還ニ

關スル一切ノ規定ハ同盟國國際委員會之ヲ定ムヘシ該委員會ハ本條ニ依リ勃爾牙利國ノ爲スヘキ半年支拂額中ヨリ先ツ債券ノ利子支拂及元本償却竝債券ニ關スル其ノ他ノ負擔ノ支拂ニ必要ナル金額ヲ控除スヘク殘額アルトキハ尚之ヲ賠償委員會ノ勘定ニ組入ルヘシ

右債券ハ勃爾牙利國カ既ニ設定シ又ハ將來設定スルコトアルヘキ各種ノ租稅及課金ヲ免除セラルヘシ

第百二十二條

同盟國國際委員會ハ隨時勃爾牙利國ノ資源及能力ヲ審査スヘク且意見陳述ノ權利ヲ衡平ニ勃爾牙利國ノ代表者ニ與ヘタル後同國ノ爲スヘキ箇箇ノ支拂ノ減額若ハ延期又ハ同國ノ負擔スル債務總額ノ減額ヲ賠償委員會ニ提議スルノ裁量ヲ有スヘシ

賠償委員會ハ過半數ノ表決ニ依リ同盟國國際委員會ノ提議ノ限度内ニ於テ債務ノ減額又ハ支拂延期ヲ爲スノ權利ヲ有スヘシ

第百二十三條

勃爾牙利國ハ何時ニテモ毎半年支拂額ノ外ニ其ノ元本債務ノ總額ノ減少ヲ來スヘキ支拂ヲ爲スコトヲ得ヘシ

第百二十四條

勃爾牙利國ハ獨逸國トノ平和條約第二百六十一條竝墺地利國、洪牙利國及土耳其國トノ諸條約中之ニ對當スル條項所定ノ通獨逸國、墺地利國、洪牙利國及土耳其國ノ勃爾牙利國ニ對スル債權ヲ同盟及聯合國ニ讓渡スルコトヲ有效ト承認ス

尤モ同盟及聯合國ハ第百二十一條ニ依リ勃爾牙利國ノ支拂フヘキ總額ヲ定ムルニ當リ右債權ヲ參酌シタルヤ以テ之ニ付同國ニ對シ更ニ何等ノ要求ヲ爲ササルコトヲ約ス

第百二十五條

第百二十一條ノ支拂ノ外勃爾牙利國ハ希臘國、羅馬尼亞國又ハ塞爾比亞國ノ被侵入地域内ニ於テ搬去シ差押ヘ又ハ保管シタル各種物件及有價證券ヲ勃爾牙利國ノ領土内ニ於テ識別シ得ヘキ場合ニハ同盟國國際委員會ノ定ムル條件ニ從ヒ之ヲ還付スルコトヲ約ス但シ家畜ニ關シテハ第百二十七條ニ從ヒ之ヲ處分スルモノトス

之カ爲希臘國、羅馬尼亞國及「セルプ、クロアート、スロヴェーヌ」國ノ諸政府ハ識別シ得ヘキ物件及有價證券ニシテ其ノ被侵入地域ヨリ搬去セラレタルコトヲ立證シ得ヘク且勃爾牙利國版圖内ニ於テ見出シ得ルモノノ目錄ヲ本條約實施ノ日ヨリ四月ノ期間内ニ同盟國國際委員會ニ提出スヘシ之ト同時ニ右諸國政府ハ其ノ發見及識別ニ資スルニ足ル一切ノ情報ヲ送付スヘシ

勃爾牙利國政府ハ其ノ爲シ得ル一切ノ方法ヲ以テ前記物件及有價證券ノ捜索ニ便宜ヲ供與スヘク且勃爾牙利國民ニ對シ其ノ所持スル一切ノ前記物件及有價證券ニ付届出ノ義務ヲ負ハシムル法律ニシテ藏物隱匿ニ關スル罰則ヲ附シタルモノヲ本條約實施ノ日ヨリ三月以内ニ公布スルコトヲ約ス

第百二十六條

勃爾牙利國ハ戰爭中希臘國、羅馬尼亞國及「セルプ、クロアート、スロヴェーヌ」國ノ版圖ヨリ搬去シタル一切ノ文書又ハ記錄及考古學、歷史又ハ美術上ノ價値ヲ有スル一切ノ物件ヲ捜索シ且遲滯ナク當該國ニ之ヲ還付スルコトヲ約ス

右各種財産ノ所有權ニ關スル前記諸國ト勃爾牙利國トノ間ノ一切ノ紛議ハ同盟國國際委員會ノ選任スヘキ一名ノ仲裁人ニ之ヲ付託スヘク其ノ決定ハ確定的ノモノタルヘシ

第百二十七條

勃爾牙利國ハ又本條約實施後六月内ニ希臘國、羅馬尼亞國及「セルプ、クロアート、スロヴェーヌ」國ニ左記ノ種目及頭數ノ家畜ヲ引渡スコトヲ約ス

牡牛（十八月乃至三歳）	希臘國	千五百頭
	羅馬尼亞國	六千頭
	「セルプ、クロアート、スロヴェーヌ」國	六千頭
乳牛（二歳乃至六歳）	希臘國	千五百頭
	羅馬尼亞國	六千頭
	「セルプ、クロアート、スロヴェーヌ」國	六千頭
牡馬及牝馬（三歳乃至七歳）	希臘國	二千二百五十頭
	羅馬尼亞國	五千二百五十頭
	「セルプ、クロアート、スロヴェーヌ」國	五千頭
騾馬	希臘國	四百五十頭
	羅馬尼亞國	千五十頭
	「セルプ、クロアート、スロヴェーヌ」國	一千頭
輓曳用去勢牛	希臘國	千八百頭
	羅馬尼亞國	三千四百頭
	「セルプ、クロアート、スロヴェーヌ」國	四千頭
羊	希臘國	六千頭
	羅馬尼亞國	一萬五千頭
	「セルプ、クロアート、スロヴェーヌ」國	二萬二千頭

右動物ノ引渡ハ當該國政府ノ指定スル場所ニ於テ之ヲ爲スヘシ該動物ハ其ノ引渡前同盟國國際委員會ノ指名スル代表者ノ檢査ヲ受クヘシ右代表者ハ該動物カ普通ノ健康及狀態ヲ有スルコトヲ確ムルコトヲ要ス

右ニ付勃爾牙利國ノ貸方ニ何等ノ金額ヲ計上スルコトナカルヘク右動物ハ戰時中前記諸國ノ版圖ヨリ勃爾牙利國カ搬去シタル動物ノ代リトシテ引渡シタルモノト看做サルヘシ

右引渡ノ外同盟國國際委員會ハ可能ト認ムル場合ニハ本條約實施後二年内ニ其ノ正當ト認ムル頭數ノ家畜ヲ希臘國、羅馬尼亞國及「セルプ、クロアート、スロヴェーヌ」國ニ與フルノ權能ヲ有スヘク右引渡ノ價額ハ勃爾牙利國ノ貸方ニ之ヲ計上スヘシ

第百二十八條

勃爾牙利國軍隊ニ依リ占領セラレタル塞爾比亞國版圖内ノ炭鑛ニ加ヘラレタル破壞ニ對スル特別ノ補償トシテ勃爾牙利國ハ本條約實施ノ日ヨリ五年間「ベルニツク」ニ於ケル勃爾牙利國有炭鑛ノ產額中ヨリ優先的ニ毎年石炭五萬噸ヲ「セルプ、クロアート、スロヴェーヌ」國ニ引渡スコトヲ約ス但シ本條末項ノ規定ニ從フモノトス右引渡ハ「ピロツト」ト「ソフイア」鐵道線上ノ「セルプ、クロアート、スロヴェーヌ」國境ニ於テ貨車渡ニテ之ヲ行フヘシ

右引渡ノ價額ハ勃爾牙利國ノ貸方ニ計上セサルヘク且第百二十一條ノ債務ヲ減少スルコトナカルヘシ

尤モ右引渡ハ同盟國國際委員會ノ承認後ニ非サレハ之ヲ實行セサルヘク該委員會ハ右引渡カ勃爾牙利國ノ經濟的生活ニ著シキ障礙ヲ與フヘキ性質ノモノナリヤ否ヤ及其ノ障礙ノ程度如何ヲ終局的ニ認定スヘキモノトス

第百二十九條

賠償委員會カ第八編（財政條項）第九編（經濟條項）及第十一編（港、水路及鐵道）ノ規定ニ依リ勃爾牙利國ノ貸方ニ計上スヘキモノト認メタル一切ノ金額ハ勃爾牙利國ノ賠償債務ニ關シ其ノ貸方ニ之ヲ計上ス

第百三十條

本條約ニ依リ勃爾牙利國ノ負擔スル債務ヲ同國カ履行スルコトヲ容易ナラシムルカ爲本條約實施後成ルヘク速ニ同盟國國際委員會ヲ「ソフィア」ニ設置スヘシ

右委員會ハ英帝國、佛蘭西國及伊太利國諸政府ノ夫々任命スル三名ノ委員ヲ以テ組織セラルヘシ委員會ニ代表セラルル各國ハ委員會ニ對スル六月前ノ豫告ニ依リ委員會ヨリ脫退スルノ權利ヲ有スヘシ

勃爾牙利國ハ委員會ニ於テ一名ノ委員ニ依リ代表セラルヘク右委員ハ委員會カ必要ト認ムル一切ノ場合ニ於テ其ノ會議ニ招集セラルルモノトス但シ該委員ハ表決權ヲ有セス

右委員會ハ本條約（本編附屬書ヲ含ム）ノ定ムル組織及權限ヲ有スヘシ委員會ハ本編ニ基ク勃爾牙利國ノ債務總額ノ辨濟セラルル迄存續スヘシ

委員會ノ委員ハ正式ニ派遣セラレタル友好國ノ外交官カ勃爾牙利國ニ於テ享有スルト同一ノ權利及免除ヲ享有スヘシ

勃爾牙利國政府ハ右委員會ノ職務執行ニ必要ナル一切ノ權限ヲ規定セル法令ヲ本條約實施後六月內ニ公布スルコトヲ約ス右法令ノ本文ハ委員會ニ代表セラルル各國ノ承認ヲ豫メ得ルコトヲ要ス右本文ハ本編附屬書ニ定ムル原則及規則ニ竝本條約中之ニ關スル他ノ一切ノ規定ニ準據シテ制定セラルルコトヲ要ス

第百三十一條

勃爾牙利國ハ本編ノ規定ノ完全ナル實行ヲ確保スルニ必要ナル一切ノ法律、規則及命令ヲ制定シ、公布シ及施行スルコトヲ約ス

附屬書

一　委員會ハ每年其ノ委員中ヨリ一名ノ議長ヲ選擧スヘク其ノ執務方法及手續ハ委員會自ラ之ヲ定ムヘシ

各委員ハ其ノ闕席ノ場合ニ於テ自己ニ代ルヘキ補充委員ヲ任命スルノ權利ヲ有スヘシ

決定ハ本條約ニ於テ特ニ全會一致ヲ要スルコトヲ規定スル場合ヲ除クノ外過半數ノ表決ニ依ル表決ノ棄權ハ審議中ノ議案ニ反對スル表決ト看做ス

委員會ハ其ノ職務ノ執行ニ必要ナリト認ムル事務員及使用人ヲ任命ス

委員會ノ費用ハ勃爾牙利國之ヲ支辨スヘク委員會ニ支拂ハルヘキ金額ノ上ニ第一順位ノ優先權ヲ有ス委員ノ俸給ハ委員會ニ代表セラルル諸國政府間ニ於テ隨時ニ協議シ相當ナル基礎ニ依リ之ヲ定ムヘシ

二　勃爾牙利國ハ委員會ノ委員、代表者及事務員ニ對シ有用ナル一切ノ場合ニ自國內ノ總テノ場所竝公共ノ工事及企業ヲ臨檢及檢閱スルニ必要ナル一切ノ權限ヲ與フヘク且委員會ノ請求スル一切ノ書類及情報ヲ之ニ供給スルコトヲ約ス

三　勃爾牙利國政府ハ又委員會ヲシテ該國ノ賠償債務及本條約ニ基キ勃爾牙利國ノ負擔ト爲ル其ノ他ノ債務ヲ辨濟スルニ必要ナル支拂ヲ相當期限內ニ行フコトヲ得シムルニ足ル金額ヲ每半年ノ辨濟ニ際シ「法」金貨又ハ委員會ノ定ムル其ノ他ノ通貨ニテ委員會ノ處分ニ委スルコトヲ約ス

委員會ノ職務執行ニ關スル法令中ニハ前記金額ヲ供給スルニ足ルト認ムル稅金及收入（現在又ハ將來ノ）科目表ヲ定ムヘシ右科目表ハ勃爾牙

利國內ニ於ケル鑛山業、採鑛業若ハ石切業ノ經營ノ爲又ハ公共ノ工事若ハ諸物品ノ製造若ハ販賣ノ獨占事業ノ施行ノ爲勃爾牙利國版圖內ニ於テ既ニ許可セラレ又ハ將來許可セラルヘキ利權ヨリ生スル一切ノ收入ヲ包含スヘシ右科目表ハ委員會ノ全會一致ノ同意ニ依リ隨時之ヲ變更スルコトヲ得

委員會ニ提供スル右ノ收入カ不足ト見ユルトキハ如何ナル時期ニ於テモ勃爾牙利國政府ハ他ノ收入ヲ該委員會ニ提供スルコトヲ約ス勃爾牙利國政府カ委員會ヨリ右ニ關シ請求アリタル後三月ノ期間內ニ充分ナル收入ヲ之ニ提供セサルトキハ委員會ハ現在又ハ將來ノ追加收入ヲ該科目表中ニ記入スルノ權利ヲ有スヘク勃爾牙利國政府ハ之ニ必要ナル一切ノ法令ヲ公布スルコトヲ約ス

勃爾牙利國カ第百二十一條及第百三十條竝本附屬書ニ揭クル義務ノ履行ヲ怠リタル場合ニ於テハ委員會ハ其ノ定ムル方法ニ依リ且其ノ定ムル期間內右稅金及收入ノ監理、管財及徵收ヲ確保シ、收得金ヲ保管領收シ竝管理及徵收ノ費用ヲ控除シタル純收入額ヲ勃爾牙利國ノ賠償勘定ニ付其ノ貸方ニ計上スルノ權利ヲ有スヘシ但シ本條約ニ規定スル一切ノ優先權ヲ留保ス

勃爾牙利國ハ委員會カ右ノ干涉ヲ爲スコトアルトキハ右委員會ノ權利及權限ヲ承認シ、其ノ決定ヲ遵守シ且其ノ指示ニ從フコトヲ約ス

四　委員會ハ勃爾牙利國政府カ其ノ義務ノ履行ヲ怠ルト否トニ拘ラス同國政府ト協議ノ上一切ノ稅金ノ監理、管理及徵收ヲ擔任スルノ權利ヲ有スヘシ

五　委員會ハ又本條約ニ依リ課セラルルコトアルヘキ他ノ一切ノ職務ノ執行ヲ確保スヘシ

六　委員會ノ各委員ハ其ノ任務上ノ作爲又ハ不作爲ニ付任命國政府ニ對スルノ外其ノ責ニ任セス同盟國又ハ聯合國ノ何レノ政府モ他ノ政府ノ爲ニ何等ノ責ヲ負フコトナシ

第八編　財政條項

第百三十二條

第百三十八條ノ規定ヲ害スルコトナキ限リ且第七編（賠償）第百三十條ノ同盟國國際委員會ノ全會一致ノ決議ニ依リ許容セラルルコトアルヘキ例外ノ場合ヲ除クノ外本條約又ハ附屬諸條約ニ依リ竝千九百十八年九月二十九日署名ノ休戰條約ノ休戰中勃爾牙利國ト同盟及聯合國トノ間ニ締結セラレタル諸協定ニ依リ生シタル賠償其ノ他ノ負擔ヲ處理スル爲勃爾牙利國ノ一切ノ財產及資源ノ上ニ第一順位ノ優先權ヲ設定ス勃爾牙利國政府ハ千九百二十一年五月一日前ニ至ル迄ハ同盟國國際委員會ノ事前ノ許諾アルニ非サレハ金ヲ輸出シ又ハ之ヲ處分スルコトヲ得サルヘク又金ノ輸出セラレ又ハ其ノ處分セラルルコトヲ禁止スヘシ

第百三十三條

本條約ニ依リ境界ノ確定セル勃爾牙利國內ノ占領地ニ在ル同盟及聯合國ノ一切ノ軍隊ノ經費ハ千九百十八年九月二十九日ノ休戰條約署名ノトキヨリ本條約ノ實施ニ至ル迄ノ間總テ勃爾牙利國ノ負擔タルヘシ右經費中ニハ兵員及軍用動物ノ給養、宿舍及廠舍、給料及手當、俸給及賃錢、寢具、燧房、燈火、被服、裝具、馬具、兵器及車輛、航空勤務、傷病者手當、獸醫勤務及軍用動物補充勤務、各種輸送勤務（鐵道、河海、自動貨車ニ依ルモノ等）、交通及通信其ノ他一般ニ部隊ヲ訓練シ其ノ兵力及其ノ

軍事上ノ能率ヲ維持スル爲必要ナル行政上及專門事項上ノ一切ノ勤務ニ要スルモノヲ包含ス

前項ニ掲クル各種ノ經費ニシテ占領地ニ於ケル同盟及聯合國政府ノ實入又ハ徵發ニ關スルモノハ勃爾牙利國ノ法貨ヲ以テ勃爾牙利國政府ヨリ同盟及聯合國政府ニ之ヲ辨償スヘシ同盟國又ハ聯合國ノ政府カ占領地ニ於ケル右ノ買入又ハ徵發ニ對シ勃爾牙利國ノ通貨以外ノ通貨ヲ以テ支拂ヲ爲シタル一切ノ場合ニ於テハ該經費ハ辨償ノ日ニ於ケル一般爲替相場又ハ協定率ニ依リ勃爾牙利國ノ通貨ニ換算シテ右同盟國又ハ聯合國ノ政府ニ之ヲ辨償スヘシ他ノ一切ノ前記經費ハ債權國ノ通貨ヲ以テ之ヲ辨償スヘシ

第百三十四條

千九百十三年ノ「コンスタンティノープル」條約ニ依リ讓渡セラレタル土耳其國諸地方又ハ本條約ニ依リ確認セラレタル讓渡諸地方ヲ取得シタル爲勃爾牙利國ハ土耳其國ノ戰前外國公債ノ一部分ヲ負擔スルコトヲ約シ尙勃爾牙利國ハ右讓渡セラレタル諸地方カ自國主權ノ下ニ置カレ又ハ引續キ置カルヘキ期間ニ對シ土耳其國公債ノ右部分ノ利拂及償還ヲ確保スル爲必要ナル金額ノ一部支拂トシテ一定ノ金額ヲ支拂フコトヲ約ス該金額ハ右土耳其國諸地方ノ讓渡カ如何ナル程度ニ於テ該債務ヲ負擔スルノ義務ヲ生スヘキカヲ決定スル爲任命セラルヘキ委員會ニ於テ後日之ヲ定ムヘシ

第百三十五條

本編第百三十二條乃至第百三十四條ニ依リ勃爾牙利國ニ付生スル財政義務ヲ同國カ負擔スヘキ順位ハ左ノ如ク之ヲ定ム

一　本編第百三十三條ニ定ムル占領軍ノ經費

二　土耳其帝國ニ屬シタル諸地方ヲ勃爾牙利國ニ讓渡シタル本實ニ基キ本條約又ハ附屬諸條約ニ依リ土耳其國ノ戰前外國公債中勃爾牙利國ノ負擔ニ歸スルコトアルヘキ部分ノ利拂及償還

三　本條約又ハ附屬諸條約ヨリ生スル賠償總額

第百三十六條

勃爾牙利國ハ千九百十八年九月二十九日ノ休戰條約ニ依リ同盟及聯合國ニ引渡シタル又ハ引渡スヘキ一切ノ物資ノ讓渡ヲ確認シ且該物資ニ對スル同盟及聯合國ノ權利ヲ承認ス

前項ノ物資ニシテ第七編（賠償條項）第百二十一條ノ賠償委員會カ軍事上ノ價値ナキ爲其ノ價額ヲ勃爾牙利國ノ貸方ニ計上スヘシト認メタルモノニ付テハ同委員會ハ同盟國國際委員會ノ仲介ニ由リ其ノ評定セル價額ヲ同盟及聯合國ニ對スル賠償負擔額中ヨリ差引クヘキモノトシテ勃爾牙利國ノ貸方ニ計上スヘシ

同盟及聯合國ノ政府又ハ國民ニ屬スル財産ニシテ休戰條約ニ依リ現物ヲ以テ還付セラレ又ハ引渡サレタルモノハ勃爾牙利國ノ貸方ニ之ヲ計上スルコトナカルヘシ

第百三十七條

前諸條ノ規定ハ同盟及聯合國ノ各國カ本條約實施ノ際其ノ法權內ニ在ル敵ノ資產及財產ヲ處分スルノ權利ヲ害スルコトナシ

第百三十八條

千九百十四年八月一日前ニ勃爾牙利國ノ契約シ又ハ保證シタル公債ノ爲ニ設定シタル擔保及特別擔保ハ何等變更ヲ加フルコトナク之ヲ存續ス

第百三十九條

千九百十四年七月勃爾牙利國カ獨逸國ニ於テ契約シタル公債ニ付テハ賠償委員會ハ該公債ニ關スル契約ニ依リ獨逸國、墺地利國及洪牙利國ノ國民ニ許與シタル各種ノ權利、利益及權原ヲ千九百十九年六月二十八日署名ノ獨逸國トノ平和條約第二百三十五條及第二百六十條竝墺地利國及洪牙利國トノ諸條約中右ニ對當スル條項ニ準據シ自己ニ讓渡セシムルコトヲ得勃爾牙利國政府ハ右讓渡ヲ容易ナラシムル爲其ノ爲シ得ル一切ノ方法ヲ執ルコトヲ約シ又同政府ハ右公債ニ關スル契約ニ依リ勃爾牙利國民ノ保持スル各種ノ權利、利益及權原ヲ本條約實施後六月ノ期間內ニ賠償委員會ニ移轉スルコトヲ約ス勃爾牙利國民ノ保持スル此等權利、利益及權原ノ價額ハ賠償委員會之ヲ定メ賠償名義ニ於テ負擔スル額ノ一部支拂トシテ勃爾牙利國ノ貸方ニ計上スヘシ勃爾牙利國ハ本條ニ依リ權利、利益及權原ヲ奪ハレタル其ノ國民ニ對シ賠償ノ責任ヲ負フヘシ

前項ノ權利、利益及權原ノ移轉アル場合ニハ賠償委員會ハ前條ノ規定ニ拘ラス公債ニ關スル契約ノ條件ヲ變更シ必要ト認ムル附屬契約ヲ締結スルノ權限ヲ有スル尤モ(一)公債ノ契約ニ依リ獨逸國、墺地利國、洪牙利國又ハ勃爾牙利國ノ國民以外ノ者ニ許與セラレタル權利(二)千九百十二年及千九百十三年佛蘭西國ニ於テ發行セラレタル勃爾牙利國國庫證券ニシテ勃爾牙利國ノ爲スヘキ財政上ノ最初ノ運用ニ依ル收得金ヲ以テ償還セラルヘキモノノ所持人ノ一切ノ權利ニ對シテハ何等ノ侵害ヲ加フルコトヲ得サルモノトス各種ノ利害關係人ハ當事者間ニ於テ協議ノ上正金又ハ公債證書ヲ以テ償還ヲ受クルコトヲ得

盟國國際委員會ト協議スルコトナクシテハ公債及之ニ關スル附屬契約ニ付何等ノ協定ヲ締結スルコトヲ得ス公債ニ關スル一切ノ事項ニ付同盟國國際委員會ハ賠償委員會ノ代表者トシテ行動スヘシト賠償委員會カ決定シタル場合ニ於テ斯ク行動スヘシ

第百四十條

本編ノ規定ハ勃爾牙利國政府又ハ其ノ國民カ同盟及聯合國又ハ其ノ國民ノ爲自己ノ所有財產及收入ノ上ニ適法ニ設定シタル擔保權ニシテ勃爾牙利國ト當該各國トノ間ニ戰爭狀態ノ成立スルニ先チ其ノ設定アリタルモノニ何等影響スルコトナシ但シ本條約又ハ附屬諸條約ニ依リ特ニ該擔保權ノ變更ヲ定ムルトキハ其ノ變更ノ範圍內ニ於テ此ノ限ニ在ラス

第百四十一條

本條約ニ基キ勃爾牙利國ノ諸地方ヲ讓受ケタル諸國ハ千九百十五年十月十一日現在ノ勃爾牙利國公債ノ一部ヲ負擔スルコトヲ約ス右公債中ニハ第百三十四條ニ定ムル條件ニ依リ勃爾牙利國ノ負擔ニ歸シタル土耳其國ノ戰前外國公債ノ部分ヲ包含スルモノトス

同盟國國際委員會ノ仲介ニ由リ行動スル賠償委員會ハ千九百十五年十月十一日ニ於ケル勃爾牙利國公債ノ總額ヲ決定スヘシ尤モ千九百十四年八月一日以後ニ契約セラレタル公債ニ付テハ勃爾牙利國カ攻擊的戰爭ノ準備ニ使用セサリシ部分ノミヲ參酌スヘキモノトス

勃爾牙利國公債中領土讓受國カ負擔スヘキ部分ハ同盟國國際委員會ノ仲介ニ由リ行動スル主タル同盟及聯合國ニ於テ巴爾幹戰爭（千九百十二年）直前ノ三全會計年度ノ平均ニ依リ讓渡諸地方ノ收入ト勃爾牙利國ノ總收入トノ割合ヲ參酌シテ衡平ト認ムヘキモノタルヘシ

第百四十二條

本條約ニ基キ勃爾牙利國ノ諸地方ヲ讓受ケタル諸國ハ右諸地方ニ存在スル勃爾牙利國政府所屬ノ一切ノ財産及所有物ヲ取得スヘシ取得シタル財産及所有物ノ價額ハ賠償委員會之ヲ定メ且勃爾牙利國ノ貸方ニ、千九百十三年ノ「コンスタンティノープル」條約ニ依リ勃爾牙利國ニ讓渡セラレタル財産及所有物ニ關スルトキハ土耳其國ノ貸方ニ之ヲ計上スヘシ

本條ノ勃爾牙利國政府ノ財産及所有物ニハ一切ノ王室財産ヲ包含スルモノト認ムヘシ

第百四十三條

勃爾牙利國ハ千九百十八年ノ「ブカレスト」條約及「ブレスト、リトウスク」條約竝附屬諸條約中ニ存スル規定ヨリ生スル一切ノ利益ヲ拋棄ス勃爾牙利國ハ又前記諸條約ニ依リ其ノ收受シタル一切ノ金錢證書、正金、有價證券及流通證券又ハ貨物ヲ各場合ニ應シ羅馬尼亞國又ハ主タル同盟及聯合國ニ夫々引渡スコトヲ約ス

本條ノ規定ニ依リ支拂フコトヲ要スル正金ノ額竝交付シ又ハ引渡スコトヲ要スル一切ノ金錢證書、有價證券及貨物ハ主タル同盟及聯合國ノ後日決定スヘキ方法ニ依リ右諸國之ヲ使用スヘシ

第百四十四條

勃爾牙利國政府ハ獨逸國、墺地利國、洪牙利國又ハ土耳其國政府ト同盟及聯合國トノ間ニ締結セラルル平和諸條約ニ依リ賠償委員會カ要求スルコトアルヘキ勃爾牙利國內ノ公益企業又ハ特許事業ニ關スル獨逸國、墺地利國、洪牙利國又ハ土耳其國ノ國民ノ權利及利益ヲ此等諸國ノ政府ニ於テ取得スルコトニ付何等之ヲ阻礙セサルコトヲ約ス

第百四十五條

勃爾牙利國ハ自國カ又ハ自國ノ爲ニ行動シタル**自國民**カ獨逸國、墺地利國、洪牙利國若ハ土耳其國又ハ此等諸國ノ國民ニ對シテ有スル一切ノ債權又ハ賠償請求權殊ニ戰爭中勃爾牙利國ト此等諸國トノ間ニ締結シタル約定ノ履行ニ依リ現ニ生シ又ハ將來生スルコトアルヘキ一切ノ債權又ハ賠償請求權ヲ賠償委員會ニ讓渡スルコトヲ約ス

賠償委員會カ前記ノ債權又ハ賠償請求權ノ名義ヲ以テ徵收シ得ヘキ一切ノ金額ハ賠償名義ニ於テ負擔スル額ノ一部支拂トシテ勃爾牙利國ノ貸方ニ之ヲ計上スヘシ

第百四十六條

本條約ニ依リ正金ヲ以テ支拂フヘキ債務ハ金貨ヲ以テ表示セラレタルモノト看做サルヘク右債務ハ債權者ノ選擇ニ從ヒ倫敦拂「磅」金貨、紐育拂亞米利加合衆國「弗」金貨、巴里拂「法」金貨又ハ羅馬拂「利」金貨ニテ之ヲ支拂フヘシ但シ本條約又ハ附屬諸條約中ニ反對ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ諸金貨ハ本條ノ適用上夫々千九百十四年一月一日現在ノ法定量目及法定品位ヲ有スヘキモノトス

第九編　經濟條項

第一款　通商關係

第一章　稅關ノ規則、稅金及制限

第百四十七條

勃爾牙利國ハ其ノ版圖ヨリ同盟國又ハ聯合國中ノ一國ノ版圖ニ向ケ輸出セラルル天產物又ハ製造品タル貨物ニ對シ他ノ同盟國若ハ聯合國又ハ爾餘ノ外國ニ仕向ケラルル天產物又ハ製造品タル同種ノ貨物ノ輸出ニ對シ他ノ同盟國若ハ聯合國又ハ爾餘ノ外國ニ仕向ケラルル貨物ノ輸出ニ對シ又ハ聯合國又ハ爾餘ノ外國ニ向ケ輸出セラルル同種ノ貨物ニ課スルト異ルカ又ハ之ヨリ高キ稅金又ハ課金（內國課稅金ヲ含ム）ヲ課セサルコトヲ約ス

勃爾牙利國ハ同盟國又ハ聯合國中ノ一國ノ版圖內ノ天產物又ハ製造品タル貨物ノ勃爾牙利國版圖內ヘノ輸入ニ對シ其ノ何レノ地ヨリ來ルヲ問ハス他ノ同盟國若ハ聯合國又ハ爾餘ノ外國ノ天產物又ハ製造品タル同種ノ貨物ノ輸入ニ均シク及ホササル何等ノ禁止又ハ制限ヲ存續又ハ設定スルコトナカルヘシ

第百四十八條

勃爾牙利國ハ又輸入制度ニ關シ同盟國又ハ聯合國中ノ一國ノ通商ニ對シ他ノ同盟國若ハ聯合國又ハ爾餘ノ外國ノ通商ニ比シ何等不利益ナル差別ヲ設ケサルコトヲ約ス右ノ差別ハ稅關ノ規則若ハ手續、檢定若ハ分析ノ方法、稅金納付ノ條件、稅率表ノ分類若ハ解釋ノ方法又ハ專賣權ノ運用ノ如キ間接ノ手段ニ依リテモ之ヲ設クルコトナカルヘシ

第百四十九條

輸出ニ關シ勃爾牙利國ハ其ノ版圖ヨリ同盟國又ハ聯合國中ノ一國ノ版圖ニ向ケ輸出セラルル天產物又ハ製造品タル貨物ニ對シ他ノ同盟國若ハ聯合國又ハ爾餘ノ外國ニ向ケ輸出セラルル同種ノ貨物ニ課スルト異ルカ又ハ之ヨリ高キ稅金又ハ課金（內國課稅金ヲ含ム）ヲ課セサルコトヲ約ス

勃爾牙利國ハ其ノ版圖ヨリ同盟國又ハ聯合國中ノ一國ニ仕向ケラルル貨物ノ輸出ニ對シ他ノ同盟國若ハ聯合國又ハ爾餘ノ外國ニ仕向ケラルル天產物又ハ製造品タル同種ノ貨物ノ輸出ニ均シク及ホササル何等ノ禁止又ハ制限ヲ存續又ハ設定スルコトナカルヘシ

第百五十條

貨物ノ輸入、輸出又ハ通過ニ關シ勃爾牙利國カ同盟國若ハ聯合國又ハ爾餘ノ外國ニ許與スル一切ノ恩典、免除又ハ特權ハ請求又ハ報償ヲ要スルコトナク同時且無條件ニテ一切ノ同盟國又ハ聯合國ニ及ホサルヘシ

第百五十一條

本條約實施ノ日ヨリ一年ノ期間內ハ同盟及聯合國ヨリノ輸入品ニ勃爾牙利國ノ課スル稅金ハ勃爾牙利國ヘノ輸入品ニ千九百十四年七月二十八日ニ於テ適用セラレシ最惠稅金ヨリ高カルヘカラス

第百五十條ノ場合ヲ除クノ外金貨率ニ依ル關稅ノ支拂ハ勃爾牙利國法令ニ依リ千九百十四年七月二十八日ニ於テ金貨ニ依ル右支拂ノ期限到來シタル一切ノ場合ニ於テ之ヲ前記輸入品ニ對シ適用スルコトヲ得ヘシ但シ金貨證券ノ換貨率ハ定期ニ賠償委員會之ヲ定ムルモノトス

第二章　海運

第百五十二條

同盟及聯合國ノ船舶ハ海上ノ漁業、沿岸貿易及曳船ニ關シ勃爾牙利國內ニ於テ、其ノ領水內ニ於テモ、最惠國ノ船舶ニ許與セラルル待遇ヲ享受スヘシ

第百五十三條

同盟及聯合國所屬ノ船舶ニ付テハ船舶ニ關スル各種ノ證明書及書類ニシテ戰爭前勃爾牙利國ニ於テ有效ト認メラレ又ハ主要海運國ニ於テ今後有效ト認メラルヘキモノハ有效ニシテ且勃爾牙利船舶ニ發給シタル同種ノ證明書ト均シキモノナルコトヲ勃爾牙利國ニ依リ承認セラルヘシ

新國ノ政府カ自國ノ船舶ニ發給シタル證明書及書類ニ付テモ該證明書及書類カ主要海運國ニ行ハルル一般ノ慣行ニ從ヒ發給セラルル限リ其ノ國カ海岸ヲ有スルト否トヲ問ハス右ト同樣ニ承認セラルヘシ

第三章　不正競爭

第百五十四條

勃爾牙利國ハ商業取引ニ於ケル各形式ノ不正競爭ニ對シ同盟國又ハ聯合國中ノ一國ニ原産スル天産物又ハ製造品ヲ保護スル爲必要ナル立法上又ハ行政上ノ一切ノ措置ヲ執ルコトヲ約ス

勃爾牙利國ハ一切ノ生産品又ハ商品ニシテ其ノ自體又ハ外觀若ハ包裝上ニ其ノ原産地、種類、性質又ハ特色ニ關シ直接又ハ間接ニ虛僞ノ表示ヲ爲ルヘキ各種ノ標章、名稱、記入又ハ符牒ヲ附シタルモノニ付テハ其ノ輸入及輸出竝國内ニ於ケル製造、分配、販賣及販賣ノ提供ヲ差押其ノ他ノ適當ナル一切ノ制裁ニ依リ防遏及禁止スルコトヲ約ス

第百五十五條

同盟國又ハ聯合國中ノ一國ニ生産セラルル葡萄酒又ハ火酒ニ同國内ノ一地方ノ名稱ヲ附スルノ權利又ハ一地方ノ名稱ノ使用ヲ許スニ付テノ條件ヲ定ムル同國法令及其ノ法令ニ依リ行フ行政上若ハ司法上ノ裁決ニシテ現ニ效力ヲ有シ且當該官憲ヨリ正式ニ勃爾牙利國ニ通告セラレタルモノハ此ノ事項ニ關シ相互待遇ヲ許與セラルルコトヲ條件トシテ勃爾牙利國之ニ準據スヘキコトヲ約ス右ノ法令又ハ裁決ニ違反シテ地方名ヲ附シタル生産品又ハ商品ノ輸入、輸出又ハ製造、分配、販賣若ハ販賣ノ提供ハ勃爾牙利國之ヲ禁止シ且前條ニ規定スル措置ニ依リ之ヲ防遏スヘシ

第四章　同盟及聯合國ノ國民ノ待遇

第百五十六條

勃爾牙利國ハ左ノ事項ヲ約ス

(イ) 生業、職業、商業及產業ニ從事スルコトニ關シ同盟及聯合國ノ國民ニ對シ一切ノ外國人ニ例外ナク均シク適用セラレサル何等ノ禁止ヲ加ヘサルコト

(ロ) (イ)號ノ權利ニ關シ同號ノ規定ニ直接間接違反スルノ虞アリ又ハ最惠國國民タル外國人ニ適用スルモノト異ルカ若ハ之ヨリ不利益ナル規則又ハ制限ヲ以テ同盟及聯合國ノ國民ヲ律セサルコト

(ハ) 同盟及聯合國ノ國民又ハ其ノ財產、權利若ハ利益(其ノ國民ヲ當事者トスル會社又ハ組合ヲ含ム)ニ對シ勃爾牙利國民若ハ其ノ財產、權利、利益ニ課シ又ハ課スルコトアルヘキモノト異ルカ又ハ之ヨリ高キ直接又ハ間接ノ課金又ハ稅金ヲ課セサルコト

(ニ) 千九百十四年七月一日ニ於テ同盟及聯合國ノ國民ニ適用シ得ヘカラサリシ制限ハ勃爾牙利國民ニ均シク之ヲ加フルニ非サレハ此等諸國中ノ一國ノ國民ニ之ヲ加ヘサルコト

第百五十七條

同盟及聯合國ノ國民ハ勃爾牙利國版圖内ニ於テ其ノ身體、財產、權利及利益ノ間斷ナキ保護ヲ享受スヘク且自由ニ裁判所ニ出訴スルコトヲ得ヘシ

第百五十八條

勃爾牙利國ハ同盟國又ハ聯合國ノ法令ニ依リ及右諸國ノ當該官憲ノ裁決ニ從ヒ或ハ歸化ノ手續ニ依リ或ハ條約ノ條項ノ結果トシテ自國民カ取得シ又ハ取得スルコトアルヘキ新國籍ヲ承認シ該國民ヲシテ新國籍取得ノ結果其ノ原國籍國ニ對スル忠誠ノ義務ヨリ一切離脫セシムルコトヲ約ス

第百五十九條

同盟及聯合國ハ勃爾牙利國ノ都市及港ニ駐在スル總領事、領事、副領事及領事事務官ヲ任命スルコトヲ得右總領事、領事、副領事及領事事務官ノ氏名ハ勃爾牙利國ニ之ヲ通知スヘク勃爾牙利國ハ其ノ任命ヲ承認シ且常規及慣例ニ依ル其ノ職務ノ執行ヲ許容スルコトヲ約ス

第五章　一般條項

第百六十條

本款第一章及第二章第百五十二條ニ依リ勃爾牙利國ニ課セラルル義務ハ本條約實施ノ日以後五年ヲ以テ消滅スヘシ但シ本條約中別段ノ規定アルカ又ハ國際聯盟理事會カ右ノ義務ヲ修正シ又ハ修正セシテ更ニ一定ノ期間存續スヘキコトヲ前記期間滿了ノ少クトモ十二月前ニ決シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第四章第百五十六條ハ前記五年ノ期間滿了後國際聯盟理事會ノ過半數カ決定スルコトアルヘキ五年ヲ超エサル一定ノ期間之ヲ修正シ又ハ修正セシテ效力ヲ存續スヘシ

第百六十一條

勃爾牙利國政府ハ其ノ國際貿易ニ從事スル場合ト雖之ニ付主權ニ屬スル何等ノ權利、特權及免除ヲ有スルコトナク又有スト看做サルルコトナカルヘシ

第二款　條約

第百六十二條

本條約ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外經濟上又ハ技術上ノ性質ヲ有スル多數國間ノ條約及取極ニシテ本條以下數條ニ列記シタルモノニ限リ勃爾牙利國ト同條約及取極ノ當事國タル同盟及聯合國トノ間ニ本條約實施ノ時ヨリ之ヲ適用スヘシ

一　自動車ノ國際通行ニ關スル千九百九年十月十一日ノ條約

二　千八百八十六年五月十五日ノ稅關ノ檢查ヲ受クヘキ鐵道貨車ノ封印ニ關スル取極及千九百七年五月十八日ノ議定書

三　鐵道ノ技術上ノ規格一定ニ關スル千八百八十六年五月十五日ノ取極

四　萬國關稅誌ノ刊行及萬國關稅誌刊行ノ爲ノ萬國協會ノ組織ニ關スル千八百九十年七月五日ノ條約

五　「メートル」法ノ統一及改良ニ關スル千八百七十五年五月二十日ノ條約

六　有效藥ノ藥局方統一ニ關スル千九百六年十一月二十九日ノ條約

七　羅馬ニ於ケル萬國農事協會ノ設立ニ關スル千九百五年六月七日ノ條約

八　巴里ニ於ケル萬國公共衞生事務局ノ設立ニ關スル千九百七年十二月九日ノ協定

第百六十三條

締約國ハ勃爾牙利國カ本條中ノ特別規定ヲ適用スルコトヲ條件トシテ本條約實施ノ時ヨリ左記ノ條約及取極ヲ其ノ自國ニ關スル限リ更ニ適用ス

ヘシ

郵便條約

千八百九十一年七月四日維納ニ於テ署名セラレタル萬國郵便聯合ノ條約及取極

千八百九十七年六月十五日華盛頓ニ於テ署名セラレタル萬國郵便聯合ノ條約及取極

千九百六年五月二十六日羅馬ニ於テ署名セラレタル萬國郵便聯合ノ條約及取極

電信條約

千八百七十五年七月二十二日(露曆十日)聖彼得堡ニ於テ署名セラレタル萬國電信條約

千九百八年六月十一日里斯本ノ萬國電信會議ニ於テ改正セラレタル萬國電信條約書附屬國際事務規則及國際料金表

勃爾牙利國ハ新國カ加入シ又ハ加入スルコトアルヘキ萬國郵便聯合及萬國電信聯合ニ關スル條約及取極中ニ規定シタル特別協定ヲ該新國ト締結スルコトヲ拒マサルコトヲ約ス

第百六十四條

締約國ハ勃爾牙利國カ同盟及聯合國ノ指示スヘキ暫定規則ヲ適用スルコトヲ條件トシテ本條約實施ノ時ヨリ千九百十二年七月五日ノ國際無線電信條約ヲ其ノ自國ニ關スル限リ更ニ適用スヘシ

本條約實施後五年以内ニ千九百十二年七月五日ノ條約ニ代ルヘキ新國際無線電信條約ノ締結アリタルトキハ右新條約ハ勃爾牙利國カ其ノ制定ニ參加スルコト又ハ該新條約ニ同意スルコトヲ拒ミタル場合ニ於テモ爾勃爾牙利國ヲ拘束スヘシ

右新條約ハ又第一項ノ暫定規則ニ代ルヘキモノトス

第百六十五條

「ダニューブ」河上ノ漁業ニ關シ千九百一年十一月二十九日ノ條約ニ代ルヘキ新條約ノ締結ニ至ル迄ノ間ニ於ケル過渡的制度ハ「ダニューブ」河歐羅巴委員會ノ選任スル一名ノ仲裁人之ヲ定ムヘシ

第百六十六條

勃爾牙利國ハ本條約實施後十二月ノ期間滿了前左記事項ヲ爲スコトヲ約ス

一　千九百十一年六月二日華盛頓ニ於テ改正セラレタル工業所有權保護ニ關スル千八百八十三年三月二十日ノ巴里同盟條約竝千九百八年十一月十三日伯林ニ於テ改正セラレタル文學的及美術的著作物保護ニ關スル千八百八十六年九月九日ノ「ベルヌ」條約及千九百十四年三月二十日ノ「ベルヌ」追加議定書ニ所定ノ形式ニ依リ加入スルコト

二　同盟及聯合國ノ國民ノ工業所有權竝文學的及美術的著作物ニ關スル權利ヲ右諸條約ノ原則ニ從ヒテ執ル有效ナル立法措置ニ依リ承認シ且保護スルコト

勃爾牙利國ハ又前記ノ義務ノ有無ニ關セス少クトモ千九百十四年七月二十八日ニ於ケルト同一ノ範圍ニテ且同一ノ條件ヲ以テ各同盟國又ハ聯合國ノ國民ノ一切ノ工業所有權竝文學的及美術的著作物ニ關スル權利ノ承認及保護ヲ引續キ確保スルコトヲ約ス

第百六十七條

勃爾牙利國ハ左記ノ條約又ハ取極ニ加入シ又ハ之ヲ批准スルコトヲ約ス

一　海底電信線ノ保護ニ關スル千八百八十四年三月十四日、千八百八十六年十二月一日及千八百八十七年三月二十三日ノ條約竝千八百八十七年七月七日ノ最終議定書

二　國際貿易統計作成ニ關スル千九百十三年十二月三十一日ノ條約

三　海上ニ於ケル船舶ノ衝突及海難ニ於ケル救援救助ニ付テノ規定ノ統一ニ關スル千九百十年九月二十三日ノ條約

四　病院船ノ港内ニ於ケル稅金及課金ノ免除ニ關スル千九百四年十二月二十一日ノ條約

五　婦人ノ夜業禁止ニ關スル千九百六年九月二十六日ノ條約

六　燐寸製造ニ於ケル黃燐使用ノ禁止ニ關スル千九百六年九月二十六日ノ條約

七　醜業ヲ行ハシムル爲ノ婦女賣買ノ禁止ニ關スル千九百四年五月十八日及千九百十年五月四日ノ條約

八　猥褻出版物禁止ニ關スル千九百十年五月四日ノ條約

九　千八百九十二年一月三十日、千八百九十二年四月十五日、千八百九十四年四月三日、千八百九十七年三月十九日及千九百三年十二月三日ノ衞生條約

十　「フィロクセラ」驅除豫防ニ關スル千八百八十一年十一月三日及千八百八十九年四月十五日ノ條約

十一　農業ニ有益ナル鳥類ノ保護ニ關スル千九百一年三月十九日ノ條約

第百六十八條

本條約ノ一般原則又ハ特別規定ノ趣旨ニ從ヒ各同盟國又ハ聯合國ハ各種ノ二國條約ニシテ當該同盟國又ハ聯合國カ勃爾牙利國トノ間ニ復活セシメムコトヲ欲スルモノヲ同國ニ通告スヘシ

本條ノ通告ハ直接ニ又ハ他國ノ仲介ニ由リ之ヲ行フヘク勃爾牙利國ハ右通告ノ接受ヲ文書ニ依リテ認ムヘシ當該條約ノ實施期日ハ右通告ノ日タルヘシ

同盟國又ハ聯合國ハ本條約ノ條項ト趣旨ヲ同シクスル條約ニ非サレハ勃爾牙利國トノ間ニ復活セシメサルコトヲ相互ニ約ス

第一項ニ依リ通告セラルル條約中ノ規定ニシテ本條約ノ條項ト趣旨ヲ同シクセサルニ依リ復活スト看做サレサルヘキモノアルトキハ該通告ニ之ヲ揭記スヘシ

意見ノ相違アル場合ニ於テハ國際聯盟ノ決定ヲ求ムヘシ

同盟國又ハ聯合國ハ本條約實施六月ノ期間内ニ前記ノ通告ヲ爲スコトヲ得

二國條約ハ前記ノ通告アリタルモノニ限リ同盟國又ハ聯合國ト勃爾牙利國トノ間ニ復活セラルヘク其ノ他一切ノ條約ハ總テ其ノ效力ヲ失ヒ且引續キ效力ナキモノトス

前諸項ノ規定ハ一切ノ同盟及聯合國ト勃爾牙利國トノ間ニ存在スル二國條約ニ適用セラルヘク勃爾牙利國ト戰爭狀態ニ在ラサリシ同盟及聯合國ニ付テモ異ルコトナキモノトス

第百六十九條

勃爾牙利國カ千九百十四年八月一日以後本條約ノ實施ニ至ル迄ノ間ニ獨逸國、墺地利國、洪牙利國又ハ土耳其國ト締結シタル一切ノ條約又ハ取極カ本條約ニ依リ其ノ效力ヲ失ヒ且引續キ效力ナキモノナルコトヲ

承認ス

第百七十條

勃爾牙利國ハ同國カ千九百十四年八月一日前ニ締結シタル條約又ハ取極ニ依リ獨逸國、墺地利國、洪牙利國若ハ土耳其國ニ又ハ右諸國ノ官吏及國民ニ許與シタル一切ノ權利及便益ヲ其ノ種類ノ如何ヲ問ハス右ノ條約又ハ取極ノ效力ヲ有スル限リ同盟及聯合國竝其ノ官吏及國民カ當然享受スルコトヲ保障スルコトヲ約ス

同盟及聯合國ハ右ノ權利及便益ノ享受ヲ承諾スルト否トノ權利ヲ留保ス

第百七十一條

勃爾牙利國ハ同國カ千九百十四年八月一日前ニ又ハ同日以後本條約ノ實施ニ至ル迄ノ間ニ露西亞國、從前ノ露西亞國ノ一部分ヲ以テ版圖トスル國若ハ政府ト締結シ又ハ千九百十六年八月十五日以後本條約ノ實施ニ至ル迄ノ間ニ羅馬尼亞國ト締結シタル一切ノ條約又ハ取極ノ效力ヲ失ヒ且引續キ效力ナキモノナルコトヲ承認ス

第百七十二條

同盟國又ハ聯合國、露西亞國又ハ從前ノ露西亞國ノ一部分ヲ以テ版圖トスル國若ハ政府カ千九百十四年八月一日以後軍事占領ノ結果又ハ其ノ他ノ方法若ハ事由ニ因リ勃爾牙利國又ハ勃爾牙利國民ニ對シ利權、特權及恩典ヲ或官公署ノ行爲ニ依リ許與スルコト又ハ其ノ許與ヲ認容スルコトノ已ムヲ得サルニ至リタルトキハ右ノ利權、特權及恩典ハ其ノ種類ノ如何ヲ問ハス本條約ニ依リ當然失效シタルモノトス

前項ノ失效ヨリ生スルコトアルヘキ請求又ハ賠償ハ同盟及聯合國又ハ本條ニ依リ約定ノ解除ヲ得タル國、政府若ハ官公署ニ於テ決シテ之ニ應スルコトナカルヘシ

第百七十三條

勃爾牙利國ハ千九百十四年八月一日以後本條約ノ實施ニ至ル迄ノ間ニ同國カ條約又ハ取極ニ依リ非交戰國又ハ其ノ國民ニ許與シタル各種ノ權利及便益ヲ右ノ條約又ハ取極ノ效力ヲ有スル限リ同盟及聯合國竝其ノ國民ニ當然享受セシムルコトヲ本條約實施ノ時ヨリ約ス

第百七十四條

締約國中千九百十二年一月二十三日海牙ニ於テ署名ノ阿片條約ニ未タ署名セサル國及署名後未タ之ヲ批准セサル國ハ該條約ヲ實施スルコト及之カ爲成ルヘク速ニ且遲クトモ本條約實施後十二月內ニ必要ナル法令ヲ制定スルコトニ同意ス

締約國ハ又本條約ノ批准カ阿片條約ヲ未タ批准セサル國ニ付テハ該條約ノ批准ト及千九百十四年該條約實施ノ爲開カレタル第三回阿片會議ノ決議ニ從ヒ海牙ニ於テ公開セラレタル特別議定書ノ署名ト全然均シキモノト看做スコトニ同意ス

佛蘭西共和國政府ハ本條約批准書ノ寄託調書ノ認證謄本ヲ和蘭國政府ニ送致シ且該認證謄本ヲ千九百十二年一月二十三日ノ條約ノ批准書ノ寄託及千九百十四年ノ追加議定書ノ署名トシテ受諾領收スルコトヲ同國政府ニ申入ルヘシ

第百七十五條

領事裁判條約、慣習及條約ニ基キ勃爾牙利國ニ於テ同盟及聯合國ニ許與セラレタル外國臣民ノ有スル免除及特權竝領事ノ裁判管轄權及保護權ハ關係各同盟及聯合國ト勃爾牙利國トノ特別條約ニ依リ之ヲ定ムルコトヲ

得ヘシ

土タル同盟國又ハ聯合國ハ右ノ便益ニ關シ勃爾牙利國ニ於テ最惠國待遇ヲ享受スヘシ

關係同盟及聯合國ハ本條約ノ條項ト趣旨ヲ同シクスル條約ニ非サレハ之ヲ締結セサルコトヲ相互間ニ約ス相互間ニ意見ノ相違アル場合ニ於テハ國際聯盟ノ決定ヲ求ムヘシ

第三款　金錢債務

第百七十六條

左ノ種類ノ金錢上ノ債務ハ左記(ホ)號ニ定ムル通告ノ日ヨリ三月ノ期間內ニ各締約國ノ設置スヘキ清算所ノ仲介ニ由リ之ヲ決濟ス

(一)　締約國中ノ一國ノ版圖內ニ居住スル該國ノ國民カ敵對國側ノ一國ノ版圖內ニ居住スル同國ノ國民ニ對シテ負擔スル金錢債務ニシテ戰爭前辨濟期限到來シタルモノ

(二)　締約國中ノ一國ノ版圖內ニ居住スル該國ノ國民ニ支拂フヘキ金錢債務中右ノ國民カ敵對國側ノ一國ノ版圖內ニ居住スル同國ノ國民ト締結シ宣戰ノ爲全部又ハ一部ノ履行ノ停止セラレタル取引又ハ契約ヨリ生スル債務ニシテ戰時中辨濟期限到來シタルモノ

(三)　敵對國側ノ一國カ發行シ又ハ引受ケタル有價證券ヨリ生シ且締約國中ノ一國ノ國民ニ支拂ハルヘキ利子ニシテ戰爭前又ハ戰時中支拂期限到來シタルモノ尤モ戰時中右敵對國側ノ一國又ハ中立國ノ國民ニ該證券ノ利子ヲ支拂ノ停止セラレサリシモノニ限ル

(四)　敵對國側ノ一國ノ發行ニ係ル有價證券記載ノ元金ニシテ戰爭前又ハ戰時中償還期限到來シ且締約國中ノ一國ノ國民ニ支拂ハルヘカリシモノ尤モ戰時中右敵對國側ノ一國又ハ中立國ノ國民ニ該元金償還ノ停止セラレサリシモノニ限ル

第四款及其ノ附屬書ニ掲クル敵人ノ財產、權利及利益ノ清算殘高ハ清算所ニ於テ左記(ニ)號ノ通貨及爲替相場ヲ以テ之ヲ計上シ且同款及同附屬書ノ條件ニ從ヒ之ヲ處分スヘシ

本條ニ定ムル事項ノ實行ハ左ノ原則ニ從ヒ且本款附屬書ニ準據シテ之ヲ爲スヘシ

(イ)　各締約國ハ本條約實施ノ時ヨリ一切ノ辨濟、辨濟ノ受領其ノ他一般ニ右金錢債務ノ決濟ニ關スル當事者間ノ一切ノ通信ニシテ前記清算所ノ仲介ニ由ラサルモノヲ禁止スヘシ

(ロ)　各締約國ハ自國民ノ負擔スル前記金錢債務ノ辨濟ニ對シ夫々其ノ責ニ任スヘシ但シ債務者カ戰爭前破產若ハ身代限ノ狀態ニ在リ若ハ支拂不能ノ正式ノ表示ヲ爲シタル場合又ハ金錢債務カ戰時非常法令ニ依リテ戰時中事業ノ清算ヲ受ケタル會社ノ負擔ニ係ル場合ヲ除ク尤モ休戰前ニ敵ノ侵入又ハ占領シタル諸地方ノ住民ノ金錢債務ハ該地方ノ所屬國之ヲ保證スルコトナカルヘシ

(ハ)　締約國中ノ一國ノ國民ニ對シ敵對國側ノ一國ノ國民カ負擔スル金額ハ債務者所屬國清算所ノ借方ニ之ヲ計上スヘク且債權者所屬國清算所ニ依リテ債權者ニ之ヲ支拂フヘシ

(ニ)　金錢債務ハ利害關係アル同盟及聯合國(同盟國ノ殖民地及保護國、英國自治領竝印度ヲ含ム)ノ通貨ヲ以テ之ヲ辨濟シ又ハ貸方ニ之ヲ計上スヘシ金錢債務カ右以外ノ通貨ヲ以テ決濟スルコトヲ要スル場合ニ於テモ其ノ金錢債務ハ當該同盟國又ハ聯合國(殖民地、保護國、

英國自治領又ハ印度）ノ通貨ヲ以テ之ヲ辨濟シ又ハ貸方ニ之ヲ計上スヘシ換算ハ戰爭前ノ爲替相場ニ依ル

右規定ノ適用上戰爭前ノ爲替相場トハ當該同盟國又ハ聯合國ト勃爾牙利國トノ間ニ於ケル敵對行爲開始ノ直前月中ノ右同盟國又ハ聯合國ノ電信爲替相場ノ平均ヲ謂フ

債務ヲ表示スル通貨ヲ當該同盟國又ハ聯合國ノ通貨ニ換算スルニ付一定ノ爲替相場ニ依ルヘキ旨特ニ契約中ニ規定シタル場合ニ於テハ爲替相場ニ關スル前記ノ規定ヲ適用セス

新國タル波蘭國及「チエッコ、スロヴァキア」國ニ關シテハ金錢債務ヲ辨濟シ又ハ貸方ニ計上スル爲用ヰルヘキ通貨及爲替相場ハ第七編（賠償）ノ賠償委員會之ヲ定ムヘシ但シ右ノ問題解決ノ爲當事國間ニ豫メ取極ノ存スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

（ホ）本條及左記附屬書ノ規定ハ一方ニ於テ勃爾牙利國ト他方ニ於テ同盟國若ハ聯合國中ノ一國其ノ殖民地及保護國又ハ英國ノ或自治領若ハ印度トノ間ニ右ノ同盟國又ハ聯合國ニ於テ自國ノ爲又ハ當該英國自治領若ハ印度ノ爲ノ本條約ノ批准書ヲ寄託シタル後一月ノ期間內ニ各場合ニ應シ當該同盟國若ハ聯合國又ハ當該英國自治領若ハ印度ノ政府ヨリ勃爾牙利國ニ其ノ適用ノ通告ヲ爲スニ非サレハ適用ナキモノトス

（ヘ）本條及左記附屬書ヲ採用スル同盟及聯合國ハ相互間ノ約定ニ依リ其ノ版圖內居住ノ各對手國ノ國民ニ對シ該國民ト勃爾牙利國民トノ間ノ事項ニ關スル限リ本條及左記附屬書ヲ適用スルコトヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ本號ノ規定ニ依リ行ハルル辨濟ハ當該同盟及

聯合國清算所間ニ處理セラルヘキモノトス

附屬書

一

各締約國ハ第百七十六條（ホ）號ニ定ムル通告ノ日ヨリ三月ノ期間內ニ敵金錢債務ノ辨濟及取立ノ爲「清算所」ヲ設置スヘシ

締約國版圖內ノ或地方ニ付地方清算所ヲ設置スルコトヲ得右地方清算所ノ職務ハ當該地方ニ於テハ中央清算所ト同樣タルヘシ但シ敵對國側ニ設ケル清算所トノ一切ノ交涉ハ中央清算所ノ仲介ニ由リ之ヲ行フヘシ

二

本附屬書ニ於テ「敵金錢債務」トハ第百七十六條第一項ニ定ムル金錢上ノ債務ヲ「敵債務者」トハ右債務ノ負擔者ヲ、「敵債權者」トハ右債務ノ支拂ハルヘキ相手方ヲ謂ヒ「貸方清算所」トハ債務者所屬國內ノ清算所ヲ謂フ

三

締約國ハ第百七十六條（イ）號ノ規定ノ違反ニ對シ對敵通商ニ關シテ自國法令中ニ現ニ規定スル刑罰ノ制裁ヲ加フヘシ締約國ハ又本附屬書ニ定ムル場合ヲ除クノ外其版圖內ニ於テ敵金錢債務ノ辨濟ニ關スル一切ノ訴訟ヲ禁止スヘシ

四

第百七十六條（ロ）號ニ規定スル政府ノ保證ハ理由ノ如何ニ拘ラス金錢債務ノ辨濟ヲ得サルトキニ適用アルモノトス但シ金錢債務カ債務者所屬國ノ法令ニ依リ宣戰ノ際時效ニ罹リタルトキ、債務者カ其ノ當時破產者ハ身

代限ノ狀態ニ在リ若ハ支拂不能ノ正式ノ表示ヲ爲シタルトキ又ハ金錢債務カ戰時非常法令ニ依リテ事業ノ清算ヲ受ケタル會社ノ負擔ニ係ルトキハ此ノ限ニ在ラス右但書ノ場合ニ於テハ本附屬書ニ定ムル手續ヲ配當金ノ支拂ニ之ヲ適用スヘシ「破產」及「身代限」トハ此等ノ法律上ノ狀態ヲ規定スル法令ノ適用セラルル事態ヲ指シ又「支拂不能ノ正式ノ表示」トハ英國法ニ於ケルト同一ノ意義ヲ有スルモノトス

五

債權者ハ其ノ有スル金錢債權ヲ貸方清算所設置ノ日ヨリ六月ノ期間內ニ同清算所ニ申告シ且其ノ請求ヲ受ケタル一切ノ文書及參考資料ヲ該清算所ニ提出スヘシ

締約國ハ敵債權者及敵債務者間ニ行ハルルコトアルヘキ通謀ノ訴追及處罰ニ有用ナル一切ノ措置ヲ執ルヘシ清算所ハ此ノ種通謀ノ發見及處罰ニ資スルコトアルヘキ一切ノ證跡及參考資料ヲ相互ニ通報スヘシ

締約國ハ金錢債務ノ額ニ付取極ヲ爲サムト欲スル債務者及債權者間ニ當事者ノ費用ヲ以テ且清算所ノ仲介ニ由リ行フ郵便及電信ニ依ル通信ヲ能フ限リ容易ナラシムヘシ貸方清算所ハ申告アリタル一切ノ金錢債務ヲ借方清算所ニ通告スヘク借方清算所ハ承認セラレタル金錢債務及異議アル金錢債務ヲ適當ノ時期ニ貸方清算所ニ知悉セシムヘシ右異議アル場合ニ於テハ借方清算所ハ金錢債務不承認ノ理由ヲ示スヘシ

六

或金錢債務ノ全部又ハ一部カ承認セラレタルトキハ借方清算所ハ直ニ其ノ承認セラレタル額ヲ貸方清算所ノ貸方ニ計上シ且同時ニ貸方清算所ニ之ヲ通知スヘシ

七

借方清算所カ通告受領後三月ノ期間內ニ（但シ貸方清算所カ右期間ノ延長ニ同意スル場合ヲ除ク）金錢債務ノ承認セラレサル旨ヲ知悉セシメサル限リ金錢債務ハ全部承認セラレタルモノト看做サルヘク其ノ金額ハ直ニ貸方清算所ノ貸方ニ計上セラルヘシ

八

金錢債務カ全部又ハ一部承認セラレサル場合ニ於テハ兩清算所ハ協同シテ事件ヲ審査スヘク且當事者ヲシテ和解セシムルコトニ力ムヘシ

九

貸方清算所カ其ノ貸方ニ計上セラレタル金額ヲ各個ノ債權者ニ支拂フニハ所屬國政府ヨリ同清算所ノ處分ニ供シタル資金ヲ用ヰ且同政府ノ定ムル條件ニ從フヘク殊ニ危險負擔、費用又ハ手數料ノ爲必要ト認ムル金額ヲ保留スヘシ

十

敵金錢債務ノ辨濟ヲ請求シタル者ハ其ノ債務額カ全部又ハ一部承認セラレサルトキハ其ノ承認ナキ債務ノ部分ニ付年五分ノ利息ヲ過料トシテ清算所ニ支拂フコトヲ要ス請求ヲ受ケタル金錢債務ノ全部又ハ一部ノ承認ヲ不當ニ拒絕シタル者亦其ノ拒絕ノ理由ナシト認メラレタル額ニ付年五分ノ利息ヲ過料トシテ支拂フコトヲ要ス

右ノ利息ハ七ニ定ムル期間滿了ノ日ヨリ請求ノ理由ナシト認メラレタル日又ハ金錢債務カ辨濟セラレタル日ニ至ル迄ノ間之ヲ附スヘシ

清算所ハ各自其ノ關スル限リ前記過料ノ取立ヲ勵行スヘク其ノ過料ヲ取立ツルコト能ハサル場合ニ於テハ其ノ責ニ任スヘシ

過料ハ對手國清算所ノ貸方ニ之ヲ計上スヘク同清算所ハ本諸規定ノ實行費用ニ充ツル爲之ヲ保留スヘシ

十一

清算所間ノ貸借勘定ハ三月毎ニ之ヲ行ヒ差引殘高ハ一月ノ期間内ニ現金ノ支拂ヲ以テ債務國之ヲ決濟スヘシ

尤モ右差引殘高カ同盟國又ハ聯合國中ノ一國又ハ數國ノ貸擔ト爲リタルトキハ同盟國者ハ聯合國又ハ其ノ國民ニ對シ戰爭ニ基キ支拂フコトヲ要スル金額ノ完全ナル辨濟アル迄之ヲ保留スヘシ

十二

清算所間ノ協議ヲ容易ナラシムル爲各清算所ハ他ノ一方ノ清算所ノ所在地ニ一名ノ代表者ヲ置クヘシ

十三

理由アル例外ノ場合ヲ除キ事件ノ協議ハ能フ限リ借方清算所ノ事務所ニ於テ之ヲ行フヘシ

十四

第百七十六條(ロ)號ニ依リ締約國ハ其ノ國民ノ貸擔スル敵金錢債務ノ辨濟ニ付其ノ責ニ任ス

從テ借方清算所ハ承認セラレタル一切ノ金錢債務ヲ貸方清算所ノ貸方ニ計上スルコトヲ要ス各個ノ債務者ヨリ金錢債務ヲ取立ツルコト能ハサル場合ト雖異ルコトナシ尤モ關係國政府ハ承認セラレタル金錢債權ノ取立ヲ勵行スルニ付必要ナル一切ノ權能ヲ自國清算所ニ付與スルコトヲ要ス

承認セラレタル金錢債務ニシテ戰爭ニ因リ損害ヲ受ケタル者ノ貸擔スルモノハ例外トシテ右損害ニ付右ノ者ニ對シ貸擔スルコトアルヘキ賠償額ノ支拂ハレタル場合ニ於テノミ貸方清算所ノ貸方ニ之ヲ計上スヘシ

十五

各國政府ハ其ノ版圖内ニ設置シタル清算所ノ費用(職員ノ俸給ヲ含ム)ヲ支辨スヘシ

十六

兩清算所間ニ金錢債務ノ存否ニ關スル意見ノ相違アルトキ又ハ敵債務者敵債權者間若ハ清算所間ニ爭アルトキハ其ノ爭議ハ(當事者ノ同意アルトキ且當事者間ノ合意ニ依リ定メラルル條件ニ從ヒ)之ヲ仲裁ニ付シ又ハ之ヲ本編第六款ノ混合仲裁裁判所ノ審理ニ付スヘシ

尤モ右ノ爭議ハ貸方清算所ノ請求ニ依リ債務者住所地ノ通常裁判所ヲシテ之ヲ管轄セシムルコトヲ得

十七

混合仲裁裁判所、通常裁判所又ハ仲裁裁判所カ正當ト認メタル金額ハ借方清算所ノ承認シタル貸擔額ト同樣ニ兩清算所ノ仲介ニ由リ之ヲ取立ツヘシ

十八

當該國政府ハ自國清算所ノ爲ニ混合仲裁裁判所ニ出訴スルノ任務ヲ有スル代理人ヲ任命スヘシ右代理人ハ自國民ノ受任者又ハ辯護人ニ對シ一般監督ヲ行フヘシ

同裁判所ハ書證ニ基キテ判定ス尤モ同裁判所ハ出廷スル當事者本人ノ陳述ヲ聽取シ又ハ當事者ノ希望ニ依リ或ハ當該兩國政府ノ同意スル受任者或ハ前項ノ代理人ノ陳述ヲ聽取スルコトヲ得該代理人ハ當事者側ニ立チテ事件ニ參加シ又ハ當事者ノ拋棄シタル請求ヲ繼續シ且支持スルノ權限ヲ有ス

十九

當該清算所ハ混合仲裁裁判所ナシテ其ノ繫屬事件ノ判定ヲ迅速ナラシムル爲其ノ所持スル一切ノ參考資料及文書ヲ同裁判所ニ提供スヘシ

二十

當事者ノ一方カ兩清算所ノ合同判定ニ對シ上訴ヲ爲ストキハ上訴人ニ於テ供託金ヲ貸擔スヘシ右供託金ハ原判定カ上訴人ニ有利ニ變更セラレタル場合ニ限リ且其ノ勝訴ノ程度ニ應シ之ヲ返還スヘク右ノ場合ニハ相手方ハ相當ノ割合ニ於テ損害及諸費用ヲ貸擔セシメラルヘシ供託金ハ混合仲裁裁判所ノ同意スル保證ヲ以テ之ニ加フルコトヲ得

混合仲裁裁判所ニ提起セラルル一切ノ事件ニ付テハ係爭金額ノ百分ノ五ノ手數料ヲ課ス右手數料ハ該裁判所カ別段ノ判定ヲ爲ス場合ヲ除クノ外敗訴者ノ貸擔タルヘシ此ノ手數料ハ前記供託金ト併セ課セラルヘク又保證トモ關係ナキモノトス

混合仲裁裁判所ハ訴訟費用ヲ限度トシテ損害賠償ヲ當事者ノ一方ニ與フルコトヲ得

本規定ニ依リ支拂ハルヘキ金額ハ勝訴者ノ屬スル清算所ノ貸方ニ之ヲ計上シ且別勘定ト爲スヘシ

二十一

事件ノ進行ヲ迅速ナラシムル爲清算所又ハ混合仲裁裁判所ノ職員ノ任命ニ付テハ關係對手國ノ言語ニ關スル本人ノ智識ヲ參酌スヘシ

清算所ハ相互間ニ自由ニ通信シ且互ニ自國語ノ文書ヲ送付スルコトヲ得

二十二

當該國政府間ニ反對ノ取極アル場合ヲ除クノ外金錢債務ニハ左ノ條件ニ依リ利息ヲ附スヘシ

配當金、利息其ノ他元本ノ利息タル定期支拂金トシテ支拂フヘキ金額ニ對シテハ何等ノ利息ヲ附セス

利率ハ年五分トス但シ契約、法令又ハ地方慣習ニ基キ債權者カ別段ノ率ニ依ル利息ヲ受取ルヘキ場合ハ此ノ限ニ在ラス此ノ場合ニ於テハ右別段ノ利率ヲ適用スヘシ

利息ハ敵對行爲開始ノ日又ハ取立ツヘキ金錢債務ノ辨濟期限カ戰時中到來シタルトキハ其ノ期限到來ノ日ヨリ該金錢債務額カ貸方清算所ノ貸方ニ計上セラルル日ニ至ル迄ノ間之ヲ附スヘシ

利息トシテ支拂ヲ要スル金額ハ清算所ノ承認シタル金錢債務ト看做シ同一ノ條件ニ於テ貸方清算所ノ貸方ニ之ヲ計上スヘシ

二十三

清算所又ハ混合仲裁裁判所ノ判定ニ依リ請求カ第百七十六條ノ場合ニ該當セサルモノト認メラレタルトキハ債權者ハ通常裁判所ニ出訴スルカ又ハ他ノ法律上ノ手續ニ依リ自己ノ債權ヲ取立ツルコトヲ得ヘシ

清算所ニ對スル請求ノ申立ハ時效ヲ中斷ス

二十四

締約國ハ混合仲裁裁判所ノ判定ヲ確定的ノモノト認メ且其ノ國民ニ對シ拘束力ヲ有スルモノト爲スコトニ同意ス

二十五

貸方清算所カ借方清算所ニ請求ヲ通告スルコトヲ拒ミタルトキ又ハ正當ノ申告ヲ受ケタル請求ヲ全部又ハ一部有效ナラシムル爲ノ本附屬書ノ手續ヲ執ルコトヲ拒ミタルトキハ貸方清算所ハ請求金額ヲ記載スル證明書ヲ債權者ニ交付スルコトヲ要ス該債權者ハ通常裁判所ニ出訴スルカ又ハ他ノ法律上ノ手續ニ依リ自己ノ債權ヲ取立ツルコトヲ得ヘシ

第四款　財産、權利及利益

第百七十七條

敵國內ニ於ケル私人ノ財産、權利及利益ニ關シテハ本款ニ定ムル原則及本款附屬書ノ規定ニ準據シテ處理セラルヘシ

(イ) 同盟國又ハ聯合國ノ國民ノ財産、權利及利益（其ノ國民ヲ當事者トスル會社及組合ヲ含ム）ニ關シ勃爾牙利國カ執リタル本款附屬書三ノ戰時非常措置及移轉措置ハ其ノ清算ノ未タ完了セサル場合ニ於テハ直ニ之ヲ中止シ又ハ停止スヘク且前記ノ財産、權利及利益ハ其ノ權利者ニ之ヲ返還スヘク右權利者ハ第百七十八條ニ定ムル條件ニ從ヒ完全ニ之ヲ享有スヘシ同盟國若ハ聯合國ノ國籍ヲ有シ又ハ同盟國若ハ聯合國ノ國民ヲ當事者トスル會社カ勃爾牙利國ニ於テ特許事業又ハ契約ノ利益ヲ享クルコトヲ禁スル爲勃爾牙利國政府ノ戰時中制定シタル一切ノ法令又ハ規則ハ同國政府之ヲ廢止スヘシ

(ロ) 本條約中反對ノ規定アル場合ヲ除クノ外同盟國又ハ聯合國ハ勃爾牙利國民又ハ其ノ管理スル會社ノ一切ノ財産、權利及利益ニシテ同盟國若ハ聯合國ノ版圖、殖民地、屬地及保護國（本條約ニ依リ讓受ケタル地域ヲ含ム）內ニ在ルモノヲ留置シ及清算スルノ權利ヲ留保ス

右清算ハ當該同盟國又ハ聯合國ノ法令ニ從ヒ之ヲ執行スヘク勃爾牙利國民タル所有者ハ當該國ノ同意ナクシテ此等ノ財産、權利及利益ヲ處分シ又ハ其ノ上ニ何等ノ負擔ヲ設定スルコトヲ得ス本條約ノ適用ニ依リ或同盟國又ハ聯合國ノ國籍ヲ當然取得シタル勃爾牙利國民ハ之ヲ本號ノ勃爾牙利國民ト看做ササルヘシ

(ハ) ロ號ニ規定スル權利ノ行使ヨリ生スル代金又ハ賠償額ハ該財産ノ留置又ハ清算ヲ爲シタル國ノ法令ノ定ムル評價及清算ノ方法ニ依リ決定セラルヘシ

(ニ) 一方同盟國若ハ聯合國又ハ其ノ國民ト他方勃爾牙利國又ハ其ノ國民トノ間ノ關係ニ於テハ同盟及聯合國ノ執リタル本款附屬書ノ一及三ニ定ムル一切ノ戰時非常措置若ハ移轉措置又ハ右ノ措置ニ基キ爲シ若ハ爲スヘキ行爲ハ本條約ニ定ムル留保ノ場合ヲ除クノ外確定的ニシテ且何人ニモ對抗シ得ヘキモノト看做サルヘシ尤モ本條(ホ)號ニ掲クル諸國ニ於テ勃爾牙利國民ノ財産、權利及利益ニ損害ヲ與ヘ且地方的法令ニ準據セサル措置ノ執ラレタルトキハ勃爾牙利國民タル權利者ハ其ノ受ケタル損害ニ關シ賠償請求ノ權利ヲ有スヘシ右賠償ハ第六款ノ混合仲裁裁判所之ヲ決定スヘシ右ノ措置竝同盟及聯合國國民ノ財産、權利及利益ニ關係アル其ノ他ノ一切ノ措置殊ニ場所ノ如何ヲ問ハス勃爾牙利國ノ文武官憲、人民又ハ軍隊ノ爲シタル徵發又差押ノ行爲竝勃爾牙利國ニ於テ其ノ同盟國ノ文武官憲又ハ軍隊ノ爲シタル徵發又ハ差押ノ行爲ハ之ヲ無效ト認ムヘク勃爾牙利國政府ハ右ノ財産、權利及利益ノ還付ノ爲必要ナル一切ノ措置ヲ執ルヘシ

(ホ) 同盟國又ハ聯合國ノ國民ハ千九百十五年九月二十日現在ノ勃爾牙

利國一版圖內ニ在ル各自ノ財産、權利又ハ利益（右國民ヲ當事者トスル會社又ハ組合ヲ含ム）ニ付本款附屬書ノ一及三ニ定ムル戰時非常措置又ハ移轉措置ニ因リ受ケタル損害ニ關シ賠償請求ノ權利ヲ有ス此等ノ國民ノ之カ爲行フ請求ノ審査及賠償額ノ決定ハ第六款ノ混合仲裁裁判所又ハ該裁判所ノ選任スル一名ノ仲裁人之ヲ爲スヘシ右賠償額ハ勃爾牙利國之ヲ負擔スヘク且勃爾牙利國民ノ財産ニシテ賠償請求者所屬國ノ版圖內ニ存在シ又ハ其ノ國ノ管理下ニ在ルモノヲ以テ之ヲ支辨スルコトヲ得右ノ財産ハ本款附屬書四ニ定ムル條件ニ從ヒ敵債務ノ擔保ト爲スコトヲ得右賠償額ノ支拂ハ同盟國又ハ聯合國之ヲ爲スコトヲ得ヘク其ノ金額ハ勃爾牙利國ノ借方ニ之ヲ計上スヘシ

(ヘ) 勃爾牙利國ノ版圖內ニ於テ移轉措置ノ適用ヲ受ケタル財産、權利又ハ利益ノ所有者タル同盟國又ハ聯合國ノ國民カ其ノ還付ノ希望ヲ表示スル一切ノ場合ニ於テハ財産カ尙現物ノ儘存在スルトキハ右財産ノ還付ニ依リ(ホ)號ノ請求ヲ滿足セシムヘシ

右ノ場合ニ於テ勃爾牙利國ハ財産ノ占有ヲ奪ハレタル所有者ヲシテ其ノ財産上ニ清算後設定セラレタルコトアルヘキ一切ノ負擔又ハ役權ノ拘束ナク右ノ占有ヲ回復セシムル爲且其ノ還付ニ依リ損害ヲ受ケタル第三者ニ賠償スル爲必要ナル一切ノ手段ヲ執ルコトヲ要ス

本號ニ定ムル還付ヲ實行シ得サルトキハ關係諸國又ハ第三款附屬書ノ清算所ノ仲介ニ由リ個人間ノ取極ヲ爲シ以テ同盟國又ハ聯合國ノ國民カ其ノ奪ハレタル財産、權利又ハ利益ノ代物トシテ受クルコトヲ同意スル便益又ハ其ノ相當物ノ許與ニ依リ該國民ニ於テ(ホ)號ニ定ムル損害ノ賠償ヲ受クルコトヲ確保スルコトヲ得

本條ニ依リ還付ノ行ハレタルトキハ(ホ)號ニ依リ決定セラルル代金又ハ賠償額ノ中ヨリ右還付財産ノ實價額ヲ控除スヘシ尤モ用益阻止又ハ減損ニ對スル賠償額ヲ參酌スヘシ

(ト) (イ)號ノ權利ハ敵人ノ財産、權利又ハ利益ノ一般的清算ヲ規定スル立法的手段ヲ休戰條約署名前自國版圖內ニ適用スルニ至ラサリシ同盟國又ハ聯合國ノ國民タル所有者ノミニ之ヲ有ス

(チ) (ヘ)號ニ依リ現物還付ノ行ハレタル場合ヲ除クノ外戰時非常法令ニ基キ又ハ本條ニ依リ敵人ノ財産、權利及利益ヲ清算シタルトキハ有財産、權利及利益ノ所在地ノ如何ヲ問ハス其ノ清算純殘高及一般ニ敵人ノ一切ノ現金資産ハ左ノ方法ニ依リ處理セラルヘシ

(一) 第三款及其ノ附屬書ヲ採用スル諸國ニ付テハ前記ノ殘高及資産ハ同款及同附屬書ニ依リ設置セラルル清算所ノ仲介ニ由リ所有者所屬國ノ貸方ニ之ヲ計上スヘシ但シ之カ爲勃爾牙利國ノ受取勘定ト爲ルヘキ貸方殘高ハ第七編（賠償）第百二十九條ニ從ヒ之ヲ處理スヘシ

(二) 第三款及其ノ附屬書ヲ採用セサル諸國ニ付テハ勃爾牙利國ニ依リ留置セラレタル同盟國又ハ聯合國國民ノ財産、權利及利益ノ清算殘高及現金資産ハ直ニ權利者又ハ其ノ所屬國政府ニ支拂フヘク同盟國又ハ聯合國ノ差押ヘタル勃爾牙利國民ノ財産、權利及利益ノ清算殘高竝現金資産ハ各同盟國又ハ聯合國其ノ法令ニ依リ之ヲ處分シ且本條又ハ本款附屬書四ニ定ムル請求及金錢債權ノ支拂ニ之ヲ充當スルコトヲ得上記ノ方法ニ依リ處分セラレサリシ財産、

權利及利益若ハ右財產ノ清算殘高又ハ現金賣產ハ該同盟國又ハ聯合國ニ於テ留置スルコトヲ得ヘク右ノ場合ニ於テハ其ノ現金價格ハ第七編（賠償）第百二十九條ニ從ヒ之ヲ處理スヘシ

（リ）同盟及聯合國トシテ本條約ニ署名スル諸新國、本條約ニ依リ勃爾牙利國版圖ノ一部分ヲ讓受ケタル諸國又ハ勃爾牙利國ノ支拂フヘキ賠償金ノ分配ニ與ル權利ヲ有セサル諸國カ清算ヲ行ヒタル場合ニ於テハ右諸國ノ政府ノ行ヒタル清算ノ殘高ハ直接所有者ニ之ヲ支拂フヘシ但シ本條約殊ニ第七編（賠償）第百二十一條ニ依ル賠償委員會ノ權利ヲ留保ス前記所有者カ本編第六款ノ混合仲裁裁判所又ハ同裁判所ノ還任スル一名ノ仲裁人ニ對シ賣却ノ條件又ハ當該國政府ニ於テ其ノ一般法令ノ範圍外ニテ執リタル措置カ代金ニ不當ニ惡影響ヲ及ホシタルモノナルコトヲ證明スルトキハ同裁判所又ハ仲裁人ハ當該國トシテ權利者ニ衡平ナル賠償ヲ爲サシムルコトヲ得ヘシ

（ヌ）勃爾牙利國ハ同盟國又ハ聯合國內ニ於ケル勃爾牙利國民ノ財產、權利又ハ利益ノ清算又ハ留置ニ基キ其ノ國民ニ賠償ヲ爲スコトヲ約ス

（ル）千九百十八年九月二十九日ヨリ本條約實施後三月ノ期間滿了ニ至ル迄ノ間ニ又戰時非常措置ノ適用ヲ受ケタル財產、權利及利益ニ付テハ本條約ノ規定ニ據ル還付ノ行ハルル迄ノ間ニ同盟國又ハ聯合國國民ノ財產、權利及利益ニ對シ勃爾牙利國カ徵收シ又ハ徵收スルコトアルヘキ元本上ノ租稅及賦課ノ額ハ權利者ニ之ヲ還付スヘシ

第百七十八條

勃爾牙利國ハ第百七十七條ニ依リ同盟國又ハ聯合國國民ニ還付セラレタル財產、權利及利益（其ノ國民ヲ當事者トスル會社及組合ヲ含ム）ニ關シ左ノ事項ヲ約ス

（イ）本條約ニ明文アル場合ヲ除クノ外同盟國又ハ聯合國國民ノ財產、權利及利益ハ勃爾牙利國民ノ財產、權利及利益カ戰爭前行ハレタル法令ニ依リ有シタル法律上ノ地位ニ於テ之ヲ存置維持スルコト

（ロ）勃爾牙利國民ノ財產、權利又ハ利益ニ於テ之ヲ均シク適用スルニ非サル財產權ヲ侵害スル何等ノ措置ヲ以テモ同盟國又ハ聯合國國民ノ財產、權利又ハ利益ヲ律セサルコト及此ノ種ノ措置ヲ執ル場合ニ於テハ適當ノ賠償額ヲ支拂フコト

第百七十九條

同盟國又ハ聯合國ノ代表者又ハ代理者カ自國民ノ私有ノ財產、權利及利益ニ關シテ爲シタル外交上又ハ領事職務上ノ請求ハ當該國ノ請求ニ依リ第六款ノ混合仲裁裁判所ニ之ヲ提出スヘシ

附屬書

一

敵人ノ財產、權利又ハ利益ニ關スル戰時法令ニ基キ同盟國又ハ聯合國中ノ一國ノ裁判所又ハ行政官廳ノ發シ又ハ爲シタル（發シ又ハ爲シタルモノト看做サルルモノヲ含ム）所有權移轉措置、企業若ハ會社ノ清算ニ關スル命令其ノ他ノ命令、規則、決定又ハ訓令ハ何レモ第百七十七條（二）號ノ規定ニ依リ有效ナルモノトシテ之ヲ確認ス各人ノ利益ハ當該利益ヲ包含スル財產ニ關スル命令、規則、決定又ハ訓令中ニ特ニ該利益ヲ明記スルト否トヲ問ハス右ノ規則、命令、決定又ハ訓令ノ實際上ノ目的物タリシモノト看做スコトヲ要ス前記規則、命令、決定又ハ訓令ニ基キ行ハレタル財產、權利及利益ノ移轉カ適法ナリヤ否ヤニ關シテハ何等ノ爭議ヲ提起スルコトヲ得サルヘシ敵人ノ財產、權利又ハ利益ニ關スル戰時非常法令ニ基キ同盟及聯合國中ノ一國ノ裁判所又ハ行政官廳ノ發シ、爲シ又ハ執行シタル（發シ、爲シ又ハ執行シタルモノト看做サルルモノヲ含ム）命令、規則、決定又ハ訓令ニ基キ財產、企業又ハ會社ニ付行ハレタル一切ノ措置ハ財產、權利及利益ノ調査、保管、强制管理、利用、徵發、監理若ハ淸算、賣却又ハ管理タルト金錢債務ノ取立及辨濟又ハ經費諸掛若ハ諸費用ノ支拂タルト其ノ他如何ナル措置タルトヲ問ハス均シク有效ナルモノトシテ之ヲ確認ス但シ本規定ハ同盟及聯合國國民カ財產所在地ノ法令ニ從ヒ善意ニ且正當價格ヲ以テ既ニ取得シタル財產權ヲ害セサルモノトス

二

勃爾牙利國民ノ財產、權利又ハ利益ニ關シ戰時中又ハ戰爭準備ノ爲行ハレタル一切ノ作爲又ハ不作爲ニ付テハ勃爾牙利國又ハ其ノ國民ニ於テ其ノ居住地ノ如何ヲ問ハス或同盟及聯合國ヲ相手方トシ又ハ同國ノ司法官憲若ハ行政官廳ノ名ニ於テ又ハ其ノ命令ノ下ニ行動シタル者ヲ相手方トシテ何等ノ請求又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス同盟國又ハ聯合國ノ戰時非常措置、法令及規則ヨリ生スル一切ノ作爲又ハ不作爲ニ關シテモ相手方ノ何人タルヲ問ハス均シク請求又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス

三

第百七十七條及本附屬書ノ「戰時非常措置」トハ敵財產ニ關シテ既ニ執リ又ハ將來執ルコトアルヘキ立法上、行政上、司法上其ノ他各種ノ措置ニシテ所有權ニ變更ヲ加フルコトナキモ所有者ノ財產處分權ヲ奪フノ結果タル財產、權利又ハ利益ノ移轉ヲ適法ナリヤ否ヤニ關シテハ何等ノ爭議ヲ提起スルコトヲ得サルヘシ敵人ノ財產、權利又ハ利益ニ關スル戰時非常法令ニ基キ同盟及聯合國中ノ一國ノ裁判所又ハ行政官廳ノ發シ、爲シ又ハ執行シタルモノト看做サルルモノヲ含ム）命令、規則、決定又ハ訓令ニ基キ財產、企業又ハ會社ニ付行ハレタル一切ノ措置ハ財產、權利及利益ノ調査、保管、强制管理、利用、徵發、監理若ハ淸算、賣却又ハ管理タルト金錢債務ノ取立及辨濟又ハ經費諸掛若ハ諸費用ノ支拂タルト其ノ他如何ナル措置タルトヲ問ハス均シク有效ナルモノトシテ之ヲ確認ス但シ本規定ハ同盟及聯合國國民カ財產所在地ノ法令ニ從ヒ善意ニ且正當價格ヲ以テ既ニ取得シタル財產權ヲ害セサルモノトス

二

勃爾牙利國民ノ財產、權利又ハ利益ニ關シ戰時中又ハ戰爭準備ノ爲行ハレタル一切ノ作爲又ハ不作爲ニ付テハ勃爾牙利國又ハ其ノ國民ニ於テ其ノ居住地ノ如何ヲ問ハス或同盟及聯合國ヲ相手方トシ又ハ同國ノ司法官憲若ハ行政官廳ノ名ニ於テ又ハ其ノ命令ノ下ニ行動シタル者ヲ相手方トシテ何等ノ請求又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス同盟國又ハ聯合國ノ戰時非常措置、法令及規則ヨリ生スル一切ノ作爲又ハ不作爲ニ關シテモ相手方ノ何人タルヲ問ハス均シク請求又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス

三

第百七十七條及本附屬書ノ「戰時非常措置」トハ敵財產ニ關シテ既ニ執リ又ハ將來執ルコトアルヘキ立法上、行政上、司法上其ノ他各種ノ措置ニシテ所有權ニ變更ヲ加フルコトナキモ所有者ノ財產處分權ヲ奪フノ結果

記ノ財産、權利及利益竝純殘高ニ付テハ第二次ニ他ノ敵國版圖内ニ於ケル當該同盟國又ハ聯合國國民ノ財産、權利及利益ニ關スル右國民ノ請求ニ基ク賠償額中他ノ方法ニ依リ履行濟ト爲リタル以外ノモノノ支拂ニ之ヲ充當スルコトヲ得ヘシ

五

第百七十七條ノ規定ニ拘ラス同盟國又ハ聯合國内ニ於テ認メラレタル甲會社カ其ノ勢力ノ下ニ置カレ且勃爾牙利國内ニ於テ認メラレタル乙會社ト共同ニ別國ニ於テ製造標又ハ商標ノ使用權ヲ戰爭開始ノ直前ニ有シタルトキ又ハ別國ニ於ケル販賣ニ供スル貨物又ハ物品ノ獨占的製造方法ノ利益ヲ乙會社ト共ニ享受シタルトキハ甲會社ハ乙會社ヲ排除シ別國内ニ於テ右製造標ヲ使用スルノ權利ヲ專有スヘク此ノ共同製造方法ハ勃爾牙利國戰時法令ニ依リ乙會社ニ關シ又ハ其ノ利益、營業財産又ハ株式ニ關シテ執ラレタル措置ノ如何ニ拘ラス甲會社ニ引渡サルヘシ尤モ甲會社ハ請求ヲ受ケタルトキハ乙會社ヲシテ勃爾牙利國内ニ於テ消費セラルヘキ貨物ノ製造ヲ繼續セシムルニ足ル雜形ヲ之ニ交付スヘキモノトス

六

第百七十七條ニ依リ還付ノ實行セラルル時期ニ至ル迄ノ間勃爾牙利國ハ同盟國又ハ聯合國國民ノ財産、權利及利益（其ノ國民ヲ當事者トスル會社及組合ヲ含ム）ニシテ同國カ戰時非常措置ニ付シタルモノノ保全ニ付其ノ責ニ任ス

七

同盟國又ハ聯合國ハ財産、權利及利益ニシテ其ノ上ニ第百七十七條(ヘ)號ノ權利ヲ行使セムトスルモノヲ本條約實施ノ日ヨリ一年ノ期間内ニ知悉セシムルコトヲ要ス

八

第百七十七條ニ定ムル還付ハ勃爾牙利國政府又ハ之ニ代ル官憲ノ命令ニ依リ實行セラルヘシ勃爾牙利國官憲ハ本條約實施後爲サレ得ル請求ニ基キ管理人ノ管理行爲ニ關スル詳細ノ報告ヲ利害關係人ニ供スヘシ

九

勃爾牙利國民ノ財産、權利及利益ハ之ニ關シテ執リ又ハ執ルコトアルヘキ戰時非常措置ニ第百七十七條(ロ)號所定ノ清算ノ結了ニ至ル迄引續キ之ヲ付スヘシ

十

勃爾牙利國ハ自國民ノ所持ニ係ル一切ノ契約書、證明書、證書及他ノ權原證書ニシテ各同盟國又ハ聯合國ノ法令ニ依リ認メラレタル會社ノ株券、社債券其ノ他ノ有價證券ヲ含ム）ヲ本條約實施ノ日ヨリ六月ノ期間内ニ右同盟國又ハ聯合國ニ引渡スヘシ

勃爾牙利國ハ當該同盟國又ハ聯合國ノ請求アルトキハ何時タリトモ右同盟國又ハ聯合國内ニ於ケル勃爾牙利國民ノ財産、權利及利益ニ關スル資料竝右財産、權利及利益ニ付千九百十五年九月一日以後行ハレタル取引ニ關スル資料ヲ供スヘシ

十一

「現金資産」トハ宣戰ノ前又ハ後ニ設ケラレタル一切ノ預金又ハ資金竝管理人、保管人其ノ他ノ者カ銀行預金其ノ他ノ財源ヨリ受入レタル預金、收入金又ハ利潤ニ基ク一切ノ資産ヲ謂フ但シ同盟國若ハ聯合國又ハ同盟國若ハ聯合國内ノ各邦、州若ハ都市ニ屬スル金額ハ之ヲ包含セス

十二

敵財産管理ノ責ニ任シ若ハ右管理ヲ監督スル者ニ依リ又ハ此等ノ者若ハ官憲ノ命令ニ依リ締約國國民（其ノ國民ヲ當事者トスル會社及組合ヲ含ム）ノ現金資産ヲ以テ爲サレタル投資ハ其ノ何レノ地ニ於テ爲サレタルヲ問ハス之ヲ無效トス右現金資産ノ處理ニ付テハ此等ノ投資ヲ參酌スルコトナカルヘシ

十三

本條約實施ノ日ヨリ一月ノ期間内ニ又ハ其ノ後請求アルトキハ何時タリトモ勃爾牙利國ハ勃爾牙利國内又ハ同國若ハ其ノ同盟國ノ占領地域内ニ於テ戰時非常措置又ハ移轉措置ニ付セラレタル同盟及聯合國國民ノ財産、權利及利益（其ノ國民ヲ當事者トスル會社及組合ヲ含ム）ニ關スル一切ノ勘定書、記錄、書類其ノ他ノ資料ニシテ勃爾牙利國ノ版圖内ニ存在スルモノヲ夫々同盟國又ハ聯合國ニ引渡スヘシ

監督人、監視人、支配人、管理人、保管人、清算人及管財人ハ前記勘定書及書類ノ即時且全部ノ引渡ニ付竝此等書類ノ正確ナルコトニ付勃爾牙利國政府ノ保證ノ下ニ各自其ノ責ニ任スヘシ

十四

敵國内ニ在ル財産、權利及利益竝其ノ清算殘高ニ關スル第百七十七條及本附屬書ノ規定ハ金錢債務、金錢債權及勘定ニ之ヲ適用ス第三款ノ規定ハ支拂ノ方法ヲ定ムルニ過キサルモノトス

勃爾牙利國ト同盟及聯合國、其ノ殖民地若ハ保護國又ハ英國ノ一自治領若ハ印度ニシテ之ニ付第三款ヲ採用スル旨ノ宣言ノ爲サレサリシモノトノ間竝雙方ノ國民相互間ニ生スル第百七十七條規定事項ノ處理ニ關シテハ支拂ニ用ヰルヘキ通貨竝爲替相場及利息ニ關スル第三款ノ規定ヲ適用スヘシ但シ當該同盟國又ハ聯合國ノ政府カ此等規定ノ一條項又ハ數條項ノ適用ナカルヘキ旨ヲ本條約實施ノ日ヨリ六月内ニ勃爾牙利國ニ通告スルトキハ此ノ限ニ在ラス

十五

第百七十七條及本附屬書ノ規定ハ同盟國又ハ聯合國ニ於ケル戰時非常法令ニ依リ又ハ第百七十七條(ロ)號ノ規定ニ依リテ行ハレタル財産、權利、利益、會社又ハ企業ノ清算ノ中ニ加ヘ又ハ加ヘラルヘキ工業所有權竝文學的及美術的著作物ニ關スル權利ニ之ヲ適用ス

第五款　契約、時效、判決

第百八十條

(イ)　敵人間ノ契約ハ之ヲ當事者中ノ何レカノ二人カ敵人ト爲リタル時ヨリ效力ヲ失ヒタルモノト看做スヘシ但シ其ノ契約ニ基キ行爲ヲ爲シ又ハ金錢ノ支拂ヲ爲シタルニ因リ生スル金錢債務其ノ他ノ金錢上ノ債務ニ關シテハ此ノ限ニ在ラス尙或契約又ハ或種類ノ契約ニ付本款又ハ本款附屬書ニ揭クル除外例又ハ特別規則アル場合ヲ除ク

(ロ)　當事者ノ一方ノ屬スル同盟國又ハ聯合國ノ政府カ公益ノ爲本條約實施ノ日ヨリ六月ノ期間内ニ履行ヲ請求スル契約ハ本條ニ依リ效力ヲ失フノ限ニ在ラス

斯ク有效ニ存續スル契約ノ履行カ通商狀態ノ變更ノ結果著シキ損害ヲ當事者ノ一方ニ與フル場合ニ於テハ第六款ニ定ムル混合仲裁裁判所ハ被害當事者ニ衡平ナル賠償ヲ與フルコトヲ得ヘシ

(ハ)　亞米利加合衆國、伯剌西爾國及日本國ノ憲法及法律ノ規定ニ顧ミ本條竝第百八十三條及本款附屬書ハ此等諸國ノ國民カ勃爾牙利國民ト締結セル契約ニ之ヲ適用セス又第百八十九條ハ亞米利加合衆國又ハ其ノ國民ニ之ヲ適用セス

(ニ)　當事者ノ一方カ主權ノ變更アル一地方ノ住民タルノ故ヲ以テ當事者カ敵人ト爲リシ契約ニ付テハ右當事者カ同盟國又ハ聯合國ノ國籍ヲ本條約ニ依リ取得スルトキハ本條及本款附屬書ハ之ヲ適用セス當事者ノ一方カ敵ノ占領ニ係ル同盟國又ハ聯合國ノ一地方內ニ在ルノ故ヲ以テ相互間ノ通商ヲ禁止セラレタル同盟國又ハ聯合國ノ國民間ノ契約ニ付亦同シ

(ホ)　本條及本款附屬書ノ何レノ規定モ交戰國ノ一方ノ認許ヲ得テ締結シタル敵人間ノ契約ニ依リ適法ニ行ハレタル取引ヲ失效セシムルモノト看做スコトヲ得ス

第百八十一條

本條約ニ基ク領土ノ移轉ハ千九百十三年ノ「コンスタンティノープル」條約、千九百十三年ノ「アテーヌ」條約及千九百十四年ノ「スタムプール」條約ニ掲グル私權ニ何等影響ヲ及ホスコトナカルヘシ

本條約ニ基キ領土ノ移轉カ勃爾牙利國ニ依リ又ハ同國ニ對シ行ハルル場合ニ於テ均シク且同一ノ條件ニ依リ右私權ノ尊重ヲ爲スヘシ

本條ノ適用ニ關シ協議調ハサルトキハ該爭議ハ國際聯盟理事會ノ選任スル一名ノ仲裁人ニ之ヲ付スヘシ

第百八十二條

本條約ニ基ク領土ノ移轉ハ千九百十三年ノ「コンスタンティノープル」條約、千九百十三年ノ「アテーヌ」條約及千九百十四年ノ「スタムプール」條約ニ掲グル私權ニ何等影響ヲ及ホスコトナカルヘシ

本條約ニ基キ領土ノ移轉カ勃爾牙利國ニ依リ又ハ同國ニ對シ行ハルル場合ニ於テ均シク且同一ノ條件ニ依リ右私權ノ尊重ヲ爲スヘシ

本條ノ適用ニ關シ協議調ハサルトキハ該爭議ハ國際聯盟理事會ノ選任スル一名ノ仲裁人ニ之ヲ付スヘシ

同盟國若ハ聯合國ノ國民又ハ右國民ノ管理スル會社若ハ組合ニ關スル本條約所定勃爾牙利國版圖內ノ特許事業竝收入ノ及利用方法ノ保障ハ戰爭ノ事實又ハ戰時ノ措置ニ依ル異常利用又ハ侵奪ノ場合ニ於テハ本條約實施後三月ノ期間內ニ提出セラルヘキ利害關係人ノ請求ニ基キ混合仲裁裁判所カ侵奪又ハ異常利用アリタル期間ヲ參酌シテ定ムル期間延長セラルルコトアルヘシ

勃爾牙利國官憲ト同盟國金融業者團體ノ管理スル會社又ハ組合トノ間ニ勃爾牙利國ノ戰爭加入前承認セラレタル各種ノ約款又ハ締結セラレタル諸取極ハ之ヲ確認ス尤モ期間、價格及條件ハ新ナル經濟的事情ヲ參酌シテ之ヲ改正スヘク協議調ハサルトキハ混合仲裁裁判所之ヲ決定スヘシ

第百八十三條

(イ)　締約國ノ版圖ニ於テ一切ノ時效期間又ハ出訴期間ハ敵人間ノ關係ニ付テハ其ノ進行ノ開始カ開戰前ナルト開戰後ナルトヲ問ハス戰時中其ノ進行ヲ停止スヘシ右ノ期間ハ本條約實施後早クトモ三月ヲ經過シタル時ヨリ再ヒ其ノ進行ヲ始ムヘシ右ノ規定ハ利札若ハ配當證ノ呈示期間又ハ當該セル有價證券若ハ他ノ事由ニ因リ償還セラルヘキ有價證券ノ拂戻ヲ受クル爲ノ呈示期間ニ之ヲ適用スヘシ

(ロ)　戰時中或行爲ヲ爲スコト又ハ或形式ヲ履ムコトヲ怠リタルカ爲勃爾牙利國版圖內ニ於テ執行處分行ハレ同盟國又ハ聯合國ノ國民カ損害ヲ受ケタル場合ニ若シ右ノ事件カ同盟國又ハ聯合國ノ裁判所ノ管轄ニ屬セサルトキハ該國民ハ其ノ請求ニ付第六款ニ定ムル混合仲裁裁判所ノ審理ヲ求ムルコトヲ得ヘシ

(ハ)　同盟國又ハ聯合國ノ當該國民ノ請求ニ基キ混合仲裁裁判所ハ(ロ)號ニ揭グル執行處分ニ因リ侵害セラレタル權利ノ原狀回復カ當該事件ノ特殊ノ事情ニ照シ衡平ニシテ且可能ナリト認メタルトキハ右原狀回復ヲ命スヘシ

若シ右原狀回復カ不公正ナルカ又ハ不可能ナルトキハ混合仲裁裁判所ハ被害當事者ニ對シ勃爾牙利國政府ノ負擔ニ歸スヘキ賠償ヲ與フルコトヲ得ヘシ

(ニ)　敵人間ノ契約カ或ハ當事者ノ一方ニ於テ其ノ契約ノ條項ヲ履行セサル事實ニ基キ或ハ契約中ニ定ムル權利ノ行使ニ基キ失效シタルトキハ被害當事者ハ賠償ヲ得ル爲混合仲裁裁判所ニ申出ツルコトヲ得ヘシ同裁判所ハ此ノ場合ニ於テ(ハ)號ニ定ムル權能ヲ有スヘシ

(ホ)　本條前諸號ノ規定ハ侵入又ハ占領ニ係ル地域內ニ於テ勃爾牙利國ノ執リタル前記ノ措置ニ因リ損害ヲ受ケタル同盟及聯合國國民カ他ノ方法ニ依リ賠償ヲ受ケサリシ場合ニ該國民ニ之ヲ適用ス

(ヘ)　勃爾牙利國ハ本條前諸號ノ規定ニ從ヒ混合仲裁裁判所ノ宣告シタル現物還付又ハ原狀回復ニ因リ損害ヲ受ケタル第三者ニ賠償スヘシ

(ト)　流通證券ニ付テハ(イ)號ニ定ムル三月ノ期間ハ關係國ノ版圖內ニ於テ流通證券ニ關シテ適用セラレタル非常措置ノ確定的ニ終了シタル日ヨリ之ヲ起算スヘシ

第百八十四條

敵人間ノ關係ニ於テハ戰爭前ニ作成シタル流通證券ハ所要ノ期間內ニ引受若ハ支拂ノ爲ニスル其ノ呈示、振出人若ハ裏書人ニ對スル引受拒絕若ハ支拂拒絕ノ通知又ハ拒絕證書ノ作成ヲ爲スコトヲ要スル期間カ戰時中經過シ且同證券ノ呈示、拒絕證書ノ作成又ハ引受拒絕若ハ支拂拒絕ノ通知ヲ爲スコトヲ要スル當事者カ戰時中之ヲ爲ササリシ場合ニ於テハ同證券ノ呈示、引受拒絕若ハ支拂拒絕ノ通知又ハ拒絕證書ノ作成ヲ爲ス爲本條約實施後三月ヲ下ラサル期間ヲ當事者ニ付與スヘシ

第百八十五條

同盟國又ハ聯合國ノ裁判所カ本條約ニ依リ管轄權ヲ有スル事件ニ付爲シタル判決ハ之ヲ勃爾牙利國內ニ於テ確定判決ノ效力アルモノト看做スヘク且同國內ニ於テ執行ノ裁判ヲ須ヰスシテ之ヲ執行スヘシ

同盟國若ハ聯合國ノ國民又ハ其ノ國民ヲ當事者トスル會社若ハ組合カ防禦ヲ爲スコト能ハサリシ事件ニ於テ勃爾牙利國裁判所カ戰時中該國民又ハ會社若ハ組合ニ不利益ノ判決又ハ執行處分ヲ爲シタルトキハ右ニ因リ損害ヲ受ケタル同盟國又ハ聯合國ノ國民ハ右ノ判決又ハ執行處分カ如何ナル事項ニ關シテ爲サレタルヲ問ハス第六款ノ混合仲裁裁判所ノ定ムル賠償ヲ受クルコトヲ得ヘシ

同盟國又ハ聯合國ノ國民ノ請求ニ因リ右ノ賠償ハ混合仲裁裁判所ノ命令ニ基キ且實行可能ナルトキハ當事者ニ勃爾牙利國裁判所ノ判決前ノ地位ヲ回復セシムルコトニ依リテ之ヲ實行スルコトヲ得ヘシ

前記ノ賠償ハ侵入又ハ占領ニ係ル地域內ニ於テ執ラレタル司法上ノ措置ニ因リテ損害ヲ受ケタル同盟及聯合國國民カ他ノ方法ニ依リ賠償ヲ受ケサリシ場合ニハ該國民ハ又混合仲裁裁判所ニ就キテ之ヲ受クルコトヲ得

ヘシ

第百八十六條

勃爾牙利國法令以外ノ法令ニ從ヒ設立セラレ且勃爾牙利國内ニ財産、權利又ハ利益ヲ有スル會社ニシテ同盟及聯合國國民ニ依リ管理セラレ又ハ管理セラルヘキモノハ勃爾牙利國法令又ハ右會社ヲ管理スル國民ノ屬スル同盟國若ハ聯合國中ノ一國ノ法令ニ從ヒ設立セラレタル他ノ會社ニ自己ノ財産、權利及利益ヲ讓渡スルノ權利ヲ本條約實施ノ日ヨリ五年間有スヘク該財産ヲ讓受クル會社ハ前者タル會社カ勃爾牙利國法令及本條約ノ規定ニ依リ享有セルト同一ノ權利及特權ヲ引續キ享有スヘシ該會社ハ右移轉ニ基キ何等特別ノ稅金ヲ課セラルルコトナカルヘシ

第百八十七條

本編第三款乃至第五款及第七款ノ「戰時中」トハ各同盟國又ハ聯合國ニ付該國ト勃爾牙利國トノ間ニ戰爭狀態ノ存在シタル時ヨリ本條約實施ニ至ル迄ノ期間ヲ謂フ

附屬書

第一　一般規定

一

契約當事者間ノ取引カ其ノ當事者ノ一方ノ服スル法律、命令又ハ規則ニ依リ禁止セラレ又ハ不法ト爲リタルトキハ其ノ契約當事者ハ右取引カ禁止セラレ又ハ不法ト爲リタル日ヨリ之ヲ第百八十條、第百八十三條及第百八十四條ノ敵人ト看做ス

二

左ニ揭クルモノハ第百八十條ニ定ムル失效ノ例外ムシテ有效ニ存續ス但シ第四款第百七十七條(ロ)號ニ定ムル權利ヲ害スルコトナシ尙同盟國又ハ聯合國ノ戰時中制定シタル國内ノ法律、命令及規則ノ適用竝契約條項ヲ留保ス

(イ)　動産又ハ不動産ノ所有權ノ移轉ヲ目的トスル契約ニシテ當事者カ敵人ト爲ルニ先ヲ右所有權ノ移轉又ハ目的物ノ引渡ヲ了シタルモノ

(ロ)　賃貸借、賃貸契約及賃貸契約ノ約束

(ハ)　抵當權、質權其ノ他ノ擔保ノ契約

(ニ)　鑛山、採石場又ハ埋藏鑛物ニ關スル特許契約

(ホ)　個人ト國、州、都市及他ノ類似ノ行政法人トノ間ノ契約竝右ノ國、州、都市又ハ他ノ類似ノ行政法人ノ許與シタル特許(土耳其帝國カ勃爾牙利國ニ讓渡シタル地域内ニ於テ本條約實施前土耳其國政府カ締結シ又ハ許與シタル契約及特許ヲ含ム)

三

契約ノ條項カ第百八十條ニ依リ一部效力ヲ失ヒタル場合ニ若シ其ノ條項カ分割シ得ヘキモノナルトキハ殘餘ノ條項ハ其ノ效力ヲ存續スヘシ尤モ前記二ニ定ムル國内ノ法律、命令及規則ノ適用ヲ留保ス若シ又分割シ得サルモノナルトキハ其ノ契約ハ之ヲ全部效力ヲ失ヒタルモノト看做スヘシ

第二　特種ノ契約ニ關スル特別規定

株式取引所及商品取引所ノ契約

四

(イ)　公認ノ株式取引所又ハ商品取引所カ戰時中制定シタル規則ニシテ戰爭前ニ敵人ノ締結シタル取引所ノ契約ノ清算ヲ規定スルモノ及右規則ニ依リ執リタル措置ハ締約國之ヲ確認ス尤モ左ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

(一)　取引カ右取引所ノ規則ニ準據スヘキコトヲ特ニ定メタルコト

(二)　右規則カ一切ノ者ニ付拘束力ヲ有セシモノナルコト

(三)　清算ノ條件カ公正且妥當ナリシコト

(ロ)　前號ノ規定ハ敵ノ占領シタル地域内ノ取引所カ占領中ニ執リタル措置ニ之ヲ適用セス

擔保物

五

敵人ノ金錢債務ノ保證タル擔保物ノ賣却ハ支拂ナキ場合ニ於テ債權者カ善意ニ且相當ノ注意ヲ以テ行ヒタルモノナルトキハ所有者ニ豫メ之ヲ通知シ得サリシトキト雖尙有效ナルモノト看做スヘシ此ノ場合ニ於テハ所有者ハ擔保物ノ賣却ヲ理由トシテ何等ノ請求ヲ爲スコトヲ得サルヘシ右ノ規定ハ敵ノ侵入又ハ占領ニ係ル地域内ニ於テ占領中ニ敵ノ行ヒタル擔保物ノ賣却ニ之ヲ適用セス

流通證券

六

敵人間ニ存スル金錢上ノ債務ニシテ流用證券ノ發行ヨリ生シタルモノハ本編第三款及其ノ附屬書ヲ採用シタル諸國ニ付テハ該附屬書ニ從ヒ清算所ノ仲介ニ由リテ處理セラルヘシ清算所ハ所持人ノ有スル諸種ノ救濟ニ關シ該所持人ノ權利ニ付代位ス

七

戰爭前又ハ戰時中甲者カ敵人ト爲リタル乙者ノ擔保約束アリシニ因リテ流通證券支拂ノ債務ヲ負擔シタルトキハ甲者ノ償務ノ結果ニ付甲者ニ賠償スル乙者ノ責任ハ戰爭開始ニ拘ラス存續ス

第三　保險契約

八

保險契約ニシテ當事者ノ一方カ後ニ至リ敵人ト爲リタル他方ト締結シタルモノハ左ノ規定ニ依リ之ヲ處理スヘシ

火災保險

九

財産ニ關スル火災保險契約ニシテ該財産ニ付利害關係ヲ有スル者ト後ニ至リ敵人ト爲リタル者トノ間ニ成立シタルモノハ戰爭ノ開始ニ因リ、當事者カ敵人ト爲リタルノ事實ニ因リ又ハ戰時中若ハ戰爭後三月ノ期間内ニ當事者ノ一方カ契約ノ或條項ヲ履行セサルニ因リ失效シタルモノト看做サルルコトナシ尤モ本條約實施後三月ノ期間滿了後ニ於ケル年分保險料ノ最初ノ支拂期日カ到來シタルトキヨリ該契約ハ失效スヘキモノトス」戰時中ニ支拂期日ノ到來シタル未拂保險料又ハ戰時中ニ生シタル損害ノ賠償請求權ハ決濟セラルヘシ

十

戰爭前ニ成立シタル火災保險カ行政行爲又ハ立法行爲ニ基キ戰時中原保險者ヨリ他ノ保險者ニ移轉シタル場合ニ於テハ該移轉ハ之ヲ有效トシ原保險者ノ責任ハ移轉ノ日ヨリ消滅シタルモノト看做スヘシ尤モ原保險者ハ自己ノ請求ニ因リ移轉ノ條件ニ關シ詳細ナル報告ヲ受クルコトヲ得ヘ

ク且其ノ條件衡平ナラサルコト明ナルトキハ之ヲ衡平ナラシムル爲必要ナル限度ニ於テ該條件ハ修正セラルヘシ

被保險者ハ又原保險者ノ同意アルトキハ請求ノ日ヨリ原保險者ニ契約ノ再移轉ヲ爲スコトヲ得

生命保險

十一

生命保險契約ニシテ保險者ト後ニ至リ敵人ト爲リタル者トノ間ニ成立シタルモノハ宣戰ニ因リ又ハ右ノ者カ敵人ト爲リタルノ事實ニ因リ失效シタルモノト看做サルルコトナカルヘシ

十二

十一ニ依リ失效シタルモノト看做サレサル契約ノ條項ニ基キ戰時中支拂ヲ請求シ得ルニ至リタル金額ハ戰爭後之ヲ取立ツルコトヲ得ヘク右ノ金額ニハ支拂ヲ請求シ得ルニ至リタル日ヨリ支拂當日ニ至ル迄年五分ノ利息ヲ附スヘシ

契約カ保險料不拂ノ爲戰時中消滅シタルトキ又ハ契約條項不履行ノ爲其ノ效力ナキニ至リタルトキハ被保險者又ハ其ノ代理人若ハ承繼人ハ本條約實施ノ日ヨリ十二月以內何時ニテモ保險者ニ對シ契約ノ消滅又ハ失效ノ日ニ於ケル保險證券ノ價額ヲ請求スルコトヲ得ヘシ

戰時措置ニ因ル保險料不拂ノ結果契約カ戰時中消滅シタルトキハ被保險者又ハ其ノ代理人若ハ承繼人ハ拂込期限ノ到來シタル保險料ニ年五分ノ利息ヲ附シタル金額ヲ支拂ヒテ本條約實施後三月以內ニ契約ヲ復活スルコトヲ得

十三

生命保險契約ニシテ後ニ至リ敵國ト爲リタル國ニ在ル保險會社支店ノ締結シタルモノナルトキハ該契約ハ同契約中ニ反對ノ規定アル場合ヲ除ク外其ノ所在地法ニ據ルコトヲ要ス尤モ契約ノ條項又ハ契約締結當時ノ法令若ハ條約ニ違反シテ戰時中ノ措置ニ基キ爲サレ又ハ强制セラレタル請求ニ依リ支拂ハレタル金額ハ保險者ニ於テ被保險者又ハ其ノ代理人ニ其ノ拂戻ヲ請求スルコトヲ得ヘシ

十四

被保險者ニ契約解除ノ通知ヲ爲ス迄ハ保險料ノ不拂ニ拘ラス保險者カ該契約ニ適用スヘキ法令ニ基キ引續キ契約ニ依リ拘束セラルヘキ一切ノ場合ニ於テ保險者カ戰爭ノ爲其ノ通知ヲ爲スコト能ハサリシトキハ保險者ハ不拂保險料ニ年五分ノ利息ヲ附シタル金額ヲ被保險者ヨリ取立ツルコトヲ得ヘシ

十五

當事者相互間ノ約定ニ於ケル計算ニ付人命ノ推算ト利率トヲ基礎トスル保險契約ハ十一乃至十四ノ適用上之ヲ生命保險契約ト看做スヘシ

海上保險

十六

海上保險契約(定期保險及航海保險ヲ含ム)ニシテ保險者ト後ニ至リ敵人ト爲リタル者トノ間ニ成立シタルモノハ右ノ者カ敵人ト爲リタル時ニ於テ失效シタルモノト看做サルヘシ但シ契約ニ定メタル保險者ノ責任カ右ノ時以前ニ始マリタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

保險者ノ責任カ始マラサリシ場合ニ於テハ支拂濟ノ保險料其ノ他ノ金額ハ保險者ヨリ之ヲ取立ツルコトヲ得ヘシ

保險者ノ責任カ始マリタル場合ニ於テハ當事者カ敵人ト爲リタルニ拘ラス契約ハ之ヲ有效ト看做シ右契約ノ條項ニ從ヒ保險料トシテ又ハ損害トシテ支拂ハルヘキ金額ハ本條約實施後之ヲ請求スルコトヲ得ヘシ

戰爭前交戰國ノ國民カ支拂フコトヲ要シ又ハ支拂ヲ請求シ得ル金額ニシテ戰爭後取立テラレタルモノニ付利息テ支拂フヘキ合意成立シタル場合ニ於テハ該利息ハ海上保險契約ニ基キ填補シ得ヘキ損害ニ付テハ其ノ損害ノ日ヨリ起算シテ一年ノ期間滿了ノトキヨリ之ヲ附スヘシ

十七

後ニ至リ敵人ト爲リタル被保險者トノ海上保險契約ハ保險者ノ屬スル國又ハ其ノ同盟國若ハ聯合國ノ戰爭行爲ニ基ク損害ヲ擔保スルモノト看做スコトヲ得サルヘシ

十八

後ニ至リ敵人ト爲リタル保險者ト戰爭前海上保險契約ヲ締結シタル者カ敵對行爲ノ開始後同一ノ危險ヲ目的トスル新契約ヲ敵人ニ非サル保險者ト締結シタルコト明ナルトキハ右新契約ハ成立ノ日ヨリ原契約ニ代リタルモノト看做サルヘク拂込期限到來ノ保險料ハ契約ニ依ル原保險者カ新契約成立ノ時ニ至ル迄ヲ限度トシテ責任アリトスルノ原則ニ基キテ處理セラルヘシ

其ノ他ノ保險

十九

保險者ト後ニ至リ敵人ト爲リタル者トノ間ニ戰爭前成立シタル保險契約ニシテ丸乃至十八ニ規定シタル契約以外ノモノハ同一當事者間ノ火災保險カ前記ノ規定ニ依リ取扱ハルルト全然同樣ニ取扱ハルヘシ

再保險

二十

敵人ト爲リタル者ト締結シタル一切ノ再保險契約ハ其ノ者カ敵人ト爲リタルノ事實ニ因リ失效シタルモノト看做サルヘシ尤モ生命又ハ海上ノ危險ノ責任カ戰爭前始マリタル場合ニ於テハ其ノ危險ニ基キ支拂ハルヘキ金額ヲ戰爭後取立ツルノ權利ヲ害スルコトナシ

尤モ敵軍使入ノ爲再保險契約者カ他ノ再保險者ヲ得ルコト能ハサリシ場合ニ於テハ再保險契約ハ本條約實施後三月ノ期間滿了ニ至ル迄其ノ效力ヲ存續ス

再保險契約カ本規定ニ依リ失效シタルトキハ既拂及未拂ノ保險料ニ關シ竝戰爭前責任ノ始マリタル生命又ハ海上ノ危險ニ付受ケタル損害ニ對スル責任ニ關シ併セテ當事者間ニ計算ヲ爲スヘシ十一乃至十八ニ揭クルモノ以外ノ危險ニ付テハ當事者カ敵人ト爲リタル日ヲ以テ計算ノ決濟ヲ爲スヘク其ノ日以後ニ受ケタル損害ニ對スル請求ハ之ヲ參酌スルコトナカルヘシ

二十一

二十ノ規定ハ當事者カ敵人ト爲リタル日ニ存在シタル再保險ニシテ保險契約ニ因リ保險者カ引受ケタル特殊ノ危險(生命又ハ海上ノ危險ヲ除ク)ニ關スルモノニ均シク之ヲ擴張ス

二十二

特殊契約ニ依リテ成立シ再保險ノ一般契約ニ包含セラレサル生命保險契約ノ再保險ハ其ノ效力ヲ存續ス

二十三

海上保險契約ノ再保險カ戰爭前ニ成立シタル場合ニ再保險者ニ移轉セラレタル責任カ敵對行爲開始前ニ始マリタルトキハ右責任ノ移轉ハ有效ニ存續スヘク契約ハ敵對行爲ノ開始ニ拘ラス有效ニ存續スヘシ再保險契約ニ基キ支拂フヘキ金額ニシテ保險料又ハ損害ニ關スルモノハ戰爭後之ヲ取立ツルコトヲ得ヘシ

二十四

十七、十八及十六末項ノ規定ハ海上危險ノ再保險契約ニ之ヲ適用スヘシ

第六款　混合仲裁裁判所

第百八十八條

(イ) 本條約實施ノ日ヨリ三月ノ期間内ニ一方同盟國又ハ聯合國ノ各國ト他方勃爾牙利國トノ間ニ一箇ノ混合仲裁裁判所ヲ設置ス該裁判所ハ各三名ノ審判員ヲ以テ之ヲ構成ス各關係國政府ハ右審判員中ノ一名ヲ任命スヘク審判長ハ兩關係國政府ノ合意ニ依リ之ヲ選任スヘシ

右合意ノ成立セサルトキハ審判長及必要ノ場合ニ之ニ代ルヘキ他ノ二名ノ者ハ國際聯盟理事會ニ依リ選任セラルヘク同理事會ノ設立セラルル迄ハ「ギュスターヴ、アドール」氏ニシテ承諾スルニ於テハ同氏ニ依リ選任セラルヘシ

右ノ三者ハ何レモ戰爭中ノ中立國ノ國民ナルコトヲ要ス

(ロ) 審判員闕員ノ場合ニ政府カ一月ノ期間内ニ前記任命ノ手續ヲ爲ササルトキハ補闕審判員ハ審判長以外ノ前記二名中ヨリ他方政府之ヲ選任スヘシ

(ハ) 混合仲裁裁判所ノ判定ハ審判員ノ過半數ノ決定ニ依ルヘシ

(ニ) 各混合仲裁裁判所ハ本條附屬書ニ規定ナキ限リ其ノ審理手續ヲ定ムヘク審理費用ニ付敗訴者ノ支拂フヘキ額ヲ決定スルコトヲ得ヘシ

(ホ) 各國政府ハ其ノ任命ニ係ル混合仲裁裁判所審判員及該裁判所ニ於テ各自國政府ヲ代表セシムル爲任命スル代理人ノ報酬ヲ支辨ス審判長ノ報酬ハ關係國政府間ノ特別取極ニ依リテ之ヲ決定スヘク右審判長ノ報酬及各混合仲裁裁判所ノ共同費用ハ兩國政府折半シテ之ヲ支辨スヘシ

(ヘ) 締約國ハ各自ノ裁判所及官憲ヲシテ通知書ノ送達及證據ノ蒐集其ノ他權限内ノ一切ノ助力ヲ直接ニ混合仲裁裁判所ニ與ヘシムルコトヲ約ス

(ト) 締約國ハ混合仲裁裁判所ノ判定ヲ確定的ノモノト看做シ且各自ノ國民ニ對シ拘束力アルモノト爲スコトヲ約ス

(イ)號ニ依リ設置シタル混合仲裁裁判所ハ本編第三款乃至第五款、第七款及第八款ノ規定ニ依リ其ノ權限ニ屬スル爭議ヲ審判スヘシ

前記ノ外同盟及聯合國ノ國民ト勃爾牙利國民トノ間ニ本條約實施前ニ成立シタル契約ニ關スル一切ノ爭議ハ其ノ何タルヲ問ハス混合仲裁裁判所之ヲ審判スヘシ但シ同盟國、聯合國又ハ中立國ノ法令ニ依リ此等諸國ノ内國裁判所ノ權限ニ屬スル爭議ハ之ヲ審判スルノ限ニ在ラス此ノ場合ニ於テハ當該内國裁判所ハ混合仲裁裁判所ヲ排除シテ之ヲ審理ス尤モ同盟國又ハ聯合國ノ國民タル當事者ハ自國ノ法令ニ反對ノ規定アル場合ヲ除クノ外混合仲裁裁判所ニ事件ヲ提起スルコトヲ得ヘシ

(ハ) 事件數ニ應シ必要ナルトキハ各混合仲裁裁判所ヲ數部ニ分ツコトヲ得ル爲審判員ノ增員ヲ行フコトヲ要ス各部ハ前記ノ規定ニ依リ之ヲ構成ス

一　混合仲裁裁判所ノ審判員カ死亡シ退職シ又ハ何等カノ理由ニ因リ執務不能ト爲リタルトキハ審判員ノ任命ニ付執リタル手續ニ依リ之カ補闕ヲ爲スヘシ

二　混合仲裁裁判所ハ正義及衡平ニ適合スル審理手續ノ準則ヲ採用シ各當事者ノ辯論ヲ爲スヘキ順序及期限ヲ定メ且證據調ニ必要ナル手續ヲ定ムヘシ

三　當事者雙方ノ辯護人及代理人ハ其ノ申立ヲ支持シ又ハ防禦スル爲口頭及書面ニ依リ混合仲裁裁判所ニ陳述ヲ爲スコトヲ得ヘシ

四　混合仲裁裁判所ハ同裁判所ニ付託セラレタル事件及申立竝之ニ關スル審理手續ノ日附ア記錄ヲ保存スヘシ

五　各關係國ハ事務官一名ヲ任命スルコトヲ得右ノ事務官ハ混合仲裁裁判所ノ混合書記局ヲ構成シ該裁判所ノ指揮ヲ受クヘシ混合仲裁裁判所ハ其ノ任務ノ遂行ヲ援助セシムル爲必要ナル一名又ハ數名ノ職員ヲ任命及使用スルコトヲ得

六　混合仲裁裁判所ハ當事者ノ提出スル證據及參考資料ニ依リ付託ノ事件及事項ヲ判定スヘシ

七　混合仲裁裁判所ハ混合仲裁裁判所ニ其ノ審理ニ必要ナル一切ノ便宜及參考資料ヲ供與スルコトヲ約ス

八　別段ノ合意アル場合ヲ除クノ外審理上ノ用語ハ當該同盟國又ハ聯合國ノ定ムル所ニ從ヒ英吉利語、佛蘭西語又ハ伊太利語トス

九　各混合仲裁裁判所ノ開廷ノ場所及日ハ該裁判所ノ審判長之ヲ定ムヘシ

第百八十九條

本編第三款乃至第五款、第七款又ハ第八款ニ揭クル事件ニ關シ權限アル裁判所カ判決ヲ既ニ與ヘ又ハ與フル場合ニ於テ其ノ判決カ右諸款ノ規定ニ適合セサルトキハ之カ爲損害ヲ受ケタル當事者ハ混合仲裁裁判所ノ決定スル賠償ヲ受クルノ權利ヲ有スヘシ同盟國又ハ聯合國ノ國民ノ請求アルトキハ右ノ賠償ノ實行可能ナル限リ各當事者ニ勃爾牙利國裁判所ノ判決前ノ地位ヲ回復セシムルコトニ依リ混合仲裁裁判所之ヲ行フコトヲ得ヘシ

第七款　工業所有權

第百九十條

第百六十六條ニ揭クル巴里同盟條約及「ベルヌ」條約ニ規定シタル工業所有權又ハ文學的若ハ美術的著作物ニ關スル權利ハ戰爭狀態開始當時ノ受益者又ハ其ノ承繼人ノ爲ニ本條約實施ノ日ヨリ各締約國ノ版圖内ニ於テ之ヲ回復ス但シ本條約ニ別段ノ規定アルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

若シ戰爭ナカリセハ工業所有權保護ノ出願ニ基キ又ハ文學的若ハ美術的著作物出版ノ結果トシテ戰時中取得シ得ヘカリシ權利ハ權利者タルヘカ

物爾牙利國ハ混合仲裁裁判所ニ其ノ審理ニ必要ナル一切ノ便宜及參考資料ヲ供與スルコトヲ約ス

別段ノ合意アル場合ヲ除クノ外審理上ノ用語ハ當該同盟國又ハ聯合國ノ定ムル所ニ從ヒ英吉利語、佛蘭西語又ハ伊太利語トス

九　各混合仲裁裁判所ノ開廷ノ場所及日ハ該裁判所ノ審判長之ヲ定ムヘシ

第百八十九條

本編第三款乃至第五款、第七款又ハ第八款ニ揭クル事件ニ關シ權限アル裁判所カ判決ヲ既ニ與ヘ又ハ與フル場合ニ於テ其ノ判決カ右諸款ノ規定ニ適合セサルトキハ之カ爲損害ヲ受ケタル當事者ハ混合仲裁裁判所ノ決定スル賠償ヲ受クルノ權利ヲ有スヘシ同盟國又ハ聯合國ノ國民ノ請求アルトキハ右ノ賠償ノ實行可能ナル限リ各當事者ニ勃爾牙利國裁判所ノ判決前ノ地位ヲ回復セシムルコトニ依リ混合仲裁裁判所之ヲ行フコトヲ得ヘシ

第七款　工業所有權

第百九十條

第百六十六條ニ揭クル巴里同盟條約及「ベルヌ」條約ニ規定シタル工業所有權又ハ文學的若ハ美術的著作物ニ關スル權利ハ戰爭狀態開始當時ノ受益者又ハ其ノ承繼人ノ爲ニ本條約實施ノ日ヨリ各締約國ノ版圖内ニ於テ之ヲ回復ス但シ本條約ニ別段ノ規定アルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

若シ戰爭ナカリセハ工業所有權保護ノ出願ニ基キ又ハ文學的若ハ美術的著作物出版ノ結果トシテ戰時中取得シ得ヘカリシ權利ハ權利者タルヘカ

第三版
門屬書

リシ者ノ爲ニ均シク本條約實施ノトキヨリ承認設定セラルヘシ

尤モ勃爾牙利國民ノ有スル工業所有權又ハ文學的若ハ美術的著作物ニ關スル權利ニ付戰時中同盟國又ハ聯合國ノ立法機關又ハ執行若ハ行政官廳ノ執リタル特別措置ニ基ク行爲ハ依然有效ニシテ其ノ安全ナル效力ヲ存續スヘキモノトス

同盟國若ハ聯合國政廳ノ行ヒ又ハ他ノ者カ該政府ノ爲ニ若ハ其ノ同意ヲ得テ行ヒタル工業所有權又ハ文學的若ハ美術的著作物ニ關スル權利ノ戰時中ノ利用ニ付テハ勃爾牙利國又ハ勃爾牙利國民ハ何等ノ請求又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス該權利ノ實施ニ因リ生シタル一切ノ生產品、裝置、物品又ハ作品ノ販賣、販賣ノ提供又ハ使用ニ付亦同シ

同盟國又ハ聯合國中ノ一國ノ法令ニ別段ノ規定ナキトキハ本條第二項ニ定ムル特別措置ニ依ル一切ノ行爲及實行ニ基キ支拂ハルヘキ又ハ支拂ハレタル金額ハ本條約ノ規定ニ依リ勃爾牙利國民ノ他ノ債權ト同樣ノ取扱ヲ受クヘク又同盟國又ハ聯合國國民ノ工業所有權又ハ文學的若ハ美術的著作物ニ關スル權利ニ付勃爾牙利國政府ノ執リタル特別措置ニ依リテ生シタル金額ハ勃爾牙利國民ノ他ノ一切ノ金錢債務ト同視シ之ト同樣ニ取扱ハルヘシ

國防上若ハ公益上ノ爲、同盟國若ハ聯合國ノ國民カ勃爾牙利國ノ版圖內ニ於テ有スル工業所有權又ハ文學的若ハ美術的著作物ニ關スル權利ニ付勃爾牙利國ノ衡平ナル取扱ヲ確保スル爲又ハ本條約ニ依リ勃爾牙利國ノ約定シタル一切ノ義務ノ安全ナル履行ヲ保障スル爲各同盟國又ハ聯合國ハ自國ノ法令ニ從ヒ勃爾牙利國民カ戰爭前若ハ戰時中ニ取得シ又ハ其ノ後取得スルコトアルヘキ工業所有權（製造標又ハ商標ノ權利ヲ除ク）又ハ文學的若ハ美術的著作物ニ關スル權利ヲ實施シ、之カ實施ヲ免許シ又ハ之カ實施ニ付監督權ヲ行使スル等必要ト認メラルヘキ期限、條件又ハ制限ヲ之ニ附スルノ權能ヲ留保ス本條約實施後取得セラルヘキ工業所有權又ハ文學的若ハ美術的著作物ニ關スル權利ニ付テハ同盟國又ハ聯合國ノ爲ニ留保シタル右ノ權能ハ上記ノ期限、條件又ハ制限カ國防上又ハ公益上必要ト認メラルヘキ場合ニ限リ之ヲ行使スルコトヲ得

同盟國又ハ聯合國カ前記ノ規定ヲ適用スル場合ニ於テハ相當ノ補償金又ハ使用料ヲ支拂フコトヲ要ス右ノ補償金又ハ使用料ハ本條約ノ規定ニ依リ勃爾牙利國民ニ支拂ハルヘキ他ノ一切ノ金額ト同樣ノ取扱ヲ受クヘシ

千九百十四年八月一日以後ニ行ハレ又ハ將來行ハルルコトアルヘキ工業所有權又ハ文學的若ハ美術的著作物ニ關スル權利ノ全部又ハ一部ノ移轉及右權利ノ讓與ニシテ本條規定ノ適用ニ對シ障礙トナルヘキモノハ各同盟國又ハ聯合國ニ於テ之ヲ無效ト看做スノ權能ヲ留保ス

本條ノ規定ハ同盟國若ハ聯合國ニ依リ戰時非常法令ニ從ヒテ行ハレタル又ハ第百七十七條(ロ)號ニ基キテ行ハルヘキ會社又ハ企業ノ清算ニ屬スル工業所有權又ハ文學的若ハ美術的著作物ニ關スル權利ニ之ヲ適用セス

第百九十一條

各締約國國民ハ千九百十四年八月一日ニ於ケル其ノ既得ノ工業所有權若ハ戰爭ナカリセハ戰爭前若ハ戰時中ノ出願ニ基キ同日以後ニ其ノ取得シ得ヘカリシ工業所有權ヲ保存若ハ取得スル爲又ハ右ニ付異議ヲ申立ツル爲本條約實施ノトキヨリ一年ヲ下ラサル期間ハ何等ノ附加金又ハ過怠金ヲ徵收セラルルコトナク一切ノ行爲ヲ追完シ、手續ヲ履行シ、料金ヲ納付シ其ノ他當該國ノ法令規則ノ定ムル一切ノ義務ヲ履行スルコトヲ得

但シ本條ハ亞米利加合衆國ニ於テ最終ノ審問ヲ終リタル拔觸審判ノ再開ヲ請求スルノ權利ヲ與フルコトナカルヘシ

工業所有權ニシテ其ノ行爲ノ追完、手續ノ履行又ハ料金ノ納付ヲ怠リタルノ結果一旦失效シタルモノハ其ノ效力ヲ回復スヘシ但シ特許及意匠ニ關シテハ其ノ失效シタリシ期間內ニ右ノ特許又ハ意匠ヲ實施シ又ハ使用シタル第三者ノ權利ヲ保護スル爲各同盟國又ハ聯合國ハ衡平ノ見地ヨリ必要ト認ムル措置ヲ執ルコトヲ得ルモノトス尙勃爾牙利國民ノ有スル發明特許又ハ意匠ニシテ斯ク效力ヲ回復シタルモノハ戰時中之ニ適用スヘカリシ規定及本條約ノ一切ノ規定ニ從フヘシ

千九百十四年八月一日ヨリ本條約實施ノ日ニ至ル迄ノ期間ハ特許ノ實施ニ付又ハ製造標若ハ商標又ハ意匠ノ使用ニ付定メラレタル期間ニ之ヲ算入セス尙千九百十四年八月一日ニ於テ有效ナリシ特許、製造標若ハ商標又ハ意匠ハ本條約實施後二年ノ期間滿了前ハ單ニ其ノ不實施又ハ不使用ノ事由ノミニ依リ失效シ又ハ取消サルルコトナカルヘシ

第百九十二條

一方ニ於テ勃爾牙利國ノ國民又ハ同國版圖內ニ居住シ若ハ營業ニ從事スル者及他方ニ於テ同盟國若ハ聯合國ノ國民又ハ同國版圖內ニ居住シ若ハ營業ニ從事スル者竝戰時中此等ノ者ヨリ其ノ權利ヲ讓受クタル第三者ハ戰爭狀態成立ノ日ト本條約實施ノ日トノ間ニ他ノ一方ノ版圖內ニ生スルコトアルヘキ事實ニシテ戰時中或時ニ存在シタル又ハ第百九十一條ニ依リ同復セラルヘキ工業所有權又ハ文學的若ハ美術的著作物ニ關スル權利ノ侵害ト看做サルルコトアルヘキモノヲ理由トシテ何等ノ訴訟又ハ請求ヲ爲スコトヲ得サルヘシ

戰爭狀態成立ノ日ト本條約署名ノ日トノ間ニ於テ製造セラレタル生產物若ハ物品又ハ同期間內ニ公ニセラレタル文學的若ハ美術的著作物ニ關シ一方同盟國又ハ聯合國ノ版圖內、他方勃爾牙利國版圖內ニ於テ本條約署名ノ日ヨリ一年內ニ爲ス販賣又ハ販賣ノ提供ニ付テハ工業所有權又ハ文學的若ハ美術的著作物ニ關スル權利ノ侵害トシテ前記ノ者カ提起スル訴訟ハ如何ナル時ニ於テモ亦之ヲ受理セサルヘシ前記ノ物ノ取得又ハ使用ニ付亦同シ尤モ本規定ハ右權利者カ戰時中勃爾牙利國ノ占領シタル地方ニ於テ其ノ住所又ハ工場若ハ商館ヲ有シタル場合ニ之ヲ適用セサルモノトス

本條ハ一方亞米利加合衆國ト他方勃爾牙利國トノ間ニ之ヲ適用セサルヘシ

第百九十三條

工業所有權ノ實施許諾又ハ文學的若ハ美術的著作物ノ複製許諾ニ關シ一方ニ於テ同盟國若ハ聯合國ノ國民又ハ同國版圖內ニ居住シ若ハ營業ニ從事スル者ト他方ニ於テ勃爾牙利國民トノ間ニ戰爭狀態成立前ニ締結セラレタル契約ハ勃爾牙利國ト同盟國又ハ聯合國トノ間ニ於ケル戰爭狀態成立ノ日ヨリ解除セラレタルモノト看做スヘシ尤モ何レノ場合ニ於テモ此ノ種ノ契約ニ依ル從前ノ受益者ハ本條約實施ノ日ヨリ六月ノ期間內ニ當該權利者ニ對シ右ノ實施又ハ複製ノ新許諾ヲ請求スルノ權利ヲ有ス右新許諾ノ條件ニ關シ當事者間ニ協議調ハサルトキハ上記ノ權利ヲ取得スルニ至リタル準據法令ヲ定ムル國ノ管轄裁判所之ヲ決定スヘシ但シ勃爾牙利國ノ法令ノ下ニ取得シタル權利ニ基ク許諾ニ關シテハ此ノ限ニ在ラス

此ノ但書ノ場合ニ於テハ本編第六款ノ混合仲裁裁判所其ノ條件ヲ決定スヘシ若シ必要アルトキハ該裁判所ハ戰時中ニ於ケル上記ノ權利ノ利用ニ基キ其ノ相當ト認ムル補償金額ヲ定ムルコトヲ得

工業所有權又ハ文學的若ハ美術的著作物ニ關スル權利ニ付同盟國又ハ聯合國ノ戰時特別法令ニ依リ與ヘラレタル實施免許ハ戰爭前ニ存在セシ許諾ノ繼續ニ依リ障礙ヲ受クルコトナク依然有效ニシテ其ノ完全ナル效力ヲ存續スヘシ戰爭前ノ締結ニ係ル許諾契約ニ依ル從前ノ受益者ニ右ノ免許ヲ與ヘタル場合ニ於テハ該免許ハ右ノ契約ニ代リタルモノト看做ス

工業所有權ノ實施又ハ文學的及美術的著作物若ハ演劇脚本ノ寫製若ハ興行ニ關スル戰爭前ノ契約又ハ許諾ニ付戰時中支拂ヒタル金額アルトキハ該金額ハ本條約ノ規定ニ從ヒ勃爾牙利國民ノ他ノ金錢債務又ハ金錢債權ト同樣ノ取扱ヲ受クヘシ

本條ハ一方亞米利加合衆國ト他方勃爾牙利國トノ間ニ之ヲ適用セサルヘシ

第百九十四條

本條約ニ依リ勃爾牙利國ヨリ分離スル地域内ノ住民ハ右地域ノ分離及其ノ結果タル國籍ノ變更ニ拘ラス分離當時ノ勃爾牙利國法令ニ依リ其ノ有シタル一切ノ工業所有權竝文學的及美術的著作物ニ關スル權利ヲ勃爾牙利國内ニ於テ引續キ完全ニ享有スヘシ

工業所有權竝文學的及美術的著作物ニ關スル權利ニシテ本條約ニ依リ勃爾牙利國ヨリ分離スル地域内ニ於テ勃爾牙利國ヨリ該地域ノ分離アリタル當時ニ有效ナルカ又ハ第百九十條ニ基キ回復セラルヘキモノハ右地域ノ讓受國ニ於テ之ヲ承認スヘク且右地域内ニ於テ勃爾牙利國法令ニ依リ還付セラレタル財産、權利及利益ニ付テハ勃爾牙利國ヨリ右財産ヲ引取リタルトキ以後又ハ同國ニ於テ其ノ事業ヲ中止スルニ至リタルトキ以後ハ同一人ニ屬スル他ノ財産又ハ他ノ事業ニ關シ徵收スル何等ノ租稅ヲ課セラルルコトナカルヘシ

勃爾牙利國ヨリ引取リタル財産、權利及利益ニ付各種ノ租稅ヲ前納シアリタルトキハ既納租稅額中該財産、權利及利益引取後ノ期間ニ對スル部分ハ權利者ニ之ヲ下戻スヘシ

勃爾牙利國内ニ於テ爲シ又ハ設ケラレタル遺贈、贈與、給費其ノ他各種ノ財團ニシテ舊勃爾牙利國民ノ利益ヲ目的トスルモノハ勃爾牙利國ノ版圖内ニ存在スル限リ該財團ノ目的ノ爲適當ニ爲サレタル支拂ヲ參酌シテ千九百十五年九月二十日現在ノ狀態ニ於テ同國ニ依リ右舊勃爾牙利國民ノ現所屬國タル同盟國又ハ聯合國ノ任意處分ニ委セラルヘシ

第百九十八條

一方舊勃爾牙利國民ト他方勃爾牙利國政府又ハ勃爾牙利國民トノ間ニ千九百十八年九月二十九日前ノ締結ニ係リ右ノ日ニ於テ效力ヲ有シタル一切ノ契約ハ存續ス

尤モ前記契約ニシテ舊勃爾牙利國民カ國籍ヲ取得シタル同盟國又ハ聯合國ノ政府ニ於テ一般的利益ノ爲本條約實施ノ日ヨリ六月ノ期間内ニ解除ノ通知ヲ勃爾牙利國ニ爲スコトアルヘキモノハ失效スヘシ但シ右契約ニ定ムル行爲又ハ支拂ノ實行ニ因リ生スル金錢債務其ノ他ノ金錢上ノ債務ニ關シテハ此ノ限ニ在ラス

勃爾牙利國民カ關係同盟國又ハ聯合國ニ讓渡セラレタル地域内ニ居住スルコトヲ許可セラレタルトキハ右失效ノ告知ヲ爲スコトヲ得サルヘシ

還付セラレタル財産、權利及利益ニ付テハ勃爾牙利國ヨリ右財産ヲ引取リタルトキ以後又ハ同國ニ於テ其ノ事業ヲ中止スルニ至リタルトキ以後ハ同一人ニ屬スル他ノ財産又ハ他ノ事業ニ關シ徵收スル何等ノ租稅ヲ課セラルルコトナカルヘシ

勃爾牙利國ヨリ引取リタル財産、權利及利益ニ付各種ノ租稅ヲ前納シアリタルトキハ既納租稅額中該財産、權利及利益引取後ノ期間ニ對スル部分ハ權利者ニ之ヲ下戻スヘシ

勃爾牙利國内ニ於テ爲シ又ハ設ケラレタル遺贈、贈與、給費其ノ他各種ノ財團ニシテ舊勃爾牙利國民ノ利益ヲ目的トスルモノハ勃爾牙利國ノ版圖内ニ存在スル限リ該財團ノ目的ノ爲適當ニ爲サレタル支拂ヲ參酌シテ千九百十五年九月二十日現在ノ狀態ニ於テ同國ニ依リ右舊勃爾牙利國民ノ現所屬國タル同盟國又ハ聯合國ノ任意處分ニ委セラルヘシ

第百九十八條

一方舊勃爾牙利國民ト他方勃爾牙利國政府又ハ勃爾牙利國民トノ間ニ千九百十八年九月二十九日前ノ締結ニ係リ右ノ日ニ於テ效力ヲ有シタル一切ノ契約ハ存續ス

尤モ前記契約ニシテ舊勃爾牙利國民カ國籍ヲ取得シタル同盟國又ハ聯合國ノ政府ニ於テ一般的利益ノ爲本條約實施ノ日ヨリ六月ノ期間内ニ解除ノ通知ヲ勃爾牙利國ニ爲スコトアルヘキモノハ失效スヘシ但シ右契約ニ定ムル行爲又ハ支拂ノ實行ニ因リ生スル金錢債務其ノ他ノ金錢上ノ債務ニ關シテハ此ノ限ニ在ラス

勃爾牙利國民カ關係同盟國又ハ聯合國ニ讓渡セラレタル地域内ニ居住スルコトヲ許可セラレタルトキハ右失效ノ告知ヲ爲スコトヲ得サルヘシ

第百九十九條

第百九十八條ノ失效カ當事者ノ一方ニ對シ著シキ損害ヲ生セシメタルトキハ本編第六款ノ混合仲裁裁判所ハ被害當事者ニ對シ關係ノ元本ニ付テノミ計算シタル賠償金ヲ付與スルコトヲ得其ノ得ヘカリシ利益ノ喪失ヲ參酌スルコトナシ

第二百條

勃爾牙利國ヨリ分離シタル地域内ニ於ケル時效、出訴期間及失效ニ關シテハ本編第百八十三條及第百八十四條ノ規定ヲ適用ス但シ「開戰」ノ語ハ「當事者間ノ關係カ事實上又ハ法律上不能ト爲リシ日ニシテ各同盟及聯合國ノ行政處分ニ依リ決定セラルヘキ日」、「戰時中」ノ語ハ「右ノ日ト本條約實施ノ日トノ間ノ期間」ノ語ヲ以テ之ニ代フヘキモノトス

第二百一條

勃爾牙利國ハ同國ノ法令ニ從ヒテ設立セラレ且同國ヨリ分離シタル地域内ニ於テ或事業ヲ營メル會社又ハ組合ニ關係スル同盟國又ハ聯合國國民ノ權利及利益ヲ保全スルノ目的ヲ以テ右同盟國又ハ聯合國間ニ締結セラレ又ハ締結セラルヘキ取極又ハ條約ヲ自國ノ關スル限リ承認スルコトヲ約ス勃爾牙利國ハ讓渡ニ便宜ヲ與ヘ、文書又ハ有價證券ヲ還付シ、情報ヲ供給シ總テ右取極又ハ條約ニ屬スル一切ノ行爲又ハ方式ヲ實行スルコトヲ約ス

第二百二條

一方勃爾牙利國又ハ同國ニ居住スル勃爾牙利國民ト他方舊勃爾牙利國民トノ間ニ千九百十八年九月二十九日前ニ契約セラレタル金錢債務ニ關スル問題ハ第百七十六條及同條附屬書ノ規定ニ從ヒ處理セラルヘシ但シ

「戰爭前」ノ語ハ「當事者間ノ關係カ事實上又ハ法律上不能ト爲リシ日ニシテ各同盟及聯合國ノ行政處分ニ依リ決定セラルヘキ日ノ前」ノ語ヲ以テ之ニ代フヘキモノトス

該金錢債務カ勃爾牙利國通貨ヲ以テ表示セラレタルトキハ右通貨ヲ以テ支拂ハルヘク勃爾牙利國通貨以外ノ通貨ヲ以テ表示セラレタルトキハ其ノ定メタル通貨ヲ以テ支拂ハルヘシ

第二百三條

勃爾牙利國政府ハ勃爾牙利國ノ政府若ハ行政官廳又ハ其ノ監督ノ下ニ在ル公私ノ機關カ讓渡地域内ニ於テ社會保險又ハ官營保險ノ經營ニ充ツル爲積立テタル準備金ノ部分ヲ勃爾牙利國ノ諸地方ヲ讓受ケタル國ニ引渡スコトヲ約ス但シ本條約ノ他ノ規定ヲ害スルコトナシ

此等基金ノ引渡ヲ受ケタル國ハ其ノ基金ヲ該保險ヨリ生スル義務ノ履行ニ充當スルコトヲ要ス

右引渡ノ條件ハ勃爾牙利國政府ト關係國政府トノ間ニ締結スル特別條約ニ依リ之ヲ定ムヘシ

右ノ特別條約カ前項ノ規定ニ基キ本條約實施後三月以内ニ締結セラレサル場合ニ於テハ引渡ノ條件ハ各場合ニ付五名ノ委員ヨリ成ル委員會ノ議ニ付セラルヘシ右ノ委員五名中一名ハ勃爾牙利國政府ニ於テ、一名ハ他方ノ關係國政府ニ於テ任命シ三名ハ國際勞働事務局勞働理事會ニ於テ爾餘ノ諸國ノ國民中ヨリ之ヲ任命スヘシ同委員會ハ國際聯盟理事會ノ議ニ付スヘキ勸告ヲ委員任命後三月以内ニ過半數ニ依リ決定スヘク聯盟理事會ノ決定ハ勃爾牙利國及他方ノ關係國ニ於テ直ニ之ヲ確定的ノモノト看做スコトヲ要ス

第十編　航空

第二百四條

同盟國又ハ聯合國ノ航空機ハ勃爾牙利國ノ領土及領水ノ上ヲ飛行シ又之ニ著陸スルノ完全ナル自由ヲ有スヘシ且勃爾牙利國ノ航空機ト同一ノ便益ヲ享受スヘク陸上又ハ海上ニ於ケル遭難ノ場合ニ於テ殊ニ然リトス

第二百五條

同盟國又ハ聯合國ノ航空機ニシテ何レカノ外國ニ向ヒ通過中ノモノハ勃爾牙利國ノ領土及領水ノ上ヲ著陸スルコトナク飛行スルノ權利ヲ享有ス尤モ勃爾牙利國ノ制定スル法規ニシテ勃爾牙利國ノ航空機竝同盟及聯合國ノ航空機ニ對シ均シク適用セラルヘキモノニ準據スルモノトス

第二百六條

勃爾牙利國内ニ設ケラレ内國公共交通ノ爲開放セラレタル飛行場ハ同盟及聯合國ノ航空機ノ爲之ヲ開放スヘシ同盟及聯合國ノ航空機ハ著陸手數料、設備使用料其ノ他一切ノ料金ニ關シ勃爾牙利國ノ航空機ト同等ノ待遇ヲ受クヘシ

第二百七條

第二百四條乃至第二百六條ニ定ムル飛行、通過及著陸ノ權利ニ付テハ本諸規定ニ依ルノ外勃爾牙利國ノ必要ト認メテ制定スル法規ヲ遵守スルコトヲ要ス尤モ右ノ法規ハ勃爾牙利國ノ航空機竝同盟及聯合國ノ航空機ニ對シ差別ナク適用セラルヘキモノトス

第二百八條

同盟及聯合國中ノ一國カ下付シ又ハ有效ト認ムル國籍證明書、堪航證明書、技術證明書及諸免狀ハ勃爾牙利國ニ於テ有效ト認メラレ且勃爾牙利國ノ下付スル諸證明書及諸免狀ト均シキモノト認メラルヘシ

第二百九條

商業上ノ内國空中交通ニ關シ同盟及聯合國ノ航空機ハ勃爾牙利國ニ於テ最惠國ノ待遇ヲ受クヘシ

第二百十條

勃爾牙利國ハ其ノ版圖上ヲ飛行スル勃爾牙利國ノ航空機カ同盟及聯合國間ニ締結セラルル航空條約中ニ規定スル燈火及信號ニ關スル規則、飛行ニ關スル規則竝飛行場ニ於ケル及其ノ近傍ニ於ケル空中交通ニ關スル規則ヲ遵守スヘキ勸告ヲ委員任命後三月以内ニ過半數ニ依リ決定スヘク聯盟理事會ノ決定ハ勃爾牙利國及他方ノ關係國ニ於テ直ニ之ヲ確定的ノモノト看做スコトヲ要ス

第二百十一條

本編諸規定ニ依リテ課セラルル義務ハ千九百二十三年一月一日迄存續スヘシ但シ該期日ニ先チ勃爾牙利國カ國際聯盟ニ加入スルコトヲ許容セラレ又ハ同盟及聯合國ノ同意ニ依リ右諸國間締結ノ航空條約ニ加入スルコトヲ認許セラレタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十一編　港、水路及鐵道

第一款　一般規定

第二百十二條

勃爾牙利國ハ鐵道、航行可能水路又ハ運河ニ由ル國際交通上最適當ナル通路ヲ經テ同國ノ版圖ヲ通過スルノ自由ヲ同盟及聯合國（其ノ勃爾牙利國ニ隣接スルト否トヲ問ハス）中ノ一國ノ版圖ヨリ來リ又ハ其ノ版圖ニ向フ人、貨物、船舶、舟艇、車輛及郵便ニ許與スルコトヲ約ス之カ爲領水ノ通過ヲ許可スヘシ

前項ノ人、貨物、船舶、舟艇、車輛及郵便ハ何等通過稅ヲ課セラレ又ハ無用ニ遲延セシメラレ若ハ制限セラルルコトナカルヘク且料金、便益其ノ他一切ノ事項ニ關シ勃爾牙利國ニ於テ國民待遇ヲ享受スヘシ

通過貨物ハ一切ノ關稅其ノ他類似ノ稅金ヲ免除セラルヘシ

通過運送ニ課スル一切ノ料金ハ運送ノ條件ニ應シ相當ノモノタルコトヲ要ス全道程中ノ或一部分ニ付用井ラレ又ハ用井ラルヘキ船舶其ノ他ノ運輸機關ノ所有者又ハ國籍ノ如何ニ依リ直接又ハ間接ニ料金、便益又ハ制限ノ差別ヲ設クルコトナカルヘシ

第二百十三條

勃爾牙利國版圖ヲ通過スル移出民ノ往復運送ノ業務ニ對シ勃爾牙利國ハ旅客ノ眞實通過者タルコトヲ確ムル爲必要ナル措置ヲ講スルノ外何等ノ取締ヲ設ケス又ハ之ヲ持續セサルコトヲ約ス勃爾牙利國ハ船舶會社其ノ他右ノ運送ニ關係アル私團體、私法人又ハ私人カ右目的ノ爲設ケラルル行政組織ニ何等關與スルコトヲ許サス又此等ノ者カ右ニ付直接又ハ間接ニ其ノ勢力ヲ及ホスコトヲ許ササルヘシ

第二百十四條

勃爾牙利國ハ其ノ版圖ヘノ輸入又ハ其ノ版圖ヨリノ輸出ニ關スル關稅、料金及禁止ニ付出入シタル國境ノ如何、運送（空中運送ヲ含ム）ニ用井ラルル運輸機關ノ種類、所有者若ハ國籍ノ如何、船舶若ハ舟艇、車輛、航空機其ノ他ノ運輸機關ノ最初若ハ最後ノ出發地若ハ其ノ最終若ハ中間ノ到達地ノ如何、運送ノ道筋若ハ積換ノ場所ノ如何、貨物カ勃爾牙利港ヨリ直接ニ若ハ外國港ヨリ間接ニ輸入若ハ輸出セラルルカノ事實ノ如何又ハ貨物ノ輸入若ハ輸出カ海路ニ由ルカ陸路ニ由ルカ若ハ空中路ニ由ルカノ事實ノ如何ニ因リ直接又ハ間接ノ差別又ハ優先權ヲ設定スヘカラス勃爾

牙利國ノ版圖ニ向ヒ又ハ其ノ版圖ヨリ出ツル貨物又ハ人ノ運送ニ對スル條件及料金ニ付テハ本條約中ノ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外亦同シ

勃爾牙利國ハ殊ニ同盟及聯合國中ノ一國ノ港、船舶又ハ舟艇ニ對シ不利益ナル何等ノ附加稅、勃爾牙利國又ハ別國ノ港又ハ船舶若ハ舟艇ニ依ル輸出又ハ輸入ニ對シ直接又ハ間接ノ何等ノ奬勵金（殊ニ聯絡貨率）ヲ設クヘカラス

勃爾牙利國ハ又同盟國又ハ聯合國中ノ一國ノ港ヲ經由シ又ハ其ノ船舶若ハ舟艇ニ依ル人又ハ貨物ニ對シ其ノ人又ハ貨物カ勃爾牙利國ノ港若ハ別國ノ港ヲ經由シ又ハ勃爾牙利國ノ船舶若ハ舟艇若ハ別國ノ船舶若ハ舟艇ニ依ル場合ニ於テハ必要トセサルヘキ何等ノ手續ヲ履マシメ又ハ何等ノ運延ヲ生セシムヘカラス

第二百十五條

貨物カ同盟國若ハ聯合國ノ版圖ヨリ勃爾牙利國ニ來リ又ハ勃爾牙利國ヨリ同盟國若ハ聯合國ノ版圖ニ向フモノナルト同盟國若ハ聯合國ノ版圖ヨリ來リテ勃爾牙利國ヲ通過シ又ハ同盟國若ハ聯合國ノ版圖ニ向ヒテ勃爾牙利國ヲ通過スルモノナルトヲ問フコトナク同樣ノ運送條件ノ下ニ勃爾牙利國版圖內ヲ運送セラルル同種ノ貨物ノ享受スル實質上ノ條件ト（殊ニ速度及運送中ノ注意ニ付）同一ノ條件ニ於テ右貨物ノ勃爾牙利國境通過ヲ成ルヘク簡便ニスル爲且其ノ勃爾牙利國境ヨリ發送及運送セラルルコトヲ確保スル爲有用ナル管理上及技術上一切ノ措置ヲ執ルヘシ

殊ニ損敗シ易キ貨物ノ運送ハ迅速ニ且規則正シク行ハルヘク又關稅手續ハ聯絡列車ニ依ル貨物ノ直送ヲ妨クルコトナク爲サルヘシ

同盟及聯合國ノ港港ハ勃爾牙利國ノ港又ハ別國ノ或港ノ利益ノ爲勃爾牙利國ノ鐵道又ハ航行可能水路ニ於テ付與スル一切ノ恩典及低減貨率ノ利益ヲ受クヘシ

勃爾牙利國ハ自國ノ港又ハ別國ノ港ニ付與スルト同樣ノ便益ヲ同盟及聯合國中ノ一國ノ港ニ確保スルコトヲ目的トスル貨率又ハ聯絡貨率ヘノ加入ヲ拒絶スルコトヲ得サルヘシ

第二百十七條

現行ノ諸條約ニ別段ノ規定アル場合ニ於テモ勃爾牙利國ハ國際交通上最適當ナル線ヲ經且現行料金率ニ依リテ通過スルノ自由ヲ同盟及聯合國中ノ一國（其ノ勃爾牙利國ノ隣接スルト否トヲ問ハス）ヨリ來リ又ハ同盟及聯合國中ノ一國ニ向フ電報通信及電話通信ニ許與スルコトヲ約ス上記ノ通信ハ無用ニ遲延セシメラレ又ハ制限セラルルコトナカルヘク各種ノ便益ニ關シ及殊ニ通信ノ速達ニ關シ勃爾牙利國ニ於テ國民待遇ヲ享受スヘシ發信人又ハ受信人ノ國籍ノ如何ニ依リ直接又ハ間接ニ料金、便益又ハ制限ニ關シ差別ヲ設クルコトナカルヘシ

第二款　航行

第一章　航行ノ自由

第二百十八條

同盟及聯合國ノ國民竝其ノ財產、船舶及舟艇ハ勃爾牙利國ノ一切ノ港及勃爾牙利國ノ內地水路ニ於テ勃爾牙利國ノ國民、財產竝船舶及舟艇ト全然同一待遇ヲ享受スヘシ

殊ニ同盟及聯合國中ノ一國ノ船舶及舟艇ハ勃爾牙利國ノ船舶及舟艇ノ到ルコトヲ得ヘキ勃爾牙利國版圖內ノ港若ハ地ニ向ヒ又ハ之ヨリ來ル各種貨物及旅客ヲ內國ノ船舶及舟艇ノ場合ニ適用セラルル條件ヨリ重カラサル條件ノ下ニ運送スルコトヲ許サルヘク港及埠頭ニ於ケル各種ノ便益及料金（碇泊及貨物ノ積卸ニ關スル便益竝政府、公務員、私人又ハ各種ノ社團若ハ財團ノ名義ヲ以テ及其ノ利益ノ爲ニ徵收スル噸稅、港稅、水先案內料、燈臺稅、檢疫費其ノ他之ニ類似スル各種ノ稅金及料金ヲ含ム）ニ關シテ內國ノ船舶及舟艇ト同等ノ待遇ヲ受クヘシ

勃爾牙利國カ同盟及聯合國中ノ一國ニ對シ又ハ別國ニ對シテ特惠待遇ヲ許與スル場合ニ於テハ右ノ待遇ハ卽時且無條件ニテ一切ノ同盟及聯合國ニ之ヲ擴張スヘシ

人竝船舶及舟艇ノ移動ニ付テハ稅關、警察、衞生、移出民及移入民竝禁制品ノ輸出入ニ關スル規則ニ基ク場合ヲ除クノ外之ニ何等ノ障礙ヲ加フルコトヲ得ス此等ノ規則ハ相當ニシテ劃一ナルヘク濫ニ交通ヲ阻礙セサルモノナルコトヲ要ス

第二章　「ダニューブ」河ニ關スル條項

一　國際河川ニ關スル一般規定

第二百十九條

「ウルム」ヨリ下流ノ「ダニューブ」河ハ之ヲ國際河川ト聲明ス右河系中ニハ其ノ航行可能ナル部分ニシテ一ノ舟艇ヨリ他ノ舟艇ニ積換ヲ行フト否トヲ問ハス海洋ニ到ル自然的通路ヲ二國以上ニ供スルモノ竝右河系ノ自然的ニ航行可能ナル區域ヲ擴張シ若ハ改良スル爲又ハ右水流ノ自然的ニ航行可能ナル二區域ヲ連絡スル爲ニ開鑿シタル傍系ノ運河及水道ヲ含ム

前記河系中一般定義ニ包括セラレサル部分ハ沿河國間ニ締結スル取極ニ依リ之ヲ國際河川ト爲スコトヲ得

第二百二十條

前條ニ依リ國際河川ト聲明セラレタル水路ニ於テハ一切ノ國ノ國民、財產又ハ船舶ハ完全ナル均等待遇ヲ受クヘク何レノ國ノ國民、財產又ハ船舶ニ對シテモ沿河國自身ノ又ハ最惠國ノ國民、財產又ハ船舶ニ比シ不利益ナル何等ノ差別ヲ設クルコトヲ得ス

第二百二十一條

勃爾牙利舟艇ハ同盟及聯合國ノ一國ノ數港間ニ於テハ其ノ國ノ特別ノ許可ナキ限リ定期線ニ依ル旅客又ハ貨物ノ運送ヲ行フコトヲ得サルヘシ

勃爾牙利國ハ同盟及聯合國竝其ノ國民カ勃爾牙利國ノ港ニ於テ戰爭前享受シタル一切ノ便益ヲ右ノ諸國及其ノ國民ノ爲ニ維持スルコトヲ約ス

第二百二十二條

現行條約ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外航行可能水路又ハ其ノ入口ヲ使用スル舟艇ニ付テハ可川ノ區域ニ依リテ其ノ額ヲ異ニスル料金ヲ取立ツルコトヲ得右料金ハ河川及其ノ入口ノ航行可能ナル狀態ヲ維持シ若ハ河川及其ノ入口ヲ改良スル爲ノ經費ヲ衡平ニ支辨スルカ又ハ航行上ノ利益ノ爲ニ要シタル費用ニ充當スルノ目的ニノミ供セラルルモノナルコトヲ要ス其ノ料金率ハ右ノ費用ヲ基礎トシテ算出シ且各港ニ之ヲ揭示スヘシ此ノ料金ハ密輸入又ハ反則ノ嫌疑アル場合ヲ除クノ外載貨ノ綿密ナル檢查ヲ必要トセサル樣之ヲ定ムヘシ

第二百二十三條

旅客、舟艇及貨物ノ通過ハ第一款ニ定ムル一般條件ニ從ヒテ行ハルヘシ

國際河川ノ兩岸カ同一國ニ屬スル場合ニ於テハ通過貨物ハ之ニ封印ヲ施シ又ハ稅關吏員ヲシテ之ヲ監視セシムルコトヲ得河川カ國境ヲ形成スル場合ニ於テハ通過ノ貨物及旅客ハ一切ノ稅關手續ヲ免除セラルヘク貨物ノ積卸及旅客ノ乘降ハ沿河國ノ特ニ定ムル港ニ於テノミ之ヲ行フコトヲ得ヘシ

第二百二十四條

前記航行可能水路ノ河流又ハ其ノ入口ニ於テハ本編ニ規定スルモノヲ除クノ外何等ノ料金ヲ徵收スルコトヲ得ス

本規定ハ沿河國カ關稅、地方入市稅又ハ消費稅ヲ定メ又ハ起重機、昇降機、埠頭、倉庫其ノ他類似ノ設備ノ使用ニ對シ公表料金率ニ依リ各港ニ於テ取立ツル相當ニシテ劃一ナル料金ヲ設定スルコトヲ妨ケス

第二百二十五條

航行可能水系ノ國際的部分ノ維持及改良ノ工事遂行ニ關スル特別機關存在セサル場合ニ於テハ各沿河國ハ航行ニ對スル障礙又ハ危險ヲ除去シ且航行ノ適當ナル狀態ノ維持ヲ確保スル爲適宜ノ限度ニ於テ必要ノ措置ヲ執ルノ義務ヲ有ス

此ノ義務ヲ遵守セサル國アル場合ニ於テハ之ニ付沿河國ノ何レカヨリ又ハ國際委員會ニ代表セラルル國ノ何レカヨリ國際聯盟ノ之カ爲設ケラル裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二百二十六條

沿河國カ國際的部分ニ於テ航行ヲ阻礙スヘキ性質ノ工事ヲ企畫スル場合ニモ同樣ノ措置ヲ執ルヘシ前條ノ裁判所ハ其ノ工事ノ停止又ハ廢止ヲ命スルコトヲ得ヘシ尤モ同裁判所カ判定ヲ爲スニ當リテハ灌漑、水力、漁獵其ノ他內國ノ利害關係事項ニ關スル權利ヲ參酌スヘク此等ノ權利ハ沿河國ノ全部又ハ國際委員會ニ代表セラルル國ノ全部ノ同意アルトキハ航行上ノ必要ニ對シ優先權ヲ有スヘシ

國際聯盟ノ裁判所ニ對スル出訴ハ工事ヲ停止セシムルコトナシ

第二百二十七條

前記第二百二十條及第二百二十二條乃至第二百二十六條ニ規定スル制度ハ同盟及聯合國ノ定メ且國際聯盟ノ承認スル一般條約ニ依リ國際的性質ヲ承認セラルル航行可能水路ニ關シ右條約中ニ規定セラルヘキ制度ヲ以テ之ニ代フヘシ右條約ハ殊ニ前記ノ「ダニューブ」河系ノ全部又ハ一部竝右河系ノ他ノ部分ニシテ一般定義ニ包括セラルルコトアルヘキモノニ適用セラルヘシ

勃爾牙利國ハ第二百四十八條ノ規定ニ依リ前項ノ一般條約ニ加入スルコトヲ約ス

第二百二十八條

勃爾牙利國ハ第二百十九條ニ掲クル河系內ノ港ニ登記セラレタル曳船及舟艇ノ中ヨリ還付又ハ賠償ノ名義ヲ以テスル控除ヲ爲シタル後其ノ一部分ヲ通告アリタル日ヨリ三月ノ最長期間內ニ當該同盟及聯合國ニ引渡スヘシ勃爾牙利國ハ同樣ニ右河系利用ノ爲當該同盟及聯合國ニ必要ナル各種ノ材料ヲ引渡スヘシ

曳船及舟艇ノ引渡數及材料ノ引渡數量竝此等ノ分配ハ亞米利加合衆國ノ指名スル一名又ハ數名ノ仲裁委員之ヲ決定スヘシ尤モ當事國ノ正當ナル必要ヲ參酌スヘシ殊ニ戰爭前五年間ノ航運狀態ヲ基礎トスヘシ

一切ノ引渡船ハ其ノ設備及操縱具ヲ備ヘ、良好ノ狀態ニ在リ且貨物ノ運

搬ニ堪ヘ得ヘキモノタルコトヲ要シ尙最近ノ建造ニ係ルモノノ中ヨリ撰擇セラルルコトヲ要ス

本條ノ引渡ニ依リ千九百十八年十月十五日又ハ其ノ日後私人ニ屬シタル所有權ノ取得ヲ必要トスル場合ニ於テハ前記ノ一名又ハ數名ノ仲裁委員ハ前所有者ノ權利及右ノ所有者ニ支拂フヘキ補償金額ヲ決定スヘク且各場合ニ付該補償ノ處理方法ヲ決定スヘシ前記ノ一名又ハ數名ノ仲裁委員ニ於テ右補償金額ノ全部又ハ一部カ賠償義務國ニ直接又ハ間接ニ歸屬スヘキモノナルコトヲ認メタルトキハ之カ爲其ノ國ノ貸方勘定ニ計上スヘキ金額ヲ決定スヘシ

「ダニューブ」河ニ關シテハ船舶ニシテ其ノ所有權又ハ國籍ニ付諸國間ニ紛爭ヲ生スルモノノ永久的分配及右分配ノ條件ニ關スル一切ノ問題ハ均シク之ヲ前記ノ一名又ハ數名ノ仲裁委員ノ裁決ニ付スヘシ

此等船舶ノ管理ハ其ノ確定的分配アル迄亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國及伊太利國ノ各代表者ヨリ成ル委員會ニ之ヲ委託スヘシ右委員會ハ地方團體カ此等船舶ヲ公益上ニ利用スルコトヲ保障スル爲暫定的措置ヲ執ルヘシ若シ然ラサルトキハ右委員會自ラ此等船舶ヲ利用スヘシ尤モ之カ爲確定的分配ニ何等ノ影響ヲ及ホスコトナシ

右ノ暫定的利用ハ成ルヘク商的基礎ノ上ニ行ハルヘク此等船舶ノ賃貸ヨリ生スル前記委員會ノ純收入ハ賠償委員會ノ指定スル所ニ從ヒ之ヲ使用スヘシ

二　「ダニューブ」河ニ關スル特別規定

第二百二十九條

「ダニューブ」河歐羅巴委員會ハ其ノ戰爭前ニ有シタル權能ヲ更ニ行使スヘシ尤モ大不列顚國、佛蘭西國、伊太利國及羅馬尼亞國ノ代表者ノミヲ以テ假ニ同委員會ヲ組織スヘシ

第二百三十條

歐羅巴委員會ノ權限ノ終止スル地點ヨリ上流ノ第二百十九條所揭ノ「ダニューブ」河系ハ左記各代表者ヨリ成ル國際委員會ノ管理ニ屬スヘシ

沿河獨逸諸邦代表者二名

其ノ他ノ沿河國代表者各一名

將來「ダニューブ」河歐羅巴委員會ニ代表セラルヘキ非沿河國代表者各一名

前項ノ代表者中本條約實施ノトキニ任命スルコトヲ得サル者アル場合ト雖委員會ノ決定ハ尙有效タルヘシ

第二百三十一條

前條ノ國際委員會ハ本條約實施後成ルヘク速ニ會合シ同盟及聯合國ノ指定スル諸國カ「ダニューブ」河ニ關スル確定規則ヲ制定スルニ至ル迄ノ間第二百二十條及第二百二十二條乃至第二百二十六條ノ規定ニ從ヒテ假ニ同河ノ管理ニ任スヘシ

右國際委員會ノ決議ハ表決ノ過半數ニ依ルヘシ委員ノ俸給ハ各其ノ本國之ヲ決定シ且之ヲ支拂フヘシ

國際委員會ノ管理費ニ不足ヲ生シタルトキハ右委員會ニ代表セラルル諸國ニ於テ均分シテ假ニ之ヲ負擔スヘシ

委員會ハ殊ニ水先人ノ免許資格及水先案內料ヲ規定シ竝水先案內業務ヲ監督スルノ任務ヲ有スヘシ

第二百三十二條

勃爾牙利國ハ同盟及聯合國ノ指定ニ係ル諸國ノ會議ニ於テ制定セラルヘキ「ダニューブ」河ニ關スル制度ニ同意スルコトヲ約ス右會議ハ本條約實施後一年ノ期間內ニ開催セラルヘク勃爾牙利國代表者ハ之ニ出席スルコトヲ得ヘシ

第二百三十三條

千八百七十八年七月十三日ノ伯林條約第五十七條ニ依リ塊地利洪牙利國ニ與ヘラレ更ニ同國ヨリ洪牙利國ニ移サレタル「アイアン、ゲーツ」ニ於ケル工事ノ執行ニ關スル委任ハ之ヲ廢止ス此ノ部分ノ同河ノ管理ヲ委任セラレタル委員會ハ本條約中ノ財政規定ニ從フノ外收支決算ノ規定ヲ制定スヘシ必要ナル料金ト雖洪牙利國ハ決シテ之ヲ取立ツルコトヲ得ス

第二百三十四條

國際委員會ヨリノ授權又ハ委任ニ依リ「チェッコ、スロヴァキア」國「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國又ハ羅馬尼亞國カ「ダニューブ」河系中此等諸國ノ國境ヲ形成スル部分ニ於テ整理、改良、堰其ノ他ノ工事ヲ執行スルトキハ此等諸國ハ同河ノ對岸ニ於テ及此等諸國ノ版圖外ニ屬スル河床ノ部分ニ於テ右工事ノ測量、執行及維持ノ爲必要ナル一切ノ便益ヲ享受スヘシ

第二百三十五條

勃爾牙利國ハ「ダニューブ」河歐羅巴委員會カ戰時中受ケタル損害ニ付一切ノ原狀回復、賠償及補償ヲ同委員會ニ爲スノ義務ヲ有スヘシ

第三款　鐵道

第一章　國際運送ニ關スル條項

第二百三十六條

同盟及聯合國ノ版圖ヨリ來リ勃爾牙利國ニ仕向ケラルル貨物竝同盟國若ハ聯合國ノ版圖ヨリ來リ又ハ右版圖ニ仕向ケラルル貨物ニシテ勃爾牙利國ヲ通過スルモノハ勃爾牙利國ノ鐵道ニ於テ料金（割戻及割引ヲ含ム）、便益其ノ他一切ノ事項ニ付國內運送ノ爲ナルト輸出、輸入又ハ通過ノ爲ナルトヲ問ハス勃爾牙利國ノ鐵道線ニ由リ同樣ノ運送條件（殊ニ運送路ノ長短）ノ下ニ運送セラルル同種ノ貨物ニ適用スル最惠待遇ヲ當然享受スヘシ同盟國又ハ聯合國ノ一國又ハ數國ノ請求アルトキハ勃爾牙利國ヨリ右請求國ノ版圖ニ仕向ケラルル貨物ニシテ該國ノ特ニ指定スルモノニ對シテモ右規定ヲ適用スヘシ

前項ノ料金率ニ從ヒテ設定セラレ且直通運送狀ニ依ル國際貨率表ハ同盟及聯合國中ノ一國ヨリ勃爾牙利國ニ請求アルトキ之ヲ作成スヘシ

第二百三十七條

本條約實施後締約國ハ千八百九十年十月十四日、千八百九十三年九月二十日、千八百九十五年七月十六日、千八百九十八年六月十六日及千九百六年九月十九日「ベルヌ」ニ於テ署名セラレタル貨物鐵道運送ニ關スル諸條約及諸協定ヲ其ノ自國ニ關スル限リ且本條第二項ニ掲クル留保ニ從ヒ復活セシムヘシ

本條約實施後五年ノ期間內ニ旅客、手荷物及貨物ノ鐵道運送ニ關シ千八百九十年十月十四日ノ「ベルヌ」條約及前記ノ續約ニ代ルヘキ新條約ヲ締結スル場合ニ於テハ該新條約及之ニ基キテ規定セラルルコトアルヘキ國際鐵道運送補足條款ハ勃爾牙利國カ同條約ノ審議ニ參加スルコト又ハ同條約ニ加入スルコトヲ拒ム場合ト雖尙同國ヲ拘束スヘシ新條約ノ締結ニ至ル迄ハ勃爾牙利國ハ「ベルヌ」條約ノ規定及前記續約竝補足條款ヲ遵守スヘシ

第二百三十八條

勃爾牙利國ノ版圖ヲ通過シテ行ハルル同盟及聯合國相互間及此等諸國ト他ノ諸國トノ間ノ鐵道交通ヲ確實ナラシムル爲同盟及聯合國ノ一國又ハ數國ノ請求アルトキハ勃爾牙利國ハ旅客及手荷物ノ直通切符ニ依ル運送ヲ認クルコトニ協力スルノ義務ヲ有ス之カ爲勃爾牙利國ハ殊ニ同盟及聯合國ヨリ來ル列車及車輛ヲ受繼キ且當該鐵道線ニ於ケル自國ノ最良長距離列車ト少クトモ同等ノ速力ヲ以テ之ヲ運轉スルコトヲ要ス右ノ直通運送ニ適用セラルヘキ運賃ハ速力及設備ニ付同一條件ニ於テ行ハルル勃爾牙利國內ノ同一通路ノ運送ニ對シテ取立ツル運賃ヨリ決シテ高カラサルヘシ

同盟及聯合國ノ諸港ニ向ヒ又ハ同盟及聯合國ノ諸港ヨリ來ル移出民ヲ勃爾牙利國內ノ鐵道ニシテ運送スル場合ニ適用セラルヘキ運賃ハ他ノ諸港ニ向ヒ又ハ他ノ諸港ヨリ來ル移出民カ速力及設備ニ付同一條件ノ下ニ同國鐵道ニ於テ享受スル最惠運賃率（割引及割戻ヲ含ム）ヨリ高キ吉米率ヲ守スヘシ

第二百三十九條

勃爾牙利國ハ前條ノ直通運送ニ付又ハ同盟及聯合國ノ諸港ニ向ヒ若ハ同盟及聯合國ノ諸港ヨリ來ル移出民ノ運送ニ付特別ナル且右運送ヲ阻礙シ又ハ遲延セシムヘキ稅關檢査、一般警察、衞生警察又ハ取締ノ措置ノ如キ技術上、財政上又ハ行政上ノ措置ヲ執ラサルコトヲ約ス

第二百四十條

一部ハ鐵道ニ由リ一部ハ內地水路ニ由ル運送ナルトキハ直通運送狀ニ依ルモノタルト否トニ拘ラス其ノ鐵道ニ由ル部分ニ付テハ前記諸規定ヲ適用スヘシ

第二章　車輛

第二百四十一條

勃爾牙利國ハ自國ノ車輛ニ左記ノ取扱ニ適スル裝置ヲ備付クルコトヲ約ス

一　千九百七年五月十八日改正セラレタル千八百八十六年五月十五日ノ「ベルヌ」條約ノ當事國タル同盟及聯合國ノ鐵道線ニ運轉スル貨物列車ニ連結シ得ヘキモノト爲スコト尤モ本條約實施後十年以內ニ此等諸國ニ於テ採用スルコトアルヘキ貫通制動機ノ作用ヲ妨ケサルモノナルコトヲ要ス

二　勃爾牙利國ノ鐵道線ニ運轉スル一切ノ貨物列車ニ前記諸國ノ車輛ヲ連結シ得ヘキモノト爲スコト

同盟及聯合國ノ車輛ハ運轉、保存及修繕ニ關シ勃爾牙利國ノ鐵道線ニ於テ勃爾牙利國ノ車輛ト同一ノ取扱ヲ受クヘシ

第三章　鐵道線ノ讓渡

第二百四十二條

鐵道ノ讓渡ハ左ノ條件ニ從ヒ之ヲ行フヘシ但シ本條約ニ依リ讓渡セラルル地域內ニ在ル港、水路及鐵道ノ讓渡ニ關スル特別規定竝特許權利者及職員退職恩給ノ支給ニ關スル財政上ノ規定ヲ留保ス

一　一切ノ鐵道ノ工作物及設備ハ良好ノ狀態ニテ全部之ヲ引渡スヘシ

二　鐵道系統上ニ存在スル車輛ノ引渡スヘキ部分ハ同盟及聯合國ノ指名ニ係ル專門家ノ委員會ニ於テ勃爾牙利國代表者モ加ヘテ之ヲ決

定スヘク此等ノ委員會ハ千九百十八年九月二十九日前ノ最終財産目錄ニ當該鐵道線所屬トシテノ記入濟車輛ノ數量、軌道ノ延長（側線ヲ含ム）竝運送ノ種類及數量ヲ考量スルコトヲ要ス同委員會ハ又各個ノ場合ニ付引渡サルヘキ機關車、客車及貨車ヲ指定スヘク、車輛受領ニ關スル條件ヲ決定シ且物爾牙利工場ニ於テ車輛ノ修繕ヲ爲シ得ルコトヲ確保スルニ必要ナル暫定協定ヲ爲スヘシ

三　備品、附屬品及機械類ハ車輛ト同一ノ條件ノ下ニ之ヲ引渡スヘシ

第二百四十三條

物爾牙利國ト其ノ隣接セル同盟國又ハ聯合國トノ間ノ一切ノ新國境停車場ノ設置及此等停車場間ノ鐵道作業ハ當該鐵道間ノ協定ニ依リ之ヲ定ムヘシ右協定ノ條件ニ付當該鐵道間ノ協議調ハサルトキハ前條ノ規定ニ依リ組織シタル專門家委員會紛爭ヲ解決スヘシ

第四章　經過規定

第二百四十四條

物爾牙利國ハ同盟及聯合國ノ各ニ於テ行動スル官憲カ左記運送上ノ事項ニ付物爾牙利國ニ與フヘキ指令ヲ實行スヘシ

一　本條約ニ依リテ行ハルル軍隊ノ運送竝軍用ノ材料、彈藥及糧秣等ノ運搬

二　一時的措置トシテ特定地方ヘノ供給品ノ運送、平時運送狀態ノ成ルヘク迅速ナル回復及郵便電信業務ノ整備

第四款　紛爭ノ處理及永久條項ノ改正

第二百四十五條

本編ノ解釋及適用ニ關シ關係國間ニ生スルコトアルヘキ爭議ハ國際聯盟國際聯盟ハ世界平和ノ確立ヲ目的トシ而シテ世界平和ハ社會正義ヲ基礎

ノ定ムル所ニ依リ解決セラルヘシ

第二百四十六條

國際聯盟ハ何時タリトモ前記諸條中永久的管理制度ニ關スル規定ノ改正ヲ提議スルコトヲ得ヘシ

第二百四十七條

第二百十二條乃至第二百十八條、第二百二十一條、第二百三十六條、第二百三十八條乃至第二百四十條ノ規定ハ本條約實施ノ日ヨリ三年ノ期間滿了ノ上ハ何時タリトモ國際聯盟理事會ニ於テ之ヲ改正スルコトヲ得ヘシ

改正ナキ場合ニ於テハ右列記ノ各條ニ規定スル利益ハ前項ノ期間滿了ノ後ハ同盟及聯合國中ノ一國ニ於テ其ノ版圖內ノ一地方ニシテ相互待遇ヲ許與セサルモノノ爲ニ之ヲ請求スルコトヲ得サルヘシ相互待遇ヲ請求シ得サル右三年ノ期間ハ國際聯盟理事會之ヲ延長スルコトヲ得ヘシ

第五款　特別規定

第二百四十八條

物爾牙利國ハ同盟及聯合國間ニ國際聯盟ノ承認ヲ得テ本條約實施ノ日ヨリ五年ノ期間內ニ締結セラルヘキ通過、航行可能水路、港及鐵道ノ國際制度ニ關スル一般條約ニ加入スルコトヲ約ス但シ同盟及聯合國ノ利益ノ爲ニ本條約ニ定ムル物爾牙利國ノ特殊義務ニ影響ヲ及ホスコトナシ

第十二編　勞働

第一款　勞働機關

第二百四十九條

前文記載ノ目的ヲ達セムカ爲茲ニ常設機關ヲ設置ス

國際聯盟ノ原聯盟國ハ右常設機關ノ原締盟國タルヘク今後國際聯盟ノ聯盟國ト爲ルモノハ同時ニ右常設機關ノ締盟國タルヘキモノトス

第二百五十條

常設機關ハ(一)締盟國代表者ノ勞働總會及(二)第二百五十五條ニ規定スル勞働理事會ノ管理ニ屬スル國際勞働事務局ヨリ成ル

第二百五十一條

締盟國代表者ノ勞働總會ノ會議ハ必要ニ應シ隨時ニ且少クトモ毎年一回

トスル場合ニ於テノミ之ヲ確立シ得ヘキモノナルニ因リ

多數ノ人民ニ對スル不正、困苦及窮乏ヲ伴フ現今ノ勞働狀態ハ大ナル不安ヲ釀生シ惹テ世界ノ平和協調ヲ危殆ナラシムヘキニ因リ彼ノ勞働時間ノ制定殊ニ一日又ハ一週ノ最長勞働時間ノ限定、勞働供給ノ調節、失業ノ防止、相應ノ生活ヲ支フルニ足ル賃銀ノ制定、勞務傷害及疾病ニ對スル勞働者ノ保護、兒童年少者及婦人ノ保護、老年及癈疾ニ對スル施設、自國外ニ於テ使用セラルル勞働者ノ利益ノ保護、結社自由ノ原則ノ承認、職業及技術敎育ノ組織等ノ如キ手段ヲ以テ前記勞働狀態ヲ改善スルコトハ刻下ノ急務ナルニ因リ

一國ニ於テ人道的勞働條件ヲ採用セサルトキハ他ノ諸國ノ之カ改善ヲ企圖スルモノニ對シ障礙ト爲ルヘキニ因リ

茲ニ締約國ハ正義人道ヲ旨トシ世界恆久ノ平和ヲ確保スルノ冀望ヲ以テ左ノ諸條ヲ協定ス

第一章　機關

第二百四十九條

前文記載ノ目的ヲ達セムカ爲茲ニ常設機關ヲ設置ス

國際聯盟ノ原聯盟國ハ右常設機關ノ原締盟國タルヘク今後國際聯盟ノ聯盟國ト爲ルモノハ同時ニ右常設機關ノ締盟國タルヘキモノトス

第二百五十條

常設機關ハ(一)締盟國代表者ノ勞働總會及(二)第二百五十五條ニ規定スル勞働理事會ノ管理ニ屬スル國際勞働事務局ヨリ成ル

第二百五十一條

締盟國代表者ノ勞働總會ノ會議ハ必要ニ應シ隨時ニ且少クトモ毎年一回

之ヲ開クヘシ勞働總會ハ各締盟國四名ツツノ代表者ヲ以テ之ヲ組織ス內二名ハ政府ノ代表委員、他ノ二名ハ當該國ニ於ケル使用者及勞働者ヲ各代表スル代表委員タルヘシ

各代表委員ハ顧問ヲ同伴スルコトヲ得但シ會議事項ノ各項目ニ付二名ヲ超ユルコトヲ得ス勞働總會ニ於テ特ニ婦人ニ關スル問題ヲ議スル場合ニ於テハ顧問中少クトモ一名ハ婦人タルコトヲ要ス

締盟國ハ其ノ國ニ於テ使用者又ハ勞働者ヲ最能ク代表スル產業上ノ團體カ存在スル場合ニ於テハ該團體トノ協議ニ依リ各民間代表委員及其ノ顧問ヲ任命スルコトヲ約ス

顧問ハ之ヲ同伴スル代表委員ノ請求及總會ノ議長ノ特別ノ許可アル場合ヲ除クノ外發言スルコトヲ得ス又顧問ハ表決ヲ爲スコトヲ得ス

代表委員ハ議長宛ノ通告書ニ依リ其ノ顧問ノ一名ヲ自己ノ代理者トシテ指名スルコトヲ得顧問ハ右代理中發言シ及表決ヲ爲スコトヲ得

代表委員及其ノ顧問ノ氏名ハ各締盟國政府之ヲ國際勞働事務局ニ通知スヘシ

代表委員及其ノ顧問ノ委任狀ハ之ヲ勞働總會ノ審查ニ付スヘシ勞働總會ハ出席代表委員ノ爲シタル表決ノ三分ノ二ノ多數ヲ以テ本條ニ依リ任命セラレタル者ニ非スト認ムル代表委員又ハ顧問ノ列席ヲ拒絕スルコトヲ得

第二百五十二條

各代表委員ハ勞働總會ニ付議セラレタル一切ノ事項ニ付各別ニ表決ヲ爲スノ權利ヲ有ス

締盟國任命權ヲ有スルニ拘ラス民間代表委員中ノ一名ヲ任命セサルトキ

ハ他ノ民間代表委員ハ勞働總會ニ出席シ發言スルコトヲ得ルモ表決ヲ爲スコトヲ得ス

第二百五十一條ニ依リ勞働總會カ締盟國ノ一代表委員ノ列席ヲ拒絕シタルトキハ該代表委員ノ任命ナカリシモノト看做シ本條ノ規定ヲ適用ス

第二百五十三條

勞働總會ノ會議ハ國際聯盟本部所在地又ハ前會議ニ於テ出席代表委員ノ爲シタル表決ノ三分ノ二ノ多數ヲ以テ總會カ議決シタル他ノ地ニ於テ之ヲ開ク

第二百五十四條

國際勞働事務局ハ聯盟機關ノ一部トシテ國際聯盟本部所在地ニ之ヲ設置ス

第二百五十五條

國際勞働事務局ハ左ノ規定ニ依リ選出シタル二十四名ヲ以テ組織スル勞働理事會ノ管理ニ屬ス

勞働理事會ノ組織ハ左ノ如シ

政府ヲ代表スル者十二名

使用者ヲ代表スル勞働總會代表委員ノ選擧シタル者六名

勞働者ヲ代表スル勞働總會代表委員ノ選擧シタル者六名

政府ヲ代表スル十二名ノ中八名ハ主要産業國タル締盟國之ヲ任命シ他ノ四名ハ右八國以外ノ締盟國ノ勞働總會政府代表委員ニ於テ之カ爲選定シタル締盟國之ヲ任命スヘシ

主要産業國カ何レヤルカノ問題ハ國際聯盟ノ聯盟理事會之ヲ決定スヘシ

勞働理事會員ノ任期ハ三年トス闕員ノ補充方法其ノ他之ニ類スル事項ハ勞働總會ノ承認ヲ條件トシテ勞働理事會之ヲ定ムルコトヲ得

勞働理事會ハ會員中ノ一名ヲ隨時ニ會長ニ選擧シ議事規則ヲ設ケ及其ノ會議ノ期日ヲ定ムヘシ臨時會議ハ會員十名以上ノ書面請求アリタルトキハ之ヲ開クヘシ

第二百五十六條

國際勞働事務局ニ局長ヲ置キ勞働理事會之ヲ任命ス局長ハ勞働理事會ノ指揮ヲ受ケ國際勞働事務局ノ事務及他ノ委託事務ノ遂行ニ付其ノ責ニ任ス

局長又ハ其ノ代理者ハ勞働理事會ノ一切ノ會議ニ列席スヘシ

第二百五十七條

國際勞働事務局ノ職員ハ局長之ヲ任命ス右職員ハ國際勞働事務局ノ成績ヲ擧クルニ差支ナキ限リ成ルヘク國籍ヲ異ニスル諸國人中ヨリ之ヲ選任スヘク且其ノ若干名ハ婦人タルコトヲ要ス

第二百五十八條

國際勞働事務局ノ職能ニハ勞働者ノ生活狀態及勞働條件ノ國際的調節ニ關スル一切ノ情報ノ蒐集配布、殊ニ國際條約締結ノ目的ヲ以テ勞働總會ニ提出セムトスル事項ノ審査竝勞働總會ノ命ニ依ル特別調査ノ遂行ヲ含ムモノトス

國際勞働事務局ハ勞働總會ノ會議事項ヲ準備ス

國際勞働事務局ハ國際紛爭ニ關シ本編ノ規定ニ依リ其ノ任命ヲ行フ

國際勞働事務局ハ國際利害關係アル産業及勞務ノ問題ニ付佛文、英文其ノ他勞働理事會カ適當ト認ムル言語ヲ以テ定期刊行物ヲ編輯發行スヘシ

本條ニ定メタル職能ノ外倘國際勞働事務局ハ勞働總會ノ委託ニ係ル一切ノ權能及任務ヲ有スルモノトス

第二百五十九條

産業及勞務ノ問題ヲ管掌スル締盟國政府ノ各省ハ勞働理事會ニ於ケル當該政府ノ代表者、代表者ナキ場合ニ於テハ之カ爲政府ノ任命シタル當該官吏ヲ經由シテ直接ニ局長ト通信スルコトヲ得

第二百六十條

國際勞働事務局ハ國際聯盟事務總長ノ助力ヲ受クルコトヲ得ヘキ事項ニ付右助力ヲ請求スルコトヲ得

第二百六十一條

勞働總會又ハ勞働理事會ノ會議ニ出席スル代表者、代表委員及其ノ顧問ノ旅費及手當ハ各締盟國之ヲ支辨ス

國際勞働事務局竝勞働總會及勞働理事會ノ會議ニ關スル他ノ一切ノ費用ハ國際聯盟事務總長聯盟ノ一般資金中ヨリ之ヲ局長ニ交付ス

局長ハ本條ニ依リ交付ヲ受ケタル金錢ノ支出ニ付國際聯盟事務總長ニ對シ其ノ責ニ任スヘシ

第二章　手續

第二百六十二條

勞働總會ノ一切ノ會議ノ會議事項ハ勞働理事會之ヲ決定ス勞働理事會ハ締盟國ノ政府又ハ第二百五十一條ノ目的ノ爲承認セラレタル代表團體ノ提出スル會議事項ノ案ヲ審議スヘシ

第二百六十三條

局長ハ勞働總會ノ幹事トシテ行動ス會議事項ハ勞働總會ノ開催前四月迄ニ之ヲ各締盟國ニ送達スヘシ民間代表委員ノ選任アリタル場合ニ於テハ當該締盟國ヲ經由シテ之ニ送達スヘシ

第二百六十四條

締盟國政府ハ勞働總會ノ會議事項中或項目ノ存置ニ對シ反對ヲ述フルノ權ヲ有ス右反對ノ理由ハ局長宛ノ說明書ニ之ヲ記載スヘク局長ハ之ヲ本常設機關ノ各締盟國ニ送付スヘシ

尤モ前記ノ反對アリタル項目ト雖勞働總會ニ於テ出席代表委員ノ爲シタル表決ノ三分ノ二ノ多數ヲ以テ審議スヘキモノト議決シタルトキハ之ヲ會議事項中ヨリ削除スルコトヲ得ス

前項ノ外勞働總會ニ於テ出席代表委員ノ爲シタル表決ノ三分ノ二ノ多數ヲ以テ或事項ヲ審議スヘキ旨ヲ議決シタルトキハ該事項ハ之ヲ次期會議ノ事項中ニ加フヘシ

第二百六十五條

勞働總會ハ自ラ會議手續ヲ定メ及議長ヲ選擧スヘシ又各種ノ事項ニ付審査報告ヲ爲サシムル爲委員會ヲ組織スルコトヲ得

本編ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外一切ノ事項ハ出席代表委員ノ爲シタル表決ノ單純多數ニ依リ之ヲ決ス

爲サレタル表決ノ總數カ勞働總會出席代表委員ノ半數ニ達セサルトキハ採決ハ之ヲ無效トス

第二百六十六條

勞働總會ハ其ノ組織シタル各委員會ニ專門委員ヲ附屬セシムルコトヲ得

專門委員ハ審議ニ參加シ表決權ヲ有セス

第二百六十七條

勞働總會ニ於テ會議事項中ノ或項目ニ關シ提案ヲ可決シタルトキハ勞働總會ハ該提案ニ付(イ)締盟國ヲシテ立法其ノ他ノ方法ニ依リ之カ實現ヲ爲サシムル目的ヲ以テ考慮セシムル爲該締盟國ニ送付スル勸告又ハ(ロ)締盟國ニ依リ批准セラルヘキ國際條約案ノ執レノ形式ニ依ルヘキカヲ決定ス

勞働總會ニ於テ前項ノ勸告又ハ條約案ヲ可決確定スル爲ニハ執レノ場合ニ於テモ出席代表委員ノ爲シタル表決ノ三分ノ二ノ多數ヲ要ス

締盟國一般ニ適用スヘキ勸告又ハ條約案ヲ立案スル場合ニ於テハ勞働總會ハ氣候ノ狀態、產業組織ノ不充分ナル發達其ノ他特殊ノ事情ニ因リ產業狀態著シキ差異アル國ニ關シ相當斟酌ヲ加フヘク且斯ノ如キ國ノ事情ニ適應セシムルヲ爲必要ト認ムルモノアルトキハ右勸告又ハ條約案ニ加フヘキ變更ヲ提示スヘシ

勸告又ハ條約案ハ勞働總會ノ議長及局長其ノ一通ニ署名シテ之ヲ確認シ國際聯盟事務總長ニ寄託スヘク事務總長ハ其ノ勸告又ハ條約案ノ認證謄本ヲ各締盟國ニ送付スヘシ

締盟各國ハ勞働總會閉會後一年以內ニ立法其ノ他ノ措置ヲ執ルカ爲右ノ勸告又ハ條約案ヲ其ノ事項ニ付權限アル機關ノ議ニ付スヘキコトヲ約ス但シ已ヲ得サル事情ノ爲右期間內ニ其ノ議ニ付スルコト能ハサルトキハ成ルヘク速ニ且如何ナル場合ニ於テモ勞働總會閉會後十八月ヲ超エサル期間內ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

勸告ニ付テハ締盟國ハ之ニ關シ執リタル措置ヲ事務總長ニ通知スヘシ

條約案ニ付テハ締盟國ニ於テ其ノ事項ニ關シ權限アル機關ノ同意ヲ得タル場合ニ於テハ右條約ノ正式批准ヲ事務總長ニ通告シ且右條約ノ規定ノ實施ニ必要ナル措置ヲ執ルヘシ

勸告ニ付其ノ實現ニ必要ナル立法其ノ他ノ措置ヲ執ルコトナカリシ場合又ハ條約案ニ付其ノ事項ニ關シ權限アル機關ノ同意ヲ得サリシ場合ニ於テハ締盟國ハ他ノ何等ノ義務ヲ負フコトナシ

勞働事項ニ關スル條約ニ加盟スルノ權能ニ制限アル聯邦國ニ在リテハ當該國政府ハ其裁量ニ依リ右制限ノ適用アル條約案ヲ單ニ勸告ト認ムルコトヲ得此ノ場合ニハ勸告ニ關スル本條ノ規定ヲ準用ス

本條ハ左ノ原則ニ從ヒ之ヲ解釋スヘシ

締盟國ハ如何ナル場合ニ於テモ勞働總會カ或勸告又ハ條約案ヲ採用シタル結果トシテ其ノ國ノ現行法制上當該勞働者ニ與ヘタル保護ノ減殺ヲ要求セラルルコトナカルヘシ

第二百六十八條

右ニ依リ批准セラレタル一切ノ條約ハ國際聯盟事務總長之ヲ登錄スヘシ

該條約ハ之ヲ批准シタル締盟國ノミヲ拘束スヘシ

第二百六十九條

條約案カ勞働總會ノ最終審議ニ付セラレタル場合ニ於テ出席代表委員ノ爲シタル表決ノ三分ノ二ノ同意ヲ得サリシトキト雖本常設機關ノ締盟國ハ右條約案ヲ希望スル各國間ニ於テノミ之ヲ採用スルノ權ヲ有ス

右ニ依リ採用シタル條約ハ當該國政府國際聯盟事務總長ニ之ヲ通知シ事務總長ハ之ヲ登錄スヘシ

第二百七十條

各締盟國ハ其ノ締結シタル條約ノ規定實施ノ爲執リタル措置ニ關スル年報ヲ國際勞働事務局ニ提出スルコトヲ約ス該年報ノ樣式及記載事項ハ勞働理事會ノ指定スル所ニ依ル局長ハ該年報ノ要領ヲ勞働總會ノ次期會議ニ報告スヘシ

第二百七十一條

使用者又ハ勞働者ノ組織スル產業上ノ團體ヨリ國際勞働事務局ニ對シ締盟國ノ一國カ其ノ締盟シタル條約ニ付其ノ管轄內ニ於テ確實ナル履行ヲ爲ササルコトヲ申告シタル場合ニ於テハ勞働理事會ハ其ノ申告ヲ當該國政府ニ移牒シ且右ニ付其ノ相當ト認ムル辯明書ノ提出ヲ勸誘スルコトヲ得

第二百七十二條

勞働理事會ハ當該國政府ヨリ相當期間內ニ辯明書ヲ接受セス又ハ其ノ接受シタル辯明書ヲ不充分ト認ムル場合ニ於テハ右申告書及之ニ對スル辯明書アルトキハ其ノ辯明書ヲ公表スルノ權ヲ有ス

第二百七十三條

各締盟國ハ他ノ締盟國カ前數條ニ依リ共ニ批准シタル條約ノ確實ナル履行ヲ爲サムト認ムル場合ニ於テハ國際勞働事務局ニ對シ異議ヲ提起スルノ權ヲ有ス

勞働理事會ハ以下規定スル所ニ從ヒテ右ノ異議ヲ勞働審理委員會ニ付スルニ先チ其ノ裁量ニ依リ第二百七十一條ノ定ムル方法ニ準シ右異議ノ相手國政府ニ之ヲ移牒スルコトヲ得

勞働理事會ハ右異議ヲ相手國政府ニ移牒スルノ必要ヲ認メサルトキ又ハ右移牒ヲ爲シタル場合ニ於テ其ノ充分ト認ムル辯明書ヲ相當期間內ニ接受セサルトキハ該異議ノ審査及之ニ關スル報告ヲ爲サシムル爲勞働審理委員會ノ設置ヲ求ムルコトヲ得

勞働理事會ハ其ノ發意ニ依リ又ハ勞働總會ノ代表委員ノ異議ニ基キ同一ノ手續ヲ爲スコトヲ得

勞働理事會第二百七十二條又ハ第二百七十三條ノ適用ヨリ生スル問題ヲ審議スルニ當リ申告又ハ異議ノ相手國政府カ勞働理事會ニ其ノ代表者ヲ有セサル場合ニ於テハ該政府ハ其ノ審議中勞働理事會ノ議事ニ參加セシムル爲代表者ヲ出スノ權ヲ有ス審議ノ期日ハ該國政府ニ對シ適當ノ時期ニ之ヲ通知スヘシ

第二百七十四條

勞働審理委員會ハ左ノ規定ニ依リ之ヲ組織ス

名締盟國ハ本條約實施後六月以內ニ產業上ノ經驗アル者三名ヲ任命スルコトヲ約ス內一名ハ使用者ノ代表者、一名ハ勞働者ノ代表者、他ノ一名ハ中立ノ地位ニ在ル者タルヘシ勞働審理委員會ノ委員ハ右任命セラレタル者ノ名簿中ヨリ之ヲ選定スヘシ

右任命セラレタル者ノ資格ハ勞働理事會之ヲ審查ス勞働理事會ハ資格カ本條ノ要件ニ適合セスト認ムル者ノ任命ニ對シ出席代表者ノ爲シタル表決ノ三分ノ二ノ多數ヲ以テ承認ヲ拒ムコトヲ得

勞働理事會ノ請求アリタルトキハ國際聯盟事務總長ハ勞働審理委員會ヲ組織セシムル爲前記名簿ノ各部ヨリ一名ツツ三名ヲ選定シ內一名ヲシテ之カ議長タラシムヘシ右三名ハ何レモ直接ニ異議ニ關係アル締盟國ノ任命シタル者ナラサルコトヲ要ス

第二百七十五條

第二百七十三條ニ依リ異議カ勞働審理委員會ニ付セラレタル場合ニ於テハ各締盟國ハ直接之ニ關係アルト否トニ拘ラス該異議事項ニ付其ノ有スル一切ノ資料ヲ勞働審理委員會ニ提供スルコトヲ約ス

第二百七十六條

勞働審理委員會異議ニ付充分ナル審査ヲ了シタルトキハ之ニ關スル報告書ヲ作成スヘシ報告書ニハ係爭問題ノ決定ニ關係アル一切ノ事實ニ認定竝該異議ニ對シ取ルヘキ處置及之カ實行期限ニ關シ適當ト認ムル勸告ヲ記載スルモノトス

勞働審理委員會ハ又勸告ヲ實行セサル政府ニ對スル適當ナル經濟的制裁手段ニシテ他ノ諸政府之ヲ採用シテ可ナリト認ムルモノアル場合ニ於テハ之ヲ其ノ報告書中ニ指示スヘシ

第二百七十七條

國際聯盟事務總長ハ勞働審理委員會ノ報告書ヲ異議ニ關係アル各國政府ニ送付シ又之ヲ公表セシムヘシ

前項ノ送付ヲ受ケタル各國政府ハ勞働審理委員會ノ報告書ニ記載スル勸告ヲ採用スルヤ否ヤ、若シ之ヲ採用セストセハ當該異議ニ付國際聯盟ノ常設國際司法裁判所ノ裁判ヲ求ムルノ意思アリヤ否ヤヲ一月以内ニ國際聯盟事務總長ニ通告スヘシ

第二百七十八條

締盟國中勸告又ハ條約案ニ關シ第二百六十七條ニ依ル措置ヲ執ラサル者アル場合ニ於テハ他ノ締盟國ハ右ニ付常設國際司法裁判所ノ裁判ヲ求ムルノ權ヲ有ス

第二百七十九條

第二百七十七條又ハ第二百七十八條ニ依リ常設國際司法裁判所カ裁判ヲ求メラレタル異議又ハ他ノ事項ニ付其ノ爲シタル判決ハ終結トス

第二百八十條

常設國際司法裁判所ハ勞働審理委員會ノ爲シタル事實ノ認定又ハ勸告アル場合ニ於テハ之ヲ確認シ、變更シ又ハ廢棄スルコトヲ得勸告ヲ實行セサル政府ニ對スル適當ナル經濟的制裁手段ニシテ他ノ諸政府之ヲ採用シテ可ナリト認ムルモノアル場合ニ於テハ之ヲ該判決中ニ指示スヘシ

第二百八十一條

勞働審理委員會ノ報告書又ハ常設國際司法裁判所ノ判決中ニ勸告ノ記載アル場合ニ於テ締盟國カ其ノ勸告ヲ所定ノ期間内ニ實行セサルトキハ他ノ各締盟國ハ右勸告ヲ實行セサル國ニ對シ前記ノ報告書又ハ判決中ニ適當ナリトシテ指示シタル經濟的制裁手段ヲ執ルコトヲ得

第二百八十二條

勸告ヲ實行セサル政府ハ勞働審理委員會ノ勸告又ハ常設國際司法裁判所判決中ノ勸告ニ違由スルニ必要ナル處置ヲ執リタル旨何時タリトモ勞働理事會ニ通知シ且其ノ通知ノ内容ヲ確ムル爲勞働審理委員會ノ開設ヲ國際聯盟事務總長ニ申立ツルコトヲ勞働理事會ニ請求スルコトヲ得第二百七十四條乃至第二百七十七條、第二百七十九條及第二百八十條ノ規定ハ右ノ場合ニ之ヲ適用ス勞働審理委員會又ハ常設國際司法裁判所カ當該政府ニ對シ有利ナル報告又ハ判決ヲ爲シタル場合ニ於テハ他ノ諸政府ハ直ニ之ニ對スル經濟的制裁手段ヲ停止スヘシ

第三章　一般規定

第二百八十三條

締盟國ハ本編ノ規定ニ依リ批准シタル諸條約ヲ其ノ殖民地、保護國及屬地ニシテ完全ナル自治ヲ有セサルモノニ左ノ條件ノ下ニ適用スルコトヲ約ス

一　條約カ土地ノ狀況ニ照シ適用不可能ニ非サルコト

二　土地ノ狀況ニ適應セシムル爲條約ニ必要ナル變更ヲ加フルコト

締盟國ハ其ノ殖民地、保護國及屬地ニシテ完全ナル自治ヲ有セサルモノニ付其ノ執リタル措置ヲ國際勞働事務局ニ通告スヘシ

第二百八十四條

本編ノ政正ハ勞働總會ニ於テ出席代表委員ノ爲シタル表決ノ三分ノ二ノ多數ヲ以テ之ヲ可決シ國際聯盟理事會ヲ組織スル代表者ノ屬スル各國及總數四分ノ三ノ締盟國之ヲ批准シタル場合ニ於テ其ノ效力ヲ生スルモノトス

第二百八十五條

本編ノ解釋又ハ締盟國間ニ於テ將來本編ノ規定ニ基キ締結スル條約ノ解釋ニ關スル疑義又ハ紛爭ハ之ヲ常設國際司法裁判所ノ裁判ニ付スヘキモノトス

第四章　經過規定

第二百八十六條

勞働總會ノ第一回會議ハ千九百十九年十月之ヲ開クヘシ會議ノ地及會議事項ハ附屬書ニ之ヲ定ム

第一回會議ノ招集及組織ハ右附屬書ニ指定スル政府之ヲ準備ス該政府ハ勞働總會ニ提出スヘキ書類、作成ニ付同附屬書ニ依リ組織シタル國際準備委員會ノ助力ヲ受クヘシ

第一回會議ノ經費及國際聯盟カ一般資金ヲ設定シ得ルニ至ル迄ニ開催スル爾後ノ會議ノ經費ハ代表委員及其ノ顧問ノ經費ヲ除クノ外萬國郵便聯合總理局ノ經費分擔ノ割合ニ從ヒ締盟國之ヲ負擔ス

第二百八十七條

本款ノ規定ニ依リ國際聯盟事務總長ニ提出スヘキ一切ノ書類ハ國際聯盟ノ組織セラレル迄ノ間國際勞働事務局長之ヲ保管シ追テ國際聯盟事務總長ニ之ヲ引繼クヘシ

第二百八十八條

本編ノ規定ニ依リ常設國際司法裁判所ノ裁判ヲ求ムヘキ紛爭ハ該裁判所ノ開設ニ至ル迄ノ間國際聯盟理事會選定ノ三名ヲ以テ組織スル裁判所ニ之ヲ付託スヘシ

附屬書

千九百十九年第一回勞働總會會議

會議ノ地ハ華盛頓トス

會議ノ招集ハ亞米利加合衆國政府ニ之ヲ委囑ス

國際準備委員會ハ亞米利加合衆國、大不列顛國、佛蘭西國、伊太利國、日本國、白耳義國及瑞西國ノ任命スル七名ノ委員ヲ以テ之ヲ組織ス右委員會ハ必要ト認ムルトキハ前記以外ノ締盟國ニ對シ代表者ノ任命ヲ求ムルコトヲ得

會議事項

一　一日八時間又ハ一週四十八時間ノ原則ノ適用ノ件

二　失業ニ對スル豫防又ハ救濟ノ件

三　婦人使用ノ件

(イ)(ロ)(ハ)産前産後（産婦ニ對スル手當問題ヲ含ム）
(ロ)(ハ)夜間
(ハ)健康上有害ナル作業
四　兒童使用ノ件
(イ)使用ノ最低年齢
(ロ)夜間
(ハ)健康上有害ナル作業
五　産業ニ使用セラルル婦人ノ夜業ノ禁止及燐寸製造ニ於ケル黄燐使用ノ禁止ニ關スル千九百六年「ベルヌ」國際條約ノ擴張及適用ノ件

第二款　一般原則

第二百八十九條

締約國ハ産業ニ從事スル賃銀生活者ノ身體上道德上及智能上ノ福祉ハ最重要ナル國際事項ナリト認メ此ノ大ナル目的ノ爲竝ニ國際聯盟ノ機關ト相待チテ第一款ニ規定スル常設機關ヲ組織シタリ

締約國ハ氣候、慣行及習俗、經濟上ノ機會竝産業上ノ因襲ノ相異ハ勞働條件ノ劃一ヲ急速ニ實現スルコトヲ困難ナラシムルモノト認ムト雖モ

締約國ハ現ニ勞働力單ナル商品ト看做サルヘキモノニ非スト認ムルカ故ニ勞働條件ヲ規律スル方法及原則ニシテ一切ノ産業國カ各自ノ特殊事情ノ許ス限リ之カ適用ヲ力ムヘキモノノ存スルヲ認ム

締約國ニ於テハ右方法及原則中左ニ揭クルモノヲ以テ特別且緊急ノ必要アルモノト認ム

一　勞働ハ單ニ貨物又ハ商品ト認ムヘキモノニ非ストノ前記ノ基本原則
二　使用者又ハ被用者カ一切ノ適法ナル目的ノ爲結社スルノ權利
三　其ノ時及其ノ國ニ於テ相當ト認メラルル生活程度ヲ維持スルニ足ル賃銀ヲ被用者ニ支拂フヘキコト
四　一日八時間又ハ一週四十八時間ノ制ヲ實行スルニ至ラサル諸國ニ於テハ之ヲ其ノ到達ノ目標トシテ採用スヘキコト
五　日曜日ヲ成ルヘク包含シ二十四時間ヲ下ラサル毎週一回ノ休息ヲ與フルノ制ヲ採用スヘキコト
六　兒童勞働ヲ廢止スヘキコト及年少者ノ勞働ニ對シ其ノ教育ヲ繼續スルコトヲ得且身體ノ正當ナル發達ヲ確保スヘキ制限ヲ設クヘキコト
七　同一價値ノ勞働ニ對シテハ男女同額ノ報酬ヲ受クヘキ原則
八　各國カ其ノ法令ニ依リ定ムル勞働條件ニ關スル標準ハ適法ニ其ノ國ニ居住スル一切ノ勞働者ニ對スル衡平ナル經濟上ノ待遇ヲ確保スヘキコト
九　各國ハ被用者ノ保護ヲ目的トスル法令ヲ勵行スル爲監督ノ制度ヲ設ケ婦人ヲシテ之ニ參加セシムヘキコト

締約國ハ前記ノ方法及原則ヲ以テ完全不易ノモノト主張セスト雖右ハ國際聯盟ノ政策ヲ指導スルニ適切ナルコトヲ信シ若シ國際聯盟國タル各産業國ニシテ之ヲ採用シ且妥當ナル監督ノ制度ニ依リテ其ノ實行ヲ保障スルニ於テハ必ス世界ノ貿銀生活者ノ上ニ恒久ノ福利ヲ齎スヘキコトヲ疑ハス

第十三編　雜則

第二百九十條

勃爾オ利國ハ武器及火酒類ノ取引ニ關シ竝千八百八十五年二月二十六日ノ伯林一般議定書、千八百九十年七月二日ノ「ブリュッセル」一般議定書及右兩議定書ヲ補足シ又ハ變更スル條約ニ規定スル他ノ事項ニ關シ同盟國若ハ聯合國又ハ其ノ或數國カ他國ト締結シタル又ハ締結スルコトアルヘキ條約ヲ認諾スルコトヲ約ス

第二百九十一條

締約國ハ千八百十五年ノ諸條約殊ニ千八百十五年十一月二十日ノ議定書ニ依リ瑞西國ノ爲ニ規定セラレタル保障ニシテ平和維持ニ關スル國際義務ヲ設定シタルモノヲ承認スト雖維納會議最終議定書第九十二條第一項及千八百十五年十一月二十日ノ巴里條約第三條第二項ニ定メタル「サヴォア」縣ノ中立地帶ニ關スル條約、宣言其ノ他追加議定書ノ條款ハ現時ノ狀態ニ適合セサルニ至レルコトヲ聲明シ因テ締約國ハ該地帶ニ關スル條款ノ廢止ニ付佛蘭西及瑞西兩國政府間ニ成立シタル取極ヲ領承ス右ノ條款ハ消滅ノ後復活スルコトナシ

締約國ハ又上「サヴォア」縣及「ジェックス」郡ノ自由地帶ニ關スル千八百十五年ノ諸條約其ノ他追加議定書ノ條款カ現時ノ狀態ニ適合セサルニ至レルコトヲ承認シ且佛蘭西及瑞西兩國カ其ノ適當ト認ムル條件ニ依リ取極ヲ以テ兩國間ニ前記地域ノ狀態ヲ決定スヘキコトヲ承認ス

附屬書

第一

瑞西聯邦政府ハ佛蘭西國政府ト同樣友好ノ精神ヲ以テ同盟及聯合國カ獨逸國ニ提示シタル平和條件第四百三十五條ノ規定ヲ審査シ左ノ條件及保

留ノ下ニ之ニ同意シ得ルコトニ決定シタルヲ欣幸トスル旨千九百十九年五月五日佛蘭西國政府ニ通告シタリ

一　上「サヴォア」縣中立地帶

(イ)「サヴォア」縣中立地帶ニ關スル條款ノ廢止ニ關シ兩國政府間ニ成立シタル取極ヲ聯邦議會ニ於テ批准セサル間ハ本件ニ關シテハ當事國ノ孰レノ一方ニ於テモ何等確定セサルモノト認メラルヘシ

(ロ)瑞西國政府カ前記條款ノ廢止ニ對シ同意ヲ與フルハ千八百十五年ノ諸條約殊ニ千八百十五年十一月二十日ノ宣言書ニ依リ瑞西國ノ爲ニ設ケラレタル保障ヲ所定正文ニ從ヒ承認スルコトヲ條件トス

(ハ)前記條款ノ廢止ニ關スル佛蘭西國及瑞西國兩政府間ノ取極ハ本條カ其ノ字句通平和條約中ニ挿入セラルルトキニ於テノミ有效ト認ムル尙平和條約締結國ハ千八百十五年ノ諸條約及千八百十五年十一月二十日ノ宣言書ノ署名國ニシテ本平和條約ノ署名國ニ非サル諸國ノ同意ヲ得ルコトニ力ムヘキモノトス

一　上「サヴォア」縣及「ジェックス」郡ノ自由地帶

(イ)聯邦政府ハ平和條約中ニ挿入スヘキ『上「サヴォア」縣及「ジェックス」郡ノ自由地帶ニ關スル千八百十五年ノ諸條約其ノ他追加議定書ノ條款カ現時ノ狀態ニ適合セサルニ至レルコト』ヲ規定スル前記條文末項ノ記述ノ解釋ニ關シ最明確ナル留保ヲ爲ス聯邦政府ハ前記ノ條句ヲ承諾シタル爲隣接地域ニ對シ地理上及經濟上ノ位置ニ適應スル特殊制度ノ便益ヲ供與スヘキ組織ニシテ既ニ試練ヲ經タルモノノ廢止ヲ承諾シタルモノト推斷セラルルコトヲ欲セス聯

邦政府ノ意見ニ依レハ問題ハ前記諸條約ニ依リ設定セラレタル同地帶關稅制度ノ修正ニハ非スシテ單ニ該地方間ノ貨物交易ノ條件ニ付今日ノ經濟狀態ニ一層適應スル樣規定ヲ設ケムトスルニ在リ聯邦政府ハ佛蘭西國政府ノ四月二十六日附公文ニ附屬スル該地帶將來ノ組織ニ關スル條約案ヲ詳閱シタル結果以上ノ見解ヲ有スルニ至レリ尤モ聯邦政府ハ前記ノ留保ヲ爲スト同時ニ佛蘭西國政府ニ於テ本問題ニ關シ發議スル便宜ト認ムル提案アラハ最友好ノ精神ヲ以テ之ヲ考査スルニ躊躇セサルコトヲ聲明ス

（ロ）本自由地帶ニ關スル千八百十五年ノ諸條約其ノ他追加議定書ノ條款ハ該地域ニ關スル事項ヲ規定スル佛蘭西及瑞西兩國間新協定ノ成立スル迄引續キ效力ヲ有スルコトヲ承認ス

第二

佛蘭西國政府ハ前記ノ通告ニ對スル回答トシテ千九百十九年五月十八日瑞西國政府ニ對シ左ノ公文ヲ送付タリ

在巴里瑞西國公使館ハ五月五日附公文ヲ以テ佛蘭西共和國政府ニ對シ聯邦政府ハ提案セラレタル條項ヲ同盟及聯合國政府ト獨逸國トノ間ノ平和條約中ニ挿入スルコトニ同意シタル旨ヲ通告シタリ

佛蘭西國政府ハ斯ク成立シタル取極ヲ欣然領承シタリ而シテ該提案條項ハ同盟及聯合國政府ニ於テ既ニ承諾濟ナリシヲ以テ獨逸國全權委員ニ提示シタル平和條件中ニ第四百三十五條トシテ之ヲ挿入シタリ

本問題ニ關スル瑞西國政府ノ五月五日附公文ハ種種ノ意見及留保ヲ表明シタリ

上「サヴォア」縣及「ジェックス」郡ノ自由地帶ニ關スル見解ニ付佛蘭西國政府ハ第四百三十五條末項規定ノ趣旨ハ明瞭ニシテ誤解ノ餘地ナク殊ニ佛蘭西國及瑞西國以外ノ諸國カ該問題ニ將來利害關係ヲ有セサルヘキコトヲ暗示スルニ於テ然ルモノアルコトヲ言明スルノ光榮ヲ有ス

共和國政府ノ關スル限リ同政府ハ佛蘭西國ノ當該地方ノ利益ヲ保護セムコトヲ切望シ右地方ノ特殊ノ地位ニ鑑ミ該地方ノ爲ニ適當ナル關稅制度ヲ確立シ且同地方ト隣接瑞西國地方トノ間ノ相互的利益ヲ參酌シテ現時ノ狀態ニ一層適合スル樣交易ニ關スル制度ヲ決定スルノ望マシキコトニ留意ス

以上ハ佛蘭西國政治上ノ國境ニ從ヒ此ノ地方ニ於テ其ノ關稅線ヲ整理スヘキ佛蘭西國ノ權利ヲ何等妨ケサルモノトス此ノ如キ整理ハ佛蘭西國ニ於テハ其ノ境界ノ他ノ部分ニ付之ヲ行ヒ又瑞西國モ久シキ以前ニ此ノ地方ニ於ケル自國境界ニ付行ヒタル所ナリ

共和國政府ハ本問題ニ關シ瑞西國政府カ前記自由地帶ニ於ケル現行制度ニ代フヘキ制度ニ關スル佛蘭西國ノ何レノ提案ナモ友好ノ態度ヲ以テ欣然考慮スヘキコトヲ玆ニ聲明シタルヲ本懷トシ佛蘭西國政府亦同樣友好ノ精神ヲ以テ右提案ヲ作成セムト欲ス

尚五月五日附瑞西國公使館ノ公文中ノ前記條項ニ記述シタル自由地帶ニ關スル千八百十五年ノ制度ノ一時的維持ハ現行制度ヨリ協定制度ニ至ル道程ニシテ之カ爲兩國政府ノ必要ト認メタル新地位ノ設定ヲ遲滯セシメサルヘキハ共和國政府ノ信シテ疑ハサル所ナリ以上ノ注意ハ五月五日附瑞西國公文第一項（イ）號『上「サヴォア」縣中立地帶』ナル標題ノ下ニ記載セラレタル聯邦議會ノ批准ニ亦之ヲ適用ス

締約國ハ千九百十八年七月十七日佛蘭西共和國政府及「モナコ」公殿下ノ署名シタル佛蘭西國及「モナコ」公國間ノ關係ヲ定ムル條約ヲ領承シタルコト及記錄ニ留ムルコトヲ承認ス

第二百九十三條

締約國ハ今後ノ別段ノ規定ナキ限リ本條約ノ定ムル委員會ノ議長カ可否同數ノ場合ニ於テ第二ノ表決權ヲ有スルコトニ同意ス

第二百九十四條

同盟及聯合國ニ屬スル諸地方又ハ本條約ニ依リ其ノ施政ニ委託セラルル諸地方ニ於テ勃爾牙利國ノ會社又ハ個人カ基督敎傳道事業ヲ維持シタルトキハ該同盟及聯合國ハ此等ノ敎會又ハ傳道會社ノ財産（傳道事業維持ノ爲收益ヲ提供スル商事會社ノ財産ヲ含ム）カ引續キ傳道ノ用ニ供セラルヘキコトヲ約ス右約定ノ實行ヲ確保スル爲同盟及聯合國政府ハ其ノ任命又ハ承認ニ係リ且當該財産ヲ所有スル傳道會ノ宗派ニ屬スル者ヨリ成ル管財委員會ニ右財産ヲ引渡スヘシ

同盟及聯合國政府ハ傳道會ヲ支配スル個人ニ對シ引續キ完全ナル監督權ヲ行使スルト共ニ該傳道會ノ利益ヲ擁護スヘシ

勃爾牙利國ハ右約定ニ鑑ミ前記ノ傳道會又ハ商事會社ノ事業遂行ニ關シ當該同盟及聯合國政府ノ爲シ又ハ爲スヘキ協定ヲ受諾スルコトヲ聲明スト且前記ノ傳道會又ハ商事會社ノ爲一切ノ請求權ヲ拋棄ス

第二百九十五條

本條約ノ規定ニ依ル場合ヲ除クノ外勃爾牙利國ハ本條約實施前ノ事實ニ基キ本條約ノ署名國タル同盟及聯合國ニ對シテ何等金錢上ノ請求ヲ直接又ハ間接ニ提出セサルコトヲ約ス

本規定ハ此ノ種一切ノ請求權ヲ完全且確定的ニ拋棄セシメタルモノニシテ右請求權ハ其ノ利害關係人ノ何人タルヲ問ハス爾後消滅スヘシ

第二百九十六條

勃爾牙利國ハ同盟及聯合國ノ或捕獲審檢所ノ下シタル勃爾牙利國ノ船舶及勃爾牙利國ノ貨物ニ關スル一切ノ判決及命令竝訴訟費用ノ支拂ニ關スル一切ノ判決及命令カ有效ニシテ且拘束力アルコトヲ認諾ス勃爾牙利國ハ自國民ノ名ニ於テ右ノ判決又ハ命令ニ關スル何等ノ請求ヲ提出セサルコトヲ約ス

同盟及聯合國ハ勃爾牙利國捕獲審檢所ノ判決及命令カ同盟及聯合國國民ノ財産權ニ關スルト中立國國民ノ財産權ニ關スルトヲ問ハス其ノ自ラ決定スル條件ニ從ヒ之ヲ審査スルノ權利ヲ留保ス勃爾牙利國ハ事件ノ一件記錄ヲ構成スル一切ノ文書（判決及命令ヲ含ム）、ノ謄本ヲ提供スルコト竝事件ノ右審査後與フル勸告ヲ承諾シ且之ヲ實行スルコトヲ約ス

戰爭中ノ船舶及載貨ノ沈沒ヨリ生シタル損失ヲ最少ナラシムル爲且救助ヲ得ヘキ船舶及載貨ノ回復竝之ニ關スル私的請求權ノ處理ヲ容易ナラシムル爲勃爾牙利國政府ハ敵對行爲ノ繼續中勃爾牙利國海軍ニ依リ擊沈セラレ又損害ヲ加ヘラレタル船舶ニ關シ同國政府ノ所持ニ係ル一切ノ參考資料ニシテ同盟及聯合國ノ政府又ハ國民ニ有用ナルモノヲ提供スルコトヲ約ス

本條約ハ佛蘭西語、英吉利語及伊太利語ヲ以テ之ヲ作成シ批准ヲ要ス相違アル場合ニ於テハ佛蘭西語ノ本文ニ據ル但シ第一編（國際聯盟規約）及第十二編（勞働）ニ於テハ佛蘭西語及英吉利語ノ本文ハ同一ノ價値ヲ有スルモノトス

批准書ノ寄託ハ成ルヘク速ニ巴里ニ於テ之ヲ爲スヘシ

政府カ歐羅巴以外ノ地ニ在ル國ハ巴里ニ於ケル自國ノ外交代表者ニ由リ佛蘭西共和國政府ニ對シ單ニ其ノ批准濟ノ旨ヲ通報スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ成ルヘク速ニ批准書ヲ送付スルコトヲ要ス

批准書寄託ノ第一回調書ハ一方ニ於テ勃爾牙利國、他ノ一方ニ於テ主タル同盟及聯合國中ノ三國カ本條約ヲ批准シタル後直ニ作成スヘシ

本條約ハ之ヲ批准シタル締約國間ニ於テハ前記第一回調書ノ日ヨリ之ヲ實施ス本條約ニ規定スル期間ノ算定ニ付テハ總テ此ノ日ヲ以テ本條約實施ノ日トス

他ノ一切ノ關係ニ於テハ本條約ハ各締約國ノ批准書寄託ノ日ヨリ該國ニ對シ之ヲ實施ス

佛蘭西國政府ハ批准書寄託調書ノ認證謄本ヲ各署名國ニ送付スヘシ

右證據トシテ前記各全權委員ハ本條約ニ署名ス

千九百十九年十一月二十七日「ヌイイー」、シュール、セーヌ」ニ於テ本書一通ヲ作成シ之ヲ佛蘭西共和國政府ノ記錄ニ寄託保存ス本書ノ認證謄本ハ之ヲ各署名國ニ交付スヘシ

フランク、エル、ポーク　(印)
ヘンリー、ホワイト　(印)
タスカー、エッチ、プリス　(印)
セシル、ハームズワアース　(印)
エーア、エー、クロー　(印)
ジョージ、エッチ、パーレー　(印)
アンドリュー、フィッシアー　(印)

トーマス、マッケンジー　(印)
アール、エー、ブランケンバーグ　(印)
エーア、エー、クロー　(印)
ジェー、クレメンソー　(印)
エス、ピション　(印)
エル、エル、クロック　(印)
アンドレ、タルデュー　(印)
ジュール、カムボン　(印)
グイエルモ、マルコーニ　(印)
ジー、デ、マルティーノ　(印)
松井慶四郎　(印)
ジェー、ヴァン、デン、ユーヴェル　(印)
ローラン、ジャックマン　(印)
顧維鈞　(印)
ラファエル、マルティーネス、オルティス　(印)
エレフテリオス、ヴェニゼロス　(印)
エヌ、ポリティス　(印)
エム、ルステム、ヘイダール　(印)
アウーニ、アブダル、ハディ　(印)
エル、グラブスキー　(印)
スタニスラス、パテク　(印)
アフォンソ、コスタ　(印)
ジァイメ、バタリア、レース　(印)

ニコラス、ピー、パチッチ　(印)
ドクトル、アント、トルンビック　(印)
ドクトル、イヴァン、ゾルゲル　(印)
シァルーン　(印)
ドクトル、エドゥアルド、ベネシュ　(印)
ステファン、オスースキー　(印)
アレキサンドル、スタムボーリスキー　(印)

（地圖略ス）

議定書

本日附ヲ以テ署名ノ條約中或條項ノ履行條件ヲ明確ナラシムル爲締約國ハ左ノ通約定ス

一　勃爾牙利國カ第百十八條第二項ニ依リ同盟及聯合國ニ引渡ヲ要スル人員ノ名簿ハ本條約實施後一月以内ニ之ヲ勃爾牙利國政府ニ送付スヘシ

二　勃爾牙利財産ノ清算ニ關シ犯罪行爲ヲ爲ス者ハ之ヲ訴追スヘシ同盟及聯合國ハ右犯罪行爲ニ關シ勃爾牙利國政府ノ提供シ得ヘキ資料及證據ヲ受領スヘシ

千九百十九年十一月二十七日「ヌイイー、シュール、セーヌ」ニ於テ佛蘭西語、英吉利語及伊太利語ヲ以テ本書ヲ作成ス相違アル場合ニ於テハ佛蘭西語ノ本文ニ據ル

フランク、エル、ポーク
ヘンリー、ホワイト
タスカー、エッチ、プリス

セシル、ハームズワアース
エーア、エー、クロー
ジョージ、エッチ、パーレー
アンドリュー、フィッシアー
トーマス、マッケンジー
アール、エー、ブランケンバーグ
エーア、エー、クロー
ジェー、クレメンソー
エス、ピション
エル、エル、クロッツ
アンドレ、タルデュー
ジュール、カムボン
グイエルモ、マルコーニ
ジー、デ、マルティーノ
松井慶四郎
ジェー、ヴァン、デン、エーヴェル
ローラン、ジァックマン
顧維鈞
ラファエル、マルティーネス、オルティス
エレフテリオス、ヴェニゼロス
エヌ、ポリティス
エム、ルステム、ヘイダール
アウーニ、アブダル、ハディ

エル、グラブスキー
スタニスラス、バテク
アフォンソ、コスタ
ジァイメ、バタリア、レース
ニコラス、ピー、パチッチ
ドクトル、アント、トルンビック
ドクトル、イヴァン、ゾルゲル
シァルーン
ドクトル、エドゥアルド、ベネシエ
ステファン、オスースキー
アレキサンドル、スタムボーリスキー

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル日本國皇帝（御名）此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕大正八年十一月二十七日佛蘭西國「ヌイイー」、シュール、セーヌ」ニ於テ帝國全權委員ノ同盟及聯合國全權委員竝勃牙爾利國全權委員ト共ニ署名調印シ羅馬尼亞國全權委員ノ同年十二月九日ノ宣言書ニ依リ加入シタル平和條約及附屬議定書ヲ閱覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元二千五百八十一年大正十年五月二十五日沼津ニ於テ親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名　國璽

外務大臣　伯爵内田康哉

●葡萄牙共和國ハ同條約ノ批准書ヲ寄託シタル旨佛國外務省ヨリ通知アリタル件（大正十一年十二月一日外務省告示第五十號）

大正十一年十月七日葡萄牙共和國ハ同盟及聯合國ト勃爾牙利國トノ平和條約ノ批准書ヲ寄託シタル旨今般佛國外務省ヨリ通告アリタリ

第八款　「シュレスウィヒ」

●日、英、佛、伊、丁國間ニ於ケル「シュレスウィヒ」ニ關スル條約（大正九年十二月二十一日條約第八號）

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ大正九年七月五日日本國、英帝國、佛蘭西國、伊太利國及丁抹國間ニ署名調印シタル「シュレスウィヒ」ニ關スル條約ヲ批准シ玆ニ之ヲ公布セシム

亞米利加合衆國ト共ニ「ヴェルサイユ」平和條約ノ主タル同盟及聯合國トシテノ署名國タル英帝國、佛蘭西國、伊太利國及日本國ト丁抹國トハ千九百十九年六月二十八日「ヴェルサイユ」ニ於テ締結セラレタル平和條約ノ第百九條カ獨逸國及丁抹國間ノ國境ヲ住民ノ希望ニ從ヒ決定スヘキコトヲ規定シタルニ因リ

前記條約カ關係住民ヲシテ人民一般投票ヲ行ハシムルコトヲ規定シ而シテ國境線ハ右投票ノ結果ニ基キ且人民一般投票國際委員會ノ提議シタル境界線ニ依リ更ニ當該地方ノ地理上及經濟上ノ特殊ノ事情ヲ參酌シテ主タル同盟及聯合國之ヲ決定スヘキコトヲ規定シタルニ因リ

前記條約カ百十條ニ依リ獨逸國ハ斯ク決定セラレタル國境線ノ北方ニ在ル「シュレスウィヒ」ノ諸地方上ノ主權ノ全部ヲ主タル同盟及聯合國ノ爲ニ確定的ニ拋棄シタルニ因リ

前記人民一般投票ハ既ニ行ハレ、之ニ依リ主タル同盟及聯合國ハ獨逸國及丁抹國間ノ國境ヲ決定シ且千九百二十年六月十五日右兩國ニ之ヲ通告シタルニ依リ該諸地方上ノ主權ノ丁抹國ヘノ移轉ハ「ヴェルサイユ」條約第百十四條第二項所定ノ通獨逸國及丁抹國ト協議ノ上右ノ移轉ヨリ生スル諸問題ヲ解決スルノ權利ヲ留保スル特別ノ取極ニ累ヲ及ホスコトナクシテ直ニ之ヲ行フコトヲ右主タル同盟及聯合國ニ於テ希望スルニ因リ之カ爲締約國ハ署名ニ付代人ヲ用井ルノ權能ヲ留保シテ左ノ如ク其ノ全權委員ヲ任命セリ

大不列顛國愛蘭聯合王國及大不列顛海外領土皇帝印度皇帝陛下
佛蘭西國駐劄特命全權大使「ダーピー」伯「エドワード、ジョージ ヴィリアース」
加奈陀
聯合王國駐在加奈陀辨務長官「サー、ジョージ、ハルシー、パーレー」
濠太利聯邦
聯合王國駐在濠太利辨務長官「アンドリュー、フィッシァー」
新西蘭
聯合王國駐在新西蘭辨務長官「サー、トーマス、マッケンジー」
南阿弗利加聯邦
聯合王國駐在南阿弗利加聯邦辨務長官代理「レジナルド、アンドリュー、プランケンバーグ」
印度
佛蘭西國駐劄特命全權大使「ダーピー」伯「エドワード、ジージ ヴィリアース」
佛蘭西共和國大統領
特命全權大使「ジュール、カムボン」
伊太利國皇帝陛下
參議院議員佛蘭西國駐劄特命全權大使伯爵「レリオ、ボニン、ロンガーレ」
日本國皇帝陛下
英國駐劄特命全權大使子爵珍田捨巳
丁抹國及「アイスランド」皇帝陛下
佛蘭西國駐劄特命全權公使「ヘルマン、アンケル、ベルンホフト」

各委員ハ左ノ如ク協定セリ

第一條

千九百十九年六月二十八日「ヴェルサイユ」ニ於テ署名セラレタル獨逸國トノ平和條約ノ第百十條第三項ニ依リ主タル同盟及聯合國ハ後ニ掲クル國境線ノ北方ニ在ル「シュレスウィヒ」ノ諸地方及諸島嶼ノ上ニ其ノ有ス

ル主權ノ全部ヲ何等ノ負擔又義務ヲ伴フコトナクシテ丁抹國ニ移轉シ丁抹國ハ其ノ移轉ヲ受諾ス但シ本條約ノ規定ニ從フ右移轉ハ國境ノ決定カ獨逸國又丁抹國ニ對シ正式ニ通告セラレタル日即チ千九百二十年六月十五日ニ於テ行ハレタルモノトス

波羅的海ヨリ西方ニ向ヒ「フレンスブルゲル、フェールデ」ノ入口ニ至ルノ間

主要航行水道ニ依ル

次テ北緯五十四度五十分線感東經九度二十八分ノ點ニ至ルノ間

「フレンスブルゲル、フェールデ」ノ主要航行水道ニ依ル

次テ正北方ヨリ東方ニ廻リテ三百十五度ノ方向ニ進ミ該「フェールデ」ノ北岸ノ三哩線ヨリ四百米ノ點ニ至ルノ間

直線ニ依ル

次テ西方ニ向ヒ「フレンスブルゲル、フェールデ」ノ西岸ニ於テ「クルーザウ」河ノ河口ニ至ルノ間

該「フェールデ」ノ北岸ニ略竝行スル線ニ依ル

次テ北方ニ向ヒ「クップェルミューレ」工場ノ南方境界カ「グルーザウ」河ト接スル地點ニ至ルノ間

同河ノ河流ヲ溯ル

次テ北方ニ向ヒ「クルーザウ」ノ南東方約四百米「クップェルミューレ」貯水池ノ西端ニ至ルノ間

該工場ノ南方及東方境界ニ依リ次ニ該貯水池ノ北東岸及北西岸ニ依ル

次テ西方ニ向ヒ「クルーザウ」河ト「ノルデルシュメデビー」及「バウ」兩村間ノ境界トノ接合點ニ至ルノ間

「フレンスブルゲ」ト「アールスラーデ」街道ヲ「クルーザウ」ノ南方約四百米ノ地點ニ於テ橫斷スルモノトシ實査ノ上境界線ヲ定ム

次テ南南西方ニ向ヒ「バウ」ト「ニーフース」街道ト「クルーザウ」河トノ交叉點ニ至ルノ間

同河ノ河流ヲ溯ル

次テ南西方ニ向ヒ「バウ」村ノ南方境界ト「フレスレー」村ノ東方境界トノ接合點ニ至ルノ間

「ブルデマルストツフ」農場ノ東方竝「パットブルグ」及其ノ鐵道停車場ノ南方ヲ過ルモノトシ實査ノ上境界線ヲ定ム

次テ略西方ニ向ヒ「エッゲブック」村ノ南方境界ト「シャイデベック」河トノ接合點ニ至ルノ間

「フレスレー」、「クラックルンド」及「エッゲベック」諸村ノ南方境界ニ依ル

次テ「ジューデル、アウ」ト「ウィード、アウ」トノ會流點ノ東方約五百米ニ於テジューデル、アウ」河上ニ選定スヘキ一點ニ至ルノ間

「シャイデベック」、「アルテ、アウ」及「ジューデル、アウ」ノ諸河流ヲ下ル

次テ西方ニ向ヒ「リングスヴルフ」附近「ルッテビュル」湖ノ北岸ニ於テ選定スヘキ地點ニ至ルノ間

「ウィード、アウ」河ニ略竝行シ其ノ南方四百米以內ニ於テ且「アヴェントフト」ノ北方ヲ過ルモノトシ實査ノ上境界線ヲ定ム

次テ「ルッテビュル」湖ノ南方約五百米ニ於テ「キェールダイヒ」カ「ルッテビュル」湖ニ達スル點ニ至ルノ間

同湖ノ中央線ニ依ル

次テ西方ニ向ヒ「ジールトフト」ニ於テ北海ニ至ルノ間

「キェールダイヒ」ニ沿ヒ次ニ「ルッテビュルレル、コーグ」、「アルテル、フリードリッヒェン、コーグ」及「ノイエル、フリードリッヒェン、コーグ」ノ南方境界ニ依ル

次テ略北西方ニ向ヒ「ジルト」島ヲ獨逸國ニ又「レーム」島ヲ丁抹國ニ屬セシムルモノトシ境界線ヲ定ム

上記ノ國境線ハ千九百十九年六月二十八日「ヴェルサイユ」ニ於テ署名セラレタル獨逸國トノ平和條約ノ第百十一條ニ定ムル委員會之ヲ實査劃定スヘシ

第二條

第一條第一項ニ規定シタル諸地方ハ今後國際聯盟理事會ノ同意アル場合ヲ除クノ外讓與シ得サルモノトス

第三條

主タル同盟及聯合國ハ第一條ニ定ムル諸地方上ノ主權ヲ丁抹國カ取得スルニ因リ生スル諸問題殊ニ國籍ニ關スル問題竝財政上及經濟上ノ問題ヲ解決スル爲獨逸國及丁抹國ヲ當事國トスル特別ノ取極ニ依リ追テ規定ヲ設クルノ權利ヲ「ヴェルサイユ」條約第百十四條第二項ニ從ヒ留保ス

本條約ハ佛蘭西語及英吉利語ヲ以テ之ヲ作成シ批准ヲ要ス

批准書ノ寄託ハ成ルヘク速ニ巴里ニ於テ之ヲ爲スヘシ

政府カ歐羅巴以外ノ地ニ在ル國ハ巴里ニ於ケル自國ノ外交代表者ニ由リ佛蘭西共和國政府ニ對シ單ニ其ノ批准濟ノ旨ヲ通報スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ成ルヘク速ニ批准書ヲ遂付スルコトヲ要ス

批准書寄託ノ調書ハ一切ノ署名國カ批准シタル後直ニ之ヲ作成スヘク本條約ハ右ノ時ヨリ之ヲ實施スヘシ

佛蘭西國政府ハ批准書寄託調書ノ認證謄本ヲ各署名國ニ送付スヘシ

亞米利加合衆國ハ「ヴェルサイユ」條約ヲ批准スルトキハ當然本條約ニ加入スルコトヲ得

右證據トシテ左記各全權委員ハ其ノ全權委任狀ヲ示シ之カ良好妥當ナルヲ認メタル後本條約ニ署名ス

千九百二十年七月五日巴里ニ於テ本書一通ヲ作成シ之ヲ佛蘭西共和國政府ノ記錄ニ寄託保存ス本書ノ認證謄本ハ之ヲ各署名國ニ交付スヘシ

ジョージ、エッチ、パーレー　(印)

アンドリュー、フィッシァー　(印)

ジェームス、アレン　(印)

アール、エー、ブランケンバーグ　(印)

ダービー　(印)

ジュール、カムボン　(印)

バレオローグ　(印)

ポニン　(印)

松井慶四郎　(印)

ハー、アー、ベルンホフト　(印)

(地圖略ス)

第九款　希臘

●少數民族ニ關スル主タル同盟及聯合國ト希臘國トノ條約

（大正十三年九月二十日條約第十一號）

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ大正九年八月十日佛蘭西國「セーヴル」ニ於テ帝國全權委員カ關係各國全權委員ト共ニ署名シタル少數民族ニ關スル主タル同盟及聯合國ト希臘國トノ條約ヲ批准シ茲ニ之ヲ公布セシム

主タル同盟及聯合國タル英帝國、佛蘭西國、伊太利國及日本國ヲ

一方トシ

希臘國ヲ

他ノ一方トシ

此等諸國ハ千九百十三年一月一日以後希臘王國カ廣大ナル領域ヲ取得シタルコトヲ思ヒ

自國領域内ニ居住スル人民ニ對シ從來出身地、言語及宗教ノ如何ヲ問ハス權利ノ平等ヲ許與シタル希臘王國カ右權利ヲ確認シ且之ヲ同國ニ併合セラルルコトアルヘキ地域ノ人民ニ及ホシ以テ自由ト正義トノ原則ニ從ヒ此等人民ヲ統治スルノ完全ナル保障ヲ右人民ニ與ヘムト欲スルコトヲ思ヒ

希臘國カ特定ノ國ニ對シ契約シタル一定ノ義務ハ之ヲ免除シ且右義務ハ國際聯盟ニ對スル義務ヲ以テ之ニ代ラシメサルヘカラサルコトヲ思ヒ

最後ニ希臘國カ一定ノ國ニ對シ契約シタル他ノ義務ニシテ希臘國ノ完全ナル對内主權ヲ制限スヘキモノハ又之ヲ免除スルヲ要スルヲ以テ之カ爲締約國ハ左ノ如ク各其ノ全權委員ヲ任命セリ

大不列顛愛蘭聯合王國及大不列顛海外領土皇帝印度皇帝陛下

佛蘭西國駐劄英帝國特命全權大使「ダービー」伯「エドワード、ジージ、ヴィリース」

加奈陀

聯合王國駐在加奈陀高級委員「サー、ジョージ、ハルシー、バーレー」

濠太利聯邦

聯合王國駐在濠太利高級委員「アンドリュー、フィッシー」

新西蘭

聯合王國駐在新西蘭高級委員「サー、ジェームス、アレン」

南阿弗利加聯邦

聯合王國駐在南阿弗利加聯邦高級委員代理「レジナルド、アンドリュー、ブランケンバーグ」

印度

印度次官「サー、アーサー、ハーツェル」

佛蘭西共和國大統領

内閣議長外務大臣「アレキサンドル、ミルラン」

大藏大臣「フレデリック、フランソア・マルサル」

商工務大臣「オーギュスト、ボール、ルイ、イザーク」

佛蘭西國特命全權大使「ジュール、カムボン」

佛蘭西國特命全權大使外務總務長官「ジョルジュ、モーリス、パレローグ」

伊太利國皇帝陛下

佛蘭西國駐劄伊太利國特命全權大使參議院議員伯爵「レリオ、ボニン、ロンガーレ」

日本國皇帝陛下

英吉利國駐劄日本國特命全權大使子爵珍田捨巳

佛蘭西國駐劄日本國特命全權大使松井慶四郎

希臘國皇帝陛下

内閣議長「エレフテリオス、カー、ヴェニゼロス」

佛蘭西國駐劄希臘國特命全權公使「アトス、ロマノス」

右各委員ハ互ニ其ノ全權委任狀ヲ示シ之カ良好妥當ナルコトヲ認メタル後左ノ諸規定ヲ協定セリ

佛蘭西國及大不列顛國ハ千八百三十二年五月七日ノ倫敦條約ニ依リ、千八百六十三年十一月十四日ノ倫敦條約ニ依リ及「イオニア」諸島ニ關シ千八百六十四年三月二十九日ノ倫敦條約ニ依リ右兩國ニ承認セラレタル希臘國ニ對スル監視及管理ノ特別權利ヲ自國ノ關スル限リ拋棄ス

佛蘭西國及大不列顛國ハ本條約ニ基キ國際聯盟ノ保障ノ下ニ置カルル宗教ノ自由ノ維持ニ對スル義務ヲ希臘國カ負擔スヘキコトヲ認メタルニ因リ千八百三十年二月三日ノ倫敦會議議定書ノ第三號ニ依リ右兩國ニ認メラレタル宗教ノ自由ノ保護ヲ確保スルノ權利ヲ自國ノ關スル限リ拋棄ス

第一章

第一條

希臘國ハ本章第二條乃至第八條ニ掲クル規定ヲ根本法トシテ承認シ如何ナル法令、規則又ハ處分行爲モ右規定ニ牴觸又ハ背馳スルコトナカルヘク且如何ナル法令、規則又ハ處分行爲モ右規定ノ效力ヲ左右スルコトナカルヘキコトヲ約ス

第二條

希臘國ハ出生、國籍、言語、種族又ハ宗教ノ如何ヲ問ハス一切ノ住民ニ對シ其ノ生命及自由ニ付充分且完全ナル保護ヲ與フルコトヲ約ス

希臘國内ノ一切ノ住民ハ信仰、宗教又ハ信條ニシテ其ノ實行カ公ノ秩序及善良ノ風俗ニ反セサルモノニ限リ公タルト私タルトヲ問ハス自由ニ之ヲ行フコトヲ得ヘシ

第三條

希臘國ハ千九百十三年一月一日以後締結セラレタル諸條約ニ依リ希臘國ニ讓渡セラレタル地域内ニ本條約實施ノ日ニ於テ居住スル勃爾牙利國又ハ土耳其國（又ハ「アルバニア」國）ノ國民カ何等ノ方式ヲ要セスシテ當然希臘國民タルヘキコトヲ承認ス

尤モ右諸條約ノ定ムル條件ニ從ヒ前記ノ者ノ中十八歳以上ノ者ハ其ノ取得シ得ヘキ他國國籍ヲ選擇スルコトヲ得夫ノ國籍選擇ハ妻ニ、父母ノ國籍選擇ハ十八歳未滿ノ子ニ及フ

右選擇權ヲ行使シタル者ハ右諸條約ニ反對ノ規定ナキ限リ其ノ選擇シタル國ニ爾後十二月以内ニ其ノ住所ヲ移スコトヲ要ス右ノ者ハ希臘國領域内ニ於テ其ノ所有スル不動産ヲ保有スルコトヲ得各種ノ動産ハ之ヲ携帶スルコトヲ得ヘク之カ爲何等ノ輸出税ヲ課セラルルコトナシ

第四條

希臘國ハ第三條ニ掲クル地域内ニ居住スル父母ヨリ該地域内ニ於テ生レタル者ニシテ勃爾牙利國又ハ土耳其國ノ國籍ヲ有スル者カ本條約實施ノ

日ニ於テ右地域内ニ居住セサル場合ト雖何等ノ方式ヲ要セス當然希臘國民タルヘキコトヲ承認ス

尤モ此等ノ者ハ本條約實施後二年以内ニ其ノ居住地方ニ在ル希臘國當該官憲ニ對シ希臘國國籍ヲ拋棄スル旨届出ツルコトヲ得ヘク然ル上ハ希臘國民ト看做サルルコトナキニ至ルヘシ右ニ付夫ノ爲シタル届出ハ妻ニ、父母ノ爲シタル届出ハ十八歳未滿ノ子ニ及フ

第五條

希臘國ハ第三條ニ掲クル諸條約ニ依リ規定セラレ希臘國國籍ヲ取得スル十否十ヲ當事者ニ認容スル選擇權ノ行使ニ對シ何等ノ障礙ヲ加ヘサルコトヲ約ス

第六條

希臘國ノ領域内ニ於テ生レタル者ハ他國國籍ヲ主張シ得サル限リ總テ當然希臘國國籍ヲ取得ス

第七條

希臘國民ハ總テ法律ノ前ニ平等タルヘク且種族、言語又ハ宗教ノ如何ヲ問ハス同一ノ公權及私權ヲ享有スヘシ

特ニ希臘國ハ本條約實施後三年ノ期間内ニ於テ人種上ノ少數者ノ權利ヲ參酌シタル選擧制度ヲ實施スルコトヲ約ス本規定ハ千九百十四年八月一日以後ニ於テ希臘國カ取得シタル新地域以外ニハ之ヲ適用セス

宗教、信條又ハ歸依ノ相異ハ希臘國民ノ公權及私權ノ享有特ニ公職及公務ニ參與シ若ハ榮典ヲ享ケ又ハ種種ノ職業及産業ニ從事スルコトヲ妨クルコトナシ

希臘國民ハ私交商、取引、宗教、新聞雜誌其ノ他各種ノ出版物又ハ公ノ集會ニ於テ如何ナル言語ヲ使用スルモ其ノ用語ノ自由ニ付テハ何等ノ制限ヲ加ヘラルルコトナシ

希臘國政府カ公用語ヲ定メタル場合ト雖希臘語ニ非サル言語ヲ用ヰル希臘國民ハ法廷ニ於テ口頭タルト書面タルトヲ問ハス其ノ言語ヲ使用スルニ付相當ノ便宜ヲ供與セラルヘシ

第八條

種族、宗教又ハ言語上少數ニ屬スル希臘國民ハ法律上及事實上他ノ希臘國民ト同一ノ待遇及保障ヲ享クヘク殊ニ其ノ費用ヲ以テ慈善的、宗教的又ハ社會的ノ施設竝學校及其ノ他ノ教育設備ヲ開設、經營及管理シ且右ノ施設及設備ニ於テ自由ニ其ノ言語ヲ用ヰ及其ノ宗教上ノ勤行ヲ爲スニ付均等ノ權利ヲ有スヘシ

第九條

公ノ教育制度ニ關シ希臘國政府ハ希臘語ニ非サル言語ヲ用ヰル國民ノ多數居住スル都市及地方ニ於ケル小學校ニ於テ右希臘國民ノ兒童ヲ其ノ言語ヲ以テ教育スルコトヲ保障スル爲相當ノ便宜ヲ供與スヘシ但シ希臘國政府カ右小學校ニ於テ希臘語ヲ必須科目ト爲スコトヲ妨ケス

種族、宗教又ハ言語上少數ニ屬スル希臘國民ノ多數居住スル都市及地方ニ於テ右少數民族ハ國、地方團體其ノ他ノ豫算ニ依リ公共基金中ヨリ教育、宗教又ハ慈善ノ目的ノ爲支出セラルルコトアルヘキ金額ノ支給又ハ割當ヲ受クルニ付衡平ナル配分ヲ保障セラルヘシ

本條ノ規定ハ千九百十三年一月一日以後希臘國ニ讓渡セラレタル地域以外ニハ之ヲ適用セス

第十條

希臘國政府ハ猶太教ヲ奉スル希臘國民ノ多數居住スル都市又ハ地方ニ於テ猶太人カ其ノ安息日ニ違反ノ行爲ヲ爲スコトヲ强制セラルルコトナク且其ノ安息日ニ於テ法廷ニ出頭シ又ハ法律上ノ行爲ヲ爲スコトヲ拒絶スルモ何等能力ヲ喪失セシメラルルコトナキコトヲ約ス尤モ本規定ハ兵役、國防又ハ公ノ秩序維持ノ必要ノ爲他ノ一切ノ希臘國民ニ課スル業務ヲ前記猶太人ニ對シ免除スルコトナカルヘシ

第十一條

希臘國ハ本條約實施後六月ノ期間内ニ於テハ千九百十四年乃至千九百十九年ノ戰爭ヲ終了セシメタル諸條約ニ依リ希臘國ノ取得シタル地域ニ於ケル土地制度ヲ變更スヘキ何等ノ新規定ヲ設ケサルコトヲ約ス

第十二條

希臘國ハ「バンド」ノ「ヴァラシヤ」人ノ部族ニ對シ宗教、慈善又ハ教育ノ事項ニ關シ希臘國ノ監督ノ下ニ地方自治ヲ許與スルコトヲ約ス

第十三條

希臘國ハ千八百七十八年七月十三日ノ伯林條約第六十二條ノ規定ニ依リ「アトス」山ノ希臘人ニ非サル修道部族ノ享有スル傳統的權利及自由ヲ承認シ且維持スルコトヲ約ス

第十四條

希臘國ハ親族法及身分法ニ關スル事項ヲ回教ノ慣習ニ從ヒ解決スルニ必要ナル措置ヲ回教信徒ニ對シテ執ルコトヲ約ス

希臘國ハ回教寺院、墓地其ノ他ノ回教信徒ノ宗教的設備ニ對シ保護ヲ與フルコトヲ約ス現存スル喜捨財團（「ヴァクフ」）竝回教信徒ノ宗教的及慈善的設備ニ對シテハ完全ナル承認及一切ノ便宜ヲ確保スヘク且希臘國ハ新ナル宗教的及慈善的設備ノ開設ニ對シ同種ノ他ノ私的設備ニ供與セラルル必要ナル便宜ヲ供與スルコトヲ拒マサルヘシ

第十五條

希臘國ハ國際聯盟理事會ノ同意ヲ得ル爲「アドリアノープル」市ノ機關ノ草案ヲ本條約實施後一年ノ期間内ニ同理事會ニ提出スルコトヲ約ス右草案ニハ現ニ同市ニ居住スル各種種族ヲ代表スヘキ市參事會ニ付定ムヘシ

希臘國ハ「アドリアノープル」市ニ於テ同教ノ勤行ノ爲供用セラルル建築物ヲ永久ニ他ニ讓渡スルコトヲ得サルコトヲ聲明シ且公益ノ故ヲ以テスルモ本原則ニ違反スルノ理由ト爲スコトヲ得サルコトヲ約ス

第十六條

希臘國ハ前諸條カ種族、宗教又ハ言語上少數ニ屬スル者ニ關スル限リ右規定ハ國際的利害關係ノ義務ヲ設定スルモノニシテ國際聯盟ノ保障ノ下ニ置カルヘキコトヲ約ス右規定ハ國際聯盟理事會ノ過半數ノ同意ヲ得ルニ非サレハ之ヲ變更スルコトヲ得ス亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國、伊太利國及日本國ハ國際聯盟理事會カ過半數ヲ以テ適法ニ同意ヲ與ヘタル右諸條ノ變更ニ對シ同意ヲ拒マサルコトヲ約ス

希臘國ハ前記義務中何レカノ一ノ違反又ハ違反ノ虞アルコトヲ國際聯盟理事會ノ一員タル國カ聯盟理事會ニ注意スルノ權利ヲ有スルコト及聯盟理事會カ事宜ニ應シ適當ニシテ有效ナリト認ムル措置ヲ執リ且指示ヲ與ヘ得ヘキコトヲ約ス

希臘國ト主タル同盟及聯合國中ノ一國又ハ國際聯盟理事會ノ一員タル其ノ他ノ國トノ間ニ於テ右諸條ニ關スル法律上又ハ事實上ノ問題ニ付意見ノ一致ヲ見サルトキハ希臘國ハ之ヲ以テ國際聯盟規約第十四條ニ定ムル

國際的性質ヲ有スル紛爭ト看做スヘキコトヲ約ス希臘國政府ハ對手國ノ要求アルニ於テハ此ノ種ノ紛爭ヲ常設國際司法裁判所ニ付託スヘキコトヲ約ス常設國際司法裁判所ノ判決ハ終審トシ且右規約第十三條ニ據ル判決ト同一ノ效力ヲ有ス

第二章

第十七條

希臘國ハ他國ニ通商上ノ衡平待遇ヲ與フル爲國際聯盟ノ主宰ニ依リ本條約實施後五年ノ期間内ニ締結セラルルコトアルヘキ一般條約ニ希臘國ノ參加ヲ妨クル何等ノ條約又ハ取極ヲ締結セス又何等ノ措置ヲ執ラサルコトヲ約ス

希臘國ハ又千九百十四年八月以後同盟國若ハ聯合國ト交戰シタル諸國中ノ一國ニ又ハ嶼地利國トノ平和條約第二百二十二條ニ依リ右交戰國ト特別關稅協定ヲ締結スヘキ其ノ他ノ國ニ前記五年ノ期間内ニ關稅上許與スルコトアルヘキ恩典又ハ特權ヲ一切ノ同盟國又ハ聯合國ニ及ホスコトヲ約ス

第十八條

前條ニ掲クル一般條約ノ締結ニ至ル迄ノ間希臘國ハ同國ノ船舶ニ同樣ノ待遇ヲ與フル一切ノ同盟及聯合國ノ船舶ニ對シ自國又ハ最惠國ノ船舶ト同一ノ待遇ヲ與フルコトヲ約ス

右規定ノ例外トシテ沿岸貿易ハ希臘國及同盟國又ハ聯合國ノ各國カ之ヲ自國船舶ニ留保スルノ權利アルコトヲ明ニ承認ス

第十九條

希臘國ハ交通及通過ノ自由ヲ確保維持スル爲ノ一般條約カ國際聯盟ノ主宰ノ下ニ締結セラルルニ至ル迄ノ間希臘國ハ同盟國若ハ聯合國中ノ一國ヨリ來リ又ハ之ニ向ヒ通過スル人、貨物、船舶、客車、貨車及郵便物ニ對シ其ノ領域（領水ヲ含ム）内ニ於テ通過ノ自由ヲ許與スヘク且便益、料金、制限其ノ他一切ノ事項ニ關シ少クトモ希臘國ノ人、貨物、船舶、客車、貨車及郵便物ト同等ニ有利ナル待遇ヲ之ニ許與スルカ又ハ一層有利ナル制度ノ利益ヲ受クル一切ノ他ノ國籍、出所、輸入又ハ所有ニ係ルモノト同等ニ有利ナル待遇ヲ之ニ許與スヘキコトヲ約ス

希臘國内ニ於テ有ノ通過運送ニ課スル一切ノ料金ハ該運送ノ條件ニ應シ相當ノモノタルコトヲ要ス通過貨物ハ一切ノ關稅其ノ他ノ稅金ヲ免除セラルヘシ

希臘國ヲ經由スル通過運送ノ聯絡賃率及直通切符又ハ直通運送狀ニ依ル場合ニ於ケル希臘國ト同盟國又ハ聯合國中ノ一國トノ間ノ聯絡賃率ハ當該同盟國又ハ聯合國ノ請求ニ依リ之ヲ定ムヘシ

通過ノ自由ハ郵便、電信及電話ノ業務ニ及フモノトス

同盟國又ハ聯合國ハ同一事項ニ關シ相互待遇ヲ許與セサル自國領域内ノ一地方ノ爲ニ此等規定ノ利益ヲ請求スルコトヲ得サルヘシ

前記ノ一般條約カ本條約實施後五年ノ期間内ニ國際聯盟ノ主宰ノ下ニ締結セラレサルトキハ希臘國ハ十二月前ノ豫告ヲ國際聯盟事務總長ニ與フルコトヲ條件トシテ何時タリトモ本條ノ規定ヲ消滅セシムルコトヲ得ヘシ

第二十條

前諸條ニ依リ同盟及聯合國ニ付與セラルル一切ノ權利及特權ハ國際聯盟ノ聯盟國タル一切ノ國ヲシテ均シク之ヲ取得セシムヘシ

本條約ハ佛蘭西語、英吉利語及伊太利語ヲ以テ之ヲ作成シ批准ヲ要ス相違アル場合ニ於テハ佛蘭西語ノ本文ニ據ル本條約ハ勿爾牙利國トノ平和條約第四十八條ニ掲クル如ク「トラース」ノ運命ヲ確定スル條約ト同時ニ之ヲ實施スヘシ

批准書ノ寄託ハ巴里ニ於テ之ヲ爲スヘシ政府カ歐羅巴以外ノ地ニ在ル國ハ巴里ニ於ケル自國ノ外交代表者ニ由リ佛蘭西共和國政府ニ對シ批准濟ノ旨ヲ通報スルニ止ムルコトヲ得ヘク此ノ場合ニ於テハ成ルヘク速ニ批准書ヲ送付スルコトヲ要ス

批准書ノ寄託ニ付テハ之カ調書ヲ作成スヘシ

佛蘭西國政府ハ批准書寄託調書ノ認證謄本ヲ一切ノ署名國ニ送付スヘシ右證據トシテ前記各全權委員ハ本條約ニ署名セリ

千九百二十年八月十日「セーヴル」ニ於テ本書一通ヲ作成シ之ヲ佛蘭西共和國政府ノ記錄ニ寄託保存ス本書ノ認證謄本ハ之ヲ各署名國ニ交付スヘシ

ダーピー　（印）
ジョージ、エッチ、パーレー　（印）
アンドリュー、フイシァー　（印）
ジェームス、アレン　（印）
アール、エー、ブランケンバーグ　（印）
アーサー、ハーツェル　（印）
アー、ミルラン　（印）
エフ、ブランソア・マルサル　（印）
ジュール、カムボン　（印）

バレオローグ　（印）
ボニン　（印）
松井慶四郎　（印）
エー、カー、ヴェニゼロス　（印）
アー、ロマノス　（印）

（右英文及佛文略ス）

天佑ヲ保有シ世萬一系ノ帝祚ヲ踐メル日本國皇帝（御名）此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕大正九年八月十日佛蘭西國「セーヴル」ニ於テ帝國全權委員カ關係各國全權委員ト共ニ署名シタル少數民族ニ關スル主タル同盟及聯合國ト希臘國トノ條約ヲ閲覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元二千五百八十四年大正十三年五月三十一日東京宮城ニ於テ親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名　國璽

攝政

外務大臣　男爵　松井慶四郎

●「トラース」ノ主權ニ關スル主タル同盟及聯合國ト希臘國トノ條約

（大正十三年九月二十日條約第十二號）

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ大正九年八月十日佛蘭西國「セーヴル」ニ於テ帝國全權委員カ關係各國全權委員ト共ニ署名シタル「トラース」ノ主權ニ關スル主タル同盟及聯合國ト希臘國トノ條約ヲ批准シ茲ニ之ヲ公布セシム

主タル同盟及聯合國タル英帝國、佛蘭西國、伊太利國及日本國ヲ一方トシ

希臘國ヲ他ノ一方トシ

此等諸國カ千九百十九年十一月二十七日「ヌイイー・シュール・セーヌ」ニ於テ署名セラレタル平和條約第四十八條ニ依リ勃爾利國カ一切ノ權利及權原ヲ主タル同盟及聯合國ノ爲ニ拋棄シタル「トラース」ノ地域ニ於テ希臘國ノ主權ヲ承認スルコトニ一致シ

且多島海ニ於ケル勃爾牙利國ノ經濟的出口ノ自由ヲ確保スヘキコトヲ希望シ之カ爲締約國ハ左ノ如ク各其ノ全權委員ヲ任命セリ

大不列顛愛蘭聯合王國及大不列顛海外領土皇帝印度皇帝陛下

佛蘭西國駐劄英帝國特命全權大使「ダービー」伯「エドワード、ジョージ、ヴィリアース」

加奈陀

聯合王國駐在加奈陀高級委員「サー、ジョージ、ハルシー、バーレー」

濠太利聯邦

聯合王國駐在濠太利高級委員「アンドリュー、フィッシァー」

新西蘭

聯合王國駐在新西蘭高級委員「サー、ジェームス、アレン」

南阿弗利加聯邦

聯合王國駐在南阿弗利加聯邦高級委員代理「レジナルド、アンドリュー、プランケンバーグ」

印度

印度次官「サー、アーサー、ハーツェル」

佛蘭西共和國大統領

內閣議長外務大臣「アレキサンドル、ミルラン」

大藏大臣「フレデリック、プランソア・マルサル」

商工務大臣「オーギュスト、ポール、ルイ、イザーク」

佛蘭西國特命全權大使「ジュール、カムボン」

佛蘭西國特命全權大使外務總務長官「ジョルジュ、モーリス、パレオローグ」

伊太利國皇帝陛下

佛蘭西國駐劄伊太利國特命全權大使參議院議員伯爵「レリオ、ポニン、ロンガーレ」

領事「カルロ、ガルリ」

日本國皇帝陛下

英吉利國駐劄日本國特命全權大使子爵珍田捨巳

佛蘭西國駐劄日本國特命全權大使松井慶四郎

希臘國皇帝陛下

內閣議長「エレフテリオス、カー、ヴェニゼロス」

佛蘭西國駐劄希臘國特命全權公使「アトス、ロマノス」

右各委員ハ互ニ其ノ全權委任狀ヲ示シ之カ良好妥當ナルコトヲ認メタル後左ノ諸規定ヲ協定セリ

第一條

主タル同盟及聯合國ハ從前勃爾牙利王國ニ屬セシ「トラース」ノ地域ニシテ千九百十九年十一月二十七日「ヌイイー・シュール・セーヌ」ニ於テ署名セラレタル勃爾牙利國トノ平和條約第四十八條ニ掲クルモノニ對シ右諸國カ同條ニ基キ有スル一切ノ權利及權原ヲ希臘國ノ承諾ニ依リ同國ニ讓渡スルコトヲ聲明ス

第二條

勃爾牙利國トノ平和條約第二十七條第三號ニ掲クル境界ノ全部ハ同條約第四十三條ニ掲クル委員之ヲ實査劃定スヘシ

第三條

住民ノ國籍ニ關スル勃爾牙利國トノ平和條約第四十四條及第四十五條ノ規定ハ本條約第一條ニ掲クル地域ニ關シ之ヲ適用ス

本日附ヲ以テ署名セラレタル條約ノ目的タル少數民族ノ保護、通過ノ自由及通商衡平ノ制度ニ關スル前項ノ條約第四十六條ノ規定竝勃爾牙利國ノ財政上ノ負擔ニシテ希臘國カ其ノ主權ノ下ニ置キタル地域ニ對シ負擔スヘキモノノ割合及性質ニ特ニ關スル第四十七條ノ規定ニ付亦同シ

相互ノ移民ニ關スル千九百十九年十一月二十七日ノ希臘國及勃爾牙利國間ノ條約ノ規定ハ本條約第一條ニ掲クル地域ニ對シ當然之ヲ適用ス

第四條

勃爾牙利國ニ對シ多島海ニ到ルノ自由ヲ確保スル爲本條約ニ依リ希臘國ニ歸屬シタル地域及港ニ於テ通過ノ自由ヲ勃爾牙利國ニ承認ス

右通過ノ自由ハ本件ニ付一般條約ノ締結セラルルニ至ル迄ハ勃爾牙利國トノ平和條約第二百十二條ニ定ムル所ニ依ルヘク新條約締結ノ上ハ同條約ノ規定ヲ以テ之ニ代フヘシ

希臘國及勃爾牙利國間又ハ關係行政官廳間ノ特別條約ニ於テハ前記ノ權利ヲ行使スヘキ條件ヲ決定スヘク殊ニ第五條ノ留保ノ下ニ前記地域ニ存スル港ノ利用方法ニ關シ、直通切符及直通運送狀ニ依ル國際(聯絡)運送及國際(聯絡)貨率表ノ設定ニ關シ竝千八百九十年十月十四日ノ「ベルヌ」條約ノ規定及其ノ補足規定ヲ或條約ノ之ニ代ルニ至ル迄適用スルコトニ關シテ規定ヲ設クヘシ

通過ノ自由ハ郵便、電信及電話ノ業務ニ及フモノトス

第五條

「デデアガッチ」港ニ於テハ勃爾牙利國ハ國際聯盟カ一定ノ期限ヲ決定セサル限リ永久ニ一定ノ地區ヲ租借スルコトヲ得ヘシ該地區ハ第十一條乃至第十四條ニ定ムル制度ノ下ニ置カルヘク且勃爾牙利國ヨリ來リ又ハ同國ニ仕向ケラルル貨物ノ直接通過ノ爲ニ供用セラルヘシ

前項ノ地區ノ劃定、其ノ現存鐵道トノ連絡、其ノ設備、其ノ經營方法及一般ニ其ノ利用ノ一切ノ條件(租借料ヲ含ム)ハ勃爾牙利國代表委員、希臘國代表委員及國際聯盟ノ選任スル代表委員各一名ヨリ成ル委員會之ヲ決定スヘシ右條件ハ同樣ノ方法ニ依リ十年毎ニ之ヲ改正スルコトヲ得

第六條

「デデアガッチ」港ハ國際關係港ナルコトヲ聲明ス

國際聯盟ノ聯盟國タル一切ノ國ノ國民、財産及船舶ハ「デデアガッチ」港ニ於テ港ノ利用ニ付完全ナル自由ヲ享有スヘシ右ニ關シ一切ノ點ニ付殊ニ港及埠頭ニ於ケル一切ノ便益及料金(碇泊及積卸ニ關スル便益竝政府、公務員、私人ノ利權特許權者又ハ各種ノ社團若ハ財團ノ名義ヲ以テ及其ノ利益ノ爲ニ徵收スル噸稅、港稅、水先案內料、燈臺稅、檢疫費其ノ他之ニ類似スル各種ノ稅金及料金ヲ含ム)ニ關シ右諸國ノ國民、財産及船舶ハ希臘國ノ國民、財産及船舶トノ間ニ何等ノ差別ヲ設ケラルルコトナク全然均等ノ待遇ヲ受クヘシ

人及船舶ノ移動ニ付テハ稅關、警察、衞生、移出民及移入民竝禁制品ノ輸出入ニ關スル規則ニ基ク場合ヲ除クノ外之ニ何等ノ障礙ヲ加フルコトヲ得ス此等ノ規則ハ合理的ニシテ且劃一ナルヘク濫ニ交通ヲ阻礙セサルモノナルコトヲ要ス

第七條

「デデアガッチ」港若ハ其ノ入口又ハ港內ノ設備ノ利用ニ對スル一切ノ課金及料金ハ第六條ニ揭クル均等ノ條件ニ從ヒ徵收セラルヘク其ノ率及其ノ徵收方法ニ付テハ該港及其ノ入口ノ管理、維持及改良又ハ航行ノ利益ノ爲ニ要シタル經費ヲ參酌シ相當ノモノタルコトヲ要ス

本條、第八條、第十二條及第十三條ニ定ムル以外ノ一切ノ課金及料金ハ之ヲ禁止ス

第八條

「デデアガッチ」港ニ由リ輸入シ又ハ輸出セラルル貨物ニ課スル關稅、入市稅又ハ消費稅ハ運送ヲ爲シタル又ハ爲スヘキ船舶又ハ舟艇ノ國籍カ希

臘國ニ屬スルト其ノ他ノ國ニ屬スルトヲ問ハス同一ナルコトヲ要ス經濟上ノ必要ニ依リ例外ヲ設クルコトヲ正當トスヘキ特別ノ事情アル場合ヲ除クノ外右ノ諸稅ハ希臘國ノ他ノ國境稅關ニ於テ徵收セラルル同種ノモノト同一ノ基礎ニ於テ且同一ノ率ニ依リ之ヲ定ムヘシ希臘國カ貨物ノ輸入又ハ輸出ニ付他ノ陸路若ハ水路又ハ他ノ港ニ於テ許與スルコトアルヘキ一切ノ便益ハ「デデアガッチ」港ニ由ル輸入及輸出ニ付均シク之ヲ許與スヘシ

第九條

「デデアガッチ」港ノ維持及改良ノ工事遂行ニ關スル特別機關存在セサル場合ニ於テハ希臘國ハ航行ニ對スル一切ノ障礙又ハ危險ヲ除去シ且港內ニ於ケル船舶ノ行動ノ便益ヲ確保スル爲適當ノ措置ヲ執ルノ義務ヲ有ス

第十條

希臘國ハ「デデアガッチ」港又ハ其ノ入口ノ利用ノ設備ヲ害スルノ虞アル何等ノ工事ヲ企ツルコトヲ得ス

第十一條

倉庫ノ設備又ハ利用及貨物ノ荷造又ハ解裝ノ爲第五條ニ揭クル地區ニ於テ許與セラルル便益ハ其ノ時時ノ貿易ノ必要ニ適應スルモノナルコトヲ要ス右ノ地區內ニ於テ消費スルコトヲ承認セラルル貨物ハ關稅、消費稅又ハ其ノ他如何ナル種類ノモノタルトヲ問ハス一切ノ稅金ヲ免除セラルヘシ但シ第十二條ニ定ムル統計稅ハ此ノ限ニ在ラス希臘國ハ本條約ニ反對ノ規定ナキ限リ前記ノ地區內ニ於テ製造業ヲ許可シ又ハ之ヲ禁止スルノ權能ヲ有ス本條中ノ何レノ規定ニ關シテモ國籍ヲ異ニスル人ノ間又ハ原產地若ハ仕向地ヲ異ニスル貨物ノ間ニ何等ノ差別ヲ設クルコトナカルヘシ

第十二條

貨物ノ第五條所定ノ地區ヘノ搬入又ハ其ノ搬出ニ付テハ右貨物カ何レノ外國ヨリ來ルト何レノ外國ニ仕向ケラルルトヲ問ハス第六條ニ定ムル以外ノ何等ノ稅金又ハ料金ヲ課スルコトナカルヘシ但シ從價千分ノ一ヲ超エサル統計稅ハ此ノ限ニ在ラス右統計稅ノ收入ハ專ラ前記地區ニ於ケル通商及航行ノ統計表作成事務ノ維持ニ之ヲ充當スヘキモノトス

第十三條

第八條ニ定ムル諸稅ハ同條ニ定ムル條件ニ依リ第五條所定ノ地區ヨリ來リ又ハ之ニ仕向ケラルル貨物ニ付希臘國ノ領域ヘノ搬入又ハ右領域ヨリノ搬出ノ際夫々之ヲ徵收スルコトヲ得ヘシ但シ第十四條ノ規定ハ之ヲ留保ス

第十四條

第五條所定ノ地區ヨリ來リ又ハ之ニ向フ人、貨物、郵便、船舶、舟艇、客車、貨車其ノ他ノ輸送手段ニシテ希臘國ノ領域ヲ通過スルモノハ其ノ別國ニ向ヒ又ハ別國ヨリ來ルモノナルトキハ希臘國ヲ通過中ノモノト看做サルヘシ

第十五條

本條約第四條乃至第十四條ノ規定ノ解釋又ハ適用ニ關シ生スルコトアルヘキ一切ノ爭議ハ國際聯盟ノ定ムル條件ニ依リ之ヲ解決スヘシ但シ第十六條ノ規定ハ之ヲ留保ス

「デデアガッチ」港及其ノ入口ノ利用ノ設備ヲ害スルノ虞アル工事遂行ニ關スル爭議ハ緊急手續ニ依リ之ヲ處理スヘク且暫定的ノ勸告又ハ判定ヲ

爲シ該工事ノ即時ノ停止又ハ禁止ヲ命スルコトヲ得ヘシ但シ右ノ勸告又ハ判定ハ爭議ノ本案ニ關スル確定的ノ勸告又ハ判定ヲ害セサルモノトス

第十六條

勃爾牙利國カ國際聯盟理事會ニ請求スルトキハ國際委員會ヲ設クヘシ該委員會ハ佛蘭西國、大不列顛國、伊太利國、希臘國及勃爾牙利國ノ夫々任命スル五名ノ委員ヲ以テ之ヲ組織スヘシ右委員會ハ「デデアガッチ」港及同港ノ出入ニ關シ第四條乃至第十四條ニ定ムル制度ノ實施ヲ確保スルノ責ニ任ス右ノ制度ニ關スル一切ノ異議ハ先ツ右委員會ニ依リ處理セラルヘシ該委員會ノ決定ハ過半數ノ表決ニ依ルモノトス當事國中ノ一國カ右ノ決定ニ對シ上訴スルコトヲ希望スル場合ニ於テハ右上訴ハ國際聯盟ノ當該機關ニ之ヲ移送スヘシ右機關ノ判決アル迄ハ國際委員會ノ決定ヲ實施スルモノトス

本條約ハ佛蘭西語、英吉利語及伊太利語ヲ以テ之ヲ作成シ批准ヲ要ス相違アル場合ニ於テハ佛蘭西語ノ本文ニ據ル

批准書ノ寄託ハ成ルヘク速ニ巴里ニ於テ之ヲ爲スヘシ

政府カ歐羅巴以外ノ地ニ在ル國ハ巴里ニ於ケル自國ノ外交代表者ニ由リ佛蘭西共和國政府ニ對シ批准濟ノ旨ヲ通報スルニ止ムルコトヲ得ヘク此ノ場合ニ於テハ成ルヘク速ニ批准書ヲ送付スルコトヲ要ス

批准書ノ寄託ニ付テハ之カ調書ヲ作成スヘシ

本條約ハ勃爾牙利國トノ平和條約カ實施セラレタル場合ニ於テ且當時該平和條約ヲ批准シタル主タル同盟及聯合國竝希臘國カ本條約ヲ批准シタル後直ニ實施セラルヘシ

佛蘭西國政府ハ批准書寄託調書ノ認證謄本ヲ一切ノ署名國ニ送付スヘシ

右證據トシテ前記各全權委員ハ本條約ニ署名セリ

千九百二十年八月十日「セーヴル」ニ於テ本書一通ヲ作成シ之ヲ佛蘭西共和國政府ノ記錄ニ寄託保存ス本書ノ認證謄本ハ之ヲ各署名國ニ交付スヘシ

ダービー　(印)
ジョージ、エッチ、バーレー　(印)
アンドリュー、フィッシァー　(印)
ジェームス、アレン　(印)
アール、エー、ブランケンバーグ　(印)
アーサー、ハーツェル　(印)
アー、ミルラン　(印)
エフ、フランソア・マルサル　(印)
ジュール、カムボン　(印)
バレオローグ　(印)
ボニン　(印)
カルロ、ガルリ　(印)
松井慶四郎　(印)
エー、カー、ヴェニゼロス　(印)
アー、ロマノス　(印)

(右英文及佛文略ス)

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル日本國皇帝(御名)此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

駐大正九年八月十日佛蘭西國「セーヴル」ニ於テ帝國全權委員カ關係各國

本權委員ト共ニ署名シタル「トラース」ノ主權ニ關スル主タル同盟及聯合國ト希臘國トノ條約ヲ閱覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元二千五百八十四年大正十三年五月三十一日東京宮城ニ於テ親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名國璽

摂政名

外務大臣　男爵　松井慶四郎

(大正十三年九月二十日外務省告示第六十三號)

本年八月六日巴里ニ於テ日本帝國、英帝國及伊太利國ハ大正九年八月十日佛蘭西國「セーヴル」ニ於テ署名シタル「少數民族ニ關スル主タル同盟及聯合國ト希臘國トノ條約」及「トラース」ノ主權ニ關スル主タル同盟及聯合國ト希臘國トノ條約」ノ批准寄託ヲ了セリ又希臘國ハ本年二月十一日佛蘭西國ハ本年八月三十日右條約ノ各批准書ヲ夫々巴里ニ於テ寄託セリ

第十款　委任統治

●獨逸領植民地ノ委任統治ニ關スル巴里講話會議ノ決議及國際聯盟理事會ノ決定竝帝國政府ノ宣言

（大正十年四月二十九日外務省告示第十六號）

同盟及聯合國ト獨逸國トノ平和條約第二十二條及第百十九條ニ關シ大正八年五月七日巴里講和會議ハ左記第一ノ決議ヲ爲シ大正九年十二月十七日國際聯盟理事會ハ「ジュネーヴ」ニ於テ該講和會議及前記條約第二十二條第八項ニ基キ左記第二ノ決定ヲ爲シ帝國政府ハ今般右國際聯盟理事會決定ノ認證謄本ヲ接受シタリ

右國際聯盟理事會ノ決定ヲ爲スニ當リ帝國代表者ハ左記第三ノ宣言ヲ爲シ之ヲ記錄ニ留メタリ

第一巴里講和會議決議

左ノ通決議ス

一、「トーゴーランド」及「カメルーン」

此等ノ地域ノ將來ニ關シテハ佛蘭西國及大不列顛國ヨリ國際聯盟ニ對シ共同建議ヲ爲スヘシ

獨逸領東阿弗利加

大不列顛國ノ委任統治トス

獨逸領西南阿弗利加

南阿弗利加聯邦ノ委任統治トス

獨逸領「サモア」諸島

新西蘭ノ委任統治トス

大平洋中赤道以南ノ獨逸領諸島但シ「サモア」諸島及「ナウル」ヲ除ク

濠太利聯邦ノ委任統治トス

「ナウル」

英帝國ノ委任統治トス

赤道以北ノ獨逸領諸島

日本國ノ委任統治トス

二、千九百十五年四月二十六日ノ倫敦條約第十三條ノ適用ヲ審議スル爲英帝國佛蘭西國及伊太利國ノ各一名ノ代表者ヨリ成ル聯合國委員會ヲ組織スルコト

三、上記決議ハ之ヲ公表スルコト

第二赤道以北大平洋舊獨逸領諸島委任統治條項

國際聯盟理事會ハ

千九百十九年六月二十八日「ヴェルサイユ」ニ於テ署名シタル獨逸國トノ平和條約第百十九條ニ依リ獨逸國ハ太平洋中赤道以北ニ位スル諸群島ヲ包含スル其ノ海外屬地ニ關スル一切ノ權利ヲ主タル同盟及聯合國ノ爲ニ拋棄シタルニ因リ

主タル同盟及聯合國ハ同平和條約第一編（國際聯盟規約）第二十二條ニ準據シ前記諸島ノ施政ヲ行フノ委任ヲ日本國皇帝陛下ニ付與スルコトニ一致シ且有委任統治條項ヲ左ノ通定ムヘキコトヲ提議シタルニ因リ

日本國皇帝陛下ハ前記諸島ニ關スル委任ヲ受諾スルニ決シ且左記ノ規定ニ準據シ國際聯盟ニ代リ該委任ヲ實行スルコトヲ約シタルニ因リ

前記第二十二條第八項ハ受任國ノ行フ權限、監理又ハ施政ノ程度ニ關シ豫メ聯盟國間ニ合意ナキトキハ聯盟理事會ハ之ヲ明定スヘキコトヲ規定スルニ因リ

前記委任ヲ確認シ其ノ條項ヲ左ノ如ク定ム

第一條

日本國皇帝陛下（以下受任國ト稱ス）ニ委任ヲ付與シタル諸島ハ太平洋中赤道以北ニ位スル舊獨逸領諸島ノ全部ヲ含ム

第二條

受任國ハ本委任統治條項ニ依ル地域ニ對シ日本帝國ノ構成部分トシテ施政及立法ノ全權ヲ有スヘク且情況ニ應シ必要ナル地方的變更ヲ加ヘテ之ヲ地域ニ日本帝國ノ法規ヲ適用スルコトヲ得受任國ハ本委任統治條項ニ依ル地域ノ住民ノ物質的及精神的幸福竝社會的進歩ヲ極力增進スヘシ

第三條

受任國ハ奴隷賣買ヲ禁止スルコト竝須要ナル公共的工事及役務ノ爲ニスル場合ヲ除クノ外强制勞働ヲ許容セサルコトヲ督禍スヘシ右例外ノ場合ニ於テモ相當ノ報償ヲ支拂フコトヲ要ス

受任國ハ又千九百十九年九月十日署名ノ武器取引ノ取締ニ關スル條約又ハ之ヲ修正スル條約ニ規定スル所ト同樣ナル原則ニ準據シ武器彈藥ノ取引ヲ取締ルコトヲ督禍スヘシ

土著民ニ火酒及酒精飲料ヲ供給スルコトヲ禁止スヘシ

第四條

土著民ノ軍事教育ハ地域內警察及本地域ノ地方的防衞ノ爲ニスル場合ヲ除クノ外之ヲ禁止スヘシ又本地域內ニ陸海軍根據地又ハ築城ヲ建設スルコトヲ得ス

第五條

公ノ秩序又ハ善良ノ風俗ノ維持ニ關スル地方的法規ニ反セサル限リ受任國ハ本地域內ニ於テ良心ノ自由竝各種禮拜ノ自由執行ヲ確保シ又聯盟國ノ國民タル一切ノ宣教師カ其ノ職務ヲ行フ爲本地域內ニ到リ、旅行シ又ハ居住スルコトヲ許スヘシ

第六條

受任國ハ國際聯盟理事會ヲ滿足セシムヘキ年報ヲ同理事會ニ提出スヘシ該年報中ニハ本地域ニ關スル詳細ナル情報ヲ記載シ且第二條乃至第五條ニ依リ負擔シタル義務ヲ實行スル爲ニ執リタル諸般ノ措置ヲ表示スヘシ

第七條

本委任統治條項ノ規定ヲ變更スルニハ國際聯盟理事會ノ同意ヲ要ス

受任國ハ本委任統治條項ノ規定ノ解釋又ハ適用ニ關シ受任國ト他ノ聯盟國トノ間ニ紛爭ヲ生シタル場合ニ於テ其ノ紛爭カ交涉ニ依リ解決スルコト能ハサルトキハ之ヲ國際聯盟規約第十四條ニ規定スル常設國際司法裁判所ニ付託スヘキコトニ同意ス

本宣言ハ國際聯盟ノ記錄ニ之ヲ寄託スヘク國際聯盟事務總長ハ本書ノ認證謄本ヲ獨逸國トノ平和條約ノ署名國ニ送付スヘシ

千九百二十年十二月十七日「ジェネヴァ」ニ於テ作成ス

第三帝國政府宣言

帝國政府ハ國際聯盟ノ根本精神上將又聯盟規約ノ解釋上通商及貿易上ノ機會均等ノ保障ニ關スル一項ヲC式委任統治條項中ニ挿入スヘシトノ帝國政府從來ノ主張カ正當ナルコトノ確信ヲ有ス然レトモ和衷共同ノ精神

ヨリ且本問題ヲ未解決ノ儘ニ存置セシムルヲ欲セサルニ依リ帝國政府ハ現在ノ形式ニ於テ委任統治條項ヲ制定スルニ同意スルコトニ決シタリ尤モ右ノ決定ハ委任統治地域ニ於テ帝國臣民カ差別的且不利益ナル待遇ヲ受クルコトヲ帝國政府ニ於テ容認シタルモノト看做スヲ得ス又帝國政府ハ帝國臣民カ從來是等ノ地域ニ於テ享有シタル權利及利益ノ充分ニ尊重セラルヘシトノ主張ヲ右決定ニ依リテ拋棄シタルモノニ非ラス

第五章　海軍軍備制限

海軍軍備制限ニ關スル條約

（大正十二年八月十七日條約第二號）

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ帝國、亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國及伊太利國ノ各全權委員カ大正十一年二月六日亞米利加合衆國華盛頓ニ於テ署名調印シタル海軍軍備制限ニ關スル條約ヲ批准シ玆ニ之ヲ公布セシム

亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國、伊太利國及日本國ハ一般ノ平和ノ維持ニ貢獻シ且軍備競爭ノ負擔ヲ輕減セムコトヲ望ミ

右目的ヲ達成スル爲各自ノ海軍軍備ヲ制限スルノ條約ヲ締結スルコトニ決シ之カ爲左ノ如ク其ノ全權委員ヲ任命セリ

亞米利加合衆國大統領

合衆國人民「チャールス、エヴァンス、ヒューズ」

同　「ヘンリー、カボット、ロッジ」

同　「オスカー、ダブリュー、アンダウッド」

同　「エリヒュー、ルート」

大不列顛愛蘭聯合王國及大不列顛海外領土皇帝印度皇帝陛下

樞密院議長國會議員「アーサー、ジェームス、バルフォア」

海軍大臣男爵「リー、オヴ、フェアラム」

亞米利加合衆國駐劄特命全權大使「サー、オークランド、キァンプル、ゲアス」

加奈陀

「ロバート、レアド、ボーデン」

濠太利聯邦

內務大臣上院議員「ジョージ、フォスター、ピアス」

新西蘭

新西蘭最高法院判事「サー、ジョン、ウィリアム、サルモンド」

南阿弗利加聯邦

國會議員「アーサー、ジェームス、バルフォア」

印度

印度參議院議員「ヴァリングマン、サンカラナラヤナ、スリニヴァサ、サストリ」

佛蘭西共和國大統領

殖民大臣下院議員「アルベール、サロー」

亞米利加合衆國駐劄特命全權大使「ジュール、ジー、ジュスラン」

伊太利國皇帝陛下

參議院議員「カルロ、シァンツェル」

亞米利加合衆國駐劄特命全權大使參議院議員「ヴィットリオ、ロランディ、リッチ」

參議院議員「ルイジ、アルベルティニ」

日本國皇帝陛下

海軍大臣男爵加藤友三郎

亞米利加合衆國駐劄特命全權大使男爵幣原喜重郎

外務次官埴原正直

右各委員ハ互ニ其ノ全權委任狀ヲ示シ之カ良好妥當ナルヲ認メタル後左ノ如ク協定セリ

第一章　海軍軍備ノ制限ニ關スル一般規定

第一條

締約國ハ本條約ノ規定ニ從ヒ各自ノ海軍軍備ヲ制限スヘキコトヲ約定ス

第二條

締約國ハ第二章第一節ニ揭クル主力艦ヲ各自保有スルコトヲ得本條約實施ノ上ハ合衆國、英帝國及日本國ノ既成又ハ建造中ノ他ノ一切ノ主力艦ハ第二章第二節ノ規定ニ從ヒ之ヲ處分スヘシ但シ本條中ノ左ノ諸規定ヲ留保ス

合衆國ハ第二章第一節ニ揭クル主力艦ノ外現ニ建造中ノ「ウエスト、ヴァージニア」級二隻ヲ完成シ之ヲ保有スルコトヲ得右二隻完成ノ上ハ「ノース、ダコータ」及「デラウェーア」ハ第二章第二節ノ規定ニ從ヒ之ヲ處分スヘシ

英常國ハ第二章第三節ノ代換表ニ從ヒ基準排水量各三萬五千噸（三萬五千噸ヲ超エサル新主力艦二隻ヲ建造スルコトヲ得右二隻完成ノ上ハ「サンダラ」「キンダ、ジョージ」五世、「エージァックス」及「センチュリオン」ハ第二章第二節ノ規定ニ從ヒ之ヲ處分スヘシ

第三條

第二條ノ規定ヲ留保シ締約國ハ各自ノ主力艦建造計畫ヲ廢止スヘク又締約國ハ第二章第三節ニ揭クル所ニ從ヒ建造シ又ハ取得スルコトヲ得ヘキ代換噸數以外ニ新主力艦ヲ建造シ又ハ取得スルコトヲ得ス

第二章第三節ニ從ヒ代換セラレタル軍艦ハ同章第二節ノ規定ニ從ヒ之ヲ處分スヘシ

第四條

各締約國ノ主力艦合計代換噸數ハ基準排水量ニ於テ合衆國五十二萬五千噸（五十三萬三千四百「メートル」式噸）、英帝國五十二萬五千噸（五十三萬三千四百「メートル」式噸）、佛蘭西國十七萬五千噸（十七萬七千八百「メートル」式噸）、伊太利國十七萬五千噸（十七萬七千八百「メートル」式噸）、日本國三十一萬五千噸（三十二萬四十「メートル」式噸）ヲ超ユルコトヲ得ス

第五條

基準排水量三萬五千噸（三萬五千五百六十「メートル」式噸）ヲ超ユル主力艦ハ何レノ締約國モ之ヲ取得シ又ハ之ヲ建造シ建造セシメ若ハ其ノ法域內ニ於テ之カ建造ヲ許スコトヲ得ス

第六條

何レノ締約國ノ主力艦モ口徑十六吋（四百六「ミリメートル」）ヲ超ユル砲ヲ裝備スルコトヲ得ス

第七條

各締約國ノ航空母艦合計噸數ハ基準排水量ニ於テ合衆國十三萬五千噸（十三萬七千百六十「メートル」式噸）、英帝國十三萬五千噸（十三萬七千百六十「メートル」式噸）、佛蘭西國六萬噸（六萬九百六十「メートル」式噸）、伊太利國六萬噸（六萬九百六十「メートル」式噸）、日本國八萬一千噸（八萬二千二百九十六「メートル」式噸）、ヲ超ユルコトヲ得ス

第八條

航空母艦ノ代換ハ第二章第三節ノ規定ニ從フノ外之ヲ行フコトヲ得ス但シ千九百二十一年十一月十二日ニ現存シ又ハ建造中ノ一切ノ航空母艦ハ之ヲ試驗的ノモノト看做スヘク且其ノ艦齡ノ如何ニ拘ラス第七條ニ規定スル合計噸數ノ範圍內ニ於テ之ヲ代換スルコトヲ得

第九條

基準排水量二萬七千噸（二萬七千四百三十二「メートル」式噸）ヲ超ユル航空母艦ハ何レノ締約國モ之ヲ取得シ又ハ之ヲ建造シ、建造セシメ若ハ其ノ法域內ニ於テ之カ建造ヲ許スコトヲ得ス

尤モ各締約國ハ其ノ航空母艦ノ割當合計噸數ヲ超エサル限リ基準排水量各三萬三千噸（三萬三千五百二十八「メートル」式噸）ヲ超エサル航空母艦二隻以內ヲ建造スルコトヲ得ヘク又經費節約ノ爲各締約國ハ第二條ノ規定ニ依リ廢棄スヘキ既成又ハ建造中ノ主力艦中ノ二隻ヲ右目的ニ利用スルコトヲ得基準排水量二萬七千噸（二萬七千四百三十二「メートル」式噸）ヲ超ユル航空母艦ノ武裝ハ第十條ノ規定ニ準據スヘシ但シ備砲中ニ口徑六吋（百五十二「ミリメートル」）ヲ超ユルモノアルトキハ航空機防禦砲及口徑五吋（百二十七「ミリメートル」）以下ノ砲ヲ除クノ外本條約ニ規定スル排水量及武裝ニ關スル制限ヲ超ユルコトヲ得ス但シ非締約國ノ爲ニ建造スル航空母艦ノ排水量ハ如何ナル場合ニ於テモ基準排水量二萬七千噸（二萬七千四百三十二「メートル」式噸）ヲ超ユルコトヲ得ス

第十條

各締約國ノ航空母艦モ口徑八吋（二百三「ミリメートル」）ヲ超ユル砲ヲ裝備スルコトヲ得ス備砲中ニ口徑六吋（百五十二「ミリメートル」）ヲ超ユルモノアルトキハ航空機防禦砲及口徑五吋（百二十七「ミリメートル」）以下ノ砲ヲ除クノ外備砲ノ數ハ合計十門ヲ超ユルコトヲ得ス但シ第九條ノ規定ノ適用ヲ妨クルコトナシ又備砲中ニ口徑六吋（百五十二「ミリメートル」）ヲ超ユルモノナキトキハ砲ノ數ハ制限セラルルコトナシ右何レノ場合ニ於テモ航空機防禦砲及口徑五吋（百二十七「ミリメートル」）ヲ超エサル砲ノ數ハ制限セラルルコトナシ

第十一條

主力艦又ハ航空母艦以外ノ軍艦ニシテ基準排水量一萬噸（一萬百六十「メートル」式噸）ヲ超ユルモノハ何レノ締約國モ之ヲ取得シ又ハ之ヲ建造シ、建造セシメ若ハ其ノ法域內ニ於テ之カ建造ヲ許スコトヲ得ス特ニ戰鬪用艦船トシテ建造セラレタルモノニ非サル船舶又ハ戰鬪用トシテ平時政府ノ管理ノ下ニ置カレタルモノニ非サル船舶ニシテ艦隊要務又ハ軍隊輸送ノ爲其ノ他戰鬪用艦船トシテ爲ス以外ニ於テ敵對行爲ノ遂行ヲ幫助スル爲使用セラルルモノハ本條ノ制限ヲ受ケサルモノトス

第十二條

將來起工セラルヘキ何レノ締約國ノ軍艦モ主力艦ヲ除クノ外口徑八吋（二百三「ミリメートル」）ヲ超ユル砲ヲ裝備スルコトヲ得ス

第十三條

第九條ニ規定スル場合ヲ除クノ外本條約中ニ廢棄スヘキモノトシテ指定

セラレタル軍艦ハ再ヒ之ヲ軍艦ニ變更スルコトヲ得ス

第十四條

商船ハ軍艦ニ變更スルノ目的ヲ以テ平時之ニ武裝ヲ施スノ準備ヲ爲スコトヲ得ス但シ口徑六吋（百五十二「ミリメートル」）ヲ超エサル砲ヲ裝備スル爲必要ナル甲板ノ補強設備ハ此ノ限ニ在ラス

第十五條

何レノ締約國ノ法域內ニ於テ非締約國ノ爲ニ建造スル軍艦モ締約國ノ建造シ又ハ建造セシムル同型ノ軍艦ニ付本條約ニ規定スル排水量及武裝ニ關スル制限ヲ超ユルコトヲ得ス但シ非締約國ノ爲ニ建造スル航空母艦ノ排水量ハ如何ナル場合ニ於テモ基準排水量二萬七千噸（二萬七千四百三十二「メートル」式噸）ヲ超ユルコトヲ得ス

第十六條

締約國ノ法域內ニ於テ非締約國ノ爲ニ軍艦ヲ建造スルトキハ該締約國ハ他ノ締約國ニ對シ契約締結ノ日及軍艦ノ龍骨据附ノ日ヲ速ニ通報シ且第二章第三節第一款（ロ）ノ（四）及（五）ニ規定スル軍艦ニ關スル細目ヲ通知スヘシ

第十七條

締約國ハ戰事ニ從事スル場合ニ於テハ其ノ法域內ニ於テ他國ノ爲ニ建造中ノ軍艦又ハ其ノ法域內ニ於テ他國ノ爲ニ建造シタルモ引渡ヲ了セサル軍艦ヲ軍艦トシテ使用スルコトヲ得ス

第十八條

各締約國ハ贈與、賣却又ハ如何ナル讓渡ノ形式ニ依ルヲ問ハス外國海軍ニ於テ軍艦ト爲スヲ得ルカ如キ方法ニ依リ其ノ軍艦ヲ處分セサルヘキコトヲ約ス

第十九條

合衆國、英帝國及日本國ハ左ニ揭クル各自ノ領土及屬地ニ於テ要塞及海軍根據地ニ關シ本條約署名ノ時ニ於ケル現狀ヲ維持スヘキコトヲ約定ス

（一）合衆國カ太平洋ニ於テ現ニ領有シ又ハ將來取得スルコトアルヘキ島嶼タル屬地但シ（イ）合衆國、「アラスカ」及巴奈馬運河地帶ノ海岸ニ近接スル島嶼（「アリューシアン」諸島ヲ包含セス）竝（ロ）布哇諸島ヲ除ク

（二）香港及英帝國カ東經百十度以東ノ太平洋ニ於テ現ニ領有シ又ハ將來取得スルコトアルヘキ島嶼タル屬地但シ（イ）加奈陀海岸ニ近接スル島嶼（ロ）濠太利聯邦及其ノ領土竝（ハ）新西蘭ヲ除ク

（三）太平洋ニ於ケル日本國ノ下記ノ島嶼タル領土及屬地即チ千島諸島、小笠原諸島、奄美大島、琉球諸島、臺灣及澎湖諸島竝日本國カ將來取得スルコトアルヘキ太平洋ニ於ケル島嶼タル領土及屬地

前記ノ現狀維持トハ右ニ揭クル領土及屬地ニ於テ新ナル要塞又ハ海軍根據地ヲ建設セサルヘキコト、海軍力ノ修理及維持ノ爲現存スル海軍諸設備ヲ增大スルノ處置ヲ執ラサルヘキコト竝右ニ揭クル領土及屬地ノ沿岸防禦ヲ增大セサルヘキコトヲ謂フ但シ右制限ハ海軍及陸軍ノ設備ニ於テ平時慣行スルカ如キ磨損セル武器及裝備ノ修理及取替ヲ妨クルコトナシ

第二十條

第二章第四節ニ規定スル排水量噸數算定ノ規則ハ各締約國ノ軍艦ニ之ヲ適用ス

第二章　本條約實施ニ關スル規則及用語ノ定義

第一節　締約國ノ保有シ得ヘキ主力艦

各締約國ハ第二錄ノ規定ニ從ヒ本節ニ揭クル軍艦ヲ保有スルコトヲ得

合衆國ノ保有シ得ヘキ軍艦

艦名	噸數
「メーリランド」	三二、六〇〇
「カリフォルニア」	三二、三〇〇
「テネシー」	三二、三〇〇
「アイダホー」	三二、〇〇〇
「ニュー、メキシコ」	三二、〇〇〇
「ミシシッピー」	三二、〇〇〇
「アリゾーナ」	三一、四〇〇
「ペンシルヴェーニア」	三一、四〇〇
「オクラホーマ」	二七、五〇〇
「ネヴァーダ」	二七、五〇〇
「ニュー、ヨーク」	二七、〇〇〇
「テキサス」	二七、〇〇〇
「アーカンソー」	二六、〇〇〇
「ワイオーミング」	二六、〇〇〇
「フロリダ」	二一、八二五
「ユター」	二一、八二五
「ノース、ダコータ」	二〇、〇〇〇
「デラウェーア」	二〇、〇〇〇
合計噸數	五〇〇、六五〇

第二條ノ規定ニ從ヒ「ウェスト、ヴァージーニア」級二隻ヲ完成シ且「ノース、ダコータ」及「デラウェーア」ヲ廢棄シタル上ハ合衆國ノ保有スル合計噸數ハ五十二萬五千八百五十噸ナリ

英帝國ノ保有シ得ヘキ軍艦

艦名	噸數
「ローヤル、ソヴエレン」	二五、七五〇
「ローヤル、オーク」	二五、七五〇
「リヴェンジ」	二五、七五〇
「レゾリューション」	二五、七五〇
「ラミリース」	二五、七五〇
「マラヤ」	二五、七五〇
「ヴァリアント」	二五、七五〇
「バーラム」	二五、七五〇
「クウィン、エリザベス」	二五、七五〇
「ウァースパイト」	二五、七五〇
「ヘンボー」	二五、〇〇〇
「エンペラー、オヴ、インディア」	二五、〇〇〇
「アイアン、デューク」	二五、〇〇〇
「マーバラ」	二五、〇〇〇
「フッド」	四一、二〇〇
「リナウン」	二六、五〇〇
「リパルス」	二六、五〇〇
「タイガー」	二八、五〇〇
「サンダラー」	二二、五〇〇
「キング、ジョージ」五世	二三、〇〇〇
「エージァックス」	二三、〇〇〇
「センチューリオン」	二三、〇〇〇
合計噸數	五八〇、四五〇

第二條ノ規定ニ從ヒ建造セラルヘキ新軍艦二隻ヲ完成シ且「サンダラー」、「キング、ジョージ」五世、「エージァックス」及「センチューリオン」ヲ廢棄シタル上ノ英帝國ノ保有スル合計噸數ハ五十五萬八千九百五十噸ナリ

佛蘭西國ノ保有シ得ヘキ軍艦

艦名	噸數（「メートル」式噸）
「ブルターニュ」	二三、五〇〇
「ロレーヌ」	二三、五〇〇
「プロヴァンス」	二三、五〇〇
「パリー」	二三、五〇〇
「フランス」	二三、五〇〇
「ジァン、バール」	二三、五〇〇
「クールベー」	二三、五〇〇
「コンドルセー」	二八、八九〇
「ディドロー」	二八、八九〇
「ヴォルテール」	二八、八九〇
合計噸數	二二一、二七〇

佛蘭西國ハ第三節第二款ノ規定ニ從ヒ千九百二十七年、千九百二十九年及千九百三十一年ニ新艦ヲ起工スルコトヲ得

伊太利國ノ保有シ得ヘキ軍艦

艦名	噸數（「メートル」式噸）
「アンドレア、ドーリア」	二二、七〇〇
「カイオ、デゥイリオ」	二二、七〇〇
「コンテ、ディ、カヴール」	二二、五〇〇
「ジュリオ、チエザーレ」	二二、五〇〇
「レオナルド、ダ、ヴィンチ」	二二、五〇〇
「ダンテ、アリギエーリ」	一九、五〇〇
「ローマ」	二二、六〇〇
「ナポリ」	二二、六〇〇
「ヴィットーリオ、エマヌエレ」	二二、六〇〇
「レジナ、エレーナ」	二二、六〇〇
合計噸數	一八二、八〇〇

伊太利國ハ第三節第二款ノ規定ニ從ヒ千九百二十七年、千九百二十九年及千九百三十一年ニ新艦ヲ起工スルコトヲ得

日本國ノ保有シ得ヘキ軍艦

艦名	噸數
陸奥	三三、八〇〇
長門	三三、八〇〇
日向	三一、三六〇
伊勢	三一、三六〇

山城	三〇、六〇〇
扶桑	三〇、六〇〇
霧島	二七、五〇〇
榛名	二七、五〇〇
比叡	二七、五〇〇
金剛	二七、五〇〇
合計噸數	三〇一、三二〇

第二節　軍艦廢棄ニ關スル規則

第二條及第三條ノ規定ニ從ヒ處分スヘキ軍艦ノ廢棄ニ關シテハ左ノ規則ヲ遵守スヘシ

一　廢棄スル軍艦ハ之ヲ戰闘用ニ供シ得サル狀態ニ置クコトヲ要ス

二　右結果ハ左ノ方法ノ何レカノ一ニ依リ確定的ニ之ヲ實現スルコトヲ要ス

(イ)　軍艦ヲ永久ニ沈沒セシムルコト

(ロ)　軍艦ヲ解體スルコト　解體ハ必ス一切ノ機械、汽罐及裝甲竝一切ノ甲板、舷側及船底ノ鈑ノ破壞又ハ撤去ヲ含ムヘキモノトス

(ハ)　軍艦ヲ專ラ標的用ニ變更スルコト　此ノ場合ニ於テ本節第三號ノ一切ノ規定ハ豫メ之ヲ遵守スルコトヲ要ス但シ(六)(軍艦ヲ移動標的トシテ使用スルニ必要ナル限度ニ於テ)及(七)ハ此ノ限ニ在ラス各締約國ハ右目的ノ爲同時ニ一隻ヲ超ユル主力艦ヲ保有スルコトヲ得ス

(ニ)　佛蘭西及伊太利國ハ千九百三十一年又ハ其ノ以後ニ於テ本條約ニ依リ廢棄スヘキ主力艦中ヨリ專ラ練習用ノ爲即チ砲術學校又ハ水雷學校用トシテ航海可能ノモノ二隻ヲ各自保有スルコトヲ得佛蘭西國ノ保有スル右軍艦二隻ハ「ジァン、バール」級ノモノタルヘク又伊太利國ノ保有スルモノノ內一隻ハ「ダンテ、アリギエーリ」ニシテ他ノ一隻ハ「ジュリオ、チエザーレ」級ノモノタルヘシ佛蘭西國及伊太利國ハ前記目的ノ爲右軍艦ヲ保有スルニ當リ其ノ司令塔ヲ撤去破壞シ且該軍艦ヲ軍艦トシテ使用セサルヘキコトヲ各自約定ス

三(イ)　第九條ニ揭クル例外ヲ留保シ軍艦カ廢棄ノ時期ニ到達シタルトキハ直ニ廢棄ノ第一期作業即チ軍艦ヲ爾後戰闘任務ニ堪ヘサルモノト爲スコトニ著手スヘシ

(ロ)　軍艦ハ左ノ諸物件ヲ撤去陸揚シ又ハ艦內ニ於テ破壞シタルトキハ爾後戰闘任務ニ堪ヘサルモノト認メラルヘシ

(一)　一切ノ砲及砲ノ主要部分、砲火指揮所竝一切ノ露砲塔ノ旋回部

(二)　水壓又ハ電力ヲ以テ作動スル砲架ノ操作ニ必要ナル一切ノ機械

(三)　一切ノ砲火指揮用具及距離測定儀

(四)　一切ノ彈藥、爆藥及機雷

(五)　一切ノ魚雷、實用頭部及發射管

(六)　一切ノ無線電信裝置

(七)　司令塔及一切ノ舷側裝甲又ハ此等ノ代リニ一切ノ主要推進機械

(八)　一切ノ飛行機發著用甲板及其ノ他一切ノ航空用附屬物件

四　軍艦ノ廢棄ヲ實行スヘキ期間左ノ如シ

(イ)　第二條第一項ニ依リ廢棄スヘキ軍艦ニ付テハ本節第三號ニ從ヒ爾後戰闘任務ニ堪ヘサルモノト爲スノ作業ヲ本條約實施ノ時ヨリ六月內ニ完了シ且其ノ廢棄ヲ右實施ノ時ヨリ十八月內ニ全部完了スヘシ

(ロ)　第二條第二項及第三項ニ依リ又ハ第三條ニ依リ廢棄スヘキ軍艦ニ付テハ本節第三號ニ從ヒ爾後戰闘任務ニ堪ヘサルモノト爲スノ作業ハ其ノ代艦完成ノ日以前ニ之ヲ開始シ右完成ノ日ヨリ六月內ニ之ヲ完了スヘシ該軍艦ハ其ノ代艦完成ノ日ヨリ十八月內ニ本節第二號ニ從ヒ確定的ニ之ヲ廢棄スヘシ但シ新艦ノ完成遲延スルトキハ本節第三號ニ從ヒ舊艦ヲ爾後戰闘任務ニ堪ヘサルモノト爲スノ作業ハ新艦ノ龍骨據附後四年內ニ之ヲ開始シ該作業開始ノ日ヨリ六月內ニ之ヲ完了スヘク且舊艦ハ爾後戰闘任務ニ堪ヘサルモノト爲スノ作業開始ノ日ヨリ十八月內ニ本節第二號ニ從ヒ確定的ニ之ヲ廢棄スヘシ

第三節　代換

主力艦及航空母艦ノ代換ハ本節第一款ノ規則及第二款ノ表ニ依リ之ヲ行フヘシ

第一款　代換ニ關スル規則

(イ)　主力艦及航空母艦ニシテ其ノ完成ノ日ヨリ二十年ヲ經過シタルモノハ第八條及本節第二款ノ表ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外新艦建造ニ依リ第四條及第七條ニ定ムル範圍內ニ於テ之ヲ代換スルコトヲ得右新艦ノ龍骨ハ第八條及本節第二款ノ表ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外代換セラルヘキ舊艦ノ完成ノ日ヨリ十七年ヲ經過スルニ非サレハ之ヲ據附クルコトヲ得ス但シ主力艦ハ第二條第三項ニ揭クル軍艦及本節第二款ニ揭クル代換噸數ヲ除クノ外千九百二十一年十一月十二日ヨリ十年間ハ之ヲ起工スルコトヲ得ス

(ロ)　各締約國ハ速ニ左ノ事項ヲ他ノ各締約國ニ通知スヘシ

(一)　新艦建造ニ依リ代換セラルヘキ主力艦及航空母艦ノ艦名

(二)　代艦建造ニ對スル政府公認ノ日

(三)　代艦ノ龍骨據附ノ日

(四)　起工スル各新艦ノ噸及「メートル」式噸ニ依ル基準排水量竝主要寸法卽チ水線全長、水線又ハ水線下ノ最大幅員及基準排水量ニ於ケル平均吃水

(五)　各新艦完成ノ日、完成ノ時ニ於ケル噸及「メートル」式噸ニ依ル基準排水量竝完成ノ時ニ於ケル主要寸法卽チ水線全長、水線又ハ水線下ノ最大幅員及基準排水量ニ於ケル平均吃水

(ハ)　主力艦又ハ航空母艦亡失シ又ハ不慮ノ事變ニ因リ破壞セラレタルトキハ第四條及第七條ニ定ムル噸數ノ範圍內ニ於テ且本條約ノ他ノ規定ニ從ヒ新艦建造ニ依リ直ニ之ヲ代換スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ正規ノ代換計畫ハ該艦ノ關スル限リ之ヲ繰上ケタルモノト認ム

(ニ)　保有スヘキ主力艦又ハ航空母艦ハ空中及水中ノ攻擊ニ對スル防禦裝置ヲ施スノ目的ヲ以テスル場合ニ限リ下記ノ規定ニ從ヒ之ヲ改造スルコトヲ得卽チ締約國ハ右目的ノ爲各現存艦ニ付其ノ增加スヘキ排水量三千噸(三千四十八「メートル」式噸)ヲ超エサル限リ「ルバヂ」若ハ「プリスター」又ハ空中攻擊ニ對スル防禦甲板ヲ之ニ裝備スルコトヲ得舷側裝甲又ハ主砲ノ口徑、數若ハ一般裝備法ハ左ノ場合ヲ除クノ外之ヲ變更スルコトヲ得ス

(一)　佛蘭西國及伊太利國「バルザ」ニ關シ增加スルコトヲ得ル噸數ノ節圍內ニ於テ其ノ現存主力艦ノ裝甲ヲ增加シ且其ノ備砲ノ口徑ヲ十六吋(四百六「ミリメートル」)ヲ超エサル限リ增大スルコトヲ得

(二)　英帝國ハ「リナウン」ニ付テハ既ニ開始シ一時中止シタル裝甲變更工事ヲ完了スルコトヲ得

第二款　主力艦ノ代換及廢棄

合衆國

年度	起工代艦	完成代艦	廢棄艦（括弧內ノ數字ハ艦齡）	保有艦總數	「ジユットランド」海戰前ノ型	後ノ型
				一七		
一九二二			「メーン」(二〇)、「ミズーリ」(二〇)、「ヴァージニア」(一七)、「ネブラスカ」(一七)、「ジョージア」(一七)、「ニュージャージー」(一七)、「ロード」(一七)、「アイランド」(一七)、「カネティカット」(一七)、「ルイジアーナ」(一七)、「ヴァーモント」(一六)、「カンザス」(一六)、「ミネソータ」(一六)、「ニューハンプシアー」(一五)、「サウスカロライナ」(一三)、「ミシガン」(一二)、「ウオシントン」(〇)、「サウスダコータ」(〇)、「インディアナ」(〇)、「モンタナ」(〇)、「ノース、カロライナ」(〇)、「アイオワ」(〇)、「マッサチユセッツ」(〇)、「レキシントン」(〇)「コンスチチユーション」(〇)、「コンステレーション」(〇)、「サラトーガ」(〇)、「レンジヤー」(〇)、「ユナイテッド、ステーツ」(〇)(註一)	一五	三	三
一九二三		「いろ」(註二)	「デラウェーア」(一二)、「ノースダコータ」(一二)	一五	三	三
一九二四				一五	三	三
一九二五				一五	三	三
一九二六				一五	三	三
一九二七				一五	三	三
一九二八				一五	三	三

一九二九				一五	三	三
一九三〇	「は」「に」			一五	三	三
一九三一	「ほ」「へ」			一五	三	三
一九三二	「と」			一五	三	三
一九三三	「ち」「り」	「は」「に」	「フロリダ」(二三)、「ユタ」(二三)、「アイオワ」(二三)(註一)	一二	五	三
一九三四	「ぬ」	「ほ」「へ」	「アーカンソー」(二三)、「テキサス」(二一)、「ニューヨーク」(二一)	一九	七	三
一九三五	「る」「を」	「と」	「ネヴァーダ」(二〇)、「オクラホーマ」(二〇)	二七	八	三
一九三六	「わ」	「ち」「り」	「アリゾーナ」(二一)、「ペンシルヴェーニア」(二一)	二五	一〇	三
一九三七	「か」「よ」	「ぬ」	「ミシシッピー」(二一)	二四	一一	三
一九三八	「た」「れ」	「る」「を」	「ニューメキシコ」(二一)、「アイダホー」(二〇)	二二	一三	三
一九三九	「わ」	「か」「よ」	「テネシー」(二〇)	一一	一四	三
一九四〇	「カリフォルニア」(二〇)、「メーリランド」(二〇)	「た」「れ」	「ウェスト、ヴァージニア」級二隻	〇	一五	三
一九四一						

(註一)　合衆國ハ第二節第三號ロノ規定ニ準據シタル上「オレゴン」及「イリノイ」ヲ非戰鬪用トシテ保有スルコトヲ得

(註二)　「ウエスト、ヴアージニア」級二隻

備考——「い」「ろ」「は」「に」等ハ當該年度ニ於テ起工シ及完成スヘキ基準排水量三萬五千噸ノ各主力艦ヲ示ス

主力艦ノ代換及廢棄

英帝國

年度	起工代艦	完成代艦	廢棄艦（括弧內ノ數字ハ艦齡）	保有艦總數	「ジユットランド」海戰前ノ型	後ノ型
				二一		一
一九二二			「コンモンウェルス」(一六)、「アガメンノン」(一三)、「ドレッドノート」(一五)、「ベレロフオン」(一二)、「セント、ヴインセント」(一一)、「インフレクシブル」(一三)、「シュパーブ」(一二)、「ホプチユーン」(一〇)、			

一九二二	「い」、「ろ」（註二）	「ハーキュリーズ」（一〇）、「インドミタブル」（一二）、「テメレーア」（一二）、「ニューゼーランド」（九）、「イオン」（九）、「プリンセス・ロイヤル」（九）、「コンケラー」（九）、「モナーク」（九）、「オライオン」（九）、「オーストレーリア」（八）、「エジンコート」（七）、「エリン」（七）、建造又ハ計畫中ノ四隻（註一）	二一		一	一四
一九二三			二一		一	一五
一九二四			二一		一	一五
一九二五	「い」、「ろ」	「キング、ジョージ五世」（一三）、「エージャックス」（一二）、「アキリーズ」（一二）、「センチュリオン」（一二）、「サンダラー」（一三）	一七		三	三
一九二六			一七		三	三
一九二七			一七		三	三
一九二八			一七		三	三
一九二九			一七		三	三
一九三〇	「は」、「に」		一七		三	三
一九三一	「ほ」、「へ」		一七		三	三
一九三二	「と」		一七		三	三
一九三三	「ち」、「り」	「は」、「に」	一七		三	三
一九三四		「アイアン、デューク」（一〇）、「マーバラ」（一〇）、「エンペラー、ホヴ、インディア」（一〇）、「ベンボー」（一〇）	一三		五	五
一九三五	「ぬ」	「ほ」、「へ」	九		七	七
一九三六	「る」、「を」	「と」	七		八	八
一九三七	「わ」	「ち」、「り」	五		一〇	一〇
一九三八	「か」、「よ」、「ぬ」	「ローヤル、オーク」（一二）	四		一一	一一
一九三九	「た」、「れ」、「そ」	「ヴァリアント」（一二）、「リパルス」（一二）	二		一三	一三

（註一）　英帝國ハ第二節第三號ロノ規定ニ準據シタル上「コロッサス」及「コリンウッド」ヲ非戰鬪用トシテ保有スルコトヲ得

（註二）　基準排水量三萬五千噸艦二隻

備考――「い」、「ろ」、「は」、「に」等ハ當該年度ニ於テ起工シ及完成スヘキ基準排水量三萬五千噸ノ各主力艦ヲ示ス

主力艦ノ代換及廢棄

佛蘭西國

年度	起工代艦	完成代艦	廢棄艦（括弧内ノ數字ハ艦齡）	保有艦總數	
				「ジュッドラン」海戰前ノ型	後ノ型
一九二二				七	〇
一九二三				七	〇
一九二四				七	〇
一九二五				七	〇
一九二六				七	〇
一九二七	三五、〇〇〇噸			七	〇
一九二八					
一九二九	三五、〇〇〇噸			七	〇
一九三〇				五	〇
一九三一	三五、〇〇〇噸			五	〇
一九三二	三五、〇〇〇噸			四	〇
一九三三	三五、〇〇〇噸			四	〇
一九三四	三五、〇〇〇噸			二	〇
一九三五	三五、〇〇〇噸	「ブロヴァンス」（二〇）		一	〇
一九三六	三五、〇〇〇噸	「ロレーヌ」（二〇）		〇	〇
一九三七				〇	〇
一九三八				〇	〇
一九三九				〇	〇
一九四〇				〇	〇
一九四一				〇	〇
一九四二				〇	〇

（註）　噸數制限ノ範圍内ニ於テ隻數ハ任意トス

備考――佛蘭西國ハ主力艦噸數割當ヲ其ノ適當ト認ムル所ニ從ヒ使用スルノ權利ヲ明ニ留保ス但各艦ノ排水量カ三萬五千噸ヲ超エサルコト及主力艦合計噸數カ本條約ニ定ムル制限ノ範圍内タルヘキコトヲ條件トス

伊太利國

一九二二	三五、〇〇〇噸			五	〇	
一九二三						
一九二四	三五、〇〇〇噸			五	〇	
一九二五	三五、〇〇〇噸			四	〇	
一九二六	三五、〇〇〇噸			四	〇	
一九二七	三五、〇〇〇噸	「ジュリオ、チェザレ」（一七）、「クレオパトラ」（一七）		二	〇	
一九二八						
一九二九	三五、〇〇〇噸			一	〇	
一九三〇						
一九三一	三五、〇〇〇噸			一	〇	
一九三二	三五、〇〇〇噸			一	〇	
一九三三	三五、〇〇〇噸			一	〇	
一九三四	三五、〇〇〇噸	「バリー」（二〇）、「アルタ」（二〇）		一	〇	
一九三五	三五、〇〇〇噸	「フランス」（一八）		一	〇	
一九三六	三五、〇〇〇噸	「ジアン、バール」（一七）、「クールベー」（一七）		一	〇	
一九三七						
一九三八						
一九三九						
一九四〇						
一九四一						
一九四二						

（註）　噸數制限ノ範圍内ニ於テ隻數ハ任意トス

備考――佛蘭西國ハ主力艦噸數割當ヲ其ノ適當ト認ムル所ニ從ヒ使用スルノ權利ヲ明ニ留保ス但各艦ノ排水量カ三萬五千噸ヲ超エサルコト及主力艦合計噸數カ本條約ニ定ムル制限ノ範圍内タルヘキコトヲ條件トス

年度	起工代艦完成代艦	廢棄艦（括弧内ノ數字ハ艦齢）	保有艦總數	「ジュットランド」海戦前ノ型	後ノ型
一九二二	三五、〇〇〇噸	「ダンテ、アリギエーリ」（一九）	五（註）	五	〇
一九二三	三五、〇〇〇噸		五	五	〇
一九二四	三五、〇〇〇噸		五	五	〇
一九二五	三五、〇〇〇噸		五	五	〇
一九二六	三五、〇〇〇噸		五	五	〇
一九二七	三五、〇〇〇噸		五	五	〇
一九二八	三五、〇〇〇噸		五	五	〇
一九二九	三五、〇〇〇噸		五	五	〇
一九三〇	三五、〇〇〇噸		五	五	〇
一九三一	三五、〇〇〇噸	「ダンテ、アリギエーリ」（一九）	五（註）	五	〇
一九三二	四五、〇〇〇噸		五	五	〇
一九三三	三五、〇〇〇噸	「レオナルド、ダ、ヴィンチ」（一九）	四（註）	四	〇
一九三四	三五、〇〇〇噸		四	四	〇
一九三五	三五、〇〇〇噸	「ジュリオ、チェザーレ」（一二）	三（註）	三	〇
一九三六	四五、〇〇〇噸	「コンテ、ディ、カヴール」（一三）、「デゥイリオ」（一二）	一（註）	一	〇
		「アンドレア、ドーリア」（一二）	〇（註）	〇	〇
一九三七	三五、〇〇〇噸				

（註）噸數制限ノ範圍内ニ於テ隻數ハ任意トス

備考一　伊太利國ハ主力艦噸數割當テ其ノ適當ト認ムル所ニ從ヒ使用スルノ權利ヲ明ニ留保ス但シ各艦ノ排水量カ三萬五千噸ヲ超エサルコト及主力艦合計噸數カ本條約ニ定ムル制限ノ範圍内タルヘキコトヲ條件トス

主力艦ノ代換及廢棄

日本國

年度	起工代艦完成代艦	廢棄艦（括弧内ノ數字ハ艦齢）	保有艦總數	「ジュットランド」海戦前ノ型	後ノ型
一九二一		肥前（二〇）、三笠（二〇）、鹿島（二〇）、香取（二〇）、薩摩（二一）、安藝（一一）、攝津（二〇）、生駒（一四）、伊吹（一二）、鞍馬（一二）、天城（〇）、赤城（〇）、加賀（〇）、土佐（〇）、高雄（〇）、愛宕（〇）、未タ起工セサル計畫中ノ八隻（註）	八	八	〇
一九二二			八	八	〇
一九二三			八	八	〇
一九二四			八	八	〇

（註）日本國ハ第二節第三號ロノ規定ニ準據シタル上數島及朝日ヲ非戰鬪用トシテ保有スルコトヲ得

備考一「い」、「ろ」、「は」、「に」等ハ當該年度ニ於テ起工シ及完成スヘキ基準排水量三萬五千噸ノ各主力艦ヲ示ス

第二款ノ一切ノ表ニ適用スヘキ備考

前記ノ軍艦廢棄順序ハ艦齢ニ依ル尤モ前揭諸表ニ依リ代換ノ開始スルトキハ各締約國ハ其ノ軍艦廢棄順序ヲ任意ニ變更スルコトヲ得但シ各年度ニ付表中ニ規定スル艦數ヲ廢棄スルコトヲ要ス

第四節　定義

左ノ用語ハ本條約ノ適用ニ付テハ本節ニ定ムル意義ニ之ヲ解スヘキモノトス

主力艦

主力艦トハ將來建造スル軍艦ニ關スル限リ基準排水量一萬噸（一萬百六十「メートル」式噸）ヲ超ユル軍艦又ハ口徑八吋（二百三「ミリメートル」）ヲ超ユル砲ヲ裝備スル軍艦ニシテ航空母艦ニ非サルモノヲ謂フ

航空母艦

航空母艦トハ特ニ且專ラ航空機ヲ搭載スル目的ヲ以テ設計シタル基準排水量一萬噸（一萬百六十「メートル」式噸）ヲ超ユル軍艦ヲ謂フ航空母艦ハ艦上ニ於テ航空機ノ發著シ得ヘキ構造ヲ有スヘク且第九條又ハ第十條ノ何レカニ依リ許容セラレタルモノ以上ノ有力ナル砲ヲ裝備スルノ設計構造ヲ有セサルコトヲ要ス

基準排水量

軍艦ノ基準排水量トハ工事完成シ、乘員ヲ充實シ、機關ヲ据附ケ且航海準備（一切ノ武器彈藥、齊備品、艤裝品、乘員用ノ糧食及清水、各種需品並戰時ニ於テ裝備スヘキ各種ノ要具ノ搭載ヲ含ム）完成シ唯燃料及豫備繰水ヲ搭載セサル軍艦ノ排水量ヲ謂フ

本條約中「噸」ノ語ハ（「メートル」式噸）ノ語ヲ用ヰタル場合ヲ除クノ外二千二百四十「ポンド」（千十六「キログラム」）ノ噸ヲ意味スルモノトス

現ニ完成シタル軍艦ハ各自國ノ計量法ニ依リ算定シタル現排水量噸數ヲ

引續キ有スルモノトス但シ「メートル」式噸ヲ以テ排水量ヲ表示スル國ハ本條約ノ適用ニ付テハ之ヲ二千二百四十「ポンド」ノ噸ヲ以テ算定シタル相當排水量ヲ有スルニ過キサルモノト看做ス

今後完成スル軍艦ノ排水量噸數ハ右ニ定ムル基準排水量ニ付之ヲ算定スルモノトス

第三章　雜則

第二十一條

本條約ノ有效期間中何レカノ締約國ニ於テ濠軍力ニ依ル防衞ニ關スル自國安全ノ要件カ四圍ノ狀況ノ變化ニ依リ重大ナル影響ヲ受ケタリト認メタル場合ニ於テハ締約國ハ該國ノ要求ニ基キ本條約ノ規定ヲ再議シ且相互ノ協定ニ依リ之カ修正ヲ爲スノ目的ヲ以テ會議ヲ開催スヘシ

技術上及科學上ノ將來ノ發達ヲ考量シ合衆國ハ、他ノ締約國ト協議ノ上、右發達ニ適應スル爲本條約中如何ナル變更ヲ必要トスヘキカヲ審議スルノ目的ヲ以テ本條約實施ノ時ヨリ八年ヲ經過シタル後成ルヘク速ニ會合スヘキ締約國全部ノ會議ノ開催ヲ準備スヘシ

第二十二條

何レカノ締約國カ海軍力ニ依ル自國安全ノ防衞ニ影響ヲ及ホスト認ムル戰爭ニ從事スルニ至リタル場合ニ於テハ該締約國ハ他ノ締約國ニ通告ヲ爲シタル後第十三條及第十七條ニ規定スルモノヲ除クノ外本條約ニ定ムル自國ノ義務ヲ右敵對行爲ノ期間中停止スルコトヲ得但シ該締約國ハ他ノ締約國ニ對シ該時局カ右停止ヲ必要トスル性質ノモノナルコトヲ通告スルコトヲ要ス

前記ノ場合ニ於テ爾餘ノ締約國ハ本條約中相互ノ間ニ如何ナル一時的修正ヲ爲スヘキカニ關シ協定ヲ爲スノ目的ヲ以テ協議スヘシ該協議ノ結果各締約國ノ憲法上ノ手續ニ準據シテ正當ニ成立スル協定ヲ得ルニ至ラサルトキハ右締約國ノ何レノ一國モ他ノ締約國ニ通告ヲ與ヘタル上第十三條及第十七條ニ規定スルモノヲ除クノ外本條約ニ定ムル自國ノ義務ヲ敵對行爲ノ期間中停止スルコトヲ得

敵對行爲終了ノ上ハ締約國ハ本條約ノ規定中如何ナル修正ヲ爲スヘキカニ付審議スル爲會議ヲ開催スヘシ

第二十三條

本條約ハ千九百三十六年十二月三十一日迄效力ヲ有ス締約國中何レノ一國ヨリモ右期日ノ二年前ニ本條約ヲ廢止スルノ意思ヲ通告セサルトキハ本條約ハ締約國ノ一國カ廢止ノ通告ヲ爲シタル日ヨリ二年ヲ經過スル迄引續キ其ノ效力ヲ有スヘク爾後本條約ハ締約國全部ニ對シ廢止セラルヘシ右通告ハ合衆國政府ニ對シ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘク同政府ハ直ニ通告書ノ認證謄本ヲ爾餘ノ締約國ニ送付シ且通告書ヲ受領シタル日ヲ之ニ通知スヘシ該通告ハ右受領ノ日ニ行ハレタルモノト看做シ且其ノ日ヨリ效力ヲ生スルモノトス合衆國政府自ラ廢止ノ通知ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ通告ハ他ノ締約國ノ華盛頓駐劄外交代表者ニ對シテ之ヲ行フヘク該通告ハ右外交代表者ニ通牒ヲ爲シタル日ニ行ハレタルモノト看做シ且其ノ日ヨリ效力ヲ生スルモノトス

何レカノ一國ノ爲シタル廢止通告カ效力ヲ生シタル日ヨリ一年內ニ締約國全部ノ會議ヲ開催スヘシ

第二十四條

本條約ハ締約國ニ依リ各自ノ憲法上ノ手續ニ從ヒ批准セラルヘク且批准書全部ノ寄託ノ日ヨリ實施セラルヘシ右ノ寄託ハ成ルヘク速ニ華盛頓ニ於テ之ヲ行フヘシ合衆國政府ハ批准書寄託ノ調書ノ認證謄本ヲ他ノ締約國ニ送付スヘシ

本條約ハ佛國西語及英吉利語ノ本文ヲ以テ共ニ正文トシ合衆國政府ノ記錄ニ寄託保存セラルヘク其ノ認證謄本ハ同政府ヨリ他ノ締約國ニ之ヲ送付スヘシ

右證據トシテ前記各全權委員ハ本條約ニ署名ス

千九百二十二年二月六日華盛頓市ニ於テ之ヲ作成ス

チャールス、エヴァンス、ヒューズ	(印)
ヘンリー、カボット、ロッヂ	(印)
オスカー、ダブリュー、アンダウッド	(印)
エリヒュー、ルート	(印)
アーサー、ジェームス、バルフォア	(印)
リー、オヴ、フェアラム	(印)
エー、シー、ゲデス	(印)
アール、エル、ボーデン	(印)
ジー、エフ、ピアス	(印)
ジョン、ダブリュー、サルモンド	(印)
アーサー、ジェームス、バルフォア	(印)
ヴィー、エス、スリニヴァサ、サストリ	(印)
アー、サロー	(印)
ジュスラン	(印)
カルロ、シアンツェル	(印)

ヴィー、ロランディ、リッチ	(印)
ルイジ、アルベルティニ	(印)
加藤友三郎	(印)
幣原喜重郎	(印)
埴原正直	(印)

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル日本國皇帝（御名）此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕帝國、亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國及伊太利國ノ各全權委員カ大正十一年二月六日亞米利加合衆國華盛頓ニ於テ署名調印シタル海軍軍備制限ニ關スル條約ヲ閱覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元二千五百八十二年大正十一年八月五日葉山ニ於テ親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名　國璽

摂政名

外務大臣　伯爵内田康哉

●海軍軍備制限ニ關スル條約及太平洋方面ニ於ケル島嶼タル領地ニ關スル四國條約竝同條約追加協定書ノ批准寄託ヲ了セル件

（大正十二年八月十七日外務省告示第三十四號）

日本帝國、亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國及伊太利國ノ五國間ニ於ケル海軍軍備制限ニ關スル條約竝日本帝國、亞米利加合衆國、英帝國ノ佛蘭西國ノ四國間ニ於ケル太平洋方面ニ於ケル島嶼タル屬地及島嶼タル領地ニ關スル四國條約及同條約追加規定ハ本年八月十七日華盛頓ニ於テ各締約國全部ノ批准寄託ヲ了セリ

●海軍軍備制限ニ關スル條約竝太平洋方面ニ於ケル島嶼タル領地ニ關スル四國條約及同條約追加協定ノ批准書寄託調書

（大正十二年十月十五日　外務省告示第三十九號）

日本帝國、亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國及伊太利國間ニ締結セル海軍軍備制限ニ關スル條約竝日本帝國、亞米利加合衆國、英帝國及佛蘭西國間ニ締結セル太平洋方面ニ於ケル島嶼タル屬地及島嶼タル領地ニ關スル四國條約及同條約追加協定ノ批准書寄託調書左ノ如シ

亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國、伊太利國及日本國間ニ千九百二十二年二月六日華盛頓ニ於テ締結セラレタル右各國ノ海軍軍備制限ニ關スル條約ノ批准書寄託調書

亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國、伊太利國及日本國間ニ千九百二十二年二月六日華盛頓ニ於テ締結セラレタル右各國ノ海軍軍備制限ニ關スル條約第二十四條ニ從ヒ亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國、伊太利國及日本國ノ代表者タル下名ハ其ノ代表スル政府ノ前記條約ノ批准書ヲ亞米利加合衆國政府ニ寄託スル爲本日華盛頓ニ於テ各締約國ノ代表者ハ各締約國ニ割當テラレタル主力艦及航空母艦ノ總噸數ノ比率ハ右各國ノ海ニ關スル利害關係ノ重要ノ程度ヲ示スモノニ非ス又比率ヲ明白ニ定メラレタルモノ以外ノ艦種ニ之ヲ及ホスコトヲ得ス卜思惟シ又當ニ思惟シタリ

提出セラレタル批准書ハ之ヲ審査シ其ノ妥當ナルヲ認メタルヲ以テ國務省ノ記錄ニ寄託スル爲亞米利加合衆國政府ニ之ヲ委託シタリ

右證據トシテ本調書ニ署名セリ其ノ認證謄本ハ亞米利加合衆國政府之ヲ前記條約ノ各署名國ニ送付スヘシ

千九百二十三年八月十七日正午華盛頓ニ於テ

亞米利加合衆國　チァールス、エヴァンス、ヒューズ　（印）
英　帝　國　エッチ、ジー、チルトン　（印）
佛　蘭　西　國　アンドレー、ド、ラプレーイ　（印）
伊　太　利　國　アウグスト、ロッソ　（印）
日　本　國　埴　原　正　直　（印）

（右英文略ス）

亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國及日本國間ニ千九百二十一年十二月十三日華盛頓ニ於テ締結セラレタル太平洋方面ニ於ケル島嶼タル屬地及島嶼タル領地ニ關スル條約ノ批准書寄託調書

亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國及日本國間ニ千九百二十一年十二月十三日華盛頓ニ於テ締結セラレタル太平洋方面ニ於ケル島嶼タル屬地及島嶼タル領地ニ關スル條約ノ追加トシテ右四國間ニ千九百二十二年二月六日華盛頓ニ於テ締結セラレタル協定ニ從ヒ亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國及日本國ノ代表者タル下名ハ其ノ代表スル政府ノ前記協定ノ批准書ヲ亞米利加合衆國政府ニ寄託スル爲本日華盛頓ニ於ケル國務省ニ會合セリ

亞米利加合衆國ノ代表者ハ合衆國ノ批准書ハ該批准書中ニ記載セル留保及了解ヲ以テ寄託セラルルモノナルコトヲ聲明シタリ右留保及了解ハ千九百二十一年十二月十三日ノ條約ノ署名國タル四國ヘ全權委員ニ依リ千九百二十一年十二月十三日署名セラレタル意嚮及了解ニ關スル聲明ヲ再述スルモノニシテ卽左ノ如シ

一　太平洋ニ於ケル屬地ニ關スル四國條約ハ太平洋ニ於ケル委任統治諸島ニ之ヲ適用ス但シ該條約ノ締結ハ之ヲ以テ亞米利加合衆國カ右委任統治ニ對シ同意ヲ與ヘタルモノト認ムルコトヲ得ス且亞米利加合衆國ト當該受任國トノ間ニ右委任統治諸島ニ關スル協定ノ締結ヲ妨クルモノニ非ス

二　太平洋ニ於ケル屬地ニ關スル四國條約第一條第二項ニ揭クル爭議ハ國際法ノ原則ニ依リ專ラ當該國ノ國內法權ニ屬スル問題ヲ含ムモノト解スヘカラス

提出セラレタル批准書ハ之ヲ審査シ其ノ妥當ナルヲ認メタルヲ以テ國務省ノ記錄ニ寄託スル爲亞米利加合衆國政府ニ之ヲ委託シタリ

右證據トシテ本調書ニ署名セリ其ノ認證謄本ハ亞米利加合衆國政府之ヲ前記條約ノ各署名國ニ送付スヘシ

千九百二十三年八月十七日正午華盛頓ニ於テ

亞米利加合衆國　チァールス、エヴァンス、ヒューズ　（印）
英　帝　國　エッチ、ジー、チルトン　（印）
佛　蘭　西　國　アンドレー、ド、ラプレーイ　（印）
日　本　國　埴　原　正　直　（印）

（右英文略ス）

嶼タル領地ニ關スル條約第四條ニ從ヒ亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國及日本國ノ代表者タル下名ハ其ノ代表スル政府ノ前記協定ノ批准書ヲ亞米利加合衆國政府ニ寄託スル爲本日華盛頓ニ於ケル國務省ニ會合セリ

亞米利加合衆國ノ代表者ハ合衆國ノ批准書ハ該批准書中ニ記載セル留保及了解ヲ以テ寄託セラルルモノナルコトヲ聲明シタリ右留保及了解ハ千九百二十一年十二月十三日ノ條約ノ署名國タル四國ヘ全權委員ニ依リ千九百二十一年十二月十三日署名セラレタル意嚮及了解ニ關スル聲明ヲ再述スルモノニシテ卽左ノ如シ

一　太平洋ニ於ケル屬地ニ關スル四國條約ハ太平洋ニ於ケル委任統治諸島ニ之ヲ適用ス但シ該條約ノ締結ハ之ヲ以テ亞米利加合衆國カ右委任統治ニ對シ同意ヲ與ヘタルモノト認ムルコトヲ得ス且亞米利加合衆國ト當該受任國トノ間ニ右委任統治諸島ニ關スル協定ノ締結ヲ妨クルモノニ非ス

二　太平洋ニ於ケル屬地ニ關スル四國條約第一條第二項ニ揭クル爭議ハ國際法ノ原則ニ依リ專ラ當該國ノ國內法權ニ屬スル問題ヲ含ムモノト解スヘカラス

提出セラレタル批准書ハ之ヲ審査シ其ノ妥當ナルヲ認メタルヲ以テ國務省ノ記錄ニ寄託スル爲亞米利加合衆國政府ニ之ヲ委託シタリ

右證據トシテ本調書ニ署名セリ其ノ認證謄本ハ亞米利加合衆國政府之ヲ前記條約ノ各署名國ニ送付スヘシ

千九百二十三年八月十七日正午華盛頓ニ於テ

亞米利加合衆國　チァールス、エヴァンス、ヒューズ　（印）
英　帝　國　エッチ、ジー、チルトン　（印）
佛　蘭　西　國　アンドレー、ド、ラプレーイ　（印）
日　本　國　埴　原　正　直　（印）

（右英文略ス）

◉海軍軍備制限ニ關スル條約ノ廢止通告（昭和九年十二月三十日外務省告示第百二十六號）

帝國政府ハ大正十一年二月六日「ワシントン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備制限ニ關スル條約ノ廢止ニ關シ昭和九年十二月二十九日附ヲ以テ「アメリカ」合衆國政府ニ對シ左ノ通通告セリ

（歐文略ス）

右譯文左ノ如シ

第二百五十號

以書翰啓上致候陳者本使ハ本國政府ノ訓令ニ依リ左ノ通閣下ニ通報スルノ光榮ヲ有シ候

日本國政府ハ千九百二十二年二月六日「ワシントン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備制限ニ關スル條約第二十三條ニ從ヒ玆ニ「アメリカ」合衆國政府ニ對シ右條約ヲ廢止スルノ意思ヲ通告ス依テ右條約ハ千九百三十六年十二月三十一日後ハ效力ヲ有セザルモノトス

本使ハ玆ニ閣下ニ向テ重テ敬意ヲ表シ候　敬具

千九百三十四年十二月二十九日

「ワシントン」ニ於テ　齋藤　博

在「ワシントン」
國務長官「コーデル、ハル」閣下

◉千九百三十年「ロンドン」海軍條約（昭和六年一月一日條約第一號）

駐箚特命全權大使永井松三

駐箚特命全權大使松平恒雄

駐箚特命全權大使松平恒雄

駐箚特命全權大使永井松三

「ユター」
「アーカンソー」又ハ「ワイオーミング」
聯合王國
「ベンボー」
「アイアン、デューク」
「マーバラ」
「エンペラー、オヴ、インディア」
「タイガー」
日本國
比叡

(イ)　(ロ)ノ規定ヲ留保シ前記艦船ハ「ワシントン」條約第二章第二節二(ハ)ニ依リ專ラ標的用ニ變更セラレザル限リ左ノ如ク廢棄セラルベシ

合衆國ニ依リ廢棄セラルベキ艦船中ノ一隻及聯合王國ニ依リ廢棄セラルベキ艦船中ノ二隻ハ本條約ノ實施ノ時ヨリ十二月以内ニ「ワシントン」條約第二章第二節三(ロ)ニ從ヒ戰闘任務ニ適セザルモノト爲サルベシ右艦船ハ右實施ノ時ヨリ二十四月以内ニ右第二節二(イ)又ハ(ロ)ニ從ヒ確定的ニ廢棄セラルベシ合衆國ニ依リ廢棄セラルベキ艦船中ノ第二隻竝ニ聯合王國ニ依リ廢棄セラルベキ艦船中ノ第三隻及第四隻ニ付テハ右期間ハ本條約ノ實施ノ時ヨリ夫々十八月及三十月トス

(ロ)　本條ニ依リ處分セラルベキ艦船中左記ハ練習用ノ爲保有セラルルコトヲ得

合衆國　「アーカンソー」又ハ「ワイオーミング」

聯合王國　「アイアン、デューク」

日本國　比叡

右艦船ハ本條約第二編第二附屬書第五款ニ規定セラルル狀態ニ減勢セラルベシ右艦船ヲ要求セラレタル狀態ニ減勢スルノ作業ハ本條約ノ實施ノ時ヨリ合衆國及聯合王國ニ付テハ十二月以内ニ又日本國ニ付テハ十八月以内ニ之ヲ開始スベシ右作業ハ前記期間ノ滿了ノ時ヨリ六月以内ニ完了セラルベシ

右艦船中ノ何レカニシテ練習用ノ爲保有セラレザルモノハ本條約ノ實施ノ時ヨリ十八月以内ニ戰闘任務ニ適セザルモノト爲サレ且三十月以内ニ確定的ニ廢棄セラルベシ

二　本條約第一條ニ揭ゲラルル代換トン數ヲ佛蘭西國又ハ伊太利國ガ建造スルコトニ依リ「ワシントン」條約ニ依リ必要ト爲ルコトアルベキ主力艦ノ處分ヲ別トシ「ワシントン」條約第二章第三節第二款ニ揭ゲラルル一切ノ現存主力艦ニシテ處分セラルベキモノト前號ニ於テ指定セラレザルモノハ本條約ノ有效期間中保有セラルルコトヲ得

三　代換ノ權利ハ代換トン數ノ起工ノ遲延ニ依リ失ハルルコトナク且舊艦ハ代換セラルルニ至ル迄ハ「ワシントン」條約第二章第三節第二款ニ依リ廢棄ノ期限ノ到來セル場合ト雖モ保有セラルルコトヲ得

第三條

一　「ワシントン」條約ノ適用ニ付テハ該條約第二章第四節ニ示サルル航空母艦ノ定義ハ玆ニ左ノ定義ヲ以テ之ニ代フ

「航空母艦」ナル用語ハ排水量ノ如何ヲ問ハズ特ニ且專ラ航空機ヲ搭載スルノ目的ヲ以テ設計セラレ且艦上ニ於テ航空機ノ發著シ得ル構

造ヲ有スル一切ノ水上艦船ヲ包含ス

二　主力艦、巡洋艦又ハ驅逐艦ニ航空機ノ著艦用又ハ離艦用ノ臺又ハ甲板ヲ裝備スルコトハ右艦船ガ專ラ航空母艦トシテ設計セラレタルカ又ハ改造セラレタルモノニ非ザル限リ右ノ如ク裝備セラレタル艦船ヲ航空母艦ノ艦種ニ算入シ又ハ分類スルニ至ラシムルコトナシ

三　千九百三十年四月一日ニ現存スル主力艦ニハ航空機著艦用ノ臺又ハ甲板ヲ裝備スルコトヲ得ズ

第四條

一　口徑六・一インチ(百五十五ミリメートル)ヲ超ユル砲ヲ搭載スル基準排水量一萬トン(一萬百六十メートル式トン)又ハ之ニ達セザル航空母艦ハ何レノ締約國モ之ヲ取得シ又ハ之ヲ建造シ若ハ建造セシムルコトヲ得ズ

二　一切ノ締約國ニ付本條約ノ實施セラルル時ヨリ口徑六・一インチ(百五十五ミリメートル)ヲ超ユル砲ヲ搭載スル基準排水量一萬トン(一萬百六十メートル式トン)又ハ之ニ達セザル航空母艦ハ何レノ締約國ノ法域内ニ於テモ建造セラレザルベシ

第五條

航空母艦ハ各場合ニ從ヒ「ワシントン」條約第九條若ハ第十條ニ依リ又ハ本條約第四條ニ依リ認メラルルモノニ比シ一層有力ナル砲ヲ搭載スル爲ノ設計及構造ヲ有セザルコトヲ要ス

右第九條及第十條ノ何レノ場所ニ於ケルヲ問ハズ口徑六インチ(百五十二ミリメートル)ト揭ゲラルルトキハ口徑六・一インチ(百五十五ミリメートル)ヲ以テ之ニ代フ

第六條

一　「ワシントン」條約第二章第四節ニ規定セラルル基準排水量ノ決定ニ關スル規則ハ之ヲ各締約國ノ一切ノ水上艦船ニ適用スベシ

二　潛水艦ノ基準排水量トハ乘員充實セラレ、機關據附ケラレ且航海準備(一切ノ武器及彈藥、齊備品、纜裝品、乘員用ノ糧食、各種ノ需品竝ニ戰時ニ於テ搭載セラルベキ各種ノ要具ヲ含ム)完成シ唯燃料、潤滑油、清水又ハ「バラスト」用水ハ如何ナル種類ノモノタルヲ問ハズ之ヲ搭載セザル工事完成セル艦船(非防水構造内ノ水ヲ含マズ)ノ水上排水量ヲ謂フ

三　海軍ノ各戰闘艦船ハ基準狀態ニ在ル際ノ該艦船ノ排水量トン數ニテ計測セラルベシ「トン」ナル語ハ「メートル式トン」ナル用語ニ於ケルモノヲ除クノ外二千二百四十ポンド(千十六キログラム)ノトンナリト解セラルベシ

第七條

一　基準排水量二千トン(二千三十二メートル式トン)ヲ超ユルカ又ハ口徑五・一インチ(百三十ミリメートル)ヲ超ユル砲ヲ有スル潛水艦ハ何レノ締約國モ之ヲ取得シ又ハ之ヲ建造シ若ハ建造セシムルコトヲ得ズ

二　尤モ各締約國ハ基準排水量二千八百トン(二千八百四十五メートル式トン)ヲ超エザル潛水艦最大限三隻ヲ保有シ、建造シ又ハ取得スルコトヲ得右潛水艦ハ口徑六・一インチ(百五十五ミリメートル)ヲ超エザル砲ヲ搭載スルコトヲ得右隻數内ニ於テハ佛蘭西國ハ既ニ進水セラレタル口徑八インチ(二百三ミリメートル)ノ砲ヲ有スル二千八百八十

トン(二千九百二十六メートル式トン)ノモノ一隻ヲ保有スルコトヲ得

三　締約國ハ千九百三十年四月一日ニ於テ其ノ所有セル基準排水量二千トン(二千三十二メートル式トン)ヲ超エザル潜水艦ニシテ口徑五・一インチ(百三十ミリメートル)ヲ超ユル砲ヲ裝備セルモノヲ保有スルコトヲ得

四　一切ノ締約國ニ付本條約ガ實施セラルル時ヨリ基準排水量二千トン(二千三十二メートル式トン)ヲ超ユルカ又ハ口徑五・一インチ(百三十ミリメートル)ヲ超ユル砲ヲ有スル潜水艦ハ本條二ニ規定セラルル所ヲ除クノ外何レノ締約國ノ法域内ニ於テモ建造セラレザルベシ

第八條

左ノ艦船ハ之ニ對シ制限ヲ附スルコトアルベキ特別ノ協定ヲ留保シ制限ヲ免除セラル

(イ)　基準排水量六百トン(六百十メートル式トン)以下ノ海軍水上戰鬪艦船

(ロ)　基準排水量六百トン(六百十メートル式トン)ヲ超ユルモ二千トン(二千三十二メートル式トン)ヲ超エザル海軍水上戰鬪艦船但シ左ノ特性ノ何レヲモ有セザル場合ニ限ル

(一)　口徑六・一インチ(百五十五ミリメートル)ヲ超ユル砲ヲ搭載スルコト

(二)　口徑三インチ(七十六ミリメートル)ヲ超ユル砲ヲ四門ヲ超エ搭載スルコト

(三)　魚雷ヲ發射スル樣設計セラレ又ハ裝置セラレタルコト

(四)　二十ノットヲ超ユル速力ヲ得ル樣設計セラレタルコト

(五)　裝甲鈑ニ依リ防護セラレタルコト

(六)　機雷ヲ敷設スル樣設計セラレ又ハ裝置セラレタルコト

(七)　空中ヨリ航空機ノ著艦スル樣裝置セラレタルコト

(八)　中央線上ニ航空機發進裝置一基ヲ又ハ各舷側ニ一基ヅツ即チ二基ヲ超エ搭載スルコト

(九)　航空機ヲ空中ニ發進セシムル何等カノ手段ガ裝置セラレタル場合ニ三機ヲ超ユル航空機ヲ海上ニ於テ行動セシムル樣設計セラレ又ハ改造セラレタルコト

第九條

本第二編第一附屬書ニ掲ゲラルル代換規則ハ航空母艦ヲ除クノ外基準排水量一萬トン(一萬百六十メートル式トン)ヲ超エザル艦船ニ之ヲ適用ス右航空母艦ノ代換ハ「ワシントン」條約ノ規定ニ依リ規律セラル

第十條

締約國ハ主力艦、航空母艦及第八條ニ依リ制限ヲ免除セラレタル艦船以外ノ各艦船ニシテ本條約ノ實施後締約國ニ依リ又ハ締約國ノ爲ニ起工セラレ又ハ竣工セラレタルモノノ起工ノ日及竣工ノ日ノ後夫々一月以内ニ左記細目事項ヲ他ノ各締約國ニ通知スベシ

(イ)　龍骨据附ノ日及左ノ細目

艦船ノ艦種別

トン及メートル式トンニ依ル基準排水量

主要寸法即チ水線全長、水線ニ於ケル又ハ水線下ノ最大幅員

基準排水量ニ於ケル平均吃水

最大備砲ノ口徑

(ロ)　竣工ノ日及右ノ日ニ於ケル當該艦船ニ關スル前記細目

主力艦及航空母艦ニ付爲サルベキ通知ハ「ワシントン」條約ニ依リ規律セラル

第十一條

本條約第二條ノ規定ヲ留保シ本第二編第二附屬書ニ掲ゲラルル處分規則ハ右條約ニ依リ處分セラルベキ一切ノ艦船及第三條ニ定義セラルル航空母艦ニ適用セラルベシ

第十二條

一　本第二編第三附屬書中ノ表ヲ關係締約國間ニ於テ變更スルコトアルベキ一切ノ補足協定ヲ留保シ右表中ニ示サルル特殊艦船ハ保有セラルルコトヲ得ベク且其ノトン數ハ制限ヲ附セラルルトン數中ニ包含セラルルコトナカルベシ

二　右特殊艦船ノ保有ノ目的タル用途ニ充ツル爲建造セラレ、改造セラレ又ハ取得セラルル他ノ何レノ艦船モ其ノ特性ニ從ヒ適當ノ戰鬪艦船艦種ノトン數中ニ算入セラルベシ但シ右艦船ガ第八條ニ依リ制限ヲ免除セラレタル艦船ノ特性ニ適合スルトキハ此ノ限ニ在ラズ

三　尤モ日本國ハ千九百三十六年十二月三十一日前ニ機雷敷設艦阿蘇及常磐ヲ新機雷敷設艦二隻ニ依リ代換スルコトヲ得各新艦船ノ基準排水量ハ五千トン(五千八十メートル式トン)ヲ超エルコトヲ得ズ右艦船ノ速力ハ二十ノットヲ超ユルコトヲ得ザルベク且該艦船ノ他ノ特性ハ第八條(ロ)ノ規定ニ從フベシ右新艦船ハ特殊艦船ト看做サルベク且其ノトン數ハ何レノ戰鬪艦船艦種ノトン數中ニモ算入セラルルコトナカルベシ阿蘇及常磐ハ代艦竣工ノ時ニ於テ本第二編第二附屬書第一款又ハ第二款ニ從ヒ處分セラルベシ

四　淺間、八雲、出雲、磐手及春日ハ球磨級ノ最初ノ艦船三隻ガ新艦船ニ依リ代換セラレタルトキハ本第二編第二附屬書第一款又ハ第二款ニ從ヒ處分セラルベシ右球磨級ノ艦船三隻ハ本第二編第二附屬書第五款(ロ)ニ規定セラルル狀態ニ減勢セラルベク且練習艦トシテ使用セラルベシ右艦船ノトン數ハ制限ヲ附セラルルトン數中ニ爾後包含セラレザルベシ

第十三條

千九百三十年四月一日前ニ固定練習用施設又ハ「ハルク」トシテ使用セラレタル各種ノ型式ノ現存艦船ハ航海不能ノ狀態ニ於テ保有セラルルコトヲ得

第一附屬書

代換規則

第一款

本附屬書第三款及本條約第三編ニ規定セラルル所ヲ除クノ外艦船ハ其ノ「艦齢超過」ト爲ルニ先チ代換セラルルコトヲ得ズ艦船ハ其ノ竣工ノ日後左記年數ガ經過シタルトキハ「艦齢超過」ト爲レルモノト看做サルベシ

(イ)　基準排水量三千トン(三千四十八メートル式トン)ヲ超エザル水上艦船ニ付テハ

(一)　千九百二十年一月一日前ニ起工セラレタルトキハ十六年

(二)　千九百十九年十二月三十一日後ニ起工セラレタルトキハ二十年

(ロ)　基準排水量三千トン(三千四十八メートル式トン)ヲ超エザル水上艦船ニ付テハ

(一)　千九百二十一年一月一日前ニ起工セラレタルトキハ十二年

(二)　千九百二十年十二月三十一日後ニ起工セラレタルトキハ十六年

(ハ)　潜水艦ニ付テハ十三年

代換トン數ノ龍骨ハ代換セラルベキ艦船ガ「艦齢超過」ト爲ル年ノ三年ノ期間前ニ於テハ據附ケラルルコトヲ得ズ但シ右期間ハ基準排水量三千トン(三千四十八メートル式トン)ヲ超エザル代換水上艦船ニ付テハ二年ニ短縮セラル

代換ノ權利ハ代換トン數ノ起工ノ遅延ニ依リ失ハルルコトナシ

第二款

本條約ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外一隻又ハ數隻ノ艦船ニシテ之ガ保有ノ結果當該艦種ニ付許サレタル最大限トン數ヲ超過スルニ至ルモノハ代換トン數ノ竣工又ハ取得ノ時ニ於テ本第二編第二附屬書ニ從ヒ處分セラルベシ

第三款

艦船ハ亡失又ハ不慮ノ事變ニ依ル破壊ノ場合ニ於テハ直ニ代換セラルルコトヲ得

第二附屬書

艦船ノ處分規則

本條約ハ左ノ方法ニ依リ艦船ヲ處分スルコトヲ規定ス

(一)　廢棄スルコト(沈沒セシメ又ハ解體スルコト)

(二)　艦船ヲ「ハルク」ニ變更スルコト

(三)　艦船ヲ專ラ標的用ニ變更スルコト

(四)　艦船ヲ專ラ實驗用ノ爲保有スルコト

(五)　艦船ヲ專ラ練習用ノ爲保有スルコト

主力艦以外ノ處分セラルベキ何レノ艦船モ當該締約國ノ選擇ニ依リ廢棄セラルルカ又ハ「ハルク」ニ變更セラルルコトヲ得

主力艦以外ノ艦船ニシテ標的用、實驗用又ハ練習用ノ爲保有セラレタルモノハ終局ニ於テハ廢棄セラルルカ又ハ「ハルク」ニ變更セラルベシ

第一款

廢棄セラルベキ艦船

(イ)　代換ノ事由ニ基キ廢棄ニ依リ處分セラルベキ艦船ハ其ノ代艦ノ竣工又ハ其ノ代艦一隻ヲ超ユル場合ニハ該代艦中ノ第一隻ノ竣工ノ日後六月以内ニ戰闘任務ニ堪ヘザルモノト爲サルルコトヲ要ス但シ右一隻又ハ數隻ノ新艦ノ竣工ガ遅延セラレタル場合ニ於テハ舊艦ヲ戰闘任務ニ堪ヘザルモノト爲スノ作業ハ右遅延ニ拘ラズ右一隻ノ新艦又ハ數隻ノ新艦中ノ第一隻ノ龍骨ノ据附ノ日ヨリ四年半以内ニ完了セラルベシ尤

モ右一隻ノ新艦又ハ數隻ノ新艦ノ何レカガ基準排水量三千トン(三千四十八メートル式トン)ヲ超エザル水上艦船ナル場合ニ於テハ右期間ハ三年半ニ短縮セラル

(ロ)　廢棄セラルベキ艦船ハ左ノ諸物件ガ撤去セラレ且陸揚セラレタルカ又ハ艦内ニ於テ破壊セラレタルトキハ戰闘任務ニ堪ヘザルモノト看做サルベシ

(一)　一切ノ砲及砲ノ主要部分、射撃指揮所竝ニ一切ノ砲塔ノ旋回部

(二)　一切ノ砲塔操作用ノ水壓機械又ハ電力機械

(三)　一切ノ射撃指揮要具及測距儀

(四)　一切ノ彈薬、爆薬、機雷及機雷敷設用軌道

(五)　一切ノ魚雷、實用頭部、魚雷發射管及發射管旋回盤用軌道

(六)　一切ノ無線電信裝置

(七)　一切ノ主要推進機械又ハ之ガ代トシテ裝甲司令塔及一切ノ舷側裝甲鈑

(八)　一切ノ航空機用「クレーン」、「デリック」、昇降機及發進裝置竝ニ一切ノ航空機著艦用若ハ離艦用ノ臺及甲板又ハ此等ノ代トシテ一切ノ主要推進機械

(九)　潜水艦ニ付テハ右ノ外一切ノ主要蓄電池、空氣壓搾裝置及「ベラスト、ポンプ」

(ハ)　廢棄ハ艦船ヲ戰闘任務ニ堪ヘザルモノト爲スノ作業ノ完了期限ノ到來ノ日ヨリ十二月以内ニ左ノ方法ノ何レカニ依リ確定的ニ實行セラルベシ

(一)　艦船ヲ永久ニ沈沒セシムルコト

(二)　艦船ヲ解體スルコト　解體ハ一切ノ機械、汽罐及裝甲竝ニ一切ノ甲板、舷側及艦底ノ鈑ノ破壊又ハ撤去ヲ常ニ包含スベシ

第二款

「ハルク」ニ變更セラルベキ艦船

「ハルク」ニ變更スルコトニ依リ處分セラルベキ艦船ハ第一款(ロ)(ハ)、(ヒ)及(ホ)ヲ除ク)ニ規定セラルル條件ガ充サレ且左記ガ實行セラレタルトキハ確定的ニ處分セラレタルモノト看做サルベシ

(一)　一切ノ推進軸、推力承、「タービン」減速裝置又ハ推進用主電動機及主機械ノ「タービン」又ハ蒸汽管ヲ修繕シ得ザル程度ニ損壊スルコト

(二)　推進機張出承ヲ撤去スルコト

(三)　一切ノ航空機用昇降機ヲ撤去シ且解體スルコト竝ニ一切ノ航空機用「クレーン」、「デリック」及發進裝置ヲ撤去スルコト

本艦船ハ艦船ヲ戰闘任務ニ堪ヘザルモノト爲スコトニ關シ第一款ニ於テ規定セラルル所ト同一ノ期限迄ニ前記狀態ト爲サルルコトヲ要ス

第三款

標的用ニ變更セラルベキ艦船

(イ)　專ラ標的用ニ變更スルコトニ依リ處分セラルベキ艦船ハ左記物件ガ撤去セラレ且陸揚セラレタルカ又ハ艦内ニ於テ使用不能ノモノト爲サレタルトキハ戰闘任務ニ堪ヘザルモノト看做サルベシ

(一)　一切ノ砲

(二)　一切ノ射撃指揮所及射撃指揮要具竝ニ主要射撃指揮通信電線

(三)　砲架操作用又ハ砲塔操作用ノ一切ノ機械

(四) 一切ノ彈藥、爆藥、機雷、魚雷及魚雷發射管

(五) 一切ノ航空用設備及附屬物件

本艦船ハ艦船ヲ戰鬪任務ニ堪ヘザルモノト爲スコトニ關シ第一款ニ於テ規定セラルル所ト同一ノ期限迄ニ前記狀態ト爲サルルコトヲ要ス

(ロ) 各締約國ガ「ワシントン」條約ニ依リ既ニ有スル權利以外ニ各締約國ハ專ラ標的用ノ爲左記ヲ何時ニテモ同時ニ保有スルコトヲ許サル

(一) 三隻ヲ超エザル艦船(巡洋艦又ハ驅逐艦)但シ右三隻中一隻ニ限リ基準排水量三千トン(三千四十八メートル式トン)ヲ超ユルコトヲ得

(二) 潛水艦一隻

(ハ) 標的用ノ爲艦船ヲ保有シタルトキハ當該締約國ハ之ヲ再ビ戰鬪任務用ニ變更セザルコトヲ約ス

第四款

實驗用ノ爲保有セラルル艦船

(イ) 專ラ實驗用ニ變更スルコトニ依リ處分セラルベキ艦船ハ本附屬書第三款(イ)ノ規定ニ從ヒ處理セラルベシ

(ロ) 一般的規則ヲ妨グルコトナク且他ノ締約國ニ適當ノ通告ガ爲サルルコトヲ條件トシ本附屬書第三款(イ)ニ規定セラルル狀態トノ相當ノ相違ハ特別ノ實驗用ノ爲必要ナルコトアルベキ範圍內ニ於テ一時的措置トシテ許サルルコトヲ得

右規定ヲ利用スル何レノ締約國モ右相違ノ全細目及右相違ヲ必要トスル期間ヲ提示スルコトヲ要ス

(ハ) 各締約國ハ專ラ實驗用ノ爲左記ヲ何時ニテモ同時ニ保有スルコトヲ許サル

(一) 二隻ヲ超エザル艦船(巡洋艦又ハ驅逐艦)但シ右二隻中一隻ニ限リ基準排水量三千トン(三千四十八メートル式トン)ヲ超ユルコトヲ得

(二) 潛水艦一隻

(ニ) 聯合王國ハ實驗用ノ爲ノ必要ナキニ至ル迄主砲及砲架ノ既ニ損傷セラレタル「モニター」艦「ロバーツ」竝ニ水上飛行機母艦「アーク、ロイアル」ヲ其ノ現狀ニ於テ保有スルコトヲ許サル右二隻ノ艦船ヲ保有スルコトハ前記(ハ)ニ依リ許サレタル艦船ノ保有ヲ妨グルモノニ非ズ

(ホ) 實驗用ノ爲艦船ヲ保有シタルトキハ當該締約國ハ之ヲ再ビ戰鬪任務用ニ變更セザルコトヲ約ス

第五款

練習用ノ爲保有セラルル艦船

(イ) 締約國ガ「ワシントン」條約ニ依リ既ニ有スル權利以外ニ各締約國ハ專ラ練習用ノ爲左ノ艦船ヲ保有スルコトヲ許サル

合衆國　主力艦一隻(「アーカンソー」又ハ「ワイオーミング」)

佛蘭西國　水上艦船二隻　內一隻ハ基準排水量三千トン(三千四十八メートル式トン)ヲ超ユルコトヲ得

聯合王國　主力艦一隻(「アイアン、デューク」)

伊太利國　水上艦船二隻　內一隻ハ基準排水量三千トン(三千四十八メートル式トン)ヲ超ユルコトヲ得

日本國　主力艦一隻(比叡)及巡洋艦三隻(球磨級)

(ロ) (イ)ノ規定ニ依リ練習用ノ爲保有セラレタル艦船ハ該艦船ガ處分セラルルコトヲ要スル日ヨリ六月以內ニ左ノ如ク處理セラルベシ

一　主力艦

左記ヲ實行スベシ

(一) 主砲、一切ノ砲塔ノ旋回部及砲塔操作用機械ノ撤去但シ砲塔三基ハ兵裝ノ儘各艦ニ在置セラルルコトヲ得

(二) 艦內ニ殘存スル砲ニ射擊訓練ノ爲要スル量ヲ超ユル一切ノ彈藥及爆藥ノ撤去

(三) 司令塔竝ニ最前部及最後部ノ砲塔間ノ舷側裝甲帶ノ撤去

(四) 一切ノ魚雷發射管ノ撤去又ハ損壞

(五) 最高速力十八ノットヲ得ルニ要スル數ヲ超ユル一切ノ汽罐ノ撤去又ハ艦內ニ於ケル損壞

二　佛蘭西國、伊太利國及日本國ニ依リ保有セラルル他ノ水上艦船左記ヲ實行スベシ

(一) 砲ノ半數ノ撤去但シ主要口徑砲四門ハ各艦船ニ存置セラルルコトヲ得

(二) 一切ノ魚雷發射管ノ撤去

(三) 一切ノ航空用設備及附屬物件ノ撤去

(四) 汽罐ノ半數ノ撤去

(ハ) 關係締約國ハ本款ノ規定ニ依リ保有セラルル艦船ガ戰鬪用ノ爲使用セラレザルベキコトヲ約ス

第三附屬書

特殊艦船

合衆國

艦船ノ名及型式

「アルース トウック」	機雷敷設艦	排水量 四、九五〇トン

第一類　一般共通條約　第二編　平和條約

「オグララ」	機雷敷設艦	四、九五〇
「ボールティモーア」	機雷敷設艦	四、四一三
「サン、フランシスコ」	機雷敷設艦	四、〇八三
「シァイエン」	「モニター」艦	二、八〇〇
「ヘリナ」	砲艦	一、三九二
「イザベル」	「ヨット」	九三八
「ナイアガラ」	「ヨット」	二、六〇〇
「ブリッヂポート」	驅逐母艦	一一、七五〇
「ドビン」	驅逐母艦	一二、四五〇
「メルヴィル」	驅逐母艦	七、一五〇
「フウィトニ」	驅逐母艦	一二、四五〇
「ホランド」	潛水母艦	一一、五七〇
「ヘンダスン」	海軍運送船	一〇、〇〇〇
		九一、四九六

佛蘭西國

艦船ノ名及型式

「カストール」	機雷敷設艦	排水量 三、一五〇トン
「ポリュックス」	機雷敷設艦	二、四六一
「コンマンダン・テスト」	水上飛行機母艦	一〇、〇〇〇
「エーヌ」	通報艦	六〇〇
「マルヌ」	同	六〇〇
「アンクル」	同	六〇四
「スカルプ」	同	六〇四

「シュイップ」――――同……六〇四
「ダンケルク」――――同……六四四
「ラフォー」――――同……六四四
「パポーム」――――同……六四四
「ナンシー」――――同……六四四
「カレー」――――同……六四四
「ラッシニー」――――同……六四四
「レ、ゼパルジュ」――――同……六四四
「ルミールモン」――――同……六四四
「タユール」――――同……六四四
「トゥール」――――同……六四四
「エピナル」――――同……六四四
「リエヴァン」――――同……六四四
（――――）――網敷設艦……二、二九三
二八、六四四

全英聯盟

艦船ノ名及型式　排水量

「アドヴェンチア」（聯合王國）――機雷敷設艦……六、七四〇
「アルバトロス」（「オーストラリア」）―水上飛行機母艦……五、〇〇〇
「エリバス」（聯合王國）――「モニター」艦……七、二〇〇
「テラー」（聯合王國）――「モニター」艦……七、二〇〇
「マーシァル、ソールト」（聯合王國）―「モニター」艦……六、四〇〇
「クライヴ」（印度）――――「スループ」艦……二、〇二一
「メドウェー」（聯合王國）――潜水母艦……一五、〇〇〇
四九、五六一

伊太利國

艦船ノ名及型式　排水量

「ミラリア」――――水上飛行機母艦……四、八八〇
「ファア、ディ、ブルーノ」――「モニター」艦……二、八〇〇
「モンテ、グラッパ」――「モニター」艦……六〇〇五
「モンテルロ」――「モニター」艦……六〇〇五
「モンテ、チェンジオ」――前「モニター」艦……五〇〇
「モンテ、ノヴェニオ」――前「モニター」艦……五〇〇
「カンパニア」――「スループ」艦……二、〇七〇
一一、九六〇

日本國

艦船ノ名及型式　排水量

阿蘇――機雷敷設艦……七、一八〇
常磐――同……九、二四〇
淺間――老齢巡洋艦……九、二四〇
八雲――同……九、〇一〇
出雲――同……九、一八〇
磐手――同……九、一八〇
春日――同……七、〇八〇
淀――砲艦……一、三二〇
六一、四三〇

亞米利加合衆國大統領、「グレート、ブリテン」「アイルランド」及「グレート、ブリテン」海外領土皇帝印度皇帝陛下竝ニ日本國皇帝陛下ハ相互ノ間ニ於テ本第三編ノ規定ニ同意セリ

第十四條

合衆國、全英聯盟及日本國ノ海軍戰鬪艦船ニシテ主力艦、航空母艦及第八條ニ依リ制限ヲ免除セラレタル一切ノ艦船以外ノモノハ本第三編ニ規定セラルル所ニ從ヒ又特殊艦船ニ付テハ第十二條ニ規定セラルル所ニ從ヒ本條約ノ有效期間中制限セラルベシ

第十五條

本第三編ノ適用ニ付テハ巡洋艦艦種及驅逐艦艦種ノ定義ハ左ノ如クナルベシ

巡洋艦

主力艦又ハ航空母艦以外ノ水上艦船ニシテ基準排水量千八百五十トン（千八百八十メートル式トン）ヲ超ユルカ又ハ口徑五・一インチ（百三十ミリメートル）ヲ超ユル砲ヲ有スルモノ

巡洋艦艦種ハ左ノ如ク二級ニ分タル

(甲)　口徑六・一インチ（百五十五ミリメートル）ヲ超ユル砲ヲ搭載スル巡洋艦

(乙)　口徑六・一インチ（百五十五ミリメートル）ヲ超エザル砲ヲ搭載スル巡洋艦

驅逐艦

基準排水量千八百五十トン（千八百八十メートル式トン）ヲ超エザル水上艦船ニシテ口徑五・一インチ（百三十ミリメートル）ヲ超エザル砲ヲ有スルモノ

潛水艦ノ各艦種ノ竣工トン數ハ左表ニ示サル

艦種	合衆國	全英聯盟	日本國
巡洋艦 (甲) 口徑六・一インチ（百五十五ミリメートル）ヲ超エル砲ヲ有スルモノ	一八、〇〇〇トン（一八二、八八〇メートル式トン）	一四六、八〇〇トン（一四九、一三四メートル式トン）	一〇八、四〇〇トン（一一〇、一八〇メートル式トン）
巡洋艦 (乙) 口徑六・一インチ（百五十五ミリメートル）以下ノ砲ヲ有スルモノ	一四三、五〇〇トン（一四五、七七五メートル式トン）	一九二、二〇〇トン（一九五、二五〇メートル式トン）	一〇〇、四五〇トン（一〇二、六〇〇メートル式トン）
驅逐艦	一五〇、〇〇〇トン（一五二、四〇〇メートル式トン）	一五〇、〇〇〇トン（一五二、四〇〇メートル式トン）	一〇五、五〇〇トン（一〇七、一〇〇メートル式トン）
潛水艦	五二、七〇〇トン（五三、五四三メートル式トン）	五二、七〇〇トン（五三、五四三メートル式トン）	五二、七〇〇トン（五三、五四三メートル式トン）

二　艦船ニシテ何レカノ艦種ニ於ケル合計トン數ヲシテ前記ノ表ニ示サルル數字ヲ超過スルニ至ラシムルモノハ千九百三十六年十二月三十一日ニ終ル期間中ニ漸次處分セラルベシ

三　(甲)級巡洋艦ノ最大隻數ハ合衆國ニ付テハ十八隻、全英聯盟ニ付テハ

十五隻又日本國ニ付テハ十二隻タルベシ

四　驅逐艦艦種ニ於テハ割當合計トン數ノ一割六分ヲ超エザルモノハ基準排水量千五百トン（千五百二十四メートル式トン）ヲ超ユル艦船ニ使用セラルルコトヲ得千九百三十年四月一日ニ於テ竣工濟又ハ建造中ニシテ右割合ヲ超ユル驅逐艦ハ保有セラルルコトヲ得ルモ基準排水量千五百トン（千五百二十四メートル式トン）ヲ超ユル他ノ驅逐艦ハ右一割六分迄ノ引下ガ實現セラルルニ至ル迄ハ建造セラレ又ハ取得セラルルコトヲ得ズ

五　巡洋艦艦種ニ於ケル割當合計トン數ノ二割五分ヲ超エザルモノニハ航空機著艦用ノ臺又ハ甲板ヲ裝備スルコトヲ得

六　第七條二及三ニ揭ゲラルル潛水艦ハ當該締約國ノ潛水艦合計トン數ノ一部トシテ計算セラルベキモノトス

七　本條約第十三條ニ依リ保有セラレ又ハ第二編第二附屬書ニ從ヒ處分セラルル艦船ノトン數ハ制限ヲ附セラルルトン數中ニ包含セラルルコトナカルベシ

第十七條

融通ヲ受クベキ艦種又ハ艦級ノ割當合計トン數ノ一割ヲ超エザル融通ハ(乙)級巡洋艦ト驅逐艦トノ間ニ於テ許サルベシ

第十八條

合衆國ハ(甲)級巡洋艦十五隻總トン數十五萬トン（十五萬二千四百メートル式トン）ヲ千九百三十五年迄ニ竣工スルノ企圖ヲ有ス合衆國ハ自國ガ建造スルノ權利ヲ與ヘラレタル殘餘ノ(甲)級巡洋艦三隻ノ各隻ニ代フルニ(乙)級巡洋艦ノ一萬五千百六十六トン（一萬五千四百九メートル式トン）ヲ以テスルコトヲ選擇スルコトヲ得合衆國ガ右殘餘ノ(甲)級巡洋艦三隻中ノ一隻又ハ二隻以上ヲ建造スル場合ニ於テハ第十六隻ハ千九百三十三年前ニハ起工セラレザルベク且千九百三十六年前ニハ竣工セラレザルベシ第十七隻ハ千九百三十四年前ニハ起工セラレザルベク且千九百三十七年前ニハ竣工セラレザルベシ第十八隻ハ千九百三十五年前ニハ起工セラレザルベク且千九百三十八年前ニハ竣工セラレザルベシ

第十九條

第二十條ニ規定セラルル所ヲ除クノ外第十六條ニ依リ制限ヲ附セラルル何レカノ艦種ニ於ケル起工トン數ハ該艦種ノ最大割當トン數ニ達スル爲ニ又ハ千九百三十六年十二月三十一日前ニ「艦齡超過」ト爲ル艦船ヲ代換スル爲ニ必要ナル量ヲ超ユルコトヲ得ズ但シ代換トン數ハ千九百三十七年、千九百三十八年及千九百三十九年ニ「艦齡超過」ト爲ル巡洋艦及潛水艦竝ニ千九百三十七年及千九百三十八年ニ「艦齡超過」ト爲ル驅逐艦ニ對シ起工セラルルコトヲ得

第二十條

第二編第一附屬書ニ揭ゲラルル代換規則ニ拘ラズ

(イ)「フロビシア」及「エフィンガム」（聯合王國）ハ千九百三十六年中ニ處分セラルルコトヲ得千九百三十年四月一日ニ於テ建造中ナル巡洋艦ニ關係ナク千九百三十六年十二月三十一日前ニ全英聯盟ニ付竣工セラルベキ巡洋艦ノ合計代換トン數ハ九萬千トン（九萬二千四百五十六メートル式トン）ヲ超ユルコトヲ得ズ

(ロ)日本國ハ千九百三十六年中ニ完了セラルベキ新艦建造ニ依リ多摩ヲ代換スルコトヲ得

左記ハ國際法ノ確立セル規則トシテ受諾セラル

(一)潛水艦ハ其ノ商船ニ對スル行動ニ關シテハ水上艦船ガ從フベキ國際法ノ規則ニ從フコトヲ要ス

(二)特ニ、商船ガ正當ニ停船ヲ要求セラレタル時ニ於テ之ヲ頑强ニ拒否スルカ又ハ臨檢若ハ捜索ニ對シ積極的ニ抗拒スル場合ヲ除クノ外軍艦ハ其ノ水上艦船タルト潛水艦タルトヲ問ハズ先ヅ乘客、船員及船舶書類ヲ安全ノ場所ニ置クニ非ザレバ商船ヲ沈沒セシメ又ハ航海ニ堪ヘザルモノト爲スコトヲ得ズ右規定ノ適用ニ付テハ船ノ短艇ハ當該時ノ海上及天候ノ狀態ニ於テ陸地ニ近接セルコト又ハ乘客及船員ヲ船内ニ收容スルコトヲ得ル他ノ船舶ノ存在スルコトニ依リ右乘客及船員ノ安全ガ確保セラルルニ非ザレバ安全ノ場所ト看做サルルコトナシ

締約國ハ他ノ一切ノ國ニ對シ前記規則ニ其ノ同意ヲ表センコトヲ勸誘ス

第五編

第二十三條

左ノ例外ヲ留保シ本條約ハ千九百三十六年十二月三十一日ニ至ル迄引續キ效力ヲ有スベシ

(一)第四編ハ無期限ニ引續キ效力ヲ有スベシ

(二)第三條、第四條及第五條ノ規定竝ニ航空母艦ニ關スル限リ第十一條及第二編第二附屬書ノ規定ハ「ワシントン」條約ト同一ノ期間内引續キ效力ヲ有スベシ

締約國ハ其ノ全部ガ締約國ト爲ルベキ一層一般的ナル海軍軍備制限協定ニ依リ別段ノ取極ヲ爲サザル限リ本條約ニ代リ且本條約ノ目的ヲ遂行スル

新條約ヲ作成スル爲千九百三十五年ニ會議ヲ開催スベシ但シ本條約ノ何レノ規定モ右會議ニ於ケル何レノ締約國ノ態度ヲモ妨グルコトナカルベキモノトス

第二十四條

一　本條約ハ締約國ニ依リ各自ノ憲法上ノ手續ニ從ヒ批准セラルベク且批准書ハ成ルベク速ニ「ロンドン」ニ於テ寄託セラルベシ一切ノ批准書寄託調書ノ認證謄本ハ一切ノ締約國ノ政府ニ送付セラルベシ

二　亞米利加合衆國、本條約ノ前文ニ列記セラルル全英聯盟ノ各邦ニ關シ「グレート、ブリテン」「アイルランド」及「グレート、ブリテン」海外領土皇帝印度皇帝陛下竝ニ日本國皇帝陛下ノ批准書ガ寄託セラレタル時直ニ本條約ハ右締約國ニ付實施セラルベシ

三　佛蘭西共和國及伊太利王國ノ批准書ガ前號ニ揭ゲラルル實施ノ日ニ於テ寄託濟ナルトキハ本條約ノ第一編、第二編、第四編及第五編ハ右ノ日ニ於テ右兩國ニ付實施セラルベク然ラザル場合ニ於テハ右諸編ハ右兩國ノ各ニ付其ノ批准書ノ寄託アリタル時ニ於テ實施セラルベシ

四　本條約第三編ヨリ生ズル權利及義務ハ本條二ニ揭ゲラルル締約國ノ局限セラル締約國ハ本條二ニ揭ゲラルル締約國ノ右第三編ニ依リ負擔スル義務ガ佛蘭西國及伊太利國トノ關係ヲ除ク本條二ノ締約國ヲ拘束スル日及條件ニ關シ協定ヲ爲スベシ右協定ハ同時ニ佛蘭西國及伊太利國ノ他ノ締約國トノ關係ニ於ケル同樣ノ義務ヲ決定スベシ

第二十五條

一切ノ締約國ノ批准書ノ寄託後「グレート、ブリテン」及北部「アイルランド」聯合王國ニ於ケル皇帝陛下ノ政府ハ本條約第四編ニ揭ゲラルル規定ヲ右條約ノ署名國ニ非ザル一切ノ國ニ通知シテ確定的ニ且無期限ニテ右規定ニ加入スルコトヲ右一切ノ國ニ對シ勸誘スベシ

右加入ハ「グレート、ブリテン」及北部「アイルランド」聯合王國ニ於ケル皇帝陛下ノ政府ニ宛テタル宣言書ニ依リ行ハルベシ

第二十六條

本條約ハ佛蘭西語及英吉利語ノ本文ヲ以テ共ニ正文トシ「グレート、ブリテン」及北部「アイルランド」聯合王國ニ於ケル皇帝陛下ノ政府ノ記錄ニ寄託保存セラルベシ右本文ノ認證謄本ハ一切ノ締約國ノ政府ニ送付セラルベシ

右證據トシテ前記各全權委員ハ本條約ニ署名調印セリ

千九百三十年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ作成ス

ヘンリ、エル、スティムスン　(印)
チァールズ、ジー、ドーズ　(印)
チァールズ、エフ、アダムズ　(印)
ジョーゼフ、ティー、ロビンスン　(印)
デーヴィド、エー、リード　(印)
ヒュー、ギブスン　(印)
ドワイト、ダブリュー、モロー　(印)
アリスティード、ブリアン　(印)
ジー、エル、デュメニル　(印)
アー、ドゥ、フルリオ　(印)
ジェー、ラムジ、マクドナルド　(印)
アーサー、ヘンダスン　(印)

エー、ヴィー、アレグザンダー　(印)
ダアリュー、ウエザウッド、ベン　(印)
フィリップ、ロア　(印)
ジェームズ、イー、フェントン　(印)
ティー、エム、ウィルフォド　(印)
シー、ティー、ティー、ウォーター　(印)
ティー、エー、スミディ　(印)
アトウール、シー、チァタジー　(印)
ジー、シリアンニ　(印)
アー、チー、ボルドナロ　(印)
アルフレド、アクトン　(印)
若槻禮次郎　(印)
財部　彪　(印)
松平　恒雄　(印)
永井　松三　(印)

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル日本國皇帝(御名)此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

茲ニ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ帝國全權委員ガ亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國及伊太利國ノ全權委員ト共ニ署名調印シタル千九百三十年「ロンドン」海軍條約ヲ閱覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元二千五百九十年昭和五年十月二日東京宮城ニ於テ親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名　國璽

外務大臣　男爵　幣原喜重郎

（右佛英文略ス）

●千九百三十年「ロンドン」海軍條約ニ對スル帝國ノ批准書寄託ノ件

（昭和六年一月一日外務省告示第一號）

昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル「千九百三十年「ロンドン」海軍條約」ニ對スル帝國ノ批准書ハ亞米利加合衆國及全英聯盟（「アイルランド」自由國ヲ除ク）ノ批准書ト共ニ昭和五年十月二十七日「ロンドン」ニ於テ寄託セラレタリ

●千九百三十年「ロンドン」海軍條約ニ對スル批准寄託ヲ了シタル國名

（昭和六年一月一日外務省告示第二號）

昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル「千九百三十年「ロンドン」海軍條約」ニ對スル「アイルランド」自由國ノ批准書ハ昭和五年十二月三十一日「ロンドン」ニ於テ寄託セラレタリ依テ本條約ハ右寄託ト同時ニ帝國、亞米利加合衆國及全英聯盟ニ付實施セラルルニ至レリ

海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潛水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル加入國名

（昭和十二年二月九日　外務省告示第十一號）

獨逸國政府ハ昭和十一年十一月二十三日附ヲ以テ又白耳義國政府ハ同年十二月二十三日附ヲ以テ夫々英國政府ニ對シ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潛水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル各自國ノ加入ヲ通告セリ

（昭和十一年十二月五日附及昭和十二年一月十二日附在英國吉田大使報告）

（昭和十二年二月二十四日　外務省告示第二十號）

希臘國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潛水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十二年一月十一日附ヲ以テ英國政府ニ通告セリ（昭和十二年一月二十一日附在英國吉田大使報告）

（昭和十二年四月一日　外務省告示第二十九號）

「ネパール」國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潛水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十二年一月十一日附ヲ以テ英國政府ニ通告セリ（昭和十二年三月十七日附在英國吉田大使報告）

（昭和十二年四月十四日　外務省告示第三十四號）

「パナマ」國政府「アルガリア」國政府及「アルバニア」國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潛水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル各自國ノ加入ヲ夫々昭和十二年二月二十六日三月一日及三月三日附ヲ以テ英國政府ニ通告セリ（昭和十二年三月十三日附在英國吉田大使報告）

（昭和十二年四月十四日　外務省告示第三十四號）

「ヴァティカン」市政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潛水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十二年三月十七日附ヲ以テ英國政府ニ通告セリ（昭和十二年四月一日附在英國吉田大使報告）

（昭和十二年四月十四日　外務省告示第三十四號）

「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦政府瑞典國政府「フィンランド」國政府及「ハイティ」國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潛水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル各自國ノ加入ヲ夫々昭和十二年二月十六日二月十五日二月十八日及一月二十三日附ヲ以テ英國政府ニ通告セリ（昭和十二年三月四日附在英國吉田大使報告）

（昭和十二年四月十二日　外務省告示第三十三號）

「パナマ」國政府「アルガリア」國政府及「アルバニア」國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潛水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル各自國ノ加入ヲ夫々昭和十二年二月二十六日三月一日及三月三日附ヲ以テ英國政府ニ通告セリ（昭和十二年三月十三日附在英國吉田大使報告）

（昭和十二年四月一日　外務省告示第二十九號）

「ネパール」國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潛水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十二年一月十一日附ヲ以テ英國政府ニ通告セリ（昭和十二年一月二十一日附在英國吉田大使報告）

（昭和十二年三月二十四日　外務省告示第二十一號）

獨逸國政府ハ昭和十一年十一月二十三日附ヲ以テ又白耳義國政府ハ同年十二月二十三日附ヲ以テ夫々英國政府ニ對シ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潛水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル各自國ノ加入ヲ通告セリ

（昭和十一年十二月五日附及昭和十二年一月十二日附在英國吉田大使報告）

ラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潛水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同市ノ加入ヲ昭和十二年三月十六日附ヲ以テ英國政府ニ通告セリ（昭和十二年四月二十日附在英國吉田大使報告）

（昭和十二年五月二十七日　外務省告示第四十五號）

埃地利國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潛水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十二年四月一日附ヲ以テ英國政府ニ通告セリ（昭和十二年四月二十六日附在英國吉田大使報告）

（昭和十二年六月二日　外務省告示第四十七號）

「ユーゴースラヴィア」國政府及丁抹國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潛水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル各自國ノ加入ヲ夫々昭和十二年四月十九日及二十一日附ヲ以テ英國政府ニ通告セリ（昭和十二年五月四日附在英國吉田大使報告）

（昭和十二年七月六日　外務省告示第五十九號）

諾威國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潛水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十二年五月二十一日附ヲ以テ英國政府ニ通告セリ（昭和十二年六月八日附在英國吉田大使報告）

（昭和十二年七月二十四日　外務省告示第六十三號）

「グァテマラ」國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潛水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十二年四月二十日附ヲ以テ英國政府ニ通告セリ（昭和十二年五月十日附在英國吉田大使報告）

（昭和十二年七月二十六日　外務省告示第六十四號）

「アフガニスタン」國政府及「ペルー」國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潛水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル各自國ノ加入ヲ昭和十二年五月二十五日及六月三日附ヲ以テ夫々英國政府ニ通告セリ（昭和十二年六月二十九日附在英國吉田大使報告）

（昭和十二年八月十三日　外務省告示第六十七號）

「サウディ、アラビア」國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潛水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十二年六月十一日附ヲ以テ英國政府ニ通告セリ（昭和十二年七月一日附在英國吉田大使報告）

（昭和十二年十月九日　外務省告示第八十五號）

「ポーランド」國政府、「エストニア」國政府及瑞西聯邦政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潛水艦ノ行動ニ關スル規定ニ

對スル各自國ノ加入ヲ夫々昭和十二年七月二十七日、二十八日及三十日附ヲ以テ英國政府ニ通告セリ（昭和十二年九月三日附本邦駐劄英國大使通牒）

（昭和十二年十月十八日
外務省告示第八十九號）

「トルコ」國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潜水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十二年七月七日附ヲ以テ英國政府ニ通告セリ（昭和十二年九月二十八日附本邦駐劄英國大使通牒）

（昭和十二年十一月八日
外務省告示第九十三號）

「エジプト」國政府及「コスタ、リカ」國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潜水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル各自國ノ加入ヲ昭和十二年六月二十三日及七月七日附ヲ以テ夫々英國政府ニ通告セリ（昭和十二年十月二十日附本邦駐劄英國大使通牒）

（昭和十二年十二月七日
外務省告示第百一號）

「チェッコスロヴァキア」國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潜水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十二年十一月十四日英國政府ニ通告セリ（昭和十二年十一月十九日附本邦駐劄英國大使通牒）

（昭和十二年十二月十八日
外務省告示第百八號）

和蘭國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潜水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十二年十一月二十五日附本邦駐劄英國大使通牒）

（昭和十三年一月二十二日
外務省告示第五號）

和蘭國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潜水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同國ノ加入ハ蘭領印度、「スリナム」及「キユラサオ」ニモ適用アルモノナル旨英國政府ニ通告セリ（昭和十三年一月六日附本邦駐劄英國大使通牒）

（昭和十三年三月二日
外務省告示第十四號）

「ハンガリー」國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潜水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十二年十二月八日附ヲ以テ英國政府ニ通告セリ（昭和十三年二月十八日附本邦駐劄英國大使通牒）

（昭和十三年三月二十四日
外務省告示第十九號）

「メキシコ」國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潜水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十三年一月三日附ヲ以テ英國政府ニ通告セリ（昭和十三年三月七日附本邦駐劄英國大使通牒）

（昭和十三年三月二十四日
外務省告示第二十號）

「サルヴァドル」國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潜水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十二年十一月二十四日附ヲ以テ英國政府ニ通告セリ（昭和十三年三月七日附本邦駐劄英國大使通牒）

（昭和十三年五月四日
外務省告示第三十八號）

「イラーク」國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潜水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十三年二月三日英國政府ニ通告セリ（昭和十三年四月十四日附本邦駐劄英國大使通牒）

（昭和十三年五月十七日
外務省告示第四十二號）

暹羅國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潜水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十三年一月十二日英國政府ニ通告セリ（昭和十三年四月二十九日附本邦駐劄英國大使通牒）

（昭和十三年五月十七日
外務省告示第四十三號）

「アラジル」國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル

附ヲ以テ英國政府ニ通告セリ（昭和十三年三月七日附本邦駐劄英國大使通牒）

（昭和十三年三月二十四日
外務省告示第二十號）

「サルヴァドル」國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潜水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十二年十一月二十四日附ヲ以テ英國政府ニ通告セリ（昭和十三年三月七日附本邦駐劄英國大使通牒）

（昭和十三年五月四日
外務省告示第三十八號）

「イラーク」國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潜水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十三年二月三日英國政府ニ通告セリ（昭和十三年四月十四日附本邦駐劄英國大使通牒）

（昭和十三年五月十七日
外務省告示第四十二號）

暹羅國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潜水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十三年一月十二日英國政府ニ通告セリ（昭和十三年四月二十九日附本邦駐劄英國大使通牒）

（昭和十三年五月十七日
外務省告示第四十三號）

「アラジル」國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對ス

ル潜水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十二年十二月三十一日英國政府ニ通告セリ（昭和十三年四月二十六日附本邦駐劄英國大使通牒）

（昭和十三年五月二十八日
外務省告示第四十七號）

「ラトヴィア」國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潜水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十三年三月七日英國政府ニ通告セリ（昭和十三年五月九日附本邦駐劄英國大使通牒）

（昭和十三年十二月十四日
外務省告示第八十九號）

「グァテマラ」國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潜水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十三年九月八日英國政府ニ通告セリ（昭和十三年十一月二十一日附本邦駐劄英國特命全權大使通牒）

（昭和十四年五月五日
外務省告示第二十號）

「イラン」國政府ハ昭和五年四月二十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海軍軍備ノ制限及縮少ニ關スル條約第四編ニ掲ゲラルル商船ニ對スル潜水艦ノ行動ニ關スル規定ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十四年一月二十一日英國政府ニ通告セリ（昭和十四年四月二十二日附本邦駐劄英國特命全權大使通牒）

●太平洋方面ニ於ケル島嶼タル屬地及島嶼タル領地ニ關スル四國條約竝同條約追加協定

（大正十二年八月十七日條約第三號）

樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ帝國、亞米利加合衆國、英帝國及佛蘭西國ノ各全權委員カ大正十年十二月十三日亞米利加合衆國華盛頓ニ於テ署名調印シタル太平洋方面ニ於ケル島嶼タル屬地及島嶼タル領地ニ關スル四國條約竝大正十一年二月六日同市ニ於テ前記各國全權委員カ署名調印シタル同條約追加協定ヲ批准シ玆ニ之ヲ公布セシム

亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國及日本國ハ一般ノ平和ヲ確保シ且太平洋方面ニ於ケル其ノ島嶼タル屬地及島嶼タル領地ニ關スル其ノ權利ヲ維持スルノ目的ヲ以テ之カ爲條約ヲ締結スルコトニ決シ左ノ如ク其ノ全權委員ヲ任命セリ

亞米利加合衆國大統領
合衆國人民「チァールス、エヴァンス、ヒューズ」

同　「ヘンリー、カボット、ロッヂ」
同　「オスカー、ダブリュー、アンダウッド」
同　「エリヒュー、ルート」

大不列顛愛蘭聯合王國及大不列顛海外領土皇帝印度皇帝陛下
樞密院議長國會議員「アーサー、ジェームス、バルフォア」
海軍大臣男爵「リー、オヴ、フェアラム」
亞米利加合衆國駐劄特命全權大使「サー、オークランド、キァンプル、ゲデス」

加奈陀
「ロバート、レアド、ボーデン」

濠太利聯邦
國防大臣「ジョージ、フォスター、ピアス」

新西蘭
新西蘭最高法院判事「サー、ジョン、ウィリアム、サルモンド」

南阿弗利加聯邦
國會議員「アーサー、ジェームス、バルフォア」

印度
印度參議院議員「ヴァリングマン、サンカラナラヤナスリニヴァサ、サストリ」

佛蘭西共和國大統領
前內閣議長下院議員「ルネ、ヴィヴィアニ」
殖民大臣下院議員「アルベール、サロー」

亞米利加合衆國駐劄特命全權大使「ジュール、ジー、ジュスラン」

日本國皇帝陛下
海軍大臣男爵加藤友三郎
亞米利加合衆國駐劄特命全權大使男爵幣原喜重郎
公爵德川家達
外務次官埴原正直

右各委員ハ互ニ其ノ全權委任狀ヲ示シ之カ良好妥當ナルヲ認メタル後左ノ如ク協定セリ

第一條

締約國ハ互ニ太平洋方面ニ於ケル其ノ島嶼タル屬地及島嶼タル領地ニ關スル其ノ權利ヲ尊重スヘキコトヲ約ス

締約國ノ何レカノ間ニ太平洋問題ニ起因シ且前記ノ權利ニ關スル爭議ヲ生シ外交手段ニ依リテ滿足ナル解決ヲ得ルコト能ハス且其ノ間ニ幸ニ現存スル四國ナル協調ニ影響ヲ及ホスノ虞アル場合ニ於テハ右締約國ハ共同會議ノ爲他ノ締約國ヲ招請シ當該事件全部ヲ考量調整ノ目的ヲ以テ其ノ議ニ付スヘシ

第二條

前記ノ權利カ別國ノ侵略的行爲ニ依リ脅威セラルルニ於テハ締約國ハ右特殊事態ノ急ニ應スル爲共同ニ又ハ各別ニ執ルヘキ最有效ナル措置ニ關シ了解ヲ遂ケムカ爲充分ニ且隔意ナク互ニ交涉スヘシ

第三條

本條約ハ實施ノ時ヨリ十年間效力ヲ有シ且右期間滿了後ハ十二月前ノ豫告ヲ以テ之ヲ終了セシムル各締約國ノ權利ノ留保ノ下ニ引續キ其ノ效力ヲ有ス

第四條

本條約ハ締約國ノ憲法上ノ手續ニ從ヒ成ルヘク速ニ批准セラルヘク且華盛頓ニ於テ行ハルヘキ批准書寄託ノ時ヨリ實施セラルヘシ千九百十一年七月十三日倫敦ニ於テ締結セラレタル大不列顛國及日本國間ノ協約ハ之ト同時ニ終了スルモノトス合衆國政府ハ批准書寄託ノ調書ノ認證謄本ヲ各署名國ニ送付スヘシ

本條約ハ佛蘭西語及英吉利語ヲ以テ本文トシ合衆國政府ノ記錄ニ寄託保存セラルヘク其ノ認證謄本ハ同政府之ヲ各署名國ニ送付スヘシ

右證據トシテ前記各全權委員ハ本條約ニ署名ス

千九百二十一年十二月十三日華盛頓市ニ於テ之ヲ作成ス

チァールス、エヴァンス、ヒューズ　（印）
ヘンリー、カボット、ロッヂ　（印）
オスカー、ダブリュー、アンダウッド　（印）
エリヒュー、ルート　（印）
アーサー、ジェームス、バルフォア　（印）
リー、オヴ、フェアラム　（印）
エー、シー、ゲデス　（印）
アール、エル、ボーデン　（印）
ジー、エフ、ピアス　（印）
ジョン、ダブリュー、サルモンド　（印）
アーサー、ジェームス、バルフォア　（印）
ヴィー、エス、スリニヴァサ、サストリ　（印）
ルネ、ヴィヴィアニ　（印）

アー、サロー　(印)
ジュスラン　(印)
加藤友三郎　(印)
幣原喜重郎　(印)
德川家達　(印)
埴原正直　(印)

亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國及日本國ハ千九百二十一年十二月十三日華盛頓ニ於テ署名シタル四國條約ノ追加タル左ノ條項ヲ各其ノ全權委員ニ依リ協定シタリ

前記條約ニ使用セラレタル「島嶼タル屬地及島嶼タル領地ナル語ハ之ヲ日本國ニ適用スルニ付テハ單ニ樺太(卽チ薩哈嗹島ノ南部)、臺灣及澎湖列島竝日本國ノ委任統治ノ下ニ在ル諸島ノミヲ包含スルモノトス

本協定ハ前記條約ニ追加トシテ之ト同一ノ效力ヲ有ス

千九百二十一年十二月十三日ノ前記條約中批准ニ關スル第四條ノ規定ハ本協定ニ之ヲ適用ス本協定ハ佛蘭西語及英吉利語ヲ以テ本文トシ合衆國政府ノ記錄ニ寄託保存セラルヘク其ノ認證謄本ハ同政府之ヲ他ノ各締約國ニ送付スヘシ

右證據トシテ前記各全權委員ハ本協定ニ署名ス

千九百二十二年二月六日華盛頓市ニ於テ之ヲ作成ス

チャールス、エヴァンス、ヒューズ　(印)
ヘンリー、カボット、ロッヂ　(印)
ポスカー、ダブリュー、アンダウッド　(印)
エリヒュー、ルート　(印)

アーサー、ジェームス、バルフォア　(印)
リー、オヴ、フェアラム　(印)
エー、シー、ゲデス　(印)
アール、エル、ボーデン　(印)
ジー、エフ、ピアス　(印)
ジョン、ダブリュー、サルモンド　(印)
アーサー、ジェームス、バルフォア　(印)
ヴィー、エス、スリニヴァサ、サストリ　(印)
アー、サロー　(印)
ジュスラン　(印)
加藤友三郎　(印)
幣原喜重郎　(印)
埴原正直　(印)

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル日本國皇帝(御名)此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕帝國、亞米利加合衆國、英帝國及佛蘭西國ノ各全權委員カ大正十年十二月十三日亞米利加合衆國華盛頓ニ於テ署名調印シタル太平洋方面ニ於ケル島嶼タル屬地及島嶼タル領地ニ關スル四國條約竝大正十一年二月六日同市ニ於テ前記各國全權委員カ署名調印シタル同條約追加協定ヲ閱覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇卽位紀元二千五百八十二年大正十一年八月五日葉山ニ於テ親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名　國璽

外務大臣　伯爵內田康哉

●太平洋方面ニ於ケル島嶼タル屬地及島嶼タル領地ニ關スル四國條約ノ署名ニ當リ各締約國ノ聲明

(大正十二年八月十七日外務省告示第三十二號)

太平洋方面ニ於ケル島嶼タル屬地及島嶼タル領地ニ關スル四國條約ノ署名ニ當リ各締約國ハ左ノ聲明ヲ爲セリ

本日亞米利加合衆國、英帝國、佛蘭西國及日本國間ノ條約ニ署名スルニ當リ各署名國ノ了解及意嚮ハ左ノ如クナルコトヲ玆ニ聲明ス

一　本條約ハ太平洋ニ於ケル委任統治諸島ニ之ヲ適用ス但シ本條約ノ締結ハ之ヲ以テ亞米利加合衆國カ右委員統治ニ對シ同意ヲ與ヘタルモノト認ムルコトヲ得ス且亞米利加合衆國ト當該受任國トノ間ニ右委任統治諸島ニ關スル協定ノ締結ヲ妨クルモノニ非ス

二　第一條第二項ニ揭クル爭議ハ國際法ノ原則ニ依リ專ラ當該國ノ國內法權ニ屬スル問題ヲ含ムモノト解スヘカラス

千九百二十一年十二月十三日「ディストリクト、オヴ、コロンビア」華盛頓

チャールス、エヴァンス、ヒューズ
ヘンリー、カボット、ロッヂ
ポスカー、ダブリュー、アンダウッド

エリヒュー、ルート
アーサー、ジェームス、バルフォア
リー、オヴ、フェアラム
エー、シー、ゲデス
アール、エル、ボーデン
ジー、エフ、ピアス
ジョン、ダブリュー、サルモンド
アーサー、ジェームス、バルフォア
ヴィー、エス、スリニヴァサ、サストリ
ルオ、ヴィヴィアニ
アー、サロー
ジュスラン
加藤友三郎
幣原喜重郎
德川家達
埴原正直
(右英佛文略ス)

●和蘭國、葡萄牙國ニ對シ四國條約ニ關スル帝國政府ノ聲明

(大正十二年八月十七日外務省告示第三十三號)

太平洋方面ニ於ケル島嶼タル屬地及島嶼タル領地ニ關スル四國條約ニ關聯シ日、英、米、佛四國政府ハ和蘭及葡萄牙兩國政府ニ對シ當該國駐劄ノ

各自國使臣ヲシテ左ノ趣旨ノ公文ヲ送付セシムルコトニ決シタルヲ以テ
帝國政府ハ和蘭國政府ニ對シテハ大正十一年二月五日附ヲ以テ左記甲號
ノ通リ又葡萄牙國ニ對シテハ同年同月十二日附ヲ以テ左ノ乙號ノ通リ夫
々交付ヲ了セリ

（甲號）

日本國ハ亞米利加合衆國、英帝國及佛蘭西國トノ間ニ、一般ノ平和ヲ確保
シ且太平洋方面ニ於ケル各自ノ島嶼タル屬地及島嶼タル領地ニ關スル其
ノ權利ヲ維持スルノ目的ヲ以テ千九百二十一年十二月十三日條約ヲ締結
シ之ニ依リ締約國ハ互ニ右屬地及領地ニ關スル其ノ權利ヲ尊重スルコト
ヲ協定セリ

和蘭國ハ前記條約ノ署名國ニ非ス從テ太平洋方面ニ於ケル同國ノ屬地ハ
前記協定中ニ包含セラレサルニ因リ日本國政府ハ該條約ノ精神ニ反スル
斷定ノ生スル餘地ナカラシメムコトヲ望ミ太平洋方面ニ於ケル和蘭國ノ
島嶼タル屬地ニ關スル同國ノ權利ヲ尊重スルコトヲ固ク決意シタル旨玆
ニ聲明セムト欲ス

（右英文略ス）

（乙號）

日本國ハ亞米利加合衆國、英帝國及佛蘭西國トノ間ニ、一般ノ平和ヲ確保
シ且太平洋方面ニ於ケル各自ノ島嶼タル屬地及島嶼タル領地ニ關スル其
ノ權利ヲ維持スルノ目的ヲ以テ千九百二十一年十二月十三日條約ヲ締結
シ之ニ依リ締約國ハ互ニ右屬地及領地ニ關スル其ノ權利ヲ尊重スルコト
ヲ協定セリ

葡萄牙國ハ前記條約ノ署名國ニ非ス從テ太平洋方面ニ於ケル同國ノ屬地
ハ前記協定中ニ包含セラレサルニ因リ日本國政府ハ該條約ノ精神ニ反ス
ル斷定ノ生スル餘地ナカラシメムコトヲ望ミ太平洋方面ニ於ケル葡萄牙
國ノ島嶼タル屬地ニ關スル同國ノ權利ヲ尊重スルコトヲ固ク決意シタル
旨玆ニ聲明セムト欲ス

（右英文略ス）

第六章　勞働

●失業ニ關スル條約

（大正十一年十一月二十三日條約第六號）

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ大正八年華盛頓ニ於テ開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル失業ニ關スル條約ヲ批准シ玆ニ之ヲ公布セシム

失業ニ關スル條約

國際聯盟ノ國際勞働機關ノ總會ハ

亞米利加合衆國政府ニ依リ千九百十九年十月二十九日華盛頓ニ招集セラレ

右華盛頓總會ノ會議事項ノ第二項目タル「失業ニ對スル豫防又ハ救濟ノ件」ニ關スル提案ノ採擇ヲ決議シ且

該提案ハ國際條約案ノ形式ニ依ルヘキモノナルコトヲ決定シ

國際勞働機關ノ締盟國ニ依リ批准セラルルカ爲千九百十九年六月二十八日ノ「ヴェルサイユ」條約及千九百十九年九月十日ノ「サン、ジェルマン」條約ノ勞働編ノ規定ニ從ヒ左ノ條約案ヲ採擇ス

第一條

本條約ヲ批准スル各締盟國ハ成ルヘク短キ且三月ヲ超エサル期間毎ニ失業ニ關スル統計其ノ他ノ調達シ得ヘキ一切ノ情報（失業ヲ防止スル爲執リ又ハ執ラムトスル措置ニ關スル報告ヲ含ム）ヲ國際勞働事務局ニ通告スヘシ爲シ得ル限リ常ニ右情報ハ當該期間ノ終了後三月以內ニ通告セラレ得ル樣之ヲ調達スルコトヲ要ス

第二條

本條約ヲ批准スル各締盟國ハ中央官廳ノ管理ノ下ニ在ル公ノ無料職業紹介所ノ制度ヲ設クヘシ右紹介所ノ經營ニ關スル事項ニ付意見ヲ提出セシムル爲委員ヲ任命スヘク該委員中ニハ使用者ノ及勞働者ノ代表者ヲ加フヘシ

尙私ノ無料職業紹介所併存スル場合ニ於テハ此等紹介所ノ運用ヲ國ノ規模ニ於テ調整スル爲ノ措置ヲ執ルヘシ

諸種ノ各國制度ノ運用ハ關係各國ト協定ノ上國際勞働事務局之ヲ調整スヘシ

第三條

本條約ヲ批准シ且失業保險ノ制度ヲ有スル國際勞働機關ノ締盟國ハ其ノ一國ノ勞働者ニシテ他國ノ領土內ニ勞働スルモノニ右他國ノ勞働者ノ受クルト同樣ナル該保險上ノ利益ヲ享受セシムルノ施設ヲ關係締盟國ニ協定セラルル條件ニ依リ爲スコトヲ要ス

第四條

千九百十九年六月二十八日ノ「ヴェルサイユ」條約及千九百十九年九月十日ノ「サン、ジェルマン」條約ノ第十三編ニ定ムル條件ニ依リ本條約ノ正式批准ハ登錄ノ爲國際聯盟事務總長ニ之ヲ通告スヘシ

第五條

本條約ヲ批准スル各聯盟國ハ其ノ殖民地、保護國及屬地ニシテ完全ナル自治ヲ有セサルモノニ左ノ條件ノ下ニ之ヲ適用スルコトヲ約ス

（イ）其ノ規定カ土地ノ狀況ニ照シ適用不可能ニ非サルコト

（ロ）其ノ規定ヲ土地ノ狀況ニ適應セシムル爲必要ナル變更ヲ加フルコト

各締盟國ハ其ノ殖民地、保護國及屬地ニシテ完全ナル自治ヲ有セサルモノニ付其ノ執リタル措置ヲ國際勞働事務局ニ通告スヘシ

第六條

國際勞働機關ノ締盟國中ノ三國カ國際聯盟事務局ニ本條約ノ批准ノ登錄ヲ爲シタルトキハ事務總長ハ國際勞働機關ノ一切ノ締盟國ニ右ノ旨ヲ通告スヘシ

第七條

本條約ハ國際聯盟事務總長カ前條ノ通告ヲ發シタル日ヨリ效力ヲ發生スヘク且該事務局ニ其ノ批准ヲ登錄シタル締盟國ノミヲ拘束スヘシ爾後本條約ハ他ノ何レノ締盟國ニ付テモ右事務局ニ其ノ批准ヲ登錄シタル日ヨリ效力ヲ發生スルモノトス

第八條

本條約ヲ批准スル各締盟國ハ千九百二十一年七月一日迄ニ其ノ規定ヲ實施シ且右規定ヲ實施スルニ必要ナルヘキ措置ヲ執ルコトヲ約ス

第九條

本條約ヲ批准シタル締盟國ハ本條約ノ最初ノ效力發生ノ日ヨリ十年ノ期

間滿了後ニ於テ國際聯盟事務總長宛登錄ノ爲ニスル通告ニ依リ之ヲ廢棄スルコトヲ得右ノ廢棄ハ該事務局ニ登錄アリタル日以後一年間ハ其ノ效力ヲ生セス

第十條

國際勞働事務局ノ理事會ハ少クトモ十年ニ一回本條約ノ施行ニ關スル報告ヲ總會ニ提出スヘク且其ノ改正又ハ變更ニ關スル問題ヲ總會ノ會議事項ニ揭クヘキヤ否ヤヲ審議スヘシ

第十一條

本條約ハ佛蘭西語及英吉利語ノ本文ヲ以テ共ニ正文トス

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル日本國皇帝（御名）此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕大正八年華盛頓ニ於テ開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル失業ニ關スル條約ヲ閱覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇卽位紀元二千五百八十二年大正十一年十月十八日東京宮城ニ於テ親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名國璽

攝政宮

外務大臣　伯爵　內田康哉

（大正十一年十二月九日外務省告示第五十三號）

大正十一年十一月二十三日附ヲ以テ聯盟事務總長ハ大正八年華盛頓ニ於テ開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル失業ニ關スル條約ニ對スル帝國ノ批准ノ登錄ヲ了シタル旨大正十一年十一月二十九日國際勞働理事會ニ於ケル帝國政府代表者ヨリ電報アリタリ

●海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約

（大正十一年十一月二十三日條約第七號）

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ大正九年「セノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約ヲ批准シ玆ニ之ヲ公布セシム

國際聯盟ノ國際勞働機關ノ總會ハ

國際勞働事務局ノ理事會ニ依リ千九百二十年六月十五日「セノア」ニ招集セラレ

右「セノア」總會ノ會議事項ノ第二項目タル「雇入契約ノ監督、海員ニ對スル職業紹介、客年十一月華盛頓ニ於テ採擇セラレタル失業及失業保險ニ關スル條約及勸告ノ海員ニ對スル適用」ニ關スル提案ノ採擇ヲ決議シ且

該提案ハ國際條約案ノ形式ニ依ルヘキモノナルコトヲ決定シ

國際勞働機關ノ締盟國ニ依リ批准セラルルカ爲千九百十九年六月二十八日ノ「ヴェルサイユ」條約、千九百十九年九月十日ノ「サン、ジェルマン」條約、千九百十九年十一月二十七日ノ「ヌイイ」條約及千九百二十年六月四日ノ「グラン、トリアノン」條約ノ勞働編ノ規定ニ從ヒ左ノ條約案ヲ採擇ス

第一條

本條約ニ於テ「海員」ト稱スルハ海洋航行ニ從事スル船舶ノ乘組員トシテ使用セラルル一切ノ者ヲ包含ス但シ職員ハ之ヲ除ク

第二條

海員ニ對スル職業紹介業ハ個人、會社其ノ他ノ紹介所ニ依リ營利ヲ目的トスル業務トシテ經營セラルルコトヲ得又個人、會社其ノ他ノ紹介所ハ船舶ノ海員ノ職業紹介ニ付直接ニ又ハ間接ニ何等ノ手數料ヲ課スルコトヲ得ス

各國ハ法令ヲ以テ本條ノ規定ノ違反ニ對スル罰則ヲ定ムヘシ

海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約

國際聯盟ノ國際勞働機關ノ總會ハ

國際勞働事務局ノ理事會ニ依リ千九百二十年六月十五日「セノア」ニ招集セラレ

右「セノア」總會ノ會議事項ノ第二項目タル「雇入契約ノ監督、海員ニ對スル職業紹介、客年十一月華盛頓ニ於テ採擇セラレタル失業及失業保險ニ關スル條約及勸告ノ海員ニ對スル適用」ニ關スル提案ノ採擇ヲ決議シ且

該提案ハ國際條約案ノ形式ニ依ルヘキモノナルコトヲ決定シ

國際勞働機關ノ締盟國ニ依リ批准セラルルカ爲千九百十九年六月二十八日ノ「ヴェルサイユ」條約、千九百十九年九月十日ノ「サン、ジェルマン」條約、千九百十九年十一月二十七日ノ「ヌイイ」條約及千九百二十年六月四日ノ「グラン、トリアノン」條約ノ勞働編ノ規定ニ從ヒ左ノ條約案ヲ採擇ス

第一條

本條約ニ於テ「海員」ト稱スルハ海洋航行ニ從事スル船舶ノ乘組員トシテ使用セラルル一切ノ者ヲ包含ス但シ職員ハ之ヲ除ク

第二條

海員ニ對スル職業紹介業ハ個人、會社其ノ他ノ紹介所ニ依リ營利ヲ目的トスル業務トシテ經營セラルルコトヲ得又個人、會社其ノ他ノ紹介所ハ船舶ノ海員ノ職業紹介ニ付直接ニ又ハ間接ニ何等ノ手數料ヲ課スルコトヲ得ス

各國ハ法令ヲ以テ本條ノ規定ノ違反ニ對スル罰則ヲ定ムヘシ

第三條

營利ヲ目的トスル業務トシテ海員ノ職業紹介業ヲ現ニ經營スル個人、會社其ノ他ノ紹介所ハ第二條ノ規定ニ拘ラス政府ノ免許ノ下ニ其ノ業務ヲ一時繼續スルコトヲ得但シ右ノ事業ハ一切ノ關係人ノ權利ヲ保護スル爲政府ノ監督ノ下ニ經營セラルルモノトス

本條約ヲ批准スル各締盟國ハ營利ヲ目的トスル業務タル海員職業紹介業ヲ能フ限リ速ニ廢止スル爲實行シ得ヘキ一切ノ措置ヲ執ルコトヲ約ス

第四條

本條約ヲ批准スル各締盟國ハ海員ニ對スル公ノ無料職業紹介所ノ有效且適切ナル制度ヲ組織シ且維持スヘキコトヲ約ス右ノ制度ハ

(一) 中央官廳ノ監督ノ下ニ協同スル船舶所有者及海員ノ代表團體ニ依リ又ハ

(二) 右ノ協同行爲ナキトキハ國自身ニ依リ

組織シ且維持セラルルコトヲ得

一切ノ右職業紹介所ノ事業ハ海事ノ實地經驗ヲ有スル者ニ依リ管理セラルヘシ

右ノ各種ノ職業紹介所併存スル場合ニ於テハ國ノ基底ニ於テ之ヲ調整スル爲ノ措置ヲ執ルヘシ

第五條

前記紹介所ノ經營ニ關スル事項ニ付助言セシムル爲船舶所有者及海員ノ同數ノ代表者ヨリ成ル委員會ヲ組織スヘシ各國政府ハ右委員會ノ權能ヲ明確ニスル爲殊ニ右ノ委員外ヨリノ議長ノ選定、國ノ監督ノ程度及右委員會カ海員ノ幸福ニ付利害關係ヲ有スル者ヨリ得ヘキ助力ニ關シ規定ヲ

設タルコトヲ得

第六條

海員ノ職業紹介ニ關シ海員ハ船舶選擇ノ自由ヲ確保セラルヘタ船舶所有者ハ乘組員選擇ノ自由ヲ確保セラルヘシ

第七條

雇入契約中ニハ一切ノ關係當事者ヲ保護スル力爲必要ナル保障ヲ包含スヘタ且海員ハ署名ノ前及後ニ於テ右契約ヲ查閱スル爲相當ノ便宜ヲ確保セラルヘシ

第八條

本條約ヲ批准スル各締盟國ハ本條約ヲ批准シタル一切ノ國ニシテ其ノ産業狀態ノ略同樣ナルモノニ屬スル海員ヲシテ本條約所定ノ海員職業紹介施設ヲ（必要アルトキハ官公署ヲ介シテ）利用セシムル爲ノ措置ヲ執ルヘシ

第九條

各國ハ甲板部職員及機關部職員ニ關シ本條約ノ規定ト同樣ノ規定ヲ採用スルヤ否ヤヲ各自決定スヘシ

第十條

本條約ヲ批准スル各聯盟國ハ海員ノ失業及職業紹介所ノ事業ニ關スル統計其ノ他ノ調達シ得ヘキ一切ノ情報ヲ國際勞働事務局ニ通告スヘシ

國際勞働事務局ハ各國ノ政府又ハ關係團體ト協定ノ上各種ノ各國海員職業紹介所ノ調整ヲ確保スルノ措置ヲ執ルヘシ

第十一條

本條約ヲ批准スル國際勞働機關ノ各締盟國ハ其ノ殖民地、保護國及屬地ニシテ完全ナル自治ヲ有セサルモノニ左ノ條件ノ下ニ之ヲ適用スルコトヲ約ス

(イ) 其ノ規定カ土地ノ狀況ニ照シ適用不可能ニ非サルコト

(ロ) 其ノ規定ヲ土地ノ狀況ニ適應セシムル爲必要ナル變更ヲ加フルコト

各締盟國ハ其ノ殖民地、保護國及屬地ニシテ定全ナル自治ヲ有セサルモノニ付其ノ執リタル措置ヲ國際勞働事務局ニ通告スヘシ

第十二條

千九百十九年六月二十八日ノ「ヴェルサイユ」條約、千九百十九年九月十日ノ「サンジェルマン」條約、千九百十九年十一月二十七日ノ「ヌイイー」條約及千九百二十年六月四日ノ「グラン、トリアノン」條約ノ第十三編ニ定ムル條件ニ依ル本條約ノ正式批准ノ登錄ノ爲國際聯盟事務總長ニ之ヲ通告スヘシ

第十三條

國際勞働機關ノ締盟國中ノ二國カ國際聯盟事務局ニ本條約ノ批准ノ登錄ヲ爲シタルトキハ事務總長ハ國際勞働機關ノ一切ノ締盟國ニ右ノ旨ヲ通告スヘシ

第十四條

本條約ハ國際聯盟事務總長カ前條ノ通告ヲ發シタル日ヨリ效力ヲ發生スヘク且該事務局ニ其ノ批准ヲ登錄シタル締盟國ノミヲ拘束スヘシ爾後本條約ハ他ノ何レノ締盟國ニ付テモ右事務局ニ其ノ批准ヲ登錄シタル日ヨリ效力ヲ發生スルモノトス

第十五條

本條約ヲ批准スル各締盟國ハ千九百二十二年七月一日迄ニ其ノ規定ヲ實施シ且右規定ヲ實施スルニ必要ナルヘキ措置ヲ取ルコトヲ約ス尤モ第十四條ノ規定ニ從フモノトス

第十六條

本條約ヲ批准シタル締盟國ハ本條約ノ最初ノ效力發生ノ日ヨリ五年ノ期間滿了後ニ於テ國際聯盟事務總長宛登錄ノ爲ニスル通告ニ依リ之ヲ廢棄スルコトヲ得右ノ廢棄ハ該事務局ニ登錄アリタル日以後一年間ハ其ノ效力ヲ生セス

第十七條

國際勞働事務局ノ理事會ハ少クトモ十年ニ一回本條約ノ施行ニ關スル報告ヲ總會ニ提出スヘク且其ノ改正又ハ變更ニ關スル問題ヲ總會ノ會議事項ニ揭クヘキヤ否ヤヲ審議スヘシ

第十八條

本條約ハ佛蘭西語及英吉利語ノ本文ヲ以テ共ニ正文トス

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル日本國皇帝（御名）此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

玆ニ大正九年「セノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約ヲ閱覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元二千五百八十二年大正十一年十月十八日東京宮城ニ於テ親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名　國璽

攝政名

外務大臣　伯爵　內田康哉

（右英佛文略ス）

（大正十一年十二月九日外務省告示第五十四號）

大正十一年十一月二十三日附ヲ以テ聯盟事務總長ハ大正九年「セノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約ニ對スル帝國ノ批准ノ登錄ヲ了シタル旨大正十一年十一月二十九日國際勞働理事會ニ於ケル帝國政府代表者ヨリ電報アリタリ

●工業ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約（大正十五年八月十八日條約第一號）

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ大正八年華盛頓ニ於テ開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル工業ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約ヲ批准シ玆ニ之ヲ公布セシム

工業ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約

國際聯盟ノ國際勞働機關ノ總會ハ

亞米利加合衆國政府ニ依リ千九百十九年十月二十九日華盛頓ニ招集セラレ

右華盛頓總會ノ會議事項ノ第四項目ノ一部タル「兒童使用ノ件、使用ノ最低年齡」ニ關スル提案ノ採擇ヲ決議シ且

該提案ハ國際條約ノ形式ニ依ルヘキモノナルコトヲ決定シ

國際勞働機關ノ締盟國ニ依リ批准セラルルカ爲千九百十九年六月二十八日ノ「ヴェルサイユ」條約及千九百十九年九月十日ノ「サン、ジェルマン」條約ノ勞働編ノ規定ニ從ヒ左ノ條約案ヲ採擇ス

第一條

本條約ニ於テ「工業的企業」ト稱スルハ左ニ揭クルモノヲ特ニ包含ス

(イ) 鑛山業、石切業其ノ他土地ヨリ鑛物ヲ採取スル事業

(ロ) 物品ノ製品、改造、淨洗、修理、裝飾、仕上、販賣ノ爲ニスル仕立、破壞若ハ解體ヲ爲シ又ハ材料ノ變造ヲ爲ス工業（造船竝電氣又ハ各種動力ノ發生、變更及傳導ヲ含ム）

(ハ) 建物、鐵道、軌道、港、船渠、棧橋、運河、內地水路、道路、隧道、橋梁、陸橋、下水道、排水道、井、電信電話裝置、電氣工作物、瓦斯工作物、水道其ノ他ノ工作物ノ建設、改造、保存、修理、變更又ハ解體及上記ノ工作物又ハ建設物ノ準備又ハ基礎工事

(ニ) 道路、鐵軌道又ハ內地水路ニ依ル旅客又ハ貨物ノ運送（船渠、岩壁、波止場又ハ倉庫ニ於ケル貨物ノ取扱ヲ含ムモ人力ニ依ル運送ヲ含マス）

工業ト商業及農業トノ分界ハ各國ニ於ケル權限アル機關之ヲ定ムヘシ

第二條

十四歲未滿ノ兒童ハ同一ノ家ニ屬スル者ノミヲ使用スル企業ヲ除クノ外一切ノ公私ノ工業的企業又ハ其ノ各分科ニ於テ使用セラレ又ハ勞働スルコトヲ得ス

第三條

第二條ノ規定ハ工業學校ニ於ケル兒童ノ爲ス勞働ニ之ヲ適用セス但シ此ノ種ノ勞働ハ公ノ機關ノ承認ヲ得且其ノ監督ヲ受クヘキモノトス

第四條

本條約ノ規定ノ實行ヲ容易ナラシムル爲工業的企業ニ於ケル各使用者ハ其ノ使用スル十六歲未滿ノ一切ノ者及其ノ出生ノ日ヲ記載シタル帳簿ヲ備附クルコトヲ要ス

第五條

本條約ノ日本國ニ對スル適用ニ關シテハ第二條ニ左ノ變更ヲ加フルコトヲ得

(イ) 十二歲以上ノ兒童ニシテ尋常小學校ノ敎科ヲ修了シタルモノハ之ヲ使用スルコトヲ得

(ロ) 現ニ使用中ノ十二歲以上十四歲未滿ノ兒童ニ關シテハ經過規定ヲ設クルコトヲ得

十二歲未滿ノ兒童ヲ或種ノ輕易ナル業務ニ使用スルコトヲ認ムル日本現行法ノ規定ハ之ヲ廢止スヘキモノトス

第六條

第二條ノ規定ハ印度ニ之ヲ適用セス但シ十二歲未滿ノ兒童ハ左ニ使用セラルルコトヲ得ス

(イ) 動力ヲ用ヰ且十人ヨリ多クノ者ヲ使用スル製造工場

(ロ) 鑛山業、石切業其ノ他土地ヨリ鑛物ヲ採取スル事業

(ハ) 鐵軌道ニ依ル旅客、貨物若ハ郵便物ノ運送又ハ船渠、岩壁若ハ波止場ニ於ケル貨物ノ取扱（人力ニ依ル運送ヲ含マス）

第七條

千九百十九年六月二十八日ノ「ヴェルサイユ」條約及千九百十九年九月十日ノ「サン、ジェルマン」條約ノ第十三編ニ定ムル條件ニ依ル本條約ノ正式批准ハ登錄ノ爲國際聯盟事務總長ニ之ヲ通告スヘシ

第八條

本條約ヲ批准スル各締盟國ハ其ノ殖民地、保護國及屬地ニシテ完全ナル自治ヲ有セサルモノニ左ノ條件ノ下ニ之ヲ適用スルコトヲ約ス

(イ) 其ノ規定カ土地ノ狀況ニ照シ適用不可能ニ非サルコト

(ロ) 其ノ規定ヲ土地ノ狀況ニ適應セシムル爲必要ナル變更ヲ加フルコト

各締盟國ハ其ノ殖民地、保護國及屬地ニシテ完全ナル自治ヲ有セサルモ

ノニ付其ノ執リタル措置ヲ國際勞働事務局ニ通告スヘシ

第九條

國際勞働機關ノ締盟國中ノ二國カ國際聯盟事務局ニ本條約ノ批准ノ登錄ヲ爲シタルトキハ事務總長ハ國際勞働機關ノ一切ノ締盟國ニ右ノ旨ヲ通告スヘシ

第十條

本條約ハ國際聯盟事務總長カ前條ノ通告ヲ發シタル日ヨリ效力ヲ發生スヘク且該事務局ニ其ノ批准ヲ登錄シタル締盟國ノミヲ拘束スヘシ爾後本條約ハ他ノ何レノ締盟國ニ付テモ右事務局ニ其ノ批准ヲ登錄シタル日ヨリ效力ヲ發生スルモノトス

第十一條

本條約ヲ批准スル各締盟國ハ千九百二十二年七月一日迄ニ其ノ規定ヲ實施シ且右規定ヲ實施スルニ必要ナルヘキ措置ヲ執ルコトヲ約ス

第十二條

本條約ヲ批准シタル締盟國ハ本條約ノ最初ノ效力發生ノ日ヨリ十年ノ期間滿了後ニ於テ國際聯盟事務總長宛登錄ノ爲ニスル通告ニ依リ之ヲ廢棄スルコトヲ得右ノ廢棄ハ該事務局ニ登錄アリタル日以後一年間ハ其ノ效力ヲ生セス

第十三條

國際勞働事務局ノ理事會ハ少クトモ十年ニ一回本條約ノ施行ニ關スル報告ヲ總會ニ提出スヘク且其ノ改正又ハ變更ニ關スル問題ヲ總會ノ會議事項ニ掲クヘキヤ否ヤヲ審議スヘシ

第十四條

本條約ハ佛蘭西語及英吉利語ノ本文ヲ以テ共ニ正文トス

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル日本國皇帝(御名)此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕大正八年華盛頓ニ於テ開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル工業ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齢ヲ定ムル條約ヲ閲覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元二千五百八十六年大正十五年七月三日東京宮城ニ於テ親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名國璽

攝政名

外務大臣　男爵　幣原喜重郎

(右條約英佛文略ス)

(大正十五年八月十九日外務省告示第四十八號)

大正十五年八月七日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ハ大正八年華盛頓ニ於テ開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル工業ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齢ヲ定ムル條約ニ對スル帝國ノ批准ノ登錄ヲ了シタル旨大正十五年八月十四日國際勞働理事會ニ於ケル帝國政府代表者ヨリ電報アリタリ

●海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齢ヲ定ムル條約

(大正十三年八月六日條約第七號)

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ大正九年「ゼノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齢ヲ定ムル條約ヲ批准シ茲ニ之ヲ公布セシム

國際聯盟ノ國際勞働機關ノ總會ハ

國際勞働事務局ノ理事會ニ依リ千九百二十年六月十五日「ゼノア」ニ招集セラレ

右「ゼノア」總會ノ會議事項ノ第三項目タル「客年十一月華盛頓ニ於テ採擇セラレタル十四歲未滿ノ兒童ノ使用ヲ禁止スル條約案ノ海員ニ對スル適用」ニ關スル提案ノ採擇ヲ決議シ且

該提案ハ國際條約案ノ形式ニ依ルヘキモノナルコトヲ決定シ

國際勞働機關ノ締盟國ニ依リ批准セラルルカ爲千九百十九年六月二十八日ノ「ヴェルサイユ」條約、千九百十九年九月十日ノ「サン、ジェルマン」條約、千九百十九年十一月二十七日ノ「ヌイイー」條約及千九百二十年六月四日ノ「グラン、トリアノン」條約ノ勞働編ノ規定ニ從ヒ左ノ條約案ヲ採擇ス

第一條

本條約ニ於テ「船舶」ト稱スルハ其ノ公有タルト私有タルトヲ問ハス海洋航行ニ從事スル各種ノ船舶舟艇ヲ總テ包含ス但シ軍艦ハ之ヲ除ク

第二條

十四歲未滿ノ兒童ハ同一ノ家ニ屬スル者ノミヲ使用スル船舶ヲ除クノ外船舶ニ於テ使用セラレ又ハ勞働スルコトヲ得ス

第三條

第二條ノ規定ハ學校船又ハ練習船ニ於ケル兒童ノ爲ス勞働ニ之ヲ適用セス但シ此ノ種ノ勞働ハ公ノ機關ノ承認ヲ得且其ノ監督ヲ受クヘキモノトス

第四條

本條約ノ規定ノ實行ヲ容易ナラシムル爲各船長ハ其ノ船舶ニ於テ使用スル十六歲未滿ノ一切ノ者及其ノ出生ノ日ヲ記載シタル帳簿又ハ海員名簿ヲ備付クルコトヲ要ス

第五條

本條約ヲ批准スル國際勞働機關ノ各締盟國ハ其ノ殖民地、保護國及屬地ニシテ完全ナル自治ヲ有セサルモノニ左ノ條件ノ下ニ之ヲ適用スルコトヲ約ス

(イ) 其ノ規定カ土地ノ狀況ニ照シ適用不可能ニ非サルコト

(ロ) 其ノ規定ヲ土地ノ狀況ニ適應セシムル爲必要ナル變更ヲ加フルコト

各締盟國ハ其ノ殖民地、保護國及屬地ニシテ完全ナル自治ヲ有セサルモノニ付其ノ執リタル措置ヲ國際勞働事務局ニ通告スヘシ

第六條

千九百十九年六月二十八日ノ「ヴェルサイユ」條約、千九百十九年九月十日ノ「サン、ジェルマン」條約、千九百十九年十一月二十七日ノ「ヌイイー」條約及千九百二十年六月四日ノ「グラン、トリアノン」條約ノ第十三編ニ定ムル條件ニ依ル本條約ノ正式批准ハ登錄ノ爲國際聯盟事務總長ニ

之ヲ通告スヘシ

第七條

國際勞働機關ノ締盟國中ノ二國カ國際聯盟事務局ニ本條約ノ批准ノ登錄ヲ爲シタルトキハ事務總長ハ國際勞働機關ノ一切ノ締盟國ニ右ノ旨ヲ通告スヘシ

第八條

本條約ハ國際聯盟事務總長カ前條ノ通告ヲ發シタル日ヨリ效力ヲ發生スヘク且該事務局ニ其ノ批准ヲ登錄シタル締盟國ノミヲ拘束スヘシ爾後本條約ハ他ノ何レノ締盟國ニ付テモ右事務局ニ其ノ批准ヲ登錄シタル日ヨリ效力ヲ發生スルモノトス

第九條

本條約ヲ批准スル各締盟國ハ千九百二十二年七月一日迄ニ其ノ規定ヲ實施シ且右規定ヲ實施スルニ必要ナルヘキ措置ヲ執ルコトヲ約ス尤モ第八條ノ規定ニ從フモノトス

第十條

本條約ヲ批准シタル締盟國ハ本條約ノ最初ノ效力發生ノ日ヨリ十年ノ期間滿了後ニ於テ國際聯盟事務總長宛登錄ノ爲ニスル通告ニ依リ之ヲ廢棄スルコトヲ得右ノ廢棄ハ該事務局ニ登錄アリタル日以後一年間ハ其ノ效力ヲ生セス

第十一條

國際勞働事務局ノ理事會ハ少クトモ十年ニ一回本條約ノ施行ニ關スル報告ヲ總會ニ提出スヘク且其ノ改正又ハ變更ニ關スル問題ヲ總會ノ會議事項ニ掲クヘキヤ否ヤヲ審議スヘシ

第十二條

本條約ハ佛蘭西語及英吉利語ノ本文ヲ以テ共ニ正文トス

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル日本國皇帝（御名）此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕大正九年「セノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約ヲ閱覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元二千五百八十四年大正十三年四月十四日東京宮城ニ於テ親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名國璽

攝政名

外務大臣　男爵　松井慶四郎

（右英佛文略ス）

（大正十三年八月七日外務省告示第四十六號）

聯盟事務總長ハ大正九年「セノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約及大正十年「ジユネーヴ」ニ於テ開催ノ第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用セラルル兒童及年少者ノ强制體格檢查ニ關スル條約ニ對スル帝國ノ批准ヲ大正十三年六月七日附ヲ以テ登錄シタル旨大正十三年六月三十日勞働理事會ニ於ケル帝國政府代表者ヨリ電報アリタリ

●海上ニ使用セラルル兒童及年少者ノ强制體格檢查ニ關スル條約

（大正十三年八月六日條約第八號）

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ大正十年瑞西國「ジユネーヴ」ニ於テ開催ノ第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用セラルル兒童及年少者ノ强制體格檢查ニ關スル條約ヲ批准シ玆ニ之ヲ公布セシム

國際聯盟ノ國際勞働機關ノ總會ハ

國際勞働事務局ノ理事會ニ依リ「ジユネーヴ」ニ招集セラレ千九百二十一年十月二十五日ヲ以テ其ノ第三回會議ヲ開催シ右會議ノ會議事項ノ第八項目ノ一部タル海上ニ使用セラルル兒童及年少者ノ强制體格檢查ニ關スル提案ノ採擇ヲ決議シ且該提案ハ國際條約案ノ形式ニ依ルヘキモノナルコトヲ決定シ國際勞働機關ノ締盟國ニ依リ批准セラルルカ爲「ヴェルサイユ」條約ノ第十三編及他ノ平和諸條約ノ對當編ノ規定ニ從ヒ左ノ條約案ヲ採擇ス

第一條

本條約ニ於テ「船舶」ト稱スルハ其ノ公有タルト私有タルトヲ問ハス海洋航行ニ從事スル各種ノ船舶舟艇ヲ總テ包含ス但シ軍艦ハ之ヲ除ク

第二條

同一ノ家ニ屬スル者ノミヲ使用スル船舶ニ於ケル場合ヲ除クノ外兒童又ハ十八歲未滿ノ年少者ハ其ノ船舶內勞働ニ適スルコトヲ證明シ且權限アル機關ノ承認スル醫師ノ署名シタル健康證明書ノ提出アルニ非サレハ之ヲ斯ル勞働ニ使用スルコトヲ得ス

第三條

右ノ童兒又ハ年少者ハ一年ヲ超エサル期間內ニ右體格檢查ノ更新アリ且新檢查每ニ其ノ海上勞働ニ適スルコトヲ證明スル健康證明書ノ提出アルニ非サレハ之ヲ斯ル勞働ニ繼續使用スルコトヲ得ス健康證明書ノ有效期間カ航海中滿了スルトキハ右證明書ハ該航海ノ終了迄效力ヲ存スヘシ

第四條

緊急ナル場合ニ於テハ權限アル機關ハ十八歲未滿ノ年少者カ第二條及第三條ノ定ムル檢查ヲ受ケスシテ乘組ムコトヲ許容スルコトヲ得但シ當該船舶ノ寄港スル最初ノ港ニ於テ右檢查ヲ受クルコトヲ要ス

第五條

「ヴェルサイユ」條約ノ第十三編及他ノ平和諸條約ノ對當編ニ定ムル條件ニ依ル本條約ノ正式批准ハ登錄ノ爲國際聯盟事務總長ニ之ヲ通告スヘシ

第六條

本條約ハ事務總長カ國際勞働機關ノ締盟國中ノ二國ノ批准ヲ登錄シタル日ヨリ效力ヲ發生スヘシ

本條約ハ該事務局ニ其ノ批准ヲ登錄シタル締盟國ノミヲ拘束スヘシ

爾後本條約ハ他ノ何レノ締盟國ニ付テモ右事務局ニ其ノ批准ヲ登錄シタル日ヨリ效力ヲ發生スルモノトス

第七條

國際勞働機關ノ締盟國中ノ二國カ國際聯盟事務局ニ本條約ノ批准ノ登錄ヲ爲シタルトキハ事務總長ハ國際勞働機關ノ一切ノ締盟國ニ右ノ旨ヲ通告スヘシ事務總長ハ爾後該機關ノ他ノ締盟國ノ通告シタル批准ノ登錄ヲ一切ノ締盟國ニ同樣ニ通告スヘシ

第八條

本條約ヲ批准スル各締盟國ハ千九百二十四年一月一日迄ニ第一條、第二條、第三條及第四條ノ規定ヲ實施シ且右規定ヲ實施スルニ必要ナルヘキ措置ヲ執ルコトヲ約ス尤モ第六條ノ規定ニ從フモノトス

第九條

本條約ヲ批准スル國際勞働機關ノ各締盟國ハ「ヴェルサイユ」條約ノ第四百二十一條ノ規定及他ノ平和諸條約ノ對當條項ノ規定ニ依リ其ノ殖民地、屬地及保護國ニ之ヲ適用スルコトヲ約ス

第十條

本條約ヲ批准シタル締盟國ハ本條約ノ最初ノ效力發生ノ日ヨリ十年ノ期間滿了後ニ於テ國際聯盟事務總長宛登錄ノ爲ニスル通告ニ依リ之ヲ廢棄スルコトヲ得右ノ廢棄ハ該事務局ニ登錄アリタル日以後一年間ハ其ノ效力ヲ生セス

第十一條

國際勞働事務局ノ理事會ハ少クトモ十年ニ一回本條約ノ施行ニ關スル報告ヲ總會ニ提出スヘク且其ノ改正又ハ變更ニ關スル問題ヲ總會ノ會議事項ニ揭クヘキヤ否ヤヲ審議スヘシ

第十二條

本條約ハ佛蘭西語及英吉利語ノ本文ヲ以テ共ニ正文トス

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル日本國皇帝（御名）此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕大正十年瑞西國「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用セラルル兒童及年少者ノ强制體格檢査ニ關スル條約ヲ閱覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇卽位紀元二千五百八十四年大正十三年四月十四日東京宮城ニ於テ親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名　御璽

摂國璽

外務大臣　男爵　松井慶四郎

（右英佛文略ス）

●勞働者職業病補償ニ關スル條約

（千九百三十四年改正）

（昭和十一年十月三日）
（條約第七號）

脫福密顧問ノ諮詢ヲ經テ昭和九年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第十八回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル勞働者職業病補償ニ關スル條約（千九百三十四年改正）ヲ批准シ玆ニ之ヲ公布セシム

勞働者職業病補償ニ關スル條約（千九百三十四年改正）

國際聯盟ノ國際勞働機關ノ總會ハ

國際勞働事務局ノ理事會ニ依リ「ジュネーヴ」ニ招集セラレ千九百三十四年六月四日ヲ以テ其ノ第十八回會議ヲ開催シ

右會議ノ會議事項ノ第五項目タル、總會ニ依リ其ノ第七回會議ニ於テ採擇セラレタル勞働者職業病補償ニ關スル條約ノ一部改正ニ關スル提案ノ採擇ヲ決議シ且

該提案ハ國際條約案ノ形式ニ依ルヲ要スルコトヲ思ヒ

千九百三十四年ノ勞働者補償（職業病）條約（改正）ト稱セラルヘキ左ノ條約案ヲ千九百三十四年六月二十一日採擇ス

第一條

一　本條約ヲ批准スル國際勞働機關ノ各締盟國ハ職業病ニ因リ勞働不能ト爲リタル勞働者ニ、又ハ右疾病ノ爲死亡シタルトキハ其ノ被扶養者ニ、產業災害補償ニ關スル國內法制ノ一般原則ニ從ヒ補償ヲ支拂フヘキヲ定ムルコトヲ約ス

二　右ノ補償ノ率ハ產業災害ニ因リ生ズル傷害ニ關スル國內法制ノ定ムル率ヲ下ルコトヲ得ズ右ノ規定ヲ條件トシテ各締盟國ハ前記ノ疾病ニ對スル補償ノ支拂ハルヘキ條件ヲ國內ノ法令又ハ規則中ニ定ムルニ付

又產業災害補償ニ關スル其ノ法制ヲ前記疾病ニ適用スルニ付其ノ便宜ト思惟スル變更及修正ヲ加フルコトヲ得

第二條

本條約ヲ批准スル國際勞働機關ノ各締盟國ハ本條附表ニ揭ゲル料品ニ因リ生ズル疾病及中毒ガ右附表ニ於テ對當シテ揭ゲラルル職業、工業又ハ作業ニ從事スル勞働者ヲ冒シ且前記國內法制ノ適用ヲ受クル企業ニ於ケル就業ノ結果生ズルトキハ右疾病及中毒ヲ職業病ト認ムルコトヲ約ス

附表

疾病及有毒料品ノ種目	對當ノ職業、工業又ハ作業ノ種目
鉛、其ノ合金又ハ化合物ノ中毒及其ノ續發症	含鉛鑛石（亞鉛工場ニ於ケル鉛灰ヲ含ム）ノ取扱 古亞鉛及鉛ノ「インゴット」鑄造 鑄鉛又ハ鉛合金ヨリ成ル物品ノ製造 複寫業ニ於ケル作業 鉛化合物ノ製造 蓄電池ノ製造及修理 鉛ヲ含ム「エナメル」ノ製造及使用 鉛鑛又ハ鉛ヲ含ム「パテ」粉ヲ以テスル琢磨 鉛顏料ヲ含ム塗料、接合料品又ハ著色料品ノ製造及取扱ヲ含ム一切ノ塗布作業
水銀、其ノ「アマルガム」及化合物ノ中毒竝ニ其ノ續發症	水銀鑛石ノ取扱 水銀化合物ノ製造 計量器具及實驗用器具ノ製造 製帽業用ノ粗製材料ノ製造 「アマルガム」鍍金 灼熱燈ノ製造ニ於ケル水銀喞筒ノ使用 雷汞雷管ノ製造
炭疽病感染	皮、蹄及角ヲ包含スル動物ノ殘骸又ハ右殘骸ノ一部ノ取扱
	商品ノ積込及荷卸又ハ運送
硅肺ノ危險ニ曝サルルモノト國內ノ法令又ハ規則ニ依リ認メラルルル工業又ハ作業	
硅肺ヲ伴フ又ハ伴ハザル硅肺尤モ硅肺ガ勞働不能又ハ死亡ヲ惹起スル主因タル場合トス	
燐又ハ其ノ化合物ノ中毒及其ノ續發症	燐又ハ其ノ化合物ノ生產、分離又ハ使用ヲ含ム作業
砒素又ハ其ノ化合物ノ中毒及其ノ續發症	砒素又ハ其ノ化合物ノ生產、分離又ハ使用ヲ含ム作業
「ベンゾール」又ハ其ノ同族體竝ニ其ノ「ニトロ」及「アミノ」誘導體ノ中毒竝ニ其ノ續發症	「ベンゾール」若ハ其ノ同族體又ハ其ノ「ニトロ」及「アミノ」誘導體ノ生產、分離又ハ使用ヲ含ム作業
脂肪族ノ炭化水素ノ「ハロゲン」誘導體ノ中毒	國內ノ法令又ハ規則ニ依リ指定セラルル脂肪族ノ炭化水素ノ「ハロゲン」誘導體ノ生產、分離又ハ使用ヲ含ム作業
左記ニ基因スル病變 (イ)「ラヂウム」及他ノ放射能料品 (ロ)「エックス」線	「ラヂウム」、放射能料品又ハ「エックス」線ノ作用ニ曝サルル作業
皮膚ノ原發性上皮癌	「タール」、「ピッチ」、瀝青、鑛物油、「パラフィン」又ハ此等ノ料品ノ化合物、生產品若ハ殘滓ノ取扱又ハ使用ヲ含ム作業

第三條

本條約ノ正式批准ハ登錄ノ爲國際聯盟事務總長ニ之ヲ通告スベシ

第四條

一　本條約ハ國際聯盟事務總長ニ其ノ批准ヲ登錄シタル國際勞働機關ノ締盟國ノミヲ拘束スベシ

二　本條約ハ事務總長ガ締盟國中ノ二國ノ批准ヲ登錄シタル日ノ後十二月ニシテ效力ヲ發生スベシ

三　爾後本條約ハ他ノ何レノ締盟國ニ付テモ其ノ批准ヲ登錄シタル日ノ後十二月ニシテ效力ヲ發生スベシ

第五條

國際勞働機關ノ締盟國中ノ二國ノ批准ガ國際聯盟事務局ニ登錄セラレタルトキハ事務總長ハ國際勞働機關ノ一切ノ締盟國ニ右ノ旨ヲ通告スベシ事務總長ハ爾後該機關ノ他ノ締盟國ノ通告シタル批准ノ登錄ヲ一切ノ締盟國ニ同樣ニ通告スベシ

第六條

一　本條約ヲ批准シタル締盟國ハ本條約ノ最初ノ效力發生ノ日ヨリ五年ノ期間滿了後ニ於テ國際聯盟事務總長宛登錄ノ爲ニスル通告ニ依リ之ヲ廢棄スルコトヲ得右ノ廢棄ハ該事務局ニ登錄アリタル日ノ後一年間ハ其ノ效力ヲ生ゼズ

二　本條約ヲ批准シタル各締盟國ニシテ前項ニ揭グル五年ノ期間滿了後一年以內ニ本條ニ定ムル廢棄ノ權利ヲ行使セザルモノハ更ニ五年間拘束ヲ受グベク又爾後各五年ノ期間滿了毎ニ本條ニ定ムル條件ニ依リ本條約ヲ廢棄スルコトヲ得

第七條

國際勞働事務局ノ理事會ハ本條約ノ效力發生ヨリ各十年ノ期間滿了毎ニ本條約ノ施行ニ關スル報告ヲ總會ニ提出スベク且其ノ全部又ハ一部ノ改正ニ關スル問題ヲ總會ノ會議事項ニ揭グベキヤ否ヤヲ審議スベシ

第八條

一　總會ガ本條約ノ全部又ハ一部ヲ改正スル新條約ヲ採擇スル場合ニハ新條約ガ別段ノ定ヲ爲サザル限リ

(イ)　締盟國ニ依ル新改正條約ノ批准ハ新改正條約ガ效力ヲ發生シタルトキ前記第六條ノ規定ニ拘ラズ當然ニ本條約ノ卽時ノ廢棄ヲ生ゼシムベシ

(ロ)　新改正條約ノ效力發生ノ日ヨリ本條約ハ締盟國ニ依リ批准セラレ得ザルニ至ルベシ

二　本條約ハ之ヲ批准シタルモ改正條約ヲ批准セザル締盟國ニ對シテハ如何ナル場合ニ於テモ其ノ現在ノ形式及內容ニ於テ引續キ效力ヲ有スベシ

第九條

本條約ハ佛蘭西語及英吉利語ノ本文ヲ以テ共ニ正文トス

前記ハ國際勞働機關ノ總會ニ依リ、「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレ且千九百三十四年六月二十三日閉會ヲ宣セラレタル其ノ第十八回會議中適法ニ採擇セラレタル條約案ノ正文ナリトス

右證據トシテ千九百三十四年八月九日署名ス

總會議長　ジュスタン、ゴダール

國際勞働事務局長　ハロルド、バトラー

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル大日本帝國天皇（御名）此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

採擇ニ係ル勞働者職業病補償ニ關スル條約（千九百三十四年改正）ヲ閱覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇卽位紀元二千五百九十六年昭和十一年四月三十日東京宮城ニ於テ親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名　國璽

右條約歐文左ノ如シ（略ス）

外務大臣　有田　八郎

（昭和十一年七月八日外務省告示第四十八號）

昭和九年六月「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第十八回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル「勞働者職業病補償ニ關スル條約」（千九百三十四年改正）ニ對スル帝國ノ正式批准ハ昭和十一年六月六日國際聯盟事務總長ニ通牒セラレタリ

尙本條約ハ帝國ニ對シ同條約第四條ノ規定ニ依リ昭和十二年六月七日ヨリ效力ヲ發生スベシ（昭和十一年六月十日附國際聯盟事務總長通牒）

●勞働者災害補償ニ付テノ內外人勞働者ノ均等待遇ニ關スル條約

（昭和三年十一月七日條約第六號）

枢密顧問ノ諮詢ヲ經テ大正十四年瑞西國「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第七回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル勞働者災害補償ニ付テノ內外人勞働者ノ均等待遇ニ關スル條約ヲ批准シ茲ニ之ヲ公布セシム

勞働者災害補償ニ付テノ內外人勞働者ノ均等待遇ニ關スル條約

國際聯盟ノ國際勞働機關ノ總會ハ

國際勞働事務局ノ理事會ニ依リ「ジュネーヴ」ニ招集セラレ千九百二十五年五月十九日ヲ以テ其ノ第七回會議ヲ開催シ

右會議ノ會議事項ノ第二項目タル勞働者災害補償ニ付テノ內外人勞働者ノ均等待遇ニ關スル提案ノ採擇ヲ決議シ且

該提案ハ國際條約案ノ形式ニ依ルベキモノナルコトヲ決定シ

國際勞働機關ノ締盟國ニ依リ批准セラルルガ爲「ヴェルサイユ」條約ノ第十三編及他ノ平和諸條約ノ對當編ノ規定ニ從ヒ千九百二十五年六月五日左ノ條約案ヲ採擇ス

第一條

本條約ヲ批准スル國際勞働機關ノ各締盟國ハ本條約ヲ批准シタル他ノ締盟國ノ國民ニシテ其ノ領域內ニ於テ發生スル產業災害ニ因リ身體ノ傷害ヲ受ケタル者又ハ該勞働者ノ被扶養者ニ自國民ニ許與スルト同樣ノ勞働者補償ニ關スル待遇ヲ許與スルコトヲ約ス

右ノ均等待遇ハ居所ノ如何ニ拘ラズ外國人勞働者又ハ其ノ被扶養者ニ保障セラルベシ締盟國又ハ其ノ國民ガ右原則ニ基キ該締盟國ノ領域外ニ於テ爲スベキ支拂ニ關シテ執ルベキ措置ハ、必要アルトキハ、關係アル締盟國間ノ特殊ノ協定ニ依リ之ヲ定ムベシ

第二條

一　締盟國ノ領域內ニ於テ他ノ締盟國ノ領域內ニ存在スル企業ノ爲一時的又ハ間歇的ニ使用中ノ勞働者ニ發生スル產業災害ノ補償ハ右他ノ締盟國ノ法令及規則ノ適用ヲ受クベキコトヲ定ムル爲關係アル締盟國間ニ於テ特殊ノ取極ヲ爲スコトヲ得

第三條

本條約ヲ批准スル締盟國ニシテ保險其ノ他ノ方法ニ依ル勞働者災害補償ニ關スル制度ヲ未ダ有セザルモノハ其ノ批准ノ日ヨリ三年以內ニ右ノ制度ヲ設クルコトニ同意ス

第四條

本條約ヲ批准スル締盟國ハ本條約ノ實施竝勞働者補償ニ關スル各自國ノ

法令及規則ノ施行ヲ容易ナラシムル爲相互的助力ヲ互ニ與フルコト又勞働者補償ニ關スル現行ノ法令及規則ノ變更ニ關シ國際勞働事務局ニ通報スルコトヲ倘約ス右事務局ハ他ノ關係アル締盟國ニ之ヲ通報スベシ

第五條

「ヴェルサイユ」條約ノ第十三編及他ノ平和諸條約ノ對當編ニ定ムル條件ニ依ル本條約ノ正式批准ハ登錄ノ爲國際聯盟事務總長ニ之ヲ通告スベシ

第六條

本條約ハ事務總長ガ國際勞働機關ノ締盟國中ノ二國ノ批准ヲ登錄シタル日ヨリ效力ヲ發生スベシ

本條約ハ該事務局ニ其ノ批准ヲ登錄シタル締盟國ノミヲ拘束スベシ

爾後本條約ハ他ノ何レノ締盟國ニ付テモ右事務局ニ其ノ批准ヲ登錄シタル日ヨリ效力ヲ發生スルモノトス

第七條

國際勞働機關ノ締盟國中ノ二國ガ國際聯盟事務局ニ本條約ノ批准ノ登錄ヲ爲シタルトキハ事務總長ハ國際勞働機關ノ一切ノ締盟國ニ右ノ旨ヲ通告スベシ事務總長ハ爾後該機關ノ他ノ締盟國ノ通告シタル批准ノ登錄ヲ一切ノ締盟國ニ同樣ニ通告スベシ

第八條

本條約ヲ批准スル各締盟國ハ千九百二十七年一月一日迄ニ第一條、第二條、第三條及第四條ノ規定ヲ實施シ且右規定ヲ實施スルニ必要ナルベキ措置ヲ執ルコトニ同意ス尤モ第六條ノ規定ニ從フモノトス

第九條

本條約ヲ批准スル國際勞働機關ノ各締盟國ハ「ヴェルサイユ」條約ノ第四百二十一條ノ規定及他ノ平和諸條約ノ對當條項ノ規定ニ依リ其ノ殖民地、屬地及保護國ニ之ヲ適用スルコトヲ約ス

本條約ヲ批准シタル締盟國ハ本條約ノ最初ノ效力發生ノ日ヨリ十年ノ期間滿了後ニ於テ國際聯盟事務總長宛登錄ノ爲ニスル通告ニ依リ之ヲ廢棄スルコトヲ得右ノ廢棄ハ該事務局ニ登錄アリタル日以後一年間ハ其ノ效力ヲ生ゼズ

第十一條

國際勞働事務局ノ理事會ハ少クトモ十年ニ一回本條約ノ施行ニ關スル報告ヲ總會ニ提出スベク且其ノ改正又ハ變更ニ關スル問題ヲ總會ノ會議事項ニ掲グベキヤ否ヤヲ審議スベシ

第十二條

本條約ハ佛蘭西語及英吉利語ノ本文ヲ以テ共ニ正文トス

前記ハ國際勞働機關ノ總會ニ依リ、「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレ且千九百二十五年六月十日閉會ヲ宣セラレタル其ノ第七回會議中適法ニ採擇セラレタル條約案ノ正文ナリトス

右證據トシテ千九百二十五年六月二十四日署名ス

總會議長

ドクトル、エドヴアルド、ベネシュ

國際勞働事務局長

アルベール、トーマ

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル日本國皇帝（御名）此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕大正十四年瑞西國「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第七回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル勞働者災害補償ニ付テノ內外人勞働者ノ均等待遇ニ關スル條約ヲ閱覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元二千五百八十八年昭和三年七月二十六日東京宮城ニ於テ親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名　國璽

（右條約佛英文略ス）

外務大臣　男爵　田中義一

（昭和三年十一月八日外務省告示第百三十五號）

大正十四年第七回國際勞働總會ニ於テ採擇セラレタル「勞働者災害補償ニ付テノ內外人勞働者ノ均等待遇ニ關スル條約」ニ對スル帝國ノ批准ハ十月八日國際聯盟事務局ニ之ガ登錄ヲ了シタリ

（以下省略）

●船中ニ於ケル移民監督ノ單純化ニ關スル條約（昭和三年十一月七日條約第七號）

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ大正十五年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第八回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル船中ニ於ケル移民監督ノ單純化ニ關スル條約ヲ批准シ玆ニ之ヲ公布セシム

船中ニ於ケル移民監督ノ單純化ニ關スル條約

國際聯盟ノ國際勞働機關ノ總會ハ

國際勞働事務局ノ理事會ニ依リ「ジュネーヴ」ニ招集セラレ千九百二十六年五月二十六日ヲ以テ其ノ第八回會議ヲ開催シ

右會議ノ會議事項ノ問題タル船中ニ於ケル移民監督ノ單純化ニ關スル提案ノ採擇ヲ決議シ且

該提案ハ國際條約案ノ形式ニ依ルベキモノナルコトヲ決定シ

國際勞働機關ノ締盟國ニ依リ批准セラルルガ爲「ヴェルサイユ」條約ノ第十三編及他ノ平和諸條約ノ對當編ノ規定ニ從ヒ千九百二十六年六月五日左ノ條約案ヲ採擇ス

第一條

本條約ノ適用ニ付テハ「移民船」及「移民」ノ定義ハ各國ニ付當該國ノ權限アル機關ニ依リ定メラルベシ

第二條

本條約ヲ批准スル各締盟國ハ移民船中ニ於テ移民保護ノ爲行ハルル公ノ監督ガ以下定ムル所ヲ除クノ外二國以上ノ政府ニ依リ行ハレザルノ原則ヲ承認スルコトヲ約ス

本條ハ他國政府ガ移民トシテ輸送セラルル其ノ國民ニ同伴セシムル爲隨時且該政府ノ費用ヲ以テ代表者ヲ視察者ノ資格ニ於テ及監督官ノ職務ヲ侵害セザルベキコトヲ條件トシテ船中ニ乘込マシムルコトヲ妨ゲザルベシ

第三條

移民監督官ガ移民船中ニ乘込マシメラルルトキハ右監督官ハ原則トシテ國旗國政府ニ依リ任命セラルベシ但シ右監督官ハ國旗國政府ト嘗該國民ガ船中ニ移民トシテ輸送セラルル他ノ一國又ハ二國以上ノ政府トノ間ノ協定ニ基キ他ノ一國政府ニ依リ任命セラルルコトヲ得

第四條

監督官タルニ要スル實地經驗竝ニ必要ナル專門的及道德的ノ資格ハ其ノ任命ニ付責任アル政府ニ依リ定メラルベシ

監督官ハ如何ナル方法ニ於テモ船舶所有者若ハ海運會社ト直接若ハ間接ニ關係ヲ有シ又ハ之ニ從屬スルコトヲ得ズ

本條ハ政府ガ例外トシテ且絕對必要ノ場合ニ於テ船醫ヲ監督官ニ任命スルコトヲ妨ゲザルベシ

第五條

監督官ハ移民ガ國旗國ノ法令若ハ適用アル其ノ他ノ法令ニ依リ又ハ國際協定若ハ其ノ輸送契約ノ條項ニ依リ有スル權利ノ享重ヲ確保スベシ

國旗國政府、移民ノ狀態ニ關スル現行ノ法令又ハ規則ノ本文及右政府ニ通告セラレタル右ノ事項ニ關係アル國際協定又ハ契約ノ本文ヲ監督官（其ノ國籍ノ如何ニ拘ラズ）宛通告スベシ

第六條

船中ニ於ケル船長ノ權限ハ本條約ニ依リ制限セラレザルモノトス監督官ハ如何ナル方法ニ於テモ船中ニ於ケル船長ノ權限ヲ侵害スルコトヲ得ザ

ルベク船中ニ於ケル移民ノ保護及福利ニ直接關係アル法令、規則、協定又ハ契約ノ實施ヲ確保スルコトニノミ專ラ關與スベシ

第七條

船舶ノ目的港ニ到著シタル後八日以內ニ監督官ハ國旗國政府ニ報告ヲ爲スベク右政府ハ關係アル他國政府ヨリ豫メ其ノ要求アリタル場合ニ於テハ右他國政府ニ右報告ノ寫ヲ交付スベシ

右報告ノ寫ハ監督官ニ依リ當該船長ニ交付セラルベシ

第八條

「ヴェルサイユ」條約ノ第十三編及他ノ平和諸條約ノ對當編ニ定ムル條件ニ依ル本條約ノ正式批准ハ登錄ノ爲國際聯盟事務總長ニ之ヲ通告スベシ

第九條

本條約ハ事務總長ガ國際勞働機關ノ締盟國中ノ二國ノ批准ヲ登錄シタル日ヨリ效力ヲ發生スベシ

本條約ハ該事務局ニ其ノ批准ヲ登錄シタル締盟國ノミヲ拘束スベシ

爾後本條約ハ他ノ何レノ締盟國ニ付テモ右事務局ニ其ノ批准ヲ登錄シタル日ヨリ效力ヲ發生スルモノトス

第十條

國際勞働機關ノ締盟國中ノ二國ガ國際聯盟事務局ニ本條約ノ批准ノ登錄ヲ爲シタルトキハ事務總長ハ國際勞働機關ノ一切ノ締盟國ニ右ノ旨ヲ通告スベシ事務總長ハ爾後該機關ノ他ノ締盟國ノ通告シタル批准ノ登錄ヲ一切ノ締盟國ニ同樣ニ通告スベシ

第十一條

本條約ヲ批准スル各締盟國ハ千九百二十八年一月一日迄ニ第一條、第二條、第三條、第四條、第五條、第六條及第七條ノ規定ヲ實施シ且右規定ヲ實施スルニ必要ナルベキ措置ヲ執ルコトヲ約ス尤モ第九條ノ規定ニ從フモノトス

第十二條

本條約ヲ批准スル國際勞働機關ノ各締盟國ハ「ヴェルサイユ」條約ノ第四百二十一條ノ規定及他ノ平和諸條約ノ對當條項ノ規定ニ依リ其ノ殖民地、屬地及保護國ニ之ヲ適用スルコトヲ約ス

第十三條

本條約ヲ批准シタル締盟國ハ本條約ノ最初ノ效力發生ノ日ヨリ十年ノ期間滿了後ニ於テ國際聯盟事務總長宛登錄ノ爲ニスル通告ニ依リ之ヲ廢棄スルコトヲ得右ノ廢棄ハ該事務局ニ登錄アリタル日以後一年間ハ其ノ效力ヲ生セズ

第十四條

國際勞働事務局ノ理事會ハ少クトモ十年ニ一回本條約ノ施行ニ關スル報告ヲ總會ニ提出スベク且其ノ改正又ハ變更ニ關スル問題ヲ總會ノ會議事項ニ揭グベキヤ否ヤヲ審議スベシ

第十五條

本條約ハ佛蘭西語及英吉利語ノ本文ヲ以テ共ニ正文トス

前記ハ國際勞働機關ノ總會ニ依リ「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレ且千九百二十六年六月五日閉會ヲ宣セラレタル其ノ第八回會議中適法ニ採擇セラレタル條約案ノ正文ナリトス

右證據トシテ千九百二十六年六月十五日署名ス

總會議長
ドクトル、ノーレンス

國際勞働事務局長
アルベール、トーマ

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル日本國皇帝（御名）此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕大正十五年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第八回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル船中ニ於ケル移民監督ノ單純化ニ關スル條約ヲ閱覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇卽位紀元二千五百八十八年昭和三年七月二十六日東京宮城ニ於テ親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名國璽

外務大臣　男爵　田中義一

（右條約佛英文略ス）

●第一回乃至第十八回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル諸條約ニ對スル批准登錄國名

（大正十一年十二月九日外務省告示第五十三號）

大正十一年十一月二十三日附ヲ以テ聯盟事務總長ハ大正八年華盛頓ニ於テ開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル失業ニ關スル條約ニ對スル帝國ノ批准ノ登錄ヲ了シタル旨大正十一年十一月二十九日國際勞働理事會ニ於ケル帝國政府代表者ヨリ電報アリタリ

（大正十一年十二月九日外務省告示第五十四號）

大正十一年十一月二十三日附ヲ以テ聯盟事務總長ハ大正九年「セノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約ニ對スル帝國ノ批准ノ登錄ヲ了シタル旨大正十一年十一月二十九日國際勞働理事會ニ於ケル帝國政府代表者ヨリ電報アリタリ

（大正十一年十二月九日外務省告示第五十五號）

大正八年華盛頓ニ於テ開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル工業的企業ニ於ケル勞働時間ヲ一日八時間且一週四十八時間ニ制限スル條約案、產前及產後ニ於ケル婦人使用ニ關スル條約案、夜間ニ於ケル婦人使用ニ關スル條約案、工業ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約案及工業ニ於テ使用セラルル年少者ノ夜業ニ關スル條約案ニ付希臘國及羅馬尼亞國ハ之カ全部ヲ批准シ其ノ登錄ヲ了シ從テ失業ニ關スル條約案以外ノ五條約案ハ玆ニ其ノ效力ヲ發生スル旨大正十年六月二十九日附ヲ以テ、英國ハ失業ニ關スル條約案、夜間ニ於ケル婦人使用ニ關スル條約案、工業ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約案及工業ニ於テ使用セラルル年少者ノ夜業ニ關スル條約案ヲ批准シ其ノ登錄ヲ了シタル旨同日附ヲ以テ、「チエツコ、スロヴアキア」國ハ工業的企業ニ於ケル勞働時間ヲ一日八時間且一週四十八時間ニ制限スル條約案、夜間ニ於ケル婦人使用ニ關スル條約案及工業ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約案ヲ批准シ其ノ登錄ヲ了シタル旨同日附ヲ以テ、瑞典國丁抹國芬蘭國及諾威國ハ各失業ニ關スル條約案ヲ批准シ其ノ登錄ヲ了シタル旨夫々同年十月十八日、同月二十六日、同月二十七日及同年十二月二十九日附ヲ以テ、南阿弗利加聯邦及和蘭國ハ各夜間ニ於ケル婦人使用ニ關スル條約案ヲ批准シ其ノ登錄ヲ了シタル旨夫々同年十一月一日及大正十一年九月四日附ヲ以テ竝勃爾牙利國ハ第一回勞働總會採擇ノ條約案全部ヲ批准シ其ノ登錄ヲ了シタル旨大正十一年二月十四日附ヲ以テ聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十一年十二月九日外務省告示第五十六號）

大正九年「セノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約案、船舶ノ滅失又ハ沈沒ノ場合ニ於ケル失業ノ補償ニ關スル條約案及海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約案ニ付英國ハ海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約案ヲ批准シ其ノ登錄ヲ了シタル旨大正十年七月十四日附ヲ以テ、瑞典國ハ同條約案及海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約案ヲ批准シ其ノ登錄ヲ了シ從テ海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約案ハ玆ニ其ノ效力ヲ發生スル旨同年十月十八日附ヲ以テ、諾威國ハ海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約案ヲ批准シ其ノ登錄ヲ了シ從テ同條約案モ亦

玆ニ其ノ效力ヲ發生スル旨同年十一月二十九日附ヲ以テ竝羅馬尼亞國ハ海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約案ヲ批准シ其ノ登錄ヲ了シタル旨大正十一年五月八日附ヲ以テ聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十一年十二月二十一日
外務省告示第六十號）

伊國ハ大正八年華盛頓ニ於テ開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル失業ニ關スル條約案、產前產後ニ於ケル婦人使用ニ關スル條約案、夜間ニ於ケル婦人使用ニ關スル條約案及工業ニ於テ使用セラルル年少者ノ夜業ニ關スル條約案ヲ批准シ本年十月十二日其ノ登錄ヲ了シタル旨同日附ヲ以テ聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十一年十二月二十八日
外務省告示第六十三號）

瑞西國ハ大正八年華盛頓ニ於テ開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル失業ニ關スル條約案、夜間ニ於ケル婦人使用ニ關スル條約案、工業ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約案及工業ニ於テ使用セラルル年少者ノ夜業ニ關スル條約案ヲ批准シ本年十月九日其ノ登錄ヲ了シタル旨同月十三日附ヲ以テ、芬蘭國ハ大正九年「ゼノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約案ヲ批准シ本年十月七日其ノ登錄ヲ了シタル旨同月十四日附ヲ以テ夫々聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十二年三月五日
外務省告示第十五號）

「エストニア」國ハ大正八年華盛頓ニ於テ開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル失業ニ關スル條約案、夜間ニ於ケル婦人使用ニ關スル條約案、工業ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約案及工業ニ於テ使用セラルル年少者ノ夜業ニ關スル條約案ヲ批准シ本年七月四日其ノ登錄ヲ了シタル旨同月十九日附ヲ以テ聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十二年五月十一日
外務省告示第二十五號）

「エストニア」國ハ大正九年「ゼノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約案、船舶ノ滅失又ハ沈沒ノ場合ニ於ケル失業ノ補償ニ關スル條約案及海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約案ヲ批准シ本年三月三日其ノ登錄ヲ終了シタル旨同月十四日附ヲ以テ聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十二年十月二十二日
外務省告示第四十號）

西班牙國ハ大正八年華盛頓ニ於テ開催シ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル失業ニ關スル條約案及產前產後ニ於ケル婦人使用ニ關スル條約案ヲ批准シ本年七月四日其ノ登錄ヲ了シタル旨同月十九日附ヲ以テ聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十三年五月六日
外務省告示第二十八號）

南阿聯邦政府ハ大正八年華盛頓國際勞働總會ノ採擇ニ係ル失業ニ關スル條約ヲ批准シ大正十三年二月二十日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年三月十五日附ヲ以テ聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十三年七月十四日
外務省告示第四十四號）

丁抹國ハ大正九年「ゼノア」ニ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約及大正十年「ジュネーヴ」ニ開催ノ第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約及大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約及大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用セラルル兒童及年少者ノ強制體格檢査ニ關スル條約ニ對スル帝國ノ批准ヲ大正十三年六月七日附ヲ以テ聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十三年八月七日
外務省告示第四十六號）

聯盟事務總長ハ大正九年「ゼノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約及大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用セラルル兒童及年少者ノ強制體格檢査ニ關スル條約ニ對スル帝國ノ批准ヲ大正十三年六月七日附ヲ以テ聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十三年八月三十日
外務省告示第五十七號）

波蘭國政府ハ大正八年華府ニ於テ開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル失業ニ關スル條約案、工業ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約案、工業ニ於テ使用セラルル年少者ノ夜業ニ關スル條約案ヲ批准シ大正十三年六月二十一日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年七月三日附ヲ以テ聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十三年八月三十日
外務省告示第五十九號）

西班牙國政府ハ大正九年「ゼノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約案、船舶ノ滅失又ハ沈沒ノ場合ニ於ケル失業ノ補償ニ關スル條約案及海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約案ヲ批准シ大正十三年六月二十一日其ノ登錄ヲ了シタル旨同月二十四日附ヲ以テ聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

開催ノ第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル石炭夫又ハ火夫トシテ使用シ得ル年少者ノ最低年齡ヲ定ムル條約案ノ批准シ本年五月十二日其ノ登錄ヲ了シタル旨同月三十一日附ヲ以テ聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十三年八月七日
外務省告示第四十六號）

聯盟事務總長ハ大正九年「ゼノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約及大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用セラルル兒童及年少者ノ強制體格檢査ニ關スル條約ニ對スル帝國ノ批准ヲ大正十三年六月七日附ヲ以テ聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十三年八月三十日
外務省告示第五十七號）

波蘭國政府ハ大正八年華府ニ於テ開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル失業ニ關スル條約案、工業ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約案、工業ニ於テ使用セラルル年少者ノ夜業ニ關スル條約案ヲ批准シ大正十三年六月二十一日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年七月三日附ヲ以テ聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十三年八月三十日
外務省告示第五十九號）

西班牙國政府ハ大正九年「ゼノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約案、船舶ノ滅失又ハ沈沒ノ場合ニ於ケル失業ノ補償ニ關スル條約案及海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約案ヲ批准シ大正十三年六月二十一日其ノ登錄ヲ了シタル旨同月二十四日附ヲ以テ聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十三年十二月三日
外務省告示第八十一號）

波蘭國政府ハ大正九年「ゼノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約案、船舶ノ滅失又ハ沈沒ノ場合ニ於ケル失業ノ補償ニ關スル條約案及海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約案ヲ批准シ大正十三年六月二十一日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年七月十日附ヲ以テ聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十三年九月三日
外務省告示第六十號）

墺地利國政府ハ大正八年華府ニ於テ開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル工業的企業ニ於ケル勞働時間ノ一日八時間且一週四十八時間ニ制限スル條約案（但シ左記ノ條件ヲ附ス）、失業ニ關スル條約案、夜間ニ於ケル婦人使用ニ關スル條約案及工業ニ於テ使用セラルル年少者ノ夜業ニ關スル條約案ヲ批准シ大正十三年六月十二日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年七月十一日附ヲ以テ聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

記

本條約ノ墺地利ニ對スル效力ハ主要產業國タル國際勞働機關ノ歐洲ノ締盟國（白耳義、獨逸、佛蘭西、大不列顚及伊太利）及墺地利ト經濟的關係ヲ有スル總テノ隣國（「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」王國、波蘭、瑞西、「チエッコ、スロヴァキア」共和國及洪牙利）カ之ヲ批准シタル場合ニ於テノミ發生スルモノトス

（大正十三年十二月三日
外務省告示第八十二號）

波蘭國政府ハ大正九年「ゼノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約案、船舶ノ滅失又ハ沈沒ノ場合ニ於ケル失業ノ補償ニ關スル條約案及海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約案ヲ批准シ大正十三年六月二十一日其ノ登錄ヲ了

シタル旨本年七月三日附ヲ以テ聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十四年四月十日
外務省告示第三十九號）

伊太利國政府ハ大正八年華府ニ於テ開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル工業的企業ニ於ケル勞働時間ヲ一日八時間且一週四十八時間ニ制限スル條約案ヲ伊太利國ノ關スル限リ左ノ留保ヲ附シテ批准シ大正十三年十月六日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年一月十七日附ヲ以テ聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

「國際勞働機關ノ締約國タル白耳義國、佛蘭西國、獨逸國、「グレート、ブリテン」國及瑞西國ノ留保其ノ他ノ條件ヲ附セサル批准カ國際聯盟事務局ニ登錄セラレタルトキニ於テノミ其ノ效力ヲ發生スルコトヲ條件トス」

（大正十四年四月十四日
外務省告示第四十一號）

白耳義國政府ハ大正九年「ゼノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約案、船舶ノ滅失又ハ沈沒ノ場合ニ於ケル失業ノ補償ニ關スル條約案及海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約案ヲ批准シ大正十四年二月四日其ノ登錄ヲ了シタル旨竝該批准ハ右諸條約ノ白耳義國領「コンゴー」及白耳義國委任統治地域ニ對スル適用ニ關シ後日ノ決定ニ從フヘキコトヲ條件トシタル旨本年二月二十五日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十四年五月二十一日
外務省告示第四十六號）

和蘭國ハ大正九年「ゼノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約案ヲ批准シ大正十四年三月二十六日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年四月八日附ヲ以テ聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十四年七月二十九日
外務省告示第五十九號）

「ブルガリア」國政府ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル農業ニ使用シ得ル兒童ノ年齡ニ關スル條約案竝海上ニ使用セラルル兒童及年少者ノ強制體格檢查ニ關スル條約案ヲ批准シ大正十四年三月六日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年六月四日附ヲ以テ聯盟事務總長代理ヨリ通告アリタリ

（大正十四年八月七日
外務省告示第六十四號）

「アイルランド」自由國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル農業ニ使用シ得ル兒童ノ年齡ニ關スル條約ヲ批准シ大正十四年五月二十六日其ノ登錄ヲ了シタル旨同年六月十六日附ヲ以テ聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十四年九月十日
外務省告示第七十一號）

獨逸國政府ハ大正九年華盛頓ニ於テ開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル失業ニ關スル條約ヲ批准シ大正十四年六月六日其ノ登錄ヲ了シタル旨同年六月十八日附ヲ以テ聯盟事務總長代理ヨリ通告アリタリ

（大正十四年九月十日
外務省告示第七十二號）

獨逸國政府ハ大正九年「ゼノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約ヲ批准シ大正十四年六月二日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年七月十八日附ヲ以テ聯盟事務總長代理ヨリ通告アリタリ

（大正十四年九月十一日
外務省告示第七十四號）

瑞典國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用セラルル兒童及年少者ノ強制體格檢查ニ關スル條約ヲ批准シ大正十四年七月十四日其ノ登錄ヲ了シタル旨同月二十四日附ヲ以テ國際聯盟事務總長代理ヨリ通告アリタリ

（大正十四年十月二十二日
外務省告示第八十二號）

佛蘭西國政府ハ大正八年華府ニ於テ開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル失業ニ關スル條約及工業ニ於テ使用セラルル年少者ノ夜業ニ關スル條約ヲ批准シ大正十四年八月二十五日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年九月四日附ヲ以テ聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十四年十二月二十三日
外務省告示第百二號）

「アイルランド」自由國ハ大正八年華府ニ於テ開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル失業ニ關スル條約、夜間ニ於ケル婦人使用ニ關スル條約、工業ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約及工業ニ於テ使用セラルル年少者ノ夜業ニ關スル條約ヲ批准シ本年九月四日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年十月六日附ヲ以テ聯盟事務總長ヨリ通知アリタリ

（大正十四年十二月二十三日
外務省告示第百四號）

「チリ」國ハ大正八年華府ニ於テ開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル工業的企業ニ於ケル勞働時間ヲ一日八時間一週四十八時間ニ制限スル條約、產前產後ニ於ケル婦人使用ニ關スル條約、工業ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約及工業ニ於テ使用セラルル年少者ノ夜業ニ關スル條約ヲ批准シ本年九月十五日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年十月十日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通知アリタリ

（大正十四年十二月二十三日
外務省告示第百五號）

濠洲聯邦ハ大正九年「ゼノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約ヲ「パプア」、「ノーフォータ」島竝「ナウル」及「ニューギニア」ニ於ケル委任統治地域ニ對スル適用ヲ除外シテ批准シ本年八月三日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年八月二十九日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通知アリタリ

（大正十四年十二月二十三日
外務省告示第百六號）

「チリ」國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル農業勞働者ノ結社及組合ノ權利ニ關スル條約、農業ニ於ケル勞働者災害補償ニ關スル條約、「ペーント」塗ニ於ケル白鉛ノ使用ニ關スル條約及工業的企業ニ於ケル週休ノ適用ニ關スル條約ヲ批准シ本年九月十五日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年十月六日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通知アリタリ

（大正十四年十二月二十三日
外務省告示第百七號）

「ラトヴィア」國ハ大正八年華府ニ於テ開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル工業的企業ニ於ケル勞働時間ヲ一日八時間一週四十八時間ニ制限スル條約ヲ批准シ本年八月十五日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年八月二十九日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通知アリタリ

（大正十四年十二月二十八日
外務省告示第百八號）

「フィンランド」國ハ大正九年「ゼノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約ヲ批准シ本年十月十日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年十一月六日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通知アリタリ

（大正十四年十二月二十八日
外務省告示第百九號）

「フィンランド」國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル石炭夫又ハ火夫トシテ使用シ得ル年少者ノ最低年齡ヲ定ムル條約、船舶ノ滅失又ハ沈沒ノ場合ニ於ケル失業ノ補償ニ關スル條約及海上ニ使用セラルル兒童及年少者ノ强制體格檢査ニ關スル條約及海上ニ使用セラルル兒童及年少者ノ强制體格檢査ニ關スル條約ヲ批准シ本年十月十日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年十月十七日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通知アリタリ

（大正十四年十二月二十八日
外務省告示第百十號）

「ルーマニア」國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル「ペーント」塗ニ於ケル白鉛ノ使用ニ關スル條約ヲ批准シ本年十月十日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年十月十七日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通知アリタリ

（大正十五年二月二十七日
外務省告示第十六號）

「ハイティ」國政府ハ第二回國際聯盟總會ノ採擇ニ係ル決議ヲ基礎トシテ千九百二十一年十月五日「ジュネーヴ」ニ於テ作成セラレタル國際聯盟規約第六條、第十二條、第十三條及第十五條改正議定書ノ批准書ヲ千九百二十五年十一月二日聯盟事務局ヘ寄託シタル旨今般國際聯盟事務總長ヨリ通報アリタリ

（大正十五年三月六日
外務省告示第二十號）

「ルーマニア」國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル「ペーント」塗ニ於ケル白鉛ノ使用ニ關スル條約ヲ批准シ千九百二十五年十二月四日其ノ登錄ヲ了シタル旨同年十二月三十一日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通知アリタリ

（大正十五年三月十一日
外務省告示第二十二號）

希臘國ハ大正九年「ゼノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約、船舶ノ滅失又ハ沈沒ノ場合ニ於ケル失業ノ補償ニ關スル條約及海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約ヲ批准シ大正十四年十二月十六日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年一月十五日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十五年三月十六日
外務省告示第二十三號）

「ラトヴィア」國ハ大正八年華府ニ於テ開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル工業的企業ニ於ケル勞働時間ヲ一日八時間且一週四十八時間ニ制限スル條約ヲ批准シタル旨國際聯盟事務總長ヨリノ通告ニ基キ大正十四年十二月二十三日外務省告示第百七號ヲ以テ告示シタル處今般「ラトヴィア」國政府ヨリノ通報ニ依レハ該批准ハ右條約批准ニ關スル千九百二十五年四月二十一日ノ法律第三條ノ規定ニ從ヒ左記留保ヲ附シテ爲サレタルモノナル旨本年一月十六日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

「本條約ハ同條約案第十八條ノ規定ニ從ヒ「ヴェルサイユ」平和條約第三百九十三條第五項及第六項ニ掲ケル主要產業國中三國ノ批准カ國際聯盟事務局ニ登錄セラレタル後「ラトヴィア」國ニ於テ實施セラルヘシ」

（大正十五年五月十七日
外務省告示第三十一號）

佛蘭西國ハ千九百二十一年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル「ペーント」塗ニ於ケル白鉛ノ使用ニ關スル條約ヲ批准シ千九百二十六年二月十九日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年三月十六日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十五年五月十七日
外務省告示第三十二號）

英國ハ大正九年「ゼノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル船舶ノ滅失又ハ沈沒ノ場合ニ於ケル失業ノ補償ニ關スル條約ヲ批准シ大正十五年三月十二日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年四月七日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十五年五月十八日
外務省告示第三十五號）

英國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル石炭夫又ハ火夫トシテ使用シ得ル年少者ノ最低年齡ヲ定ムル條約竝海上ニ使用セラルル兒童及年少者ノ强制體格檢查ニ關スル條約ヲ批准シ大正十五年三月八日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年三月二十三日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十五年六月二十六日
外務省告示第三十九號）

「カナダ」ハ大正九年「ゼノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約及船舶ノ滅失又ハ沈沒ノ場合ニ於ケル失業ノ補償ニ關スル條約ヲ批准シ大正十五年三月三十一日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年五月十四日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十五年六月二十六日
外務省告示第四十號）

「カナダ」ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル石炭夫又ハ火夫トシテ使用シ得ル年少者ノ最低年齡ヲ定ムル條約竝海上ニ使用セラルル兒童及年少者ノ强制體格檢查ニ關スル條約ヲ批准シ大正十五年三月三十一日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年五月十四日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十五年七月二十九日
外務省告示第四十七號）

「ラトヴィア」國ハ大正九年「ゼノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約及海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約ヲ批准シ本年六月三日其ノ登錄ヲ了シタル旨同月十五日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十五年八月十九日
外務省告示第四十八號）

大正十五年八月七日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ハ大正八年華盛頓ニ於テ

開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル工業ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約ニ對スル帝國ノ批准ノ登錄ヲ了シタル旨大正十五年八月十四日國際勞働理事會ニ於ケル帝國政府代表者ヨリ電報アリタリ

（大正十五年九月四日外務省告示第五十四號）

「ラトヴィア」國ハ大正八年華盛頓ニ於テ開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル左記諸條約ヲ批准シ大正十五年六月三日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年六月二十六日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

一　産前産後ニ於ケル婦人使用ニ關スル條約

二　工業ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約

三　工業ニ於テ使用セラルル年少者ノ夜業ニ關スル條約

（大正十五年九月十五日外務省告示第五十七號）

白耳義國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル農業勞働者ノ結社及組合ノ權利ニ關スル條約、「ベーント」窰ニ於ケル白鉛ノ使用ニ關スル條約、工業的企業ニ於ケル週休ノ適用ニ關スル條約、石炭夫又ハ火夫トシテ使用シ得ル年少者ノ最低年齡ヲ定ムル條約竝海上ニ使用セラルル兒童及年少者ノ强制體格檢査ニ關スル條約ヲ白耳義領「コンゴー」及白耳義國委任統治地域ニ對スル此等諸條約ノ適用ニ關スル將來ノ決定ヲ留保シテ批准シ大正十五年七月十九日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年八月五日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十五年十月一日外務省告示第六十號）

「ラトヴィア」國ハ大正九年「セノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル船舶ノ滅失又ハ沈沒ノ場合ニ於ケル失業ノ補償ニ關スル條約ヲ左記留保ヲ以テ批准シ大正十五年八月五日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年八月十八日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

本條約ハ「ラトヴィア」國ニ付テハ主要海運國カ其ノ批准書ヲ國際聯盟事務局ニ登錄ノ爲送付シタル時ヨリ本條約第七條ノ規定ニ從ヒ其ノ效力ヲ生スヘシ

（大正十五年十一月三十日外務省告示第七十三號）

和蘭國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル農業勞働者ノ結社及組合ノ權利ニ關スル條約竝農業ニ於ケル勞働者災害補償ニ關スル條約ヲ批准シ大正十五年八月二十日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年九月十日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十五年十一月三十日外務省告示第七十四號）

佛蘭西國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル工業的企業ニ於ケル週休ノ適用ニ關スル條約ヲ批准シ大正十五年九月三日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年九月二十二日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十五年十一月三十日外務省告示第七十五號）

白耳義國ハ大正八年華府ニ於テ開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル工業的企業ニ於ケル勞働時間ヲ一日八時間且一週四十八時間ニ制限スル條約ヲ批准シ大正十五年九月六日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年九月三十日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十五年十一月三十日外務省告示第七十六號）

瑞典國ハ大正十四年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第七回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル勞働者災害補償ニ關スル條約及勞働者災害補償ニ付テノ內外人勞働者ノ均等待遇ニ關スル條約ヲ批准シ大正十五年九月八日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年九月三十日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（大正十五年十一月三十日外務省告示第七十七號）

南阿弗利加聯邦ハ大正十四年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第七回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル勞働者災害補償ニ付テノ內外人勞働者ノ均等待遇ニ關スル條約ヲ批准シ大正十五年十月六日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年十月二十日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（昭和二年二月二十三日外務省告示第六號）

希臘國ハ千九百二十一年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル「ベーント」窰ニ於ケル白鉛ノ使用ニ關スル條約ヲ批准シ千九百二十六年十二月二十二日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年一月十一日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（昭和二年三月三十一日外務省告示第十八號）

「ハンガリー」國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル農業ニ使用シ得ル兒童ノ年齡ニ關スル條約ヲ批准シ昭和二年二月二日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年二月十六日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（昭和二年三月三十一日外務省告示第十九號）

「チェッコスロヴァキア」國ハ大正十四年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第七回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル勞働者災害補償ニ付テノ內外人勞働者ノ均等待遇ニ關スル條約ヲ批准シ昭和二年二月八日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年二月十九日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（昭和二年五月十八日外務省告示第二十三號）

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」王國ハ千九百二十二年「ジュネーヴ」ニ開催ノ第四回國際勞働總會ニ於テ採擇セラレタル「ヴェルサイユ」條約第三百九十三條及他ノ平和諸條約對當條項ノ改正ニ關スル千九百二十三年六月十四日ノ議定書ニ對スル批准書ヲ千九百二十七年三月十一日國際聯盟事務局ニ寄託セル旨同月二十八日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（昭和二年六月八日外務省告示第二十六號）

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第三回國際勞働總會ニ於テ採擇セラレタル工業的企業ニ於ケル週休ノ適用ニ關スル條約、石炭夫又ハ火夫トシテ使用シ得ル年少者ノ最低年齡ヲ定ムル條約及海上ニ使用セラルル兒童及年少者ノ强制體格檢査ニ關スル

條約ヲ批准シ昭和二年四月一日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年四月二十日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（昭和二年六月八日
外務省告示第二十七號）

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」國ハ大正十四年「ジュネーヴ」ニ開催ノ第七回國際勞働總會ニ於テ採擇セラレタル勞働者災害補償ニ關スル條約、勞働者職業病補償ニ關スル條約及勞働者災害補償ニ付テノ內外人勞働者ノ均等待遇ニ關スル條約ヲ批准シ昭和二年四月一日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年四月二十六日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（昭和二年七月八日
外務省告示第三十一號）

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」王國ハ大正八年華盛頓ニ於テ開催ノ第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル失業ニ關スル條約、產前產後ニ於ケル婦人使用ニ關スル條約、夜間ニ於ケル婦人使用ニ關スル條約、工業ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約及工業ニ於テ使用セラルル年少者ノ夜業ニ關スル條約ヲ批准シ昭和二年四月一日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年四月二十八日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（昭和二年七月八日
外務省告示第三十二號）

「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」王國ハ大正九年「セノア」ニ於テ開催ノ第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約ヲ批准シ昭和二年四月一日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年四月二十八日附ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（昭和二年七月二十九日
外務省告示第三十九號）

希臘共和國ハ千九百二十二年十一月二日「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第四回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル決議ヲ基礎トシ千九百二十三年六月十四日「ジュネーヴ」ニ於テ作成セラレタル「ヴェルサイユ」條約第三百九十三條及他ノ平和諸條約ノ對當條項ノ改正議定書ヲ批准シ千九百二十七年六月八日其ノ寄託ヲ了シタル旨本年六月二十日附書翰ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通知アリタリ

（昭和二年十一月二十四日
外務省告示第五十八號）

和蘭國ハ大正十五年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第八回國際勞働總會ニ於テ採擇セラレタル船中ニ於ケル移民監督ノ單純化ニ關スル條ヲ約シ批准昭和二年九月十三日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年九月二十六日附書翰ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通告アリタリ

（昭和二年十一月二十四日
外務省告示第五十九號）

和蘭國ハ大正十四年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第七回國際勞働總會ニ於テ採擇セラレタル勞働者災害補償ニ付テノ內外人勞働者ノ均等待遇ニ關スル條約ヲ批准シ昭和二年九月十三日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年九月二十七日附書翰ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通知アリタリ

（昭和二年十一月二十四日
外務省告示第六十號）

和蘭國ハ大正十四年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第七回國際勞働總會ニ於テ採擇セラレタル勞働者災害補償ニ關スル條約ヲ批准シ昭和二年九月十三日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年九月二十七日附書翰ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通知アリタリ

（昭和二年十二月二十一日
外務省告示第六十八號）

「フィンランド」國ハ大正十四年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第七回國際勞働總會ニ於テ採擇セラレタル勞働者職業病補償ニ關スル條約ヲ批准シ昭和二年九月十七日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年十月三日附書翰ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通知アリタリ

（昭和二年十二月二十一日
外務省告示第六十九號）

「フィンランド」國ハ大正十四年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第七回國際勞働總會ニ於テ採擇セラレタル勞働者災害補償ニ付テノ內外人勞働者ノ均等待遇ニ關スル條約ヲ批准シ昭和二年九月十七日其ノ登錄ヲ了シタル旨本年十月十三日附書翰ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通知アリタリ

（昭和二年十二月二十二日
外務省告示第七十號）

（昭和三年一月十四日
外務省告示第五號）

白耳義國ハ大正十四年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第七回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル勞働者職業病補償ニ關スル條約ヲ白耳義領「コンゴー」及白耳義國委任統治地域ニ對スル右條約ノ適用ニ關スル將來ノ決定ヲ留保シテ批准シ昭和二年十月三日其ノ登錄ヲ了シタル旨同年十月二十八日附書翰ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通知アリタリ

（昭和三年一月十四日
外務省告示第六號）

白耳義國ハ大正十四年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第七回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル勞働者災害補償ニ關スル條約ヲ白耳義領「コンゴー」及白耳義國委任統治地域ニ對スル右條約ノ適用ニ關スル將來ノ決定ヲ留保シテ批准シ昭和二年十月三日其ノ登錄ヲ了シタル旨同年十月二十八日附書翰ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通知アリタリ

（昭和三年一月十四日
外務省告示第七號）

白耳義國ハ大正十四年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第七回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル勞働者災害補償ニ付テノ內外人勞働者ノ均等待遇ニ關スル條約ヲ白耳義領「コンゴー」及白耳義國委任統治地域ニ對スル右條約ノ適用ニ關スル將來ノ決定ヲ留保シテ批准シ昭和二年十月三日其ノ登錄ヲ了シタル旨同年十月二十八日附書翰ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通知アリタリ

（昭和三年一月十四日
外務省告示第八號）

一　英國ハ「グレート、ブリテン」及北部「アイルランド」ノ爲ニ大正十五年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第八回國際勞働總會ニ於テ採擇セラレタル船中ニ於ケル移民監督ノ單純化ニ關スル條約ヲ批准セリ

二　右批准ハ前記條約ヲ佛蘭西國、獨逸國、和蘭國、伊太利國、諸威國及西班牙國カ無留保ニテ批准セル旨國際聯盟事務局ニ登錄セラレタルトキ始メテ其ノ效力ヲ發生ス

三　英國ノ批准セル前記條約ハ昭和二年九月十六日國際聯盟事務局ニ登錄セラレタル旨同年十月二十八日附書翰ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通知アリタリ

（昭和三年一月十四日
外務省告示第八號）

白耳義國ハ大正十五年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第九回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海員ノ雇入契約ニ關スル條約ヲ白耳義館「コンゴー」及白耳義國委任統治地域ニ對スル右條約ノ適用ニ關スル將來ノ決定ヲ留保シテ批准シ昭和二年十月三日其ノ登錄ヲ了シタル旨同年十月二十八日附書翰ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通知アリタリ

（昭和三年一月十四日
外務省告示第九號）

白耳義國ハ大正十五年「ジュネーヴ」ニ於テ開催ノ第九回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル海員ノ送還ニ關スル條約ヲ白耳義領「コンゴー」及白耳義國委任統治區域ニ對スル右條約ノ適用ニ關スル將來ノ決定ヲ保留シテ批准シ昭和二年十月三日其ノ登錄ヲ了シタル旨同年十月二十八日附書翰ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通知アリタリ

（昭和三年一月十六日
外務省告示第十號）

諾威國ハ大正九年「セノア」ニ於テ開催セラレタル第二回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル「海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約」ヲ批准シ昭和二年十月七日其ノ登錄ヲ了シタル旨同年十月三十一日附書翰ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通知アリタリ

（昭和三年一月十六日
外務省告示第十一號）

諾威國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル「石炭夫又ハ火夫トシテ使用シ得ル年少者ノ最低年齡ヲ定ムル條約」ヲ批准シ昭和二年十月七日其ノ登錄ヲ了シタル旨同年十一月四日附書翰ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通知アリタリ

（昭和三年一月十八日
外務省告示第十二號）

獨逸國ハ大正八年華盛頓ニ於テ開催セラレタル第一回國際勞働總會ノ採擇セル「産前産後ニ於ケル婦人使用ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和二年十月三十一日其ノ登錄ヲ了シタル旨同年十一月九日附書翰ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通知アリタリ

（昭和三年一月二十一日
外務省告示第十三號）

瑞西聯邦ハ大正十四年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第七回國際勞働總會ノ採擇セル「勞働者職業病補償ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和二年十一月十六日其ノ登錄ヲ了シタル旨同年十二月六日附書翰ヲ以テ國際聯盟事務總長ヨリ通知アリタリ

（昭和三年一月二十五日
外務省告示第十五號）

「アイルランド」自由國ハ大正十四年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第七回國際勞働總會ノ採擇セル「勞働者職業病補償ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和二年十一月二十五日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和二年十二月十九日附國際聯盟事務總長通報）

（昭和三年三月十
外務省告示第二十六號）

印度政府ハ大正十四年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第七回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル「勞働者職業病補償ニ關スル條約」ヲ批准シ（但シ該批准ハ唯英領印度ニノミ適用アリ）昭和二年九月三十日右批准ノ登錄ヲ了セリ（昭和二年十二月二十八日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年三月二十六日
外務省告示第三十號）

佛蘭西國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第三回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル「石炭夫又ハ火夫トシテ使用シ得ル年少者ノ最低年齡ヲ定ムル條約」ヲ批准シ昭和三年一月十六日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年二月六日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年三月二十日
外務省告示第三十四號）

佛蘭西國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第三回國際勞働總會ノ採擇セル「石炭夫又ハ火夫トシテ使用シ得ル年少者ノ最低年齡ヲ定ムル條約」ヲ批准シ昭和三年一月十六日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年二月八日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年三月二十六日
外務省告示第三十六號）

佛蘭西國ハ大正九年「セノア」ニ於テ開催セラレタル第二回國際勞働總會ノ採擇セル「海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年一月二十五日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年二月八日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年五月八日
外務省告示第五十號）

「ハンガリー」國ハ大正九年「セノア」ニ於テ開催セラレタル第二回國際勞働總會ノ採擇セル「海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約」ヲ批准シ昭和三年三月一日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年三月十三日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年五月八日
外務省告示第五十一號）

「ハンガリー」國ハ大正八年華盛頓ニ於テ開催セラレタル第一回國際勞働總會ノ採擇セル「失業ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年三月一日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年三月十五日附國際聯盟事務總長通牒）

印度政府ハ大正十四年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第七回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル「勞働者災害補償ニ付テノ內外人勞働者ノ均等待遇ニ關スル條約」ヲ批准シ（但シ該批准ハ唯英領印度ニノミ適用アリ）昭和二年九月三十日右批准ノ登錄ヲ了セリ（昭和二年十二月二十八日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年三月十五日
外務省告示第二十八號）

埃地利國ハ大正十五年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第八回國際勞働總會ノ採擇セル「船中ニ於ケル移民監督ノ單純化ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和二年十二月二十九日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年一月十九日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年三月十五日
外務省告示第二十九號）

「ハンガリー」國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第三回國際勞働總會ノ採擇セル「ペーント」塗ニ於ケル白鉛ノ使用ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年一月四日其ノ登錄ヲ了シタリ但シ右條約ハ佛蘭西國、「グレート、ブリテン」國及獨逸國ノ批准ヲ俟テ「ポーランド」國ニ實施セラルベシ（昭和三年一月二十三日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年三月二十日
外務省告示第三十三號）

印度政府ハ大正十五年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第八回國際勞働總會ノ採擇セル「船中ニ於ケル移民監督ノ單純化ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年一月十四日其ノ登錄ヲ了セリ（昭和三年二月六日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年五月八日
外務省告示第五十二號）

「ハンガリー」國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第三回國際勞働總會ノ採擇セル「石炭夫又ハ火夫トシテ使用シ得ル年少者ノ最低年齡ヲ定ムル條約」ヲ批准シ昭和三年三月一日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年三月十七日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年五月八日
外務省告示第五十三號）

「ハンガリー」國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第三回國際勞働總會ノ採擇セル「海上ニ使用セラルル兒童及年少者ノ强制體格檢査ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年三月一日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年三月十七日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年五月八日
外務省告示第五十四號）

白耳義國ハ大正十五年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第八回國際勞働總會ノ採擇セル「船中ニ於ケル移民監督ノ單純化ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年二月十五日其ノ登錄ヲ了シタリ右批准ニ際シ白耳義國ハ白耳義領「コンゴー」及白耳義國委任統治地域ニ對スル該條約ノ適用ニ關スル將來ノ決定ヲ留保シタリ（昭和三年二月二十八日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年五月八日
外務省告示第五十五號）

「ポーランド」國ハ大正十四年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第七回國際勞働總會ノ採擇セル「勞働者災害補償ニ付テノ內外人勞働者ノ均等待遇ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年二月二十八日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年三月十二日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年五月八日
外務省告示第五十六號）

和蘭國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第三回國際勞働總會ノ採擇セル「海上ニ使用セラルル兒童及年少者ノ强制體格檢査ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年三月九日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年三月十七日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年五月八日
外務省告示第五十七號）

伊太利國ハ大正十四年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第七回國際勞働總會ノ採擇セル「勞働者災害補償ニ付テノ內外人勞働者ノ均等待遇ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年三月十五日其ノ登錄ヲ了シタリ右批准ハ又伊太利領殖民地ニモ適用セラル（昭和三年三月二十九日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年五月八日
外務省告示第五十八號）

佛蘭西國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第三回國際勞働總會ノ採擇セル「海上ニ使用セラルル兒童及年少者ノ强制體格檢査ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年三月二十二日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年四月三日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年九月二十二日
外務省告示第八十四號）

和蘭國ハ大正八年華盛頓ニ於テ開催セラレタル第一回國際勞働總會ノ採擇ニ係ル「工業ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約」ヲ批准シ昭和三年七月二十一日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年八月十日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年九月二十六日
外務省告示第八十六號）

「ポルトガル」國ハ大正八年華盛頓ニ於テ開催セラレタル第一回國際勞働總會ノ採擇セル「工業的企業ニ於ケル勞働時間ヲ一日八時間且一週四十八時間ニ制限スル條約」ヲ批准シ昭和三年七月三日其ノ登錄ヲ了シタリ該批准ハ「ポルトガル」領殖民地ニ之ヲ適用セズ（昭和三年七月十八日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年九月二十六日
外務省告示第八十七號）

「ポルトガル」國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第三回國際勞働總會ノ採擇セル「工業的企業ニ於ケル週休ノ適用ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年七月三日其ノ登錄ヲ了シタリ該批准ハ「ポルトガル」領殖民地ニ之ヲ適用セズ（昭和三年七月十八日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年九月二十六日
外務省告示第八十八號）

「キューバ」國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第三回國際勞働總會ニ於テ採擇セル「石炭夫又ハ火夫トシテ使用シ得ル年少者ノ最低年齡ヲ定ムル條約」ヲ批准シ昭和三年七月七日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年七月三十日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年九月二十六日
外務省告示第八十九號）

「キューバ」國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第三回國際勞働總會ニ於テ採擇セル「海上ニ使用セラルル兒童及年少者ノ强制體格檢査ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年七月七日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年七月三十日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年九月二十六日
外務省告示第九十號）

「キューバ」國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第三回國際勞働總會ノ採擇セル「石炭夫又ハ火夫トシテ使用シ得ル年少者ノ最低年齡ヲ定ムル條約」ヲ批准シ昭和三年七月七日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年七月三十日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年九月二十六日
外務省告示第九十一號）

「キューバ」國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第三回國際勞働總會ノ採擇セル「海員ノ雇入契約ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年七月七日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年七月三十日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年九月二十六日
外務省告示第九十二號）

「キューバ」國ハ大正十五年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第九回國際勞働總會ニ於テ採擇セル「海員ノ災還ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年七月七日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年七月三十日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年九月二十七日
外務省告示第九十三號）

「エストニア」國ハ大正十五年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第九回國際勞働總會ノ採擇セル「海員ノ送還ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年七月九日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年七月三十日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年十月二日
外務省告示第九十五號）

佛蘭西國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第三回國際勞働總會ノ採擇セル「農業ニ於ケル勞働者災害補償ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年四月四日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年四月十八日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年十月二日
外務省告示第九十九號）

「チェッコスロヴッキア」國ハ大正十五年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第八回國際勞働總會ノ採擇セル「船中ニ於ケル移民監督ノ單純化ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年五月二十五日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年六月九日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年十月十日
外務省告示第百一號）

丁抹國ハ大正十四年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第七回國際勞働總會ノ採擇セル「勞働者災害補償ニ付テノ內外人勞働者ノ均等待遇ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年三月三十一日其ノ登錄ヲ了シタリ右批准ハ「グリーンランド」ニ適用セラレズ（昭和三年四月十七日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年十月十日
外務省告示第百二號）

「ルクセンブルグ」國ハ大正八年華盛頓ニ於テ開催セラレタル第一回國際勞働總會ノ採擇セル左記諸條約ヲ批准シ昭和三年四月十六日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年五月四日附國際聯盟事務總長通牒）

一　工業的企業ニ於ケル勞働時間ヲ一日八時間且一週四十八時間ニ制限スル條約
二　失業ニ關スル條約
三　産前産後ニ於ケル婦人使用ニ關スル條約
四　夜間ニ於ケル婦人使用ニ關スル條約
五　工業ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約
六　工業ニ於テ使用セラルル年少者ノ夜業ニ關スル條約

（昭和三年十月十日
外務省告示第百三號）

「ルクセンブルグ」國ハ大正九年「ゼノア」ニ於テ開催セラレタル第二回國際勞働總會ノ採擇セル左記諸條約ヲ批准シ昭和三年四月十六日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年五月四日附國際聯盟事務總長通牒）

一　海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約
二　船舶ノ滅失又ハ沈沒ノ場合ニ於ケル失業ノ補償ニ關スル條約
三　海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約

（昭和三年十月十日
外務省告示第百四號）

「ルクセンブルグ」國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第三回國際勞働總會ノ採擇セル左記諸條約ヲ批准シ昭和三年四月十六日其ノ

登錄ヲ了シタリ（昭和三年五月四日附國際聯盟事務總長通牒）

一　農業ニ使用シ得ル兒童ノ年齡ヲ定ムル條約
二　農業勞働者ノ結社及組合ノ權利ニ關スル條約
三　農業ニ於ケル勞働者災害補償ニ關スル條約
四　「ペーント」塗ニ於ケル白鉛ノ使用ニ關スル條約
五　工業的企業ニ於ケル週休ノ適用ニ關スル條約
六　石炭夫又ハ火夫トシテ使用シ得ル年少者ノ最低年齡ヲ定ムル條約
七　海上ニ使用セラルル兒童及年少者ノ强制體格檢査ニ關スル條約

（昭和三年十月十日
外務省告示第百五號）

「ルクセンブルグ」國ハ大正十四年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第七回國際勞働總會ノ採擇セル左記諸條約ヲ批准シ昭和三年四月十六日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年五月四日附國際聯盟事務總長通牒）

一　勞働者災害補償ニ關スル條約
二　勞働者職業病補償ニ關スル條約
三　勞働者災害補償ニ付テノ內外人勞働者ノ均等待遇ニ關スル條約
四　麵麭燒工場ニ於ケル夜間作業ニ關スル條約

（昭和三年十月十日
外務省告示第百六號）

「ルクセンブルグ」國ハ大正十五年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第八回國際勞働總會ノ採擇セル「船中ニ於ケル移民監督ノ單純化ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年四月十六日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年五月四日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年十月十日
外務省告示第百七號）

「ルクセンブルグ」國ハ大正十五年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第九回國際勞働總會ノ採擇セル「海員ノ雇入契約ニ關スル條約」及「海員ノ送還ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年四月十六日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年五月四日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年十月十日
外務省告示第百八號）

「ハンガリー」國ハ大正八年華盛頓ニ於テ開催セラレタル第一回國際勞働總會ノ採擇セル「産前産後ニ於ケル婦人使用ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年四月十九日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年五月四日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年十月十日
外務省告示第百九號）

「ハンガリー」國ハ大正八年華盛頓ニ於テ開催セラレタル第一回國際勞働總會ノ採擇セル「夜間ニ於ケル婦人使用ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年四月十九日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年五月四日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年十月十日
外務省告示第百十號）

「ハンガリー」國ハ大正八年華盛頓ニ於テ開催セラレタル第一回國際勞働總會ノ採擇セル「工業ニ於テ使用セラルル年少者ノ夜業ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年四月十九日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年五月四日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年十月十日
外務省告示第百十一號）

「ハンガリー」國ハ大正十四年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第七回國際勞働總會ノ採擇セル「勞働者災害補償ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年四月十九日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年五月四日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年十月十日
外務省告示第百十二號）

「ハンガリー」國ハ大正十四年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第七回國際勞働總會ノ採擇セル「勞働者職業病補償ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年四月十九日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年五月四日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年十月十日
外務省告示第百十三號）

「ハンガリー」國ハ大正十四年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第七回國際勞働總會ノ採擇セル「勞働者災害補償ニ付テノ內外人勞働者ノ均等待遇ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年五月四日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年十月十日
外務省告示第百十四號）

佛蘭西國ハ大正十四年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第七回國際勞働總會ノ採擇セル「勞働者災害補償ニ付テノ內外人勞働者ノ均等待遇ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年四月十九日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年五月四日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年十月十日
外務省告示第百十五號）

佛蘭西國ハ大正十五年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第九回國際勞働總會ノ採擇セル「海員ノ雇入契約ニ關スル條約」ヲ批准シ昭和三年四月四日附其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年四月二十一日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年十月十日
外務省告示第百十六號）

「サルヴァドル」國ハ大正十二年六月十四日「ジュネーヴ」ニ於テ署名セラレタル「ヴェルサイユ」條約第三百九十三條及他ノ平和諸條約ノ對當條約ノ改正議定書」ヲ批准シ昭和三年五月四日國際聯盟事務局ニ其ノ批准書ヲ寄託セリ（昭和三年五月二十二日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年十月十日
外務省告示第百十七號）

白耳義國ハ大正十年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第三回國際勞働總會ノ採擇セル「農業ニ使用シ得ル兒童ノ年齡ニ關スル條約」ヲ白耳義領「コンゴー」及白耳義國委任統治地域ニ對スル右條約ノ適用ニ關スル將來ノ決定ヲ留保シテ批准シ昭和三年六月十三日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年六月二十九日附國際聯盟事務總長通牒）

（昭和三年十月十日
外務省告示第百十八號）

「キューバ」國ハ大正八年華盛頓ニ於テ開催セラレタル第一回國際勞働總會ノ採擇セル左記諸條約ヲ批准シ昭和三年八月六日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年八月二十三日附國際聯盟事務總長通牒）

一　產前產後ニ於ケル婦人使用ニ關スル條約
二　夜間ニ於ケル婦人使用ニ關スル條約
三　工業ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約
四　工業ニ於テ使用セラレル年少者ノ夜業ニ關スル條約

（昭和四年十月十日
外務省告示第百十九號）

「キューバ」國ハ大正九年「ゼノア」ニ於テ開催セラレタル第二回國際勞働總會ノ採擇セル左記諸條約ヲ批准シ昭和三年八月六日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年八月二十三日附國際聯盟事務總長通牒）

一　海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約
二　船舶ノ滅失又ハ沈沒ノ場合ニ於ケル失業ノ補償ニ關スル條約
三　海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約

（昭和三年十月十日
外務省告示第百二十號）

「キューバ」國ハ大正十四年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第七回國際勞働總會ノ採擇セル左記諸條約ヲ批准シ昭和三年八月六日其ノ登錄ヲ了シタリ（昭和三年八月二十四日附國際聯盟事務總長通牒）

一　勞働者災害補償ニ關スル條約
二　勞働者職業病補償ニ關スル條約
三　勞働者災害補償ニ付テノ內外人勞働者ノ均等待遇ニ關スル條約
四　麵麭燒工場ニ於ケル夜間作業ニ關スル條約

（昭和三年十一月八日
外務省告示第百三十四號）

大正十四年第七回國際勞働總會ニ於テ採擇セラレタル「勞働者職業病補償ニ關スル條約」ニ劾スル帝國ノ批准ハ十月八日國際聯盟事務局ニ之ガ登錄ヲ了シタリ

尙同日迄ニ右條約ノ批准登錄ヲ爲シタル國名及地域名左ノ通

獨逸國
墺地利國
白耳義國
（白耳義領「コンゴー」及白耳義國委任統治地域ニ對スル右條約ノ適用ニ關スル將來ノ決定ヲ留保ス）
「グレート、ブリテン」國
「キューバ」國
「フィンランド」國
「ハンガリー」國
印度（英領印度）
「アイルランド」自由國
「ルクセンブルグ」國
「セルブ、クロアート、スロヴニーヌ」國
瑞西國

（昭和三年十一月八日
外務省告示第百三十五號）

大正十四年第七回國際勞働總會ニ於テ採擇セラレタル「勞働者災害補償ニ付テノ內外人勞働者ノ均等待遇ニ關スル條約」ニ劾スル帝國ノ批准ハ十月八日國際聯盟事務局ニ之ガ登錄ヲ了シタリ

尙同日迄ニ右條約ノ批准登錄ヲ爲シタル國名及地域名左ノ通

南阿弗利加聯邦